

自己点検・評価報告書

2024(令和6)年度 自己点検・評価報告書

2024(令和6)年度 大学基礎データ

2025(令和7)年度

九州産業大学

凡 例

- I. 本報告書は、(公財)大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 令和6年度大学基礎データは、(公財)大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 令和6年度の資料については、原則として令和6年5月1日現在のデータを収録した。
ただし、各表において作成年に関与する指示がある場合は、それに基づいて作成した。
- IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

用語	→	報告書内の記載
アドミッション・ポリシー(AP)	→	入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー(CP)	→	教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー(DP)	→	学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→	FD
スタッフ・ディベロップメント	→	SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→	PBL
ラーニング・アシスタント	→	LA
ティーチング・アシスタント	→	TA
スチューデント・アシスタント	→	SA
ウイークデイ・キャンパス・ビジット	→	WCV
日本技術者教育認定機構	→	JABEE
学生教育支援・事務情報システム	→	K'sLife
新型コロナウイルス感染症	→	COVID-19

目次

2024（令和6）年度 自己点検・評価報告書

第2章 内部質保証（基本情報一覧）	5
第2章 内部質保証（本文）	10
2.1. 現状分析	10
2.2. 分析を踏まえた長所と問題点	24
2.3. 改善・発展方策と全体のまとめ	25
第4章 教育・学習（基本情報一覧）	27
第4章 教育・学習（本文）	33
4.1. 現状分析	33
4.2. 分析を踏まえた長所と問題点	64
4.3. 改善・発展方策と全体のまとめ	65
自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）	68
教育に関する取組について	70
第10章 大学運営・財務（a）大学運営（基本情報一覧）	121
第10章 大学運営・財務（a）大学運営（本文）	122
10a.1. 現状分析	122
10a.2. 分析を踏まえた長所と問題点	132
10a.3. 改善・発展方策と全体のまとめ	132
第10章 大学運営・財務（b）財務（基本情報一覧）	134
第10章 大学運営・財務（b）財務（本文）	135
10b.2. 分析を踏まえた長所と問題点	137
10b.3. 改善・発展方策と全体のまとめ	138
自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧	140

2024（令和6）年度 大学基礎データ

表1 組織・設備等	2
表2 学生	9
表3 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移	51
表4 主要授業科目の担当状況（学士課程）	60
表5 専任教員年齢構成	66
表6 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	68
表7 奨学金給付・貸与状況	75
表8 教員研究費内訳	76
表9 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）	84
表10 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）	85
表11 貸借対照表関係比率	86

点検・評価報告書 様式

第2章 内部質保証

基本情報一覧-----	5
2.1. 現状分析／評定-----	10
2.2. 分析を踏まえた長所と問題点-----	24
2.3. 改善・発展方策と全体のまとめ-----	25

点検・評価報告書 様式

第2章 内部質保証（基本情報一覧）

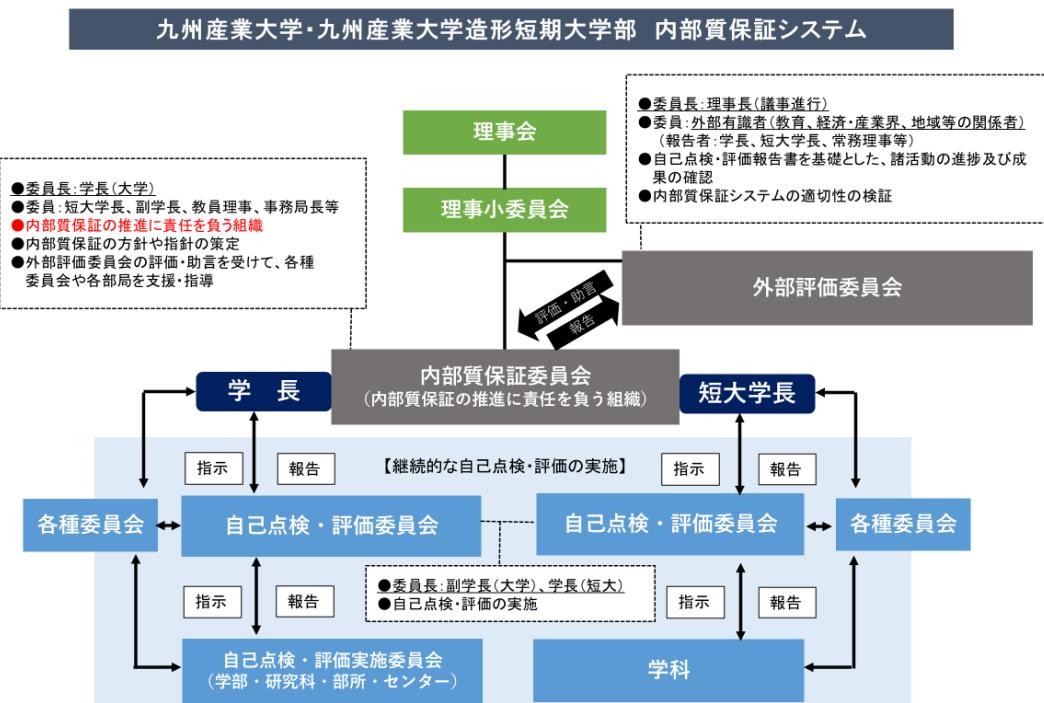
内部質保証

内部質保証の方針・手続	URL・印刷物の名称
九州産業大学内部質保証の方針	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/inspection/pdf/2024/policy.pdf
全学内部質保証推進組織の名称と所管事項	
内部質保証委員会	<p>「内部質保証委員会規程」 (任務)</p> <p>第5条 委員会は、次の各号に掲げる事項をその任務とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学及び短大の内部質保証の推進に関する事項 (2) 大学及び短大の教育研究活動等の改善に関する事項
名簿 (URL・印刷物の名称)	
<p>「内部質保証委員会規程」 (構成)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学長 (2) 短大学長 (3) 大学副学長（以下「副学長」という。） (4) 寄附行為第9条第1項第2号に規定する理事のうち大学の教育職員 (5) 事務局長 (6) 外部有識者 若干名 (7) その他大学長が必要と認めた者 	

備考：

※内部質保証に係る全学的な体制を表した図を、この下に掲載してください。

《体制図》



点検・評価報告書 様式

設置計画履行状況調査等への対応（5カ年）[*]

指摘区分	指摘事項	指摘年度	改善状況	改善状況に関する根拠資料（設置履行状況調査結果など）
なし				
備考：				

※その他、文部科学省からの勧告等に関するることは、点検・評価報告書本文に記載してください。

前回の認証評価からの改善状況[*]

改善報告書 URL [※]	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/assessment/pdf/r6/improvement-report.pdf
改善報告書検討結果 URL [※]	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/assessment/pdf/r6/study-results.pdf
備考：	

※前回認証評価が本協会以外であった場合は、これに相当するもの。

[専門職大学、専門職学科及び大学院の専門職学位課程] 教育課程連携協議会[*]

学部・学科、研究科等名称	名簿の URL
なし	
備考：	

※関係法令：大学設置基準第42条の8条、専門職大学設置基準第11条、専門職大学院設置基準第6条の2

※ウェブサイトで公開されている名簿において何号委員かを明記していない場合は、それがわかる資料を別途提出してください。

情報公表[*]

項目	URL
点検・評価報告書	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/inspection/
〔教育情報〕	
教育研究上の目的	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/
教育研究上の基本組織	学部、学科、大学院研究科・専攻・課程 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/summary/soshiki.html 教育研究組織図 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/nakamura.pdf
学位授与方針	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/diploma-policy_daigaku.pdf 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin4.pdf
教育課程の編成・実施方針	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/curriculum-policy_daigaku.pdf 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin3.pdf

点検・評価報告書 様式

学生の受け入れ方針	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/admission-policy_daigaku.pdf 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin2.pdf
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績	教員組織 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2023/soshiki.pdf 教員の数 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kyouinsuu.pdf 各教員が有する学位及び業績 https://ras2.kyusan-u.ac.jp/kyshp/KgApp/
入学者の選抜	https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/
入学者の数、収容定員及び在学する学生の数	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/kazu_daigaku.pdf
卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数	卒業した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況（学部） https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kazu2_daigaku.pdf 修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況（研究科） https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kazu2_daigakuin.pdf 外国人留学生の数 https://www.cia.kyusan-u.ac.jp/center/data/
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/subject_daigaku.pdf 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/subject_daigakuin.pdf シラバス（学部・研究科） https://ksuweb.kyusan-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init/
成績評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/sotugyou_daigaku.pdf 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kijyun_daigakuin.pdf
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/
授業料、入学料その他の大学が徴収する費用	学部 https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/ebook/ksu_zokei_annai_2025/?pNo=176 研究科 https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/ebook/ksu_zokei_annai_2025/?pNo=176
修学支援、生活支援、進路支援その他の学生支援	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/

点検・評価報告書 様式

研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/kazu7_shuryo.pdf
[※] 専門性が求められる職業に就いている者等との協力の状況	—
財務情報	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
備考：	

[※] 専門職大学、専門職学科及び大学院の専門職学位課程のみ

※関係法令：学校教育法第109条第1項、学校教育法施行規則第172条の2第1項、第2項及び第3項、教育職員免許法施行規則第22条の8

情報公表【学習成果等】

情報	ウェブサイト名称・URL
「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報	
各授業科目における到達目標の達成状況	—
学位の取得状況	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kazu2_daigaku.pdf
学生の成長実感・満足度	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/ir/
進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/kazu2_daigaku.pdf
修業年限期間内に卒業する学生の割合留年率、中途退学率	※基礎データ表6参照 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/kazu_daigaku4.pdf
学修時間	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/fd/
学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報	
入学者選抜の状況	https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/
教員一人あたりの学生数	※基礎データ表1参照
学事暦の柔軟化の状況	※後掲「授業期間及び単位計算」参照 https://www.kyusan-u.ac.jp/eas/schedule/
履修登録単位の登録上限の状況	※後掲「履修登録単位数の上限」表参照
授業の方法や内容・授業計画（シラバスの内容）	https://ksuweb.kyusan-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init/
早期卒業や大学院への飛び入学の状況	—
FD・SDの実施状況	FD https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/fd/ SD (HP掲載に向けて現在対応中 令和7年9月末掲載予定)
備考：	

※関係資料：教学マネジメント指針（中央教育審議会大学分科会）別紙3

情報公表【教職課程】

項目	URL
教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/training/pdf/training_01.pdf

点検・評価報告書 様式

教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること	教員の養成に係る組織及び教員の数 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/training/pdf/training_02.pdf 各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること https://ras2.kyusan-u.ac.jp/kyshp/KgApp/TOP;jsessionid=7AEBED7BB9E7AEA61E9B3C6DABC8D1B
教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること	https://ksuweb.kyusan-u.ac.jp/lcu-web/
卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/training/pdf/training_04.pdf
卒業者の教員への就職の状況に関すること	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/training/pdf/training_05.pdf
教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/fd/
備考：	

※関係法令：教育職員免許法施行規則第22条の6

第2章 内部質保証（本文）

評定：S・A・B・C

2.1. 現状分析

評価項目①

内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

<評価の視点>

- (1) 内部質保証のための全学的な方針において、基本的な考え方、体制（全学内部質保証推進組織をはじめとした諸組織の位置づけ、役割や責任）や手続を明らかにしているか。
- (2) 教育の企画・設計とその実施、自己点検・評価及び改善活動に関して、全学的な調整や支援を行っているか。
※具体的な例
 - ア. 3つの方針の策定の調整・支援
 - イ. 体系的・組織的な教育課程の編成に向けた調整・支援
 - ウ. 効果的な教育方法の開発とその運用のための調整・支援
 - エ. 学習成果の可視化に向けた調整・支援
 - オ. 自己点検・評価の実施やその結果の活用に向けた調整・支援
- (3) 大学全体規模や学部、研究科その他の組織（教職課程を実施する全学的組織を含む）における自己点検・評価をそれぞれ定期的に実施し、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。
- (4) 学部、研究科その他の組織における自己点検・評価の客觀性、妥当性を高めるために、学生の意見や外部の視点を取り入れるなどの工夫をしているか。
- (5) 行政機関、認証評価機関等から指摘事項があった場合、それに適切に対応しているか。

<評価の視点>

- (1) 内部質保証のための全学的な方針において、基本的な考え方、体制（全学内部質保証推進組織をはじめとした諸組織の位置づけ、役割や責任）や手続を明らかにしているか。

建学の理想と理念及び教育目標の実現に向けて、恒常的に改善・改革を推進するため、「九州産業大学内部質保証の方針」を定めている。

同方針のなかで、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革につなげるPDCAサイクルを有効に機能させることで、教育・研究等の水準を維持・向上させることを基本的な考え方として掲げている。また、点検・評価結果に係る情報を大学ホームページに公開することで、社会的説明責任を果たしている（図2-1）。

点検・評価報告書 様式

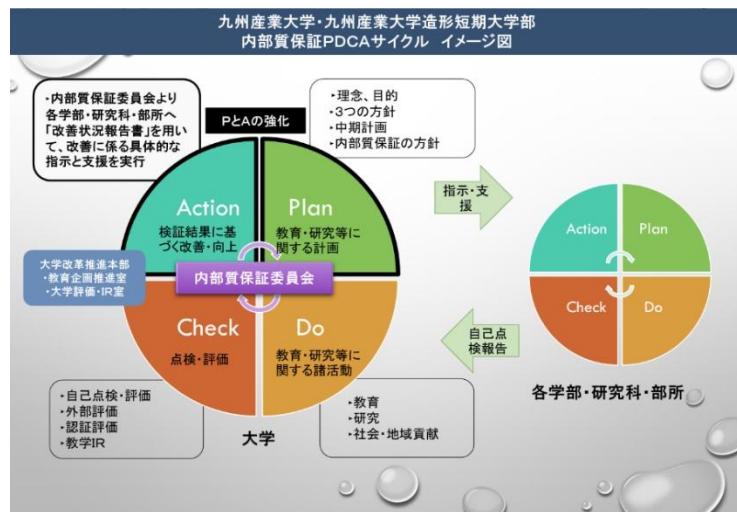


図 2-1 内部質保証 PDCA サイクルイメージ図

内部質保証の体制は、基本情報一覧で示した体制図のとおり、「内部質保証委員会」を中心とした全学的な体制を構築しており、各委員会が内部質保証のPDCAサイクルにおけるそれぞれの役割を担っている。また、下記のとおり、内部質保証の方針及び各委員会規程において、その役割を明確にしている。

① 内部質保証委員会

内部質保証の方針や内部質保証システムを整備し、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である。構成員は学長を委員長とし、短大学長、副学長、教員理事、事務局長等としている。

② 自己点検・評価委員会

自己点検・評価実施計画及び到達目標を策定するとともに、全学的な自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善・改革を実行する。また、自己点検・評価や改善・改革に係る情報を公開する。構成員は副学長を委員長とし、学部長、研究科長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、事務局長としている。

③ 自己点検・評価実施委員会

各部所の長を委員長とし、「自己点検・評価委員会」の下部組織である。「自己点検・評価委員会」が策定した実施計画等に基づき、教育・研究等の諸活動の自己点検・評価を行い、その結果を「自己点検・評価委員会」に報告する。

④ 大学改革推進本部 大学評価・IR室

各部所の教育・研究等の内部質保証を推進するために常設する事務組織である。内部質保証の一連のPDCAサイクルを機能させるために、各種委員会の資料作成や諸手続等を担い、継続的な改善・向上に向けた取り組みを支援している。

点検・評価報告書 様式

内部質保証の手続については、「九州産業大学内部質保証の方針」に示し、詳細については下記のとおりである（体制図については基本情報一覧を参照。）。

- ① 全学における内部質保証の推進に責任を負う組織として、学長を委員長とする「内部質保証委員会」を置き、毎年度、自己点検・評価を基軸とした内部質保証の実施方針及び計画を策定する。
- ② 同実施方針及び計画に基づき、「自己点検・評価委員会」は「内部質保証委員会」の指示のもと、自己点検・評価項目や実施体制、スケジュール等を定めた「自己点検・評価実施計画」を策定する。
- ③ 同計画に基づき、各部所の「自己点検・評価実施委員会」は、自己点検・評価を行い、『自己点検・評価実施報告書』を作成する。
- ④ 同報告書を「自己点検・評価委員会」が『自己点検・評価報告書』として取りまとめ、「内部質保証委員会」へ報告する。
- ⑤ 「内部質保証委員会」は、全学的な観点から検証を行い、「自己点検・評価に係る検証結果」として、「外部評価委員会」へ報告する。
- ⑥ 「外部評価委員会」は、『自己点検・評価報告書』及び「内部質保証委員会」の全学的な観点からの「自己点検・評価に係る検証結果」の外部評価を行い、改善点がある場合は、「内部質保証委員会」に助言を行う。
- ⑦ 「内部質保証委員会」は、「外部評価委員会」の助言を受け、各部所の長に改善指示を行う。各部所の長は、「内部質保証委員会」の改善指示に基づき、迅速かつ適正な改善に努める。
- ⑧ 各部所の長は、「内部質保証委員会」の改善指示に基づく改善結果を、「内部質保証委員会」に報告し、「内部質保証委員会」は「外部評価委員会」に報告する。
- ⑨ 「内部質保証委員会」は、最終的な『自己点検・評価報告書』を本学教職員及び学外の諸機関等に公表する。

認証評価の受審予定期間に合わせて、全基準を検証できるよう計画しており、毎年度5基準を対象に検証している。さらに、そのうち3基準については、「外部評価委員会」において、外部評価を実施している（「外部評価委員会」の詳細については、評価項目①（4）を参照。）。

なお、各学部・研究科の教育・研究に焦点を当てた自己点検・評価を行うため、「基準4 教育・学習」については、毎年度、重点的に検証を行っている。これらの評価結果に基づき、「内部質保証委員会」は、各部所に改善・向上の指示を行っている。一連のPDCAサイクルを継続的に機能させることにより、内部質保証の実質化を推進している。

(2) 教育の企画・設計とその実施、自己点検・評価及び改善活動に関して、全学的な調整や支援を行っているか。

※具体的な例

ア. 3つの方針の策定の調整・支援

3つの方針の基本的な考え方として、大学全体における学部・学科の位置づけが明確となるよう、大学全体の3つの方針（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者の受け入れ方針）に基づき、学部・学科の3つの方針を整合的に策定している。また、学部全体としての一体性を図ることも目的とし、各学部内で方針の統一を図っている。大学院についても、大学と同様の考え方に基づき、大学院全体の3つの方針を定めたうえで、研究科・専攻ごとに3つの方針を策定している（詳細については、「第4章 教育・学習」を参照。）。

なお、2025（令和7）年度からの全学的なクオーター制導入の検討に伴い、複数の学部等でカリキュラムの改正を予定しており、併せて3つの方針の見直しも必要となる。特に「教務課」では、学部長等の役職者や各学部の教務担当教員に対し、「教学マネジメント指針」の考え方や全学的な動向を共有しながら、改正に向けた準備を進めている。

イ. 体系的・組織的な教育課程の編成に向けた調整・支援

各学部・学科の教育課程を、「専門科目」「基礎教育科目」「外国語科目」で構成し、体系的に教育課程を編成している。教育課程の体系性や順序性を明示するため、「科目ナンバリング」や「カリキュラムマップ」を整備し、各授業科目と学位の授与方針との対応関係を可視化することで、学生が段階的かつ効果的に学修できる仕組みを構築している。

また、教育課程の継続的な改善に向けて、毎年度、各学期に実施している「授業アンケート（FD）」については、「大学改革推進本部 大学評価・IR 室」がアンケート結果を分析し、その結果を各部所に共有することで、授業内容やカリキュラムの見直しなどの教育改善に活用している。さらに、授業アンケート結果を踏まえた改善事項をシラバスの必須記入項目とすることで、授業担当教員が自らの授業の適切性や有効性を振返るとともに、授業改善のサイクルを構築し、その改善事項を学生にも「見える化」している。

さらに、1年次生を対象にした国語・数学・英語等のプレイスメントテスト及びアチーブメントテストの結果については、分析結果を学部に提供するなど、全学的な支援を行っている。

なお、2025（令和7）年度からのクオーター制導入に対応し、カリキュラムマップの更新やクオーターごとの「授業アンケート（FD）」の実施など、大学の実態にあわせた対応を適宜行っていく予定である。

ウ. 効果的な教育方法の開発とその運用のための調整・支援

「FD活動の基本方針」及び各年度のFD活動計画に基づき、大学（機関）レベル、学部・研究科（教育課程）レベル、科目レベルの3つのレベルにおいて、FD委員会を中心に教育

点検・評価報告書 様式

の充実及び向上のための FD を組織的・体系的に実施している。また、教育現場の声を反映させ、FD 活動の実効性を高めるために、文系・理工系・芸術系の分野から FD に関する「兼務教員」を選出し、教育全般に係る企画・支援部所である「大学改革推進本部 教育企画推進室」と必要に応じて意見交換や情報共有を行っている。

本学では、FD 委員会を中心に、「授業アンケート (FD)」、「FD 研修会」、「公開授業」等の様々な活動を継続的に実施してきたが、多くの活動が単一（大学で実施、学部で実施など）であることにより、「縦（大学や学部など）」「横（活動相互）」のつながりが弱く、体系的でない点が課題であった。こうした課題を踏まえ、2024（令和6）年度には、「九州産業大学 FD 委員会」が、FD 活動の現状や課題、改善の方向性を整理した「本学における FD 活動の更なる推進について」を取りまとめ、以下のような具体的な取り組みを展開している。

① 「KSU グッドプラクティス賞」の創設

授業アンケート結果の組織的な活用及び授業における様々な工夫（好事例）の共有を通した授業改善支援を目的に、学生からの評価が高い授業を実践し、教育改善に取り組む教員の表彰を行っている。なお、「FD 研修会」において表彰者が普段の授業において実践されている具体的な事例を全学的に共有するとともに、「授業改善のための事例集」を制作し、大学 HP により広く公開している。

② 「学生モニター制度」の導入

教育活動全般に対する学生からの率直な意見を確認し、学生満足度の向上や学修者本位の教育等へとつなげていくことを目的に、特定の講義における履修学生による意見交換会を試行的に実施した。なお、2024（令和6）年度の結果を踏まえて、2025（令和7）年度から本格的に実施する予定である（詳細については、評価の視点（4）を参照。）。

③ シラバスにおける「授業アンケート結果を踏ました改善事項」の必須記入項目化

「授業アンケート(FD)」に係る取り組みの一環として、「授業アンケート結果を踏ました改善事項」をシラバスの必須記入項目としている。授業担当者が自らの授業の適切性・有効性を振り返るとともに、各担当科目における具体的な改善事項をシラバスに記載し、学生に公表している。

その他、毎年度、教育の質向上や教育内容、手法に関する先進事例や好事例等をテーマに「FD 研修会（大学全体）」を実施するとともに、各学部・研究科等においては、授業改善・教育力の向上を図ることを目的とした「FD 研究会（学部等）」を年1回以上実施するなど、効果的な教育方法の開発及び共有を行っている。2024（令和6）年度は、「学習成果を基軸とした教育の質保証」及び「学生の学習意欲を喚起する多様な教授法」をテーマとして、短期大学部と合同で年2回、「FD 研修会」を実施している。

また、2025（令和7）年度には新たな取り組みとして、各学部における特色ある授業科目を選出し、その情報を全学的に公開することを通して所属学部以外の様々な授業を参観できる機会を促進し、授業改善の一助とすることを目的に「文理芸横断公開授業」を実施予定

である。

加えて、文系・理工系・芸術系の多様な学部構成を活かし、学部横断型の教育プログラムとして、2022（令和4）年度に「AI・データサイエンス副専攻」を導入している。本プログラムの設置にあたっては、文系・理工系・芸術系の専属教員によるワーキンググループを立ち上げ、全学的なプログラムとしての導入に向けた検討を行った。なお、科目の配置や時間割の編成については、「教務課」が各学部の意向を調整し、運用面を含めて支援している。

工. 学習成果の可視化に向けた調整・支援

学習成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法を定めた「九州産業大学 アセスメント・ポリシー」に基づき、学習成果の可視化に向けた調整・支援を行っている。主な取り組みは以下のとおりである。

- ① 2023（令和5）年度からシラバスにループリックを掲載し、各科目における評価項目及び学習達成度を可視化している（詳細については、第4章「教育・学習」の評価項目④を参照。）。
- ② 2023（令和5）年度後学期から学修ポートフォリオ機能を持つ「CL ノート」を導入している。「自分史」、「目標設定及び振り返り」、「活動記録」等の機能を実装し、各学期や年間を通して学生自身の学びや成長等を記録・蓄積し、クラス担任等との面談時に活用することによって、気付きや行動変革を深化させる仕組みを構築している。学生が定期的に入力し、クラス担任がそれに対してコメントするなど双方向型の機能があり、学生と教員のコミュニケーションツールとなっている。学生の入力及び教員のフィードバックに際しては、「履修ガイド」や「クラス担任ハンドブック」にマニュアルを掲載し、併せてホームページにおいても動画マニュアルを公開するなど、学生及び教員に対し適宜入力（フィードバック）を促すことで、入力率は90%を超え、運用の活性化につながっている（図2-2）。なお、2025（令和7）年度には、これまでの「CL ノート」の活用に関する効果検証を行い、学部にその結果を共有する予定である。

点検・評価報告書 様式



図 2-2 CL ノート動画マニュアル（抜粋）

その他、学内データを一元的に収集・分析することで教育改革の推進を支援する IR 活動として、「新入生アンケート」「成長の証アンケート（旧：在学生アンケート）」「卒業予定者アンケート」を実施し、身に付いた能力（九産大生コンピテンシー）などを調査している。これらの結果については、学修者本位の教育への転換に向けた質的分析（学生の成長度、満足度など）を行っている。また、IR 活動を推進するために学部などから選出された「教育プログラムオフィサー」との意見交換を目的とした「IR 会議」などを通じ、学部・研究科に対して教育内容・方法の改善に向けた情報提供を行っている。

才. 自己点検・評価の実施やその結果の活用に向けた調整・支援

自己点検・評価の実施やその結果の活用に向けた調整・支援について、「内部質保証委員会」では、「自己点検・評価委員会」が取りまとめた『自己点検・評価報告書』を基に全学的な観点から検証を行い、外部評価を実施したうえで、各部所に改善指示を行っている。

例えば、「内部質保証委員会」において、2023（令和5）年度の自己点検・評価報告書を検証した結果、教育研究等環境の整備に関する方針や全学的な社会連携・社会貢献に関する方針が不十分であるとの検証結果を受けて、「内部質保証委員会」の指示のもと理念・目的を実現するために本学の独自性も踏まえた方針の見直しを図っている。

（3）大学全体規模や学部、研究科その他の組織（教職課程を実施する全学的組織を含む）における自己点検・評価をそれぞれ定期的に実施し、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。

毎年度、5月末までに、大学全体での自己点検・評価を（公財）大学基準協会が定める大学基準に沿って実施している。学部・研究科における自己点検・評価も、（公財）大学基準協会の“評価の視点”を活用した自己点検・評価シートに加え、各学部・研究科の教育・研究活動をまとめた「教育に関する取組」を用いて実施している。これらの自己点検・評価結果については、「内部質保証委員会」及び「外部評価委員会」で検証を行い、必要に応じて、改善に係る指示をしている。

改善・向上に至った具体的な事例として、2020（令和2）年度の点検・評価の結果、成績評価・単位認定の基準について、必ずしも統一化されておらず、授業科目担当者による評価となっている問題点が挙がった。この結果を受けて、2023（令和5）年度から、シラバスの新規項目として「ルーブリック」、「科目ナンバリング」、「コンピテンシー」の導入を決定し、科目の位置づけや評価基準、身に付けることができる能力について、学部・研究科で体系的に統一した方法の下、運用ができるように充実を図っている。

以上のとおり、大学全体、学部、研究科その他の組織において、毎年度、自己点検・評価を実施し、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいる。

（4）学部、研究科その他の組織における自己点検・評価の客観性、妥当性を高めるために、学生の意見や外部の視点を取り入れるなどの工夫をしているか。

点検・評価における客観性、妥当性を高めるため、2020（令和2）年度より「外部評価委員会」を設置している。外部評価委員として、①経済・産業界、②教育、③地域の3つの分野から6人の有識者が自己点検・評価について、検証を行うことで多面的な意見を頂く場を設けており、『外部評価報告書』としてホームページ上に公表している（表2-1）。

点検・評価報告書 様式

●令和6年度 外部評価委員一覧

分野	氏名	所属
経済・産業界	津野 喜久代	九州電力株式会社 執行役員 ビジネスリューション統括本部 人材活性化本部長
	戸川 康彦	株式会社西日本銀行 取締役常務執行役員
教育	深堀 聰子	九州大学 未来人材育成機構 教授 評価・改善支援部門 部門長
	吉村 利夫	福岡女子大学 理事・副学長 国際文理学部環境科学科 教授
地域	坂田 茂樹	福岡県 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 局長
	工藤 宏敏	福岡県教育庁 教育振興部高校教育課 主幹指導主事

表2-1 令和6年度 外部評価委員一覧

2024（令和6）年度の「外部評価委員会」の結果を踏まえ、「内部質保証委員会」において「令和6年度外部評価委員会における主な意見等」を取り纏め、「自己点検・評価委員会」を通じて、当該部所に検討依頼を行った。例えば、教学マネジメントの仕組みが上手く機能するためには、コンピテンシーと学位の授与方針の整合性が不可欠であるという旨の意見に対しては、カリキュラムマップの整備を進めるなど対応し、大学レベル、学部レベル、授業科目レベルの連関性を図っている。

また、教育活動全般の質向上のため、「学生モニター制度」を導入し、学生の意見を収集している。2024（令和6）年度には試行的に意見交換会を実施し、学修・教育支援・教育環境・学生生活など様々な視点から学生の率直な意見を聴取した。「実践コラボ演習（KSU 学生広報キャスター）」履修学生を中心に、多様な学部学科の学生 15 名が参加した。意見交換会では、個人ワーク及びグループワークを通して学生の意見を共有し、多角的な視点を取り入れる工夫をした。

主な学生の意見として、授業内容については、実践的な学びの機会の提供や、ビジネススキル向上のためのカリキュラム改善を求める意見があった。また、学生生活に関して、学食の改善や多様な交流機会の創出を求める声が上がった。これらの意見は、今後検討（対応）が必要な内容として各部所へ共有・改善を図るとともに、検討結果を学生にフィードバックしている。

以上のとおり、学部、研究科その他の組織における自己点検・評価の客觀性、妥當性を高めるために、「外部評価委員会」や「学生モニター制度」を活用し、学生の意見や外部の視点を取り入れる工夫をしている。

(5) 行政機関、認証評価機関等から指摘事項があった場合、それに適切に対応しているか。

2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による指摘事項への対応を含め、文部科学省を始めとする外部機関からの指摘事項がある場合は、可能な限り迅速に対応することを基本としている。

2023（令和5）年度には、前回の認証評価における指摘事項への「改善報告書」を（公財）大学基準協会に提出した。是正勧告1件、改善課題1件については、改善が認められるが、改善課題6件については、まだ改善の成果が十分ではないとの評価を得た。“再度報告を求める事項”はなかったが、引き続き改善が求められる項目については、次のとおり対応している（表2-2）。

●改善課題

No.	項目	内容
1	改善継続	「内部質保証委員会」がどのような検討を行い、各部局へどのように改善指示を行ったのか明確ではないため、各組織の改善・向上に向けた支援を行うよう引き続き改善が求められる。
	改善状況	「改善状況報告書」を用いることで、改善指示を関係部所へ通知し、改善内容や改善のプロセスを把握できるような仕組みを導入した。
2	改善継続	国際文化研究科博士前期課程においては、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示しているものの、編成に関する基本的な考え方を見受けられない。また、経済・ビジネス研究科博士後期課程では、編成に関する基本的な考え方を示しているものの、実施に関する考え方は示していない。さらに、国際文化研究科博士後期課程では、編成及び実施に関する基本的な考え方をいずれも示しているとはいえないため、引き続き改善が求められる。
	改善状況	教育課程編成・実施の方針の見直しについて、検討を行った。検討した修正案は、学長を議長とする「令和6年度第11回研究科長会議（令和7年1月17日開催）」を経て、「令和6年度2月理事会（令和7年2月26日開催）」において、国際文化研究科博士前期課程、経済・ビジネス研究科博士後期課程、国際文化研究科博士後期課程の教育課程編成・実施の方針として定められた。
3	改善継続	国際文化研究科博士前期課程においては、修士論文と特定課題研究報告書の審査基準が同一となっているため、それぞれ固有の審査基準を設けるよう改善が求められる。また、芸術研究科博士前期課程においては、修士論文審査基準と特定課題研究（作品）審査基準をより明確に示し、学生に説明することが求められる。さらに、経済・ビジネス研究科博士前期課程においては、学位論文の審査基準を定めたものの、修士論文と特定課題研究報告書で1つの審査基準しか設定していないた

点検・評価報告書 様式

		め、それぞれの審査基準を明示するよう、引き続き改善が求められる。
	改善状況	<p>研究科の審査基準の見直しを次のとおり行った。</p> <p>国際文化研究科博士前期課程においては、国際文研究科長を議長とする「令和6年度第3回研究科委員会（令和6年10月31日～11月7日書面開催）」で修士論文と特定課題研究報告書の審査基準が同一となっているため、それぞれ固有の審査基準を定めた。</p> <p>芸術研究科博士前期課程においては、芸術研究科長を議長とする「第6回芸術研究科委員会（令和6年10月31日開催）」で修士論文審査基準と特定課題研究（作品）審査基準をより明確に示した。</p> <p>経済・ビジネス研究科博士前期課程においては、経済・ビジネス研究科長を議長とする「第9回経済・ビジネス研究科委員会（令和6年10月31日～11月4日書面開催）」で修士論文と特定課題研究報告書で1つの審査基準しか設定していないため、それぞれの審査基準を明示した。</p>
4	改善継続	<p>学習成果の把握・評価のためにさまざまな取り組みを行っているが、いずれの取り組みも全学的な学位授与方針に示した学習成果と概ね連関しているものの、各学部の学位授与方針に示した学習成果と連関しているとはいえない。また、研究科については、研究指導計画に『『学位授与方針』に示した項目に基づき合否を決定する』と明示しているものの、学位授与方針に示した修得すべき学習成果との連関が明確でない。各学部・研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていないため、2022年度に定めた学部のアセスメントや2023年度に新たに策定した研究科のアセスメント・ポリシーを活用し、改善に取り組むことが期待される。</p>
	改善状況	<p>学習成果の測定については、2022（令和4）年度に各学部の学位授与方針の達成度を測るため、学部独自のアセスメントを検討の上、2023（令和5）年度より運用を開始した。なお、学部独自のアセスメントに係る自己点検・評価については、運用以降毎年度、具体的な実施方法や検証結果、課題に対する改善策等、運用状況を適切に確認・把握している。</p> <p>また、研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていないため、「研究科独自のアセスメントについて【計画書】」を作成し、令和7年度3月修了生から学位授与方針に示した学習成果を把握・測定できる仕組みを構築する予定である。</p>
5	改善継続	芸術研究科博士前期課程及び同博士後期課程については、入学にあたっての学習意欲などは示しているものの、入学前の学習歴や学力水準等を示していないため、改善が望まれる。
	改善状況	学生の受入れ方針の見直しについて検討を行った。検討した修正案は、学長を議長とする「令和6年度第11回研究科長会議（令和7年1

点検・評価報告書 様式

		月 17 日開催)」を経て、「令和 6 年度 2 月理事会(令和 7 年 2 月 26 日開催)」において、芸術研究科博士前期課程、芸術研究科博士後期課程の入学者の受入れ方針として定められた。
6	改善継続	<p>収容定員に対する在籍学籍数比率について、経済・ビジネス研究科博士前期課程が 0.20、工学研究科博士前期課程で 0.31、情報科学研究科博士前期課程で 0.20 と低く、情報科学研究科博士後期課程では在籍者がいないため、引き続き大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。</p> <p>なお、大学評価時には提言の対象ではなかった理工学部機械工学科では収容定員に対する在籍学生数比率が 0.86、芸術学部生活環境デザイン学科では収容定員に対する在籍学生数比率が 0.86、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.88 と低くなっていることから、学部の定員管理についても改善が求められる。</p>
	改善状況	<p>全研究科において志願者増、入学者増に向けた施策(研究成果発表会、学業優秀者に対する授業料減免制度など)を継続して実施し、一部研究科では入学者数が増加傾向にある。加えて、定員の適正化を図るため、令和 8 年 4 月に定員変更を行うよう文部科学省に届出予定である。</p> <p>理工学部については、時代のニーズに応えるため、カリキュラム改編し、新しいプログラム「SMArtFusion」を導入した。さらに、学生たちの学びを支援する「クリエイティブ・センター・コラボリウム」を設置し、令和 7 年 4 月からの運用を開始した。</p> <p>また、女子高生向けの特別入試と経済支援を導入し、志願者の増加を図った。令和 7 年の入学者数は増加したが、さらなる定員管理の改善が必要とされ、新学科の設置と定員の適正化を検討し、現行の機械工学科及び電気工学科を改組し、機械電気創造工学科、スマートコミュニケーション工学科を設置予定である。</p> <p>芸術学部については、時代の変化に対応するため、2016 年度に 5 学科 12 専攻体制に改め、志願者動向を注視しながら募集活動を行ってきた。令和 7 年度からは 5 学科 10 専攻体制に変更し、各学科の定員を見直した。具体的には、芸術表現学科を 70 名、写真・映像メディア学科を 55 名、ビジュアルデザイン学科を 75 名、生活環境デザイン学科を 55 名、ソーシャルデザイン学科を 45 名とし、学部全体の定員 300 名は維持した。</p>

表 2-2 改善課題

評価項目②

大学の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしていること。

<評価の視点>

- (1) 教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。
- (2) 教育研究活動の情報として、学生の学習実態、学習上の成果に関わる情報を社会にわかりやすく公表しているか。

<評価の視点>

- (1) 教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等について、「学校法人中村産業学園情報公開規程」第4条に基づき、正確かつ信頼性の高い情報を、ホームページ等を通じて広く社会に公開し、説明責任を果たしている。

公開する情報は、各担当部所が責任を持って内容を精査し、学内決裁を経た上で発信している。特に新年度における各種公表データについては、毎年5月1日を起点として、情報の更新漏れがないようチェックリストを用いて点検・更新を実施している。これに加え、個別的情報変更が生じた場合には、適宜、迅速な更新を行っている。

これらの取り組みにより、教育研究活動をはじめとする諸活動の透明性を確保するとともに、社会との信頼関係の構築と説明責任の遂行に努めている。

- (2) 教育研究活動の情報として、学生の学習実態、学習上の成果に関わる情報を社会にわかりやすく公表しているか。

大学ホームページにおいて、週あたりの学習時間、大学生活の中で力を入れて取り組んでいることなど、大学生活全般の取り組みや身に付いた能力を把握するため実施している「成長の証アンケート」の結果を公表している。また、「授業アンケート（FD）」、「新入生アンケート」、「卒業予定者アンケート」の結果も公表している。これらのアンケートの分析結果を含めたIR活動については、「IR活動報告書」として取りまとめ、2025（令和7）年4月に大学ホームページに公開している。

さらに、卒業者数、就職決定率などの様々な指標についても、BIツールを用いて経年推移や割合を動的なグラフで可視化したFACT BOOKも公開することで、社会の方々がよりわかりやすく大学情報を閲覧できるように工夫している（図2-3）。

点検・評価報告書 様式

入学者数・入学定員充足率

FACT BOOK(ファクトブック)

入学者数と入学定員充足率の経年推移のグラフです。

学部を選択すると学部別の状況を確認できます。



図 2-3 FACT BOOK『入学者数・入学定員充足率』

評価項目③

内部質保証システムの有効性及び適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っていること。

<評価の視点>

- (1) 内部質保証システムの整備や機能の状況を定期的に点検・評価し、その結果に基づき、教育の質を保証する仕組みとしてより有効に機能できるよう改善・向上に取り組んでいるか。

<評価の視点>

- (1) 内部質保証システムの整備や機能の状況を定期的に点検・評価し、その結果に基づき、教育の質を保証する仕組みとしてより有効に機能できるよう改善・向上に取り組んでいるか。

内部質保証システムの有効性及び適切性の定期的な点検・評価については、毎年（公財）大学基準協会が定める大学基準の「基準2 内部質保証」の自己点検・評価を通して行っている。

教育の質を保証する仕組みについては、これまでの自己点検・評価を踏まえ、2022（令和4）年度からは、全学的な各種学生調査（新入生、在学生、卒業予定者）の実施や、本学の教育研究に関する成果を紹介する「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」の開催、2023（令和5）年度からは、学習目標や評価基準の明確化を目的としたナンバリングやルーブリックの導入など、多くの取り組みを実施している。

点検・評価報告書 様式

改善・向上に至った具体的な事例として、2023（令和5）年度には、各部所への改善指示を明確にし、「内部質保証委員会」からの支援を強化するため「改善状況報告書」を導入することで、内部質保証委員会での検討内容をもとに、改善指示を関係部所へ正式に通知し、改善内容やそのプロセスを把握・共有できる体制を整備した。例えば、2024（令和6）年度には、教育課程の点検結果に基づき、「カリキュラムマップの精緻化」や「学習成果の評価方法の明示化」などの改善指示が行われ、各学部からの報告内容は委員会においてIRデータと照合のうえ検証する予定である。この運用により、部局間の改善度合いや取り組みの違いも可視化され、継続的な質保証の循環が実質的に機能し始めている。また、教育改善・支援体制の強化を図るため、2024（令和6）年4月から、「大学改革推進本部」を再編し、教育企画を実施する「教育企画推進室」と質保証を担う「大学評価・IR室」の2室体制としたことで、PDCAサイクルを迅速に回せる体制を整備している。

以上のことより、内部質保証システムの整備や機能の状況を定期的に点検・評価し、その結果に基づき、教育の質の継続的な改善・向上に取り組んでいる。

2.2. 分析を踏まえた長所と問題点

<長所>

「九州産業大学内部質保証の方針」に示す目的の実現に向けて、「内部質保証委員会」を中心に、質の保証・向上に向けて、恒常的に各種取り組みを展開している。内部質保証に係る長所は以下に示す2点である。

① 「教育」の質の保証・向上に焦点を当てた内部質保証の推進

毎年度の自己点検・評価の際には、各学部・研究科の教育や研究に焦点を当てた内部質保証を推進するため、各学部・研究科の「教育課程の特色」、「学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）」、「研究業績」、「その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介」について、「教育に関する取組」としてまとめている。その結果については、「内部質保証委員会」において、委員によるピアレビューの方式を採用し、各学部・研究科の長所や特色を重視した観点から評価している。

さらに、「本学におけるFD活動の更なる推進について」を取りまとめ、「KSUグッドプラクティス賞」の創設や「学生モニター制度」の導入など、学修者本位の教育の実現に向けて、各種施策を展開している。

② 「外部評価委員会」を活用した内部質保証の推進

「产学一如」を建学の理想とする本学において、その実現のために、①経済・産業界、②教育、③地域の3つの分野から6人の委員が自己点検・評価結果に対する、外部評価を実施している。方針として掲げる客観性及び妥当性の確保に加え、各分野の有識者である委員からの意見を大学運営に反映している。

<問題点>

内部質保証体制については、毎年度の自己点検・評価を基に継続的な改善を行い、教育・研究活動等の向上に寄与している。しかしながら、毎年、(公財)大学基準協会が定める大学基準を全て点検・評価していることから、人的・時間的・量的な負担の増大が懸念される。

2.3. 改善・発展方策と全体のまとめ

<前述の長所に対する発展方策>

教育に関する質保証及び質向上に向けた取り組みは「九州産業大学 FD 委員会」を中心に支援部所である「大学改革推進本部 教育企画推進室」が文系・理工系・芸術系の各分野から選出された兼務教員と連携しながら、継続的な改善・向上につなげる必要がある。また、各学部・研究科における FD 活動においては、「学修者本位の教育」を念頭に、実質性・連関性のある活動を不斷なく実施する必要がある。

<前述の問題点に対する改善方策>

点検・評価活動における人的・時間的・量的負担の増大に加え、点検・評価の質的向上も求められている。これを受け、事務組織である「大学改革推進本部 大学評価・IR 室」では、評価対象や評価方法の見直しを図り、効率的かつ有効性のある点検・評価方法について検討を進めている。

<全体のまとめ>

建学の理想と理念及び教育目標の実現に向け、「九州産業大学内部質保証の方針」に基本的な考え方、体制、手続を明示している。この方針に基づき、「内部質保証委員会」のもと、「自己点検・評価委員会」が自己点検・評価実施計画を策定している。計画に沿って、「自己点検・評価委員会」の下部組織である「自己点検・評価実施委員会」が、毎年度、各部所の自己点検・評価を行っている。また、自己点検・評価の客観性及び妥当性を高めるために、「外部評価委員会」や「学生モニター制度」を活用している。さらに、教育企画と質保証を担う「教育企画推進室」と「大学評価・IR 室」では、継続的な PDCA サイクル体制を構築するとともに、各学部との連携を目的とした FD 兼務教員や教育プログラムオフィサーの配置により、教育の質向上にも寄与している。こうした地道な点検・評価活動に伴い、人的・時間的・量的な負担の増大が懸念されているが、評価対象や評価方法の見直しを図り、効率的かつ有効性のある点検・評価方法についても検討を進めている。これらの取り組みにより、内部質保証システムは「九州産業大学内部質保証の方針」に示された目的の実現に向けて着実に機能しており、不断の改善を継続していく必要がある。

以上のとおり、内部質保証システムは有効に機能している。

第4章 教育・学習

基本情報一覧-----	27
4.1. 現状分析／評定-----	33
4.2. 分析を踏まえた長所と問題点-----	64
4.3. 改善・発展方策と全体のまとめ-----	65

点検・評価報告書 様式

第4章 教育・学習（基本情報一覧）

学位授与方針・教育課程の編成実施方針・学生の受け入れ方針[＊]

学部・研究科等名称	URL
経済学部 商学部 地域共創学部 理工学部 生命科学部 建築都市工学部 芸術学部 国際文化学部 人間科学部	学位の授与方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/diploma-policy_daigaku.pdf 教育課程編成・実施の方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/curriculum-policy_daigaku.pdf 入学者の受け入れ方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/admission-policy_daigaku.pdf
博士前期課程 経済・ビジネス研究科 工学研究科 芸術研究科 国際文化研究科 情報科学研究科	学位の授与方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin4.pdf 教育課程編成・実施の方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin3.pdf 入学者の受け入れ方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin2.pdf
博士後期課程 経済・ビジネス研究科 工学研究科 芸術研究科 国際文化研究科 情報科学研究科	学位の授与方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin4.pdf 教育課程編成・実施の方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin3.pdf 入学者の受け入れ方針 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2025/policy_daigakuin2.pdf
備考：	

※関係法令：学校教育法施行規則第172条の2第1項

教育課程等に係る設置基準上の特例（※対象となる学部がある場合）

学部等名称	特例の概要	特例の期間	学則等の規定
なし			
備考：			

※文部科学大臣から措置の要求や認定の取り消しがあった場合は、備考欄に記入してください。

[専門職大学、専門職学科] 科目区分ごとの必要修得単位数[＊]

学部、学科等名称	単位数						根拠となる資料
	基礎科目 一般・基礎科目	職業専門科目	展開科目	総合科目	実験、実習または実技の単位数	左記のうち臨地実務実習科目	
なし							
備考：							

※関係法令：大学設置基準第42条の9、専門職大学設置基準第29条、30条

点検・評価報告書 様式

※専門職大学において、課程を前期・後期で区分している場合は、全課程の状況を示すとともに、別途前期課程の状況も示してください。

授業期間及び単位計算（改善報告書に対して改善されたと評価された場合又は大学評価において改善提言を受けておらず変更もしていない場合は不要）[*]

学期制区分	各学期の授業週数	1コマあたりの授業時間	URL・印刷物の名称
2学期制	14週	100分	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/ https://www.kyusan-u.ac.jp/eas/ 学生便覧 2024 2024 履修ガイド+K'sLife 利用ガイド
備考：			
単位設定			
授業形態	1単位当たりの学習時間 (うち、授業の時間)	規程(条項)	URL・印刷物の名称
-	-	-	-
備考：前回評価から変更がないため省略			

※関係法令：大学設置基準第21条、第23条、専門職大学設置基準第14条、第16条

履修登録単位数の上限設定（改善報告書に対して改善されたと評価された場合又は大学評価において改善提言を受けておらず変更もしていない場合は不要）[*]

学部・学科名、学年等	履修登録単位の上限値	期間	成績優秀者への緩和	成績優秀者の基準	除外科目の有無
経済学部	44単位	1年間	○	前年度までの累積GPAが3.0以上の場合、追加で4単位（人間科学部は2単位）の履修が可能。	○
商学部	44単位				
地域共創学部	44単位				
理工学部	44単位				
生命科学部	44単位				
建築都市工学部	44単位				
芸術学部	44単位				
国際文化学部	44単位				
人間科学部	46単位				
備考：					
1単位45時間の学修時間と授業期間から年間の履修上限単位数を算出している。成績優秀者の緩和についても、追加で履修できる単位数は2~4単位の範囲で設定しており、最大でも48単位を上限としている。					
なお、半期でも28単位（人間科学部は30単位）を上限に設定しており、いずれかの学期への偏りを無くすることで、単位制度の趣旨に沿ったものとなるよう配慮している。					
また、長期休暇期間等、授業期間外に実施する集中講義等は、除外している。					

※関係法令：大学設置基準第27条の2、専門職大学設置基準第22条

※学部・学科ごとに履修登録単位数の上限設定が異なる場合、また、学部・学科内で学年によって設定を変えている場合にはそれぞれ区分して作表してください。

※「成績優秀者への緩和」欄は、大学設置基準第27条の2第2項に該当する措置を講じている場合に○を選択し、成績優秀者の基準(GPA値など)を記入してください。該当しない場合、基準・割合欄の入力は不要です。

※どのような考え方・設計で履修登録単位数の上限設定（成績優秀者への緩和措置、除外科目の設定も含む）をしているのか、「備考」欄に説明してください。

点検・評価報告書 様式

卒業・修了要件の設定及び明示

学部・研究科等名称（研究科は学位課程別）	卒業・修了要件単位数	既修得等（注）の認定上限単位数	URL・印刷物の名称
経済学部 商学部 地域共創学部 理工学部 生命科学部 建築都市工学部 芸術学部 国際文化学部 人間科学部	124 単位以上	60 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigaku.pdf 学生便覧 2024
博士前期課程 経済・ビジネス研究科 工学研究科 芸術研究科 国際文化研究科 国際文化研究分野 情報科学研究科	30 単位以上	10 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigakuin.pdf 学生便覧 2024
博士前期課程 国際文化研究科 臨床心理学研究分野	38 単位以上	10 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigakuin.pdf 学生便覧 2024
博士後期課程 経済・ビジネス研究科	16 単位	10 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigakuin.pdf 学生便覧 2024
博士後期課程 工学研究科	10 単位	10 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigakuin.pdf 学生便覧 2024
博士後期課程 芸術研究科 国際文化研究科 情報科学研究科	12 単位	10 単位	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/pdf/2024/gakuso_ku_daigakuin.pdf 学生便覧 2024
備考：			

※関係法令：大学設置基準第 28 条、第 29 条、第 30 条、第 32 条、第 42 条の 8 及び第 42 条の 9、
 専門職大学設置基準第 24 条、第 25 条、第 26 条、第 29 条及び第 30 条、
 大学院設置基準第 16 条、第 16 条の 2 及び第 17 条、
 専門職大学院設置基準第 13 条、第 13 条の 2、第 14 条、第 15 条、第 21 条、第 21 条の 2、第 22 条、第 23 条、第 27 条、第 27 条の 2、第 28 条及び第 29 条

注：[学士] 大学設置基準第 28 条から第 30 条までの規定に基づく措置（それらを合せた上限値）
 [専門職大学] 専門職大学設置基準第 24 条から 26 条までの規定に基づく措置（それらを合せた上限値）
 [修士・博士] 大学院設置基準第 15 条によって準用する大学設置基準第 28 条及び第 30 条の規定にもとづく措置
 （それらを合せた上限値）
 [専門職] 専門職大学院設置基準第 13 条、第 13 条の 2、第 14 条、第 21 条、第 21 条の 2、第 22 条、第 27 条、第 27 条の 2 及び第 28 条の規定に基づく措置（それらを合せた上限値）

点検・評価報告書 様式

研究指導計画（改善報告書に対して改善されたと評価された場合又は大学評価において改善提言を受けておらず変更もしていない場合は不要）[*]

研究科等名称 (学位課程別)	研究指導計画※の明示	URL・印刷物の名称
—		

備考：前回評価から変更がないため省略

※関係法令：学校教育法第172条の2第3項、大学院設置基準第14条の2第1項

※研究指導、学位論文作成指導を行うにあたり、学生に予め明示する計画であって、課程修了に至るまでの研究指導の方法、内容及びスケジュールが明らかなもの。

学位論文審査基準の明示・公表（修士・博士課程）（改善報告書に対して改善されたと評価された場合又は大学評価において改善提言を受けておらず変更もしていない場合は不要）[*]

研究科等名称 (学位課程別)	学位論文審査基準（注1）規程・URL	特定課題研究審査基準（注2）規程・URL
経済・ビジネス研究科	博士前期課程学位論文審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/	博士前期課程学位論文審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/
芸術研究科	博士前期課程学位論文審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/	博士前期課程学位論文審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/
国際文化研究科	博士前期課程学位論文及び課題研究報告書審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/	博士前期課程学位論文及び課題研究報告書審査要領 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/publication/

備考：前回評価から変更がないため、工学研究科博士前期課程、同研究科博士後期課程、情報科学研究科博士前期課程、同研究科博士後期課程、芸術研究科博士後期課程及び国際文化研究科博士後期課程は省略

※関係法令：学校教育法第172条の2第3項、大学院設置基準第14条の2第1項

注1：学位論文（修士論文又は博士論文）について、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準として、あらかじめ学生に明示するもの。

注2：修士課程修了にあたり修士論文に代えて課される特定の課題についての研究に関し、学位に求める水準を満たした研究成果か否かを審査する基準として、あらかじめ学生に明示するもの。

学位授与方針に示した学習成果の測定方法[*]

学部・研究科等名称	学習成果の測定方法	根拠資料
経済学部	GPA、単位習得状況、各種検定試験結果、研究発表会の開催等で確認している。	成績情報、各種検定試験結果表、発表会表彰者一覧
商学部	実践系授業における履修者数および単位取得者数、並びに検定試験の合格者数	「キャリア演習（実践）」「経営実践演習」「経営実践発展演習」「経営実践基礎論」「ベンチャービジネス論」「事業開発論」の履修者数と単位修得者数、資格取得者数(令和5年～6年度、延べ人数)
地域共創学部	進級試験・卒業時確認試験の合格のほか、進級試験免除となる2年次前期終了時GPA3.0以上の人数の推移	進級試験の実施関連資料（実行委員会資料、学生周知文書）
理工学部	プレイスメントテスト結果の分析、卒業時アンケート、単位習得状況、CLノートなど	2.学部独自のアセスメント【検証結果】に記載
生命科学部	各学年、アチーブメントテストの推移、進級要件の達成率、もしくは、卒業研究成果発表の評価によって確認している。	2.学部独自のアセスメント【検証結果】に記載
建築都市工学部	(建築学科) 学習・教育到達目標と関連付けたチェックシートにより学習の進行状況を把握する。 指導記録書により、指導内容を学生と確	(建築学科) チェックシート(新2年、新3年、新4年) 指導記録書(新3年、新4年)

点検・評価報告書 様式

	<p>認し、記録する。</p> <p>(住居・インテリア学科) 住居・インテリア学科では、進級前の年度末に、成績原簿で単位修得状況をチェックすることで、学習成果を把握している。</p> <p>(都市デザイン工学科) 成績公開後、半年ごとに実施する担任面談の際に、学習・教育到達目標と関連付けた単位修得状況チェックシートを用いて達成状況を共有している。</p>	<p>(住居・インテリア学科) 成績原簿との照合</p> <p>(都市デザイン工学科) 単位修得状況チェックシート</p>
芸術学部	GPA のほか、学部の DP に対応した 12 項目のルーブリック評価の推移を含めて確認している。	2024年度の芸術学部独自のアセスメント評価による測定結果について
国際文化学部	GPA のほか、2年次学習到達度テストの推移、また、国際文化学科は CASEC と TOEIC で学科生の英語力の推移を確認している。	測定方法の概要、2024 年度 2 年次学習到達度テストの結果（リンクと紙媒体）、CASEC と TOEIC の変化
人間科学部	学位取得率（卒業率）にくわえ、各種の免許・資格取得率、就職希望者に対する対人援助職（臨床）、教育・保育専門職（子ども）、スポーツ・健康関連企業（スポーツ）の就職率を卒業時の学生の総括的な学習成果を把握する指標による検証を試みている。また、免許・資格取得の要件となる各種の実習を行う者の通過率（要件を満たした学生/在籍者数）を中間的な評価指標としている。	『令和6年度自己点検・評価実施報告書』第4章 教育に関する取組記載の「学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）」部分
博士前期課程 経済・ビジネス研究科 工学研究科 芸術研究科 国際文化研究科 情報科学研究科	「研究科独自のアセスメントについて【計画書】」を作成し、令和 7 年度 3 月修了生から学位授与方針に示した学習成果を把握・測定できる仕組みを構築する予定である。	研究科独自のアセスメントについて（計画書）
博士後期課程 経済・ビジネス研究科 工学研究科 芸術研究科 国際文化研究科 情報科学研究科	「研究科独自のアセスメントについて【計画書】」を作成し、令和 7 年度 3 月修了生から学位授与方針に示した学習成果を把握・測定できる仕組みを構築する予定である。	研究科独自のアセスメントについて（計画書）
備考：		

学部・研究科等における点検・評価活動の状況

学部・研究科等 名称	実施年度・実施体制	点検・評価報告書等
経済学部	令和 6 年度経済学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【経済学部】、教育に関する取組について【経済学部】
商学部	令和 6 年度商学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【商学部】、教育に関する取組について【商学部】
地域共創学部	令和 6 年度地域共創学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【地域共創学部】、教育に関する取組について【地域共創学部】
理工学部	令和 6 年度理工学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【理工学部】、教育に関する取組について【理工学部】
生命科学部	令和 6 年度生命科学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【生命科学部】、教育に関する取組について【生命科学部】
建築都市工学部	令和 6 年度建築都市工学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【建築都市工学部】、教育に関する取組について【建築都市工学部】
芸術学部	令和 6 年度芸術学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【芸術学部】、教育に関する取組について【芸術学部】
国際文化学部	令和 6 年度国際文化学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【国際文化学部】、教育に関する取組について【国際文化学部】
人間科学部	令和 6 年度人間科学部自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【人間科学部】、教育に関する取組について【人間科学部】

点検・評価報告書 様式

経済・ビジネス研究科	令和6年度経済・ビジネス研究科自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【経済・ビジネス研究科】、教育に関する取組について【経済・ビジネス研究科】
工学研究科	令和6年度工学研究科自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【工学研究科】、教育に関する取組について【工学研究科】
芸術研究科	令和6年度芸術研究科自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【芸術研究科】、教育に関する取組について【芸術研究科】
国際文化研究科	令和6年度国際文化研究科自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【国際文化研究科】、教育に関する取組について【国際文化研究科】
情報科学研究科	令和6年度情報科学研究科自己点検・評価実施委員会	自己点検・評価結果シート【情報科学研究科】、教育に関する取組について【情報科学研究科】
備考：		

第4章 教育・学習（本文）

評定：S・A・B・C

4.1. 現状分析

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- (1) 学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- (2) 上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

<評価の視点>

- (1) 学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。

【学部】

建学の理想「产学一如」及び建学の理念に基づき、大学全体の学位の授与方針を以下のとおり、定めている。

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

上記の大学全体の学位の授与方針に基づき、各学部・学科の学位の授与方針を定めている。原則として、「〇〇ができる」、「〇〇を身につけている」、「〇〇を修得している」といった学生の視点に立った表現を用い、学生が修得すべき知識・技能・態度等の学習成果を、平易で分かりやすい言葉で明確に示すよう努めている。例えば、地域共創学部の学位の授与方針は以下のとおりである。

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

地域共創学部では、本学部が掲げる人材養成の目的に沿って構成されたカリキュラムのもと、グローバルに活躍でき、かつ地域を支援するために必要な理論的かつ実践的な知識と

点検・評価報告書 様式

技能を兼ね備え、社会で活躍できる人材の育成を目指している。そのために教育課程の中から指定された単位を含め、124単位以上を修得し、共創的な相互作用の発現に必要な幅広い教養、専門的知識、課題解決能力を身につけた者に対して学士の学位を授与する。

《観光学科》

観光学科では、次の能力を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 観光学に関する基本的知識を修得している。
2. 観光の諸問題を理解して課題を発見し、論理的に分析し考察する力を身につけている。
3. 九州・アジア、そしてグローバルに生起する観光の諸問題に積極的な関心を持ち続けることができる。
4. 観光の諸問題の解決に必要な情報を収集・分析・検討・整理・統合する力を身につけている。自らの思考・判断のプロセスを明確に説明し、文章で表現する力を修得している。
5. 自主的な学習を通じて社会に参画し、諸問題を解決する実践的能力を修得している。

《地域づくり学科》

地域づくり学科では、次の能力を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 地域社会に関する諸分野の基本的知識を修得している。
2. 地域の課題を理解し、幅広い教養知をもとに説明することができる。
3. 地域の課題を探る調査能力と、その課題解決力を身につけている。
4. 地域の活性化に寄与し、地域と共に創る協調性と実践力を身につけている。

また、大学全体の学位の授与方針に基づき、大学全体の教育課程編成・実施の方針を定めている。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

上記の各学部・学科の学位の授与方針及び大学全体の教育課程編成・実施の方針に基づき、各学部・学科の教育課程編成・実施の方針を定めている。同方針については、教育課程の体系や授業科目分などの編成に関する方針（「学科共通科目」、「専門科目」など）、授業形態や具体的な教育方法などの実施に関する方針（「演習科目」、「PBL」など）を明示することで、学位の授与方針に示した学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしている。例えば、地域共創学部の教育課程編成・実施の方針は以下のとおりであ

る。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

地域共創学部では、九州産業大学のカリキュラム・ポリシーのもとに、全学共通の教養科目である基礎教育科目および外国語科目と、本学部の共通科目を含む専門教養科目群の設定により、学部共通の教育方針を明示しつつ、各学科にそれぞれの専門教育科目群を段階的かつ系統的に学ぶことができるようカリキュラムを構成している。

《観光学科》

大学及び地域共創学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、観光学科のカリキュラム・ポリシーを以下のとおり定めている。

1. 観光の基礎を学ぶ学科共通科目を設け、その他各コースの目標に対応した専門科目を配置する。
2. ホスピタリティ・ビジネスに関連する各産業を理解するための理論と演習科目を配置する。
3. 地域を観光によって活性化し、観光地のまちづくりをデザインしていくうえで必要な理論と演習科目を配置する。
4. 観光を学ぶために必要な基礎科目については、必修科目、選択必修科目、全員履修科目とする。

《地域づくり学科》

大学及び地域共創学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、地域づくり学科のカリキュラム・ポリシーを以下のとおり定めている。

1. 地域づくりを学ぶ学科共通科目を設け、その他各コースの目標に対応した専門科目を設置する。
2. 行政の基礎知識を身につけるため、法学、行政学系の理論と演習科目を配置する。
3. 地域の課題を解決する社会調査の理論と実践力を身につける演習科目を配置する。
4. 地域づくりを学ぶために必要な基礎科目については、必修科目、選択必修科目、全員履修科目とする。

【研究科】

大学院においても、建学の理想「産学一如」及び建学の理念に基づき、大学院全体の学位の授与方針を以下のとおり、定めている。

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

<博士前期課程>

博士前期課程は、次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した高度で専門的な知識・技術・技能を高い倫理観に基づき、適切に活用できる。

点検・評価報告書 様式

2. 多様な社会的課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

<博士後期課程>

博士後期課程は、次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を意欲的に活用できる。
2. すぐれた指導力を発揮し、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

上記の大学院全体の学位の授与方針に基づき、各研究科・専攻の学位の授与方針を定めている。例えば、工学研究科の学位の授与方針は以下のとおりである。

<博士前期課程>

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な 30 単位以上を取得し、かつ修士学位論文または特定の課題を作成し審査に合格した者に修士（工学）の学位を授与する。

1. 工学研究科の各研究分野における基本的な学識はもとより、隣接及び関連分野における学識を有する。
2. 産業技術デザイン領域において、将来にわたって社会的な貢献ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

<博士後期課程>

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な 10 単位以上を取得し、かつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、工学の専門分野における高度な研究開発能力を意欲的に活用できる。
2. 大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけ、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 専門研究分野だけでなく、幅広く人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

また、大学院全体の学位の授与方針に基づき、大学院全体の教育課程編成・実施の方針を定めている。

点検・評価報告書 様式

<博士前期課程>

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 研究の基盤となる教養と豊かな人間性を持った人材を育成する。
2. 講義、演習等の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、自身の専門分野を含めた幅広い知識・技術・技能を学び、社会の変化に対応できる人材を育成する。
3. 研究者として必要な高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それを解決に導く能力を身につけ、社会に還元できる人材を育成する。

<博士後期課程>

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができ、さらに研究者として自立し、高度な水準の研究成果を上げることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 身につけた成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

上記の各研究科・専攻の学位の授与方針及び大学院全体の教育課程編成・実施の方針に基づき、各研究科・専攻の教育課程編成・実施の方針を定めている。研究科についても、学部と同様、同方針については、教育課程の体系や授業科目分などの編成に関する方針、授業形態や具体的な教育方法などの実施に関する方針を明示することで、学位の授与方針に示した学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしている。例えば、工学研究科の教育課程編成・実施の方針は以下のとおりである。

<博士前期課程>

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

工学研究科では、「機械システム分野」、「電気情報技術分野」、「物質生命化学分野」、「土木デザイン分野」、「建築デザイン分野」の5つの研究分野のいずれか1つの研究分野を拠点としつつ、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラム構成とする。

1. 國際社会や地域社会及び産業界の多様な要請に対応するため、研究開発能力の養成を目的とする教育プログラムを設置する。
2. 必要に応じて他の4研究分野における教育を受け、幅広く学識を身につけることができるカリキュラムで編成する。
3. 実践力及び応用力を養成する大学院共通科目として、高度基盤研究およびプロジェクト実践演習に代表される高度プロジェクト型研究科目を設置する。

<博士後期課程>

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

工学研究科では、前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野を設置し、高度な専門知識及び高度な研究開発能力を養成するため、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 段階的に知識及び能力を養成するため、1年次および2年次に各研究指導教員が担当する「特別演習」を配当する。
2. 3年次に研究成果をまとめて博士学位論文を作成するための「特別研究」を配当する。
3. 昼夜開講制をとり、社会人に配慮した教育研究指導を行ながら、身につけた成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(2) 上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

建学の理想「产学一如」及び建学の理念に基づき、大学及び大学院全体の学位の授与方針を定め、両方針に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻の学位の授与方針を定めている。それぞれの学位の授与方針は、当該学位の分野、名称等を考慮して、修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明確に示している。学士課程においては、大学全体の学位の授与方針に基づく九州産業大学学生として期待される能力である「九産大生コンピテンシー」を設定し、16の能力として分類している（詳細については、評価項目⑤を参照。）。

また、学位の授与方針に示した学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にするため、大学及び大学院全体の教育課程編成・実施の方針を定め、両方針に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻の教育課程編成・実施の方針を定めている。

評価項目②

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- (1) 学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※具体的な例

- ア. 授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- イ. 各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ウ. 学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。
- エ. 学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定。

<評価の視点>

- (1) 学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※具体的な例

- ア. 授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。

【学部】

各学部・学科等では、学位の授与方針に定める学習成果の達成に向けて、教育課程編成・実施の方針に基づき教育課程を体系的に編成している。

本学では、「基礎教育科目」、「外国語科目」及び「専門科目」の3つの柱に基づく教育課程を展開している。このうち、「基礎教育科目」と「外国語科目」は、「KSU 基盤教育」として位置づけている。

「基礎教育科目」では、「高校教育から大学教育へのスムーズな移行の支援」、「専門教育や出口（就職）接続」及び「文理芸の融合教育」等を目指し、全学共通科目として設けている。2022（令和4）年度に見直しを行った教育課程では、時代のニーズを踏まえ、AI やデータサイエンスの基礎知識を学ぶ科目を新たに導入したほか、芸術学部を設置する本学の特色を活かし、文理芸融合教育を推進するための「クロス科目」（各学部の学生が一つのテーマに横断型で取り組む科目）や、「コラボ科目」（各学部の教員が一つのテーマを様々な視点から講義する学部協力型科目）を実施している。

「外国語科目」では、グローバル人材の育成を目指し、TOEIC スコアアップに特化した独自の英語プログラムを含む全学共通の「英語教育」や、上位層を対象とした「キャリアイングリッシュプログラム」等を実施している。

「専門科目」では、各学部の専門分野と特色を活かした科目を配置している。授与する学位の分野や体系を踏まえた教育課程を編成する一方で、学生の将来の選択肢を狭めることがないよう、社会の変化や時代の要請に応じた新たな分野の科目も積極的に開設している。

また、1年次、2年次向けには、主に「基礎教育科目」、「外国語科目」を開講しているが、

これと並行して、各学部・学科の「専門科目」、特に土台となる「専門基礎科目」も配置している。これらの科目は、1年間で履修可能な単位数の上限等を踏まえ、学生が無理なく受講できるよう、適切に配置・開講している。

なお、各科目の配置状況については、「カリキュラムマップ」や「科目ナンバリング」を整備することで、学生自身も教育課程の体系性を把握することができるようしている。

【研究科】

各研究科・専攻では、学位の授与方針に定める学習成果の達成に向けて、教育課程編成・実施の方針に基づき教育課程を体系的に編成している。

研究遂行に必要な基礎能力を培う「基礎科目」及び「全研究科共通科目」から各専攻・分野の専門性を深める「専門科目」へ段階的に履修できるように配置している。また、指導教員の研究指導と連動した「演習科目」、「研究科目」を必修科目として配置し、学位の授与方針に定める学習成果を達成できるよう、各授業科目をバランスよく配置している。

理論と実践のバランスを重視した体系的な教育課程を通じて、大学院生が修了後に即戦力として活躍できる高度専門職業人の育成を目指した教育課程を編成している。

イ. 各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。

【学部】

全学的に以下の科目を主要授業科目として設定している。

- ・必修科目
- ・選択必修科目
- ・全員履修科目
- ・当該学部における「学部（学科）共通科目」
- ・『大学スタディスキル』

これに加え、各学部・学科において授与する学位に沿って、相応しい科目については、主要授業科目として追加することができる。主要授業科目は、大学ホームページ上で公開しており、どのような科目を設定しているかについて、学生のみならず、広く社会に対しても公開している。

また、教育課程においては、「カリキュラムマップ」や「科目ナンバリング」を整備することで、科目の位置付けやレベルを明確にしている。さらに、各科目で求められる水準を可視化するため、授業科目ごとに「ルーブリック」も整備している。

科目ごとの具体的な到達目標については、シラバスに「到達目標」の項目名で明記しており、学生が容易に確認できるようにしている。その表記は、学位の授与方針と同様に、「○○ができる」といった学生主体の表現を用いている。また、シラバスには「科目ナンバリング」も併記し、科目の体系的な位置付けを把握できるようにしている。

【研究科】

大学院では、各課程で授業科目を以下のとおり類別している。

博士前期課程

- ・全研究科共通科目
- ・当該研究科における「共通科目、基礎科目」
- ・必修科目（演習科目、研究科目）
- ・選択科目（一部の分野で選択必修科目）

博士後期課程

- ・必修科目（特別演習科目、特別研究科目）
- ・基幹科目、共通科目（一部の研究科）

博士前期課程では、「全研究科共通科目」及び当該研究科における「共通科目」、「基礎科目」において、研究倫理や高度な研究方法の習得を目指している。「選択科目」、「選択必修科目」では、各分野の最先端知識の理解を図り、「必修科目」では、修士学位論文及び作品の作成に直結する研究遂行能力の育成を主要な到達目標としている。

博士後期課程では、博士前期課程で培った専門知識を基盤として、「必修科目」において、自律的に研究テーマを探求し、独創的な博士論文を完成させることを到達目標としている。また、「基幹科目」、「共通科目」では、さらに高度な研究遂行に必要な知識を習得することを目指している。

これらの授業科目は、大学ホームページ上で公開しており、どのような科目が設定されているのかについて、大学院生のみならず、広く社会に対しても公開している。各授業科目のシラバスを作成しており、「講義概要」や各回の「講義計画」、「到達目標」のほか、「事前事後学習」、「評価基準」等についても明示・公表している。さらに、「科目ナンバリング」も併記し、科目の体系的な位置付けを把握できるようにしている。

ウ. 学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。**【学部】**

学生が専門的知識と汎用的能力を段階的に修得できるよう、学習の順次性に配慮した授業科目を配当している。教育課程の体系性を明示するため、「科目ナンバリング」を整備し、学修の段階や順序等を表している。

点検・評価報告書 様式

コードの構成（11桁）

本学（学部・研究科・短大）が開設する授業科目に対し、以下の科目ナンバリングコード定義に基づき、付番します。

EE - 99 - ABC - 1 - 1 - 01					
①学部学科等 コード	②コース等 コード	③学問分野 コード	④配当年次	⑤レベル コード	⑥分類 コード
授業を開設する 学部学科等を表 します。	授業を開設する コース等を表し ます。	学問の分類を表 します。 ※経済はユニッ ト略号による組 合せで表記	科目的配当年次 を表します。 ※経済はセメス ター表記	科目的レベル、 難易度を表しま す。	①～⑤のグル ープ内で付番しま す。
アルファベット (2文字)	数字(2桁)	アルファベット(3 文字)	数字(1桁)	数字(1桁)	数字(2桁:01～ 99)

特に1年次では、入学した学生が大学生活に戸惑わないよう、「基礎教育科目」、「外国語科目」を多く配置し、大学生活がスムーズに開始できるように配慮（高大接続）している。また、大学での学びの基礎を身につけることを目的とした『大学スタディスキル』を開講し、大学での学習方法等を学ぶ機会を設けている。一方で、大学で学ぶ専門教育の基礎となる科目も配置している。順次、「基礎教育科目」と「専門科目」の比率が逆転していくよう科目を配置しており、自ずと専門性の高い内容にシフトしていくように構成している。

これらの科目の配置状況は、各学部の「授業科目履修規程」の中で「年次別授業科目配当表」として明示しており、学生は、『学生便覧』を通じていつでも確認することができる。

【研究科】

博士前期課程の授業科目は、基礎から応用へと段階的に知識・能力を習得できるよう、内容の連続性と発展性に配慮して配置している。例えば、1年次には共通的な研究方法や倫理に関する科目を配置し、その上で専門分野の基礎的な「専門科目」を履修する。2年次にかけては、より高度な「専門特論科目」や実践的な「演習科目」を配置し、並行して学位論文の作成、作品の制作のための個別研究指導が進められる。

博士後期課程の授業科目は、各年次において、博士後期課程で必要な基盤知識、研究倫理の習得、実践的応用力の育成、持続可能で社会の発展に貢献できる研究成果の創出という明確な順次性を持たせた科目を配置している。例えば、1年次には倫理観、研究テーマの立案、知的財産に関する基礎を学び、2年次には自身の研究テーマに直結するより高度で専門的知識と必要に応じた学際的な視点を取り入れ、3年次には博士学位論文の完成を目指し、研究指導教員と連携して研究の深化を図ることとしている。

学びの課程の可視化については、研究指導教員が作成した「研究指導計画書」に基づいた面談や中間報告会、研究発表会等を通じて、指導教員及び複数の教員によって定期的に確認している。このようなプロセスを通じて、学生は自身の学びの現状と次に進むべきステップ

を具体的に認識でき、学びの過程が可視化されるとともに、適宜必要な指導を受けることができる。

工. 学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定。

【学部】

単位設定については、大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、学則第17条において、「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定している。さらに、授業の方法に応じて、当該授業の教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、各科目の単位数を設定している。

なお、セメスター制を探っており、1年間を前学期、後学期に区分している。1回の授業時間は100分、各学期の授業期間は14週としており、各学期終了後には、それぞれ1週間の定期試験期間を設けている。

また、長期休暇の期間は「KSUチャレンジマンス」と称し、学生に対しては、この期間を使って留学やインターンシップに積極的に取り組むよう呼び掛けている。併せて、集中的に取り組む必要がある科目を実施する集中講義の期間としても活用している。

このように、休暇期間の活用方法も含めて適切に授業期間を設定しており、期間中の学修時間を考慮して科目の単位を定めている。

さらに、2025（令和7）年度からは、より一層の学生の満足度向上と学修効果の向上を目指し、クオーター制の導入を予定しているが、授業期間や各科目の単位については、引き続き大学設置基準の趣旨を踏まえて設定することとしている。

【研究科】

研究科についても、学部と同様にセメスター制を探っており、1年間を前学期、後学期に区分している。1回の授業時間は100分、各学期の授業期間は14週としている。長期休暇の期間は「KSUチャレンジマンス」と称し、通常の授業期間で学んだことを自身の研究に反映する「自己研鑽」の期間等として活用するよう促している。

各授業科目の単位については、大学院設置基準第15条（大学設置基準第21条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第13条の2において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- (1) 授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果

が得られているか。

- (2) ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- (3) 授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※具体的な例

- ア. 学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- イ. 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ウ. シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- エ. 授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

<評価の視点>

- (1) 授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。

【学部】

学則第13条の2において「授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う」と規定している。

各授業科目は、学部・学科等で定める教育研究上の目的や、その特色を念頭に、求める学習成果や到達目標を達成するために適した授業形態で実施されている。

特に、本学は建学の理念として「実践的な学風の確立」を掲げており、講義と演習を組み合わせた授業や実習なども積極的に実施している。

また、本学の特色である、実践的な取り組みを行う「KSUプロジェクト型教育」は、2024（令和6）年度は、129件のプロジェクトを実施した（一部、授業外の取り組みを含む。）。主な取り組み事例は下記のとおりである（表4-1）。

点検・評価報告書 様式

系 統	プロジェクト	
	連携先	身につけた能力 〈九産大生コンピテンシー〉
芸 術 系	浅沼組工事現場囲いパネル絵プロジェクト	
	造形短期大学部×(株)浅沼組	チャレンジ力 主体的行動力 課題解決力
	領域横断芸術実践プロジェクト	
	芸術学部×福岡市美術館	コミュニケーション力 チャレンジ力 主体的行動力
理 工 系	地域密着型大学の子ども理科実験教室	
	生命科学部×理科研究会×産学共創推進課×福岡市科学館×地域公民館	チャレンジ力 主体的行動力 コミュニケーション力
	テクノアートプロジェクト	
	理工学部×芸術学部×建築都市工学部×商学部×福岡市科学館	情報収集力 主体的行動力 コミュニケーション力
文 系	ひとにも建物にも環境にもやさしい窓とはどんな窓か	
	建築都市工学部×亀屋硝子(株)×(株)サンゲツ×YZDA/Yoshida+Zanon Design Atrium	問題発見力 問題分析力 異文化理解力
	糟屋町在住高齢者を対象とした認知症予防教室 ～地域住民を対象とした健康維持増進プロジェクト 第2弾～	
	人間科学部×味の素(株)×(株)日本旅行×粕屋町役場	チャレンジ力 主体的行動力 対人関係力
	旧産炭地筑豊 人間エネルギー 再発掘プロジェクト	
	国際文化学部×(株)ちくほう竹活	問題発見力 主体的行動力 対人関係力
	筑後市 JR 羽犬塚駅周辺エリアにおける防災まちづくり支援	
	地域共創学部×造形短期大学部×JR 羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム×筑後市×筑後市社会福祉協議会	主体的行動力 問題分析力 課題解決力

点検・評価報告書 様式

文系	福岡サンタウォークプロジェクト 経済学部×伝統みらい研究センター×九州産業大学体育会執行部チアリーダー「VIGOROUS」×実践コラボ演習（AI・理数・芸術の融合）×ガーデンズ千早×ちはやをよくする会×JR 九州 千早駅×なみきスクエアみらいネットワーク×ゴスペル集団 all fruits ×福岡市立こども病院×東部地域大学連携×地域の事業所 ×地域自治会×地域住民	対人関係力 問題分析力 課題解決力

表 4-1 プロジェクト型教育における主なプロジェクト一覧

企業や自治体、学部間で様々な取り組みを行っており、その内容は、毎年度冊子にまとめ、学習成果の可視化にもつながっている。

加えて、中期計画の実現に向けて、第一次アクションプラン「学部横断型トップアッププログラム(GLP 等)の拡充」に基づき、目的意識の明確な学生を対象に専門的な教育支援を行う選抜制の少人数教育プログラムである「アドバンストプログラム」を導入している。本プログラムでは、学部・学科の教員が組織的に学修支援し、より高度な専門力を身につけ、社会に貢献する人材の育成を目指し、下記のプログラムを提供している（表 4-2）。

学部 学科	プログラム名
経済学部 経済学科	・資格取得・能力試験受験を支援するプログラム (CQP) ・経済学部独自の公務員養成プログラム (松香政経塾)
商学部 経営・流通学科	・デジタル人材育成プログラム
地域共創学部 観光学科	・観光人材総合育成プログラム (NOMAD 塾)
地域共創学部 地域づくり学科	・きめ細かな指導による公務員試験対策プログラム (公志塾)
理工学部 情報科学科	・プログラミングスキル“見える化”プログラム
理工学部 機械工学科	・機械エンジニア育成プログラム
理工学部 電気工学科	・電気工事士資格取得支援プログラム
生命科学部 生命科学科	・九州有力企業への就職支援プログラム
建築都市工学部 建築学科	・実践的建築力養成プログラム (ABC 建築道場)
建築都市工学部 住居・インテリア学科	・専門領域別少人数教育プログラム
建築都市工学部 都市デザイン工学科	・都市デザインキャリア形成支援プログラム
芸術学部 芸術表現学科	・マンガ家デビュー作家育成プログラム ・アートフェア実践プログラム
芸術学部 写真・映像メディア学科	・「映像業界人」育成プログラム

点検・評価報告書 様式

芸術学部 ビジュアルデザイン学科	・ゲーム及びアニメーション制作における次世代デジタル技術習得プログラム
芸術学部 生活環境デザイン学科	・自動車業界への就職人材養成プログラム
芸術学部 ソーシャルデザイン学科	・学生コンペティションチャレンジプログラム
国際文化学部 国際文化学科	・未来の英語教員育成プログラム
国際文化学部 日本文化学科	・未来の国語教員育成プログラム
人間科学部 臨床心理学科	・精神保健福祉士国家試験 100%合格プログラム
人間科学部 子ども教育学科	・4つの免許・資格をもつハイレベルな保育者・教員の養成プログラム
人間科学部 スポーツ健康科学科	・小・中・高の子どもの発達に寄り添う体育教員の養成プログラム

表4-2 アドバンストプログラム一覧

これらの取り組みを含めて、各授業科目に対する「授業アンケート（FD）」等を実施し、学生の満足度や成長実感の把握にも努めている。各授業科目で求められる到達目標は、シラバスに明記しており、各授業科目の「ルーブリック」と合わせて、担当教員が透明性をもって評価を行っている。学生の状況や単位の修得状況を踏まえると、概ね期待された成果を得ている。

【研究科】

大学院では、研究者として必要な語学力、論文作成能力を身につけること及び学部で実施している「KSU プロジェクト型教育」を研究科に進学しても継続して実施できるようにするため、2019（令和元）年度から、「全研究科共通科目」を開設した。

受講生についても、年々増加しており、2024（令和6）年度の「プロジェクト実践演習」の受講生は、約20人となり、以下のとおり、4件のプロジェクトを実施した（表4-3）。

系 統	プロジェクト	身につけた能力 〈九産大生コンピテンシー〉
	連携先	
芸 術 系	たべラボ 大学院全研究科×芸術学部×地域共創学部×人間科学部 ×経済学部×商学部×NPO 法人アクションタウンラボ×みん食 Minnna	問題発見力 主体的行動力 コミュニケーション力

点検・評価報告書 様式

理工系	プロジェクト実践演習における地域公共交通へのICT活用による地域貢献 大学院全研究科×福岡県自治体	問題分析力 課題解決力 主体的行動力
	プロジェクトマネジメントの実践研究 -テクノアートプロジェクトを事例として-	
	大学院全研究科×芸術学部×理工学部×福岡市科学館	主体的行動力 対人関係力 コミュニケーション力
文系	経済学・生態学・芸術学による生物多様性価値の多面的評価 大学院全研究科×建築都市工学部×荒尾干潟水鳥湿地センター×クレインパークいづみ×新光産業きらら浜自然観察公園	問題発見力 チャレンジ力 課題解決力

表4-3 「プロジェクト実践演習」実施一覧

「プロジェクト実践演習」の取り組み内容及び成果については、毎年度「大学院パンフレット」に掲載しており、学習成果の可視化にもつながっている。

(2) ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。

【学部】

対面授業を原則としており、遠隔授業は提供していない。一方で、授業の録画システムを整備しており、録画された授業科目については、学生の事前・事後学習や試験前の確認等に活用している。特に試験前等には、視聴時間が大きく伸びる傾向があり、学生の学修の伸長に資する取り組みとなっている。なお、2025（令和7）年度からは、授業形態等に鑑みて、より一層の教育効果の向上が見込まれる場合については、遠隔授業を提供することができるよう検討を進めている。併せて、全学的に統一した要領等を定めるとともに、講義科目についても全学的に授業記録を実施する予定である。

【研究科】

対面の研究指導を重視しながらも、全研究科における多様なメディアを高度に利用した授業を積極的に推進するという考えを基に、国内外のどこからでも質の高い大学院教育を受けられるようにしている。これにより、場所・時間の制約による学習機会の不均衡を大幅に解消している。特に、海外から受講している外国人留学生や仕事をしながら受講している社会人にとっては、学習機会の大幅な拡大につながっている。さらに、これまで対面授業が難しかった学外の専門家の講義や、他分野の大学院生との交流の機会も増え、大学院生にとっては、学際的な学びにつながる効果も得られている。

(3) 授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※具体的な例

ア. 学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。

【学部】

新入生全員を対象とし、入学時に英語・国語・数学の「プレイスメントテスト」、学年終了時に英語・国語・数学の「アチーブメントテスト」を実施している。

これらの結果を活用し、英語科目では、学部横断型少人数制能力別クラス編成を行い、各学生が自分の能力に応じたクラスで学習ができるように環境を整えている。また、国語・数学科目では、基礎学力の定着を目的とした科目（国語分野では「人文科学の世界」や「実用国語（文章力）」、数学分野では「実用数学（計算力）」や「リメディアル数学」など）を履修させるなど、学習到達度に応じた教育支援を実施している。

留学生等への学習支援は、主に「国際交流センター」が担っており、留学生が充実した大学生活を送れるよう授業料減免、奨学金、一時帰国、休学、在留資格手続き等の相談に対応している。併せて、留学生に対する修学指導・支援にも取り組んでおり、「国際交流センター」のもと、新入留学生全員を対象とする「新入留学生懇談会」や「出身国別留学生懇談会」、1～4年次生の成績不良者を対象とする修学面談を実施している。このような取り組みを通じて早期から留学生の学修環境への適応、学修意欲の向上を図っている。

また、「基礎教育センター」では学生アシスタントを配置し、学生が気軽に相談できる環境を整備しているほか、軽度の障害を有する学生を対象にしたカウンセラーによる学習支援体制も整っており、多様な学生が意欲的かつ効果的に学習できるよう、きめ細かな支援を行っている。さらに、理工学部では、「基礎教育サポートセンター」を設置し、数学系科目や物理系科目の質問対応などを行っている。加えて、「インクルージョン支援室」からの要請に応じて、配慮を要する学生に対して担当の教員が配慮内容を確認し、聴覚障がいの学生のために講義の内容を筆記通訳するノートテイク・パソコンテイクを行うなど、細やかに対応している。

【研究科】

大学院では、研究指導教員が年度初めに大学院生全員の「研究指導計画書」を作成し、年度末には「研究指導報告書」を提出することを必須としており、大学院生に対して個別に適切な指導が行われているかを確認する仕組みを構築している。これにより、大学院生が意欲的に学修に取り組むことができるよう配慮している。

なお、大学院においても、「インクルージョン支援室」からの要請に応じて、配慮を要する学生に対して担当の教員が配慮内容を確認し、細やかに対応している。

イ. 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。**【学部】**

単位の実質化を図るための措置として、大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、学則第17条において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定している。

さらに、同設置基準第27条の2では、「学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。」と規定されている。この趣旨も踏まえ、全ての学部・学科において、年間の履修登録単位数の上限（44～46単位）を設けている。また、学期単位でも28～30単位を上限として設定し、極端な偏りが生じないようにしている。

さらに、同条第2項において、「所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。」と規定していることから、前年度までの累積GPAが3.0以上の場合は、2～4単位の範囲で追加履修登録ができる旨を定めている。

なお、シラバスでは事前・事後学習の必要時間を明示しており、各科目で設定した単位数に見合った学修時間を確保するように対応している。

【研究科】

大学院設置基準第15条（大学設置基準の準用）を踏まえ、修了要件単位数は、博士前期課程（2年間）で30～38単位以上、博士後期課程（3年間）で10～14単位以上と定めており、1年間に履修できる単位数の上限設定は設けていない。

各授業科目の単位については、大学院設置基準第15条（大学設置基準第21条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第13条の2において、「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

ウ. シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。**【学部】**

シラバスについては、毎年度、科目担当教員に作成を依頼している。作成にあたって、「シラバスは、学生が授業を選択する際の重要なツールであり、適切に作成する必要がある。」ことを周知している。シラバスは、本学の教職員が利用するK'sLifeを使ってWebで入力している。入力に際しては、統一した記述方法、内容となるよう、留意事項や手順をマニュアルとして配布している。シラバスの入力項目は、以下の項目を設定しており、全ての項目が入力必須項目である（表4-4）。

点検・評価報告書 様式

実務家教員（該当者のみ）	ループリック
コンピテンシー	受講上の注意
講義概要	受講制限
講義計画(テーマ及び学習内容)	関連する科目
到達目標	教科書
準備学習の内容(事前・事後学習)	指定図書
評価基準	参考文献
評価方法	

表 4-4 シラバス入力項目

また、2024（令和6）年度には、シラバスの記載方法の見直しを行い、2025（令和7）年度のシラバス作成においては、前記項目に「授業アンケート等を踏まえた改善事項」を加え、学生からの評価や意見を授業内容にフィードバックし、授業改善に役立てることを目的としている。

【研究科】

シラバスについては、授業を履修することで、大学院生が「どのような力が身に付くか」という観点から、具体的かつ測定可能な到達目標を設定している。単なる知識の習得だけでなく、思考力、分析力、研究遂行能力など、大学院生に求められる高度な知識・技能の向上に焦点を当てながら作成している。

また、授業時間に加え、授業外における事前学習・事後学習（予習・復習、課題、文献調査、研究準備等）に必要な時間を具体的に明示している。これにより、大学院生は各科目の履修に必要な総学習時間を把握し、計画的な学習を行うことができる。

工. 授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

【学部】

授業の履修を始めとする全体的かつ基本的な指導を、年度始めのガイダンスで実施している。ガイダンスは学年及び学部・学科別に実施しており、教育内容に関する説明は各学部・学科の教員が、履修登録の日程や手続きに関する説明は「教務課」がそれぞれ担当している。特に、新入生に対しては、ガイダンスに加えて、「履修相談会」の実施や、窓口での相談など、履修に関する丁寧な支援を行っている。また、K'sLifeには、チャットボットを組み込んでおり、学生は不明点について、365日 24 時間質問し、必要な情報を手に入れることができる。

授業の進捗状況は、各授業科目担当教員が詳細を把握しており、授業への出席状況等については、教務課職員や保護者もリアルタイムに確認できる。2週間に一度集計を行った上、学内で共有しており、継続的な学生指導に必要な情報として活用している。

さらに、シラバス作成時には、レポート等の課題に対しては、必ずフィードバックをする

点検・評価報告書 様式

よう教員に依頼している。併せて、授業の録画システムも構築しており、録画した授業はMoodle等のシステムを通じて履修者に提供している。これにより、学生は事前・事後学習を効率的かつ計画的に進めることができとなっている。

【研究科】

大学院生に対する授業の履修や学位論文の作成、作品の制作に向けた研究計画及び指導を個別に実施している。入学時に研究指導教員と面談し、研究テーマを決定している。特に学位論文の作成、作品の制作に当たっては、研究指導計画書（研究指導の内容・方法、年間スケジュール）を明示し、それに基づく研究指導を行っている。

研究の進捗状況については、中間発表会や研究計画発表会を義務付けており、指導教員に加え、複数の教員が参加し、大学院生の研究テーマ、進捗状況、成果などを多様な視点で評価し、具体的な改善点をフィードバックしている。

学位論文の指導計画、年間スケジュールは研究科委員会及び研究科教授会で決定し、研究指導教員から大学院生に通知されるため、大学院生は計画的に論文の作成、作品の制作に当たることができている。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

<評価の視点>

- (1) 成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- (2) 成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- (3) 既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- (4) 学位授与における実施手續及び体制が明確であるか。
- (5) 学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

<評価の視点>

- (1) 成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。

【学部】

全学的なルールのもと、厳格に成績評価を実施している。成績評価（単位認定）については、学則第18条第3項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える」と規定している。その基準は、全学部で下記のとおり統一し、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として次のとおり規定している（表4-5）。

点検・評価報告書 様式

成績評価（表示）	評価基準
秀 (S)	90点から100点
優 (A)	80点から89点まで
良 (B)	70点から79点まで
可 (C)	60点から69点まで
不可 (D,E)	59点以下

表4-5 成績評価基準（学部）

なお、公平な成績評価、学生の納得性向上を目指して、シラバスに具体的な到達目標、評価基準、評価方法を明示しており、学生が目標を持って取り組むことができるよう、各項目を分かりやすく表記している。また、評価に関しては、統一的な評価基準となるよう全学的に「ループリック」を導入しており、具体的な到達目標と合致するようにしている（表4-6）。

評価項目	S	A	B	C	D
	授業目標を超える水準に到達している（秀）	授業目標に十分到達している（優）	授業目標にある程度到達している（良）	授業目標の最低水準に到達している（可）	授業目標の最低水準に到達していない（不可）
理解度	授業内容を超えた自主的な学修が認められる。	授業内容をほぼ100%理解している。	到達目標を理解しているが、授業内容に不足がある。	到達目標に達していることが認められる。	到達目標に達していない。
論理的思考力	授業内容に関する事象・情報を整理して理論的に構造化でき、他者を納得させることができる意見や手順を論理的に展開できる。	授業内容に関する事象・情報を整理して理論的に構造化でき、意見や手順を論理的に展開できる。	授業内容に関する事象・情報を整理して理論的に構造化でき、自分の意見や手順を論理的に展開できる。	授業内容に関する事象・情報を整理し、構造化ができる。	授業内容に関する事象・情報を整理し、構造化ができない。
課題解決能力	専門的な知識を実社会での実践に役立てることができる。	応用的な課題について専門的な知識を用いて説明できる。	専門的な知識について、基本は理解しており、説明できる。	専門的な知識の獲得・修得に取り組んでいるが、説明できるレベルではない。	専門的な知識に関心がない、またはその獲得・修得に取り組んでいない。
調査能力（予習）	自ら進んで予習範囲を超えて調べている	予習範囲を十分に理解し、他人に説明できる、	提示した予習範囲の理解にあいまいな点がある。	提示された範囲は予習するが、理解が不十分である。	指示された範囲の予習が不十分である。

表4-6 講義科目における「ループリック」の例

【研究科】

大学院の成績評価については、大学院学則第16条第1項「試験の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする」、第2項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第3項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している（表4-7）。

点検・評価報告書 様式

成績評価	評価基準
優	80点から100点
良	70点から79点まで
可	60点から69点まで
不可	59点以下

表4-7 成績評価基準（研究科）

大学院生に対しても、『学生便覧』を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K'sLife でいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定している。

（2）成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。

【学部】

成績に関しては、全学統一の成績評価となるよう、学則に規定し、その上で、基準などの詳細を履修規程で規定している。これらの規程については、『学生便覧』に掲載し、学生はいつでも確認することができる。また、大学ホームページ上でも確認することができる。

また、シラバスに到達目標や評価基準、評価方法及び「ルーブリック」を明示し、成績評価の納得性を高める取り組みを行っている。

その上で、自身の成績に疑義のある学生が、担当教員に評価の理由等を確認することができる「成績照会」の制度を全学で整備している。この照会制度は、各学部の履修規程に規定しており、学生には、『学生便覧』の配付やガイダンスでの説明をもって明示・周知している。照会を行う際、学生は、成績発表後2週間以内に「教務課」で手続きを行う必要がある。「教務課」は担当教員に連絡し、評価の理由を確認し、学生に結果を伝える。学生は、自身の取り組みの問題点を確認し、学修への取り組みを振り返る機会となる。一連の対応については、公正性・公平性を担保するために、「教務課」が関与している。

なお、履修規程には、「成績評価の厳正さを担保するものであり、成績不良者に対する救済の機会を提供するものではない。」旨を明示し、安易な申請をけん制するとともに、評価の厳正さを損なうことがないように対応している。

【研究科】

授業科目修了の認定は、大学院学則第15条において、試験等により行うと規定されており、年度初めの教務ガイダンスで周知している。

また、シラバスに到達目標や評価基準、評価方法を明示し、成績評価の納得性を高める取り組みを行っている。

点検・評価報告書 様式

その上で、自身の成績に疑義のある学生については、研究指導教員を通して、大学院事務室に報告があり、大学院事務室から担当教員に成績評価の理由を確認し、学生に結果を伝える仕組みとしている。

(3) 既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。

【学部】

大学設置基準第29条、30条等の趣旨を踏まえ、大学以外の教育施設で修得した資格や入学前の既修得単位について単位認定を行っている。単位認定の手続き、認定範囲は学則及び履修規程で定めている。学生が単位認定を希望する場合は、申請書と証明書等を「教務課」に提出し、その後、教授会での意見聴取など、規定に定める手続きを経て、単位認定を行う。併せて、認定を受けることができる単位数の上限も定めており、学修とのバランスが取れるように配慮している。

【研究科】

入学前に他の大学院等において既に修得した単位がある場合、学生から成績証明書等と当該科目のシラバスを提出させ、学修内容、授業時間等を考慮し、大学院学則第14条に基づき、本学大学院において取得した授業科目の単位として認定を行う。なお、認定を受けることができる単位数の上限は10単位としている。

(4) 学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。

【学部】

学部における学位授与については、学則第69条第2項で、「教授会は、学生の卒業及び課程の修了について学長に意見を述べる」旨を規定している。教授会については、「学部教授会規程」で構成員、成立要件、審議事項を定めており、学位授与における体制は明確であり、問題なく整備している。

【研究科】

大学院における学位論文、作品の提出から学位記の授与までの手続きについては、「学位規程（大学）」第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、『学生便覧』に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客觀性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

(5) 学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。**【学部】**

学部の学位授与が適切に行われるよう、「教務課」では、学生の在学年数や修得単位数等の要件を確認している。その上で、必要な情報を判定用資料として取りまとめ、各学部の教授会で審査を行っている。教授会では、学位の授与方針に沿って設定された卒業に必要な条件（卒業要件単位）について、総修得単位数や区分別の修得単位数などの要件確認等の審査を行っている。審査結果について、教授会は学長に対して意見を述べ、学長が学位の授与を決定している。

【研究科】

研究科の学位授与が適切に行われるよう、「大学院事務室」では、大学院生の在学年数や修得単位数等の要件を確認している。各研究科においては、提出された学位論文、作品に対して、主査となる研究指導教員に加えて副査2名以上からなる論文審査委員会を設置している。審査委員会は、学位論文、作品の内容が学位の授与方針に掲げる学習成果を達成しているか、論文、作品の提出基準を満たしているかについて、多様な視点から厳密に審査している。学位論文、作品の審査及び最終試験等の要件の確認を行った上で、博士前期課程については「研究科委員会」、博士後期課程については「研究科教授会」での確認を経て、学長が決定している。

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- (1) 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- (2) 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- (3) 指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

<評価の視点>

- (1) 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。

学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について「九州産業大学 アセスメント・ポリシー」を以下のとおり定め、大学ホームページ上で公表している。

点検・評価報告書 様式

九州産業大学 アセスメント・ポリシー（抜粋）

I アセスメント・ポリシー（学修成果の評価方針）

本学は、「建学の理想と理念」、「育成する人材」を実現するために、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの方針を定め、教育活動を進めている。アセスメント・ポリシーは、本学の教育の質を自己点検・評価し、その結果を広く公表するため、学修成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法などを定めたものである。ディプロマ・ポリシーに定める資質・能力を備えた学生を育成できているかを、多面的・総合的に点検・評価する。教育効果並びに学生の学修成果に対する測定・評価指標は、機関（大学）、教育課程（学部・学科・研究科）、科目の3つのレベルに対して、全学として以下のように定める。

1. 大学全体のアセスメント・ポリシー

学生の専門知識やスキルの習熟度や志望進路（就職率、就職満足度等）等から、主体的に学ぶ勉学意欲と自らの資質・能力を伸長しようとする熱意と意志をもって入学した学生の学修成果の達成状況を検証する。検証結果は、大学の現状把握、全学的な教育改革・改善、学生・学習支援の改善等に活用する。

2. 学部・研究科のアセスメント・ポリシー

各学部・研究科における卒業・修了要件達成状況、単位修得状況、GPA 等から教育課程全体を通した学修成果の達成状況を検証する。

3. 科目ごとのアセスメント・ポリシー

シラバスで提示された授業等科目の学修目標に対する評価や学生授業評価等の結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を検証する。科目の成績評価は、科目の特性や到達目標などを踏まえて、教員がシラバスに明示した評価方法に沿って行う。

以下省略

※下線は、引用元原文ではなく、本報告書による強調を示す。

また、「アセスメント・ポリシー」の中で、九州産業大学生として期待される能力とした「九産大生コンピテンシー」を以下のとおり定め、大学ホームページ上で公表している。

点検・評価報告書 様式

九産大生コンピテンシー

九産大の建学の理想「産学一如」と理念とビジョンを基にキーコンピテンシーを6つのカテゴリーに分け、さらに16の能力に分類した。

*キーコンピテンシーは、学部を超えて共通する九産大生の基本的能力。

コンピテンシーのカテゴリーと能力

キーコンピテンシー	能力
知性・実践力	教養と専門的知識を適切に活用する能力 1. 得た知識や技能を基に自分の考えを組み立て、問題を正しく捉え、課題を考えることができる（問題発見力） 2. 課題の解決策を目指し困難に向かうことができる（チャレンジ力）
行動力（熱意）	論理的に思考し判断・行動する能力 3. 課題や目的に沿って、必要な情報を収集・整理できる（情報収集力） 4. 論理的思考に基づき分析・解析し、適切に表現（記述・口述）できる（論理的思考力） 5. 客観的根拠に基づき判断し、目的のために意欲的に行動することができる（規範的判断力）
人間力 (豊かな人間性)	主体的に他者と協力する能力、多様性を認めて変化し続ける力 6. 時代の変化に主体的に向き合って関わり合うことができる（主体的行動力） 7. 自分の役割を理解し他者との関わりや共存に欠かせない対人関係を築くことができる（対人関係力）
共創力	修得した知識・技能を活かし、他者と協働し創造力を発揮する能力 8. 未知の課題に対し、自分なりの答えや解決策を見つけることができる（問題分析力） 9. 自分なりの解決策を実行し、価値を生み出していくことができる（課題解決力）
情報社会への適応力	情報技術を活用する能力 10. 溢れる情報から、必要な情報を検索し、取捨選択することができる（情報判断力） 11. 数値・図表等の数量情報を解析・表現することができる（データ分析力） 12. 自らの思考・判断のプロセスを説明し、伝達するためのプレゼンテーションとコミュニケーションを行うことができる（情報処理力） 13. 多様な情報ツールの機能を理解し、情報端末上で情報技術を活用することができる（ICTスキル）
グローバル対応力	多様な人々とコミュニケーションする能力 14. 自分の考え方をしっかり相手に伝えることができる（意思伝達力） 15. 異文化を理解して思考し、柔軟に行動することができる（異文化理解力） 16. 他者と情報共有して課題を解決するための対話ができる（コミュニケーション力）

(2) 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。

学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について、「九州産業大学 アセスメント・ポリシー」の中で「学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データ一覧表」を以下のとおり定め、大学ホームページ上で公表している（表4-8）。

点検・評価報告書 様式

【学部】

表1-1 学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データ一覧表

評価主体 ／時期	入学前・入学直後 アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの検証	在学中（単位認定・進級判定） カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	卒業時（卒業後） ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの検証
大学全体 (機関) レベル ↓ IR	・入学試験問題・入学試験結果 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・入学前教育プログラム ・留学意識調査 ・留学生日本語能力	・アセスメントテスト ・学生アンケート (学生生活実態調査) ・GPA※1 ・単位修得状況 ・学修行動調査 ・成績分布 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・留年者数・留年率 ・退学者数・退学率 ・休学者数・休学率 ・ボランティア単位認定実績 ・インターンシップ単位認定実績 ・留学プログラム参加実績 ・インターンシップ参加実績 ・資格講座開催・出席実績 ・資格取得状況 ・単位互換制度実績 ・文理芸融合科目開講・受講実績 ・学外組織連携プログラム実績	・アセスメントテスト ・卒業時満足度調査 ・卒業生へのアンケート調査 ・学位授与数・授与率 ・卒業者数・卒業率 ・GPA※1 ・大学院進学者数・進学率 ・就職状況・就職率 ・資格取得・国家試験合格実績 ・教員・公務員採用状況 ・卒業生アンケート ・OB・OG アンケート ・就職・採用先アンケート
学部・学科 (教育課程) レベル	・入学試験問題・入学試験結果 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・学修ポートフォリオ	・GPA※1 ・単位修得状況 ・学修行動調査 ・成績分布 ・出席状況 ・留学プログラム参加者の成果 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・資格取得者 ・除退率 ・休学率 ・カリキュラムマップ・ツリー ・学修ポートフォリオ ・ルーブリック ・授業評価アンケート ・インターンシップ参加実績	・GPA※1 ・卒業研究・卒業論文・卒業制作 ・大学院進学者数・進学率 ・卒業時満足度調査 ・卒業生へのアンケート調査 ・学位授与数 ・就職率 ・学修ポートフォリオ
科目レベル	・プレイスメントテスト※2 ・英語能力テスト	・成績評価 ・単位修得状況 ・科目合格率 ・成績分布 ・出席状況 ・学外実習評価（アクティブ・ラーニングプログラム） ・学生授業評価アンケート ・学修履歴（ポートフォリオ）	

※1 GPA

GPAとは「Grade Point Average」の略で、学生が履修した全科目的成績の平均を数値で表したもの。

本学のGPAは、履修登録した科目毎の5段階評価(S・A・B・C・D)を4から0までのGP(Grade Point)に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点となる。

※2 プレイスマントテスト

入学時に国語、英語、数学の習熟度テストを実施し、その結果に基づいて習熟度別にクラス展開する。

点検・評価報告書 様式

【研究科】

表1-2 学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データ一覧表

評価主体 ／時期	入学前・入学直後 アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの検証	在学中（単位認定） カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているか、どうかの検証	修了時（修了後） ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの検証
大学全体 (機関) レベル ↓ IR	・入学試験問題・入学試験結果 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査 ・留学生日本語能力	・単位修得状況 ・満足度調査 ・留年者数・留年率 ・退学者数・退学率 ・休学者数・休学率 ・留学の実績 ・インターンシップ参加実績 ・免許、資格取得状況 ・他大学の単位認定制度実績 ・全研究科共通科目受講実績	・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・学位授与数・授与率 ・修了者数・修了率 ・大学院進学者数・進学率(後期課程への進学) ・就職状況・就職率 ・免許、資格取得・国家試験合格実績 ・教員・公務員採用状況 ・修了生アンケート ・OB・OGアンケート ・就職・採用先アンケート
研究科 (教育課程) レベル	・入学試験問題・入学試験結果 ・面接、志願理由書等 ・入学時満足度調査	・単位修得状況 ・出席状況 ・留学の成果 ・満足度調査 ・課外活動状況 ・免許、資格取得者 ・除退率 ・休学率 ・授業評価アンケート ・インターンシップ参加実績 ・中間報告会の内容	・学位論文、課題研究報告書 ・論文審査 ・学会・展示会等における発表 ・大学院進学者数・進学率(後期課程への進学) ・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・学位授与数 ・就職率
科目レベル		・成績評価 ・単位修得状況 ・出席状況 ・学生授業評価アンケート	

表4-8 学修成果・教育成果の評価レベル及び測定データ一覧表

また、前述のとおり、全学的な3つの方針に基づき、各学部・学科の3つの方針を定めている。全学的な学位の授与方針に示した学習成果は、それと連関した「九産大生コンピテンシー」を活用して測定している。全学的な学位の授与方針に示した学習成果と「九産大生コンピテンシー」の連関は以下のとおりである（表4-9）。

九産大生コンピテンシー	知性・実践力		行動力(柔軟性)		人間力(豊かな人間性)		共創力		情報社会への適応力				グローバル対応力			
	教養と専門的知識を適切に活用する能力	論理的に思考し判断・行動する能力	主体的に他者と協力する能力、多様性を認めて変化し続ける力	修得した知識・技能を活かし、他者と協働し創造力を発揮する能力	情報技術を活用する能力				多様な人々とコミュニケーションする能力				グローバル対応力			
学位の授与方針	1. 備た知識や技術を基に自分の考えを組み立て、問題を正しく見えて、課題を考えることができる(問題発見力)	2. 課題の解決策を自己的に開拓し、困難に向き合って、問題を解決できる(チャレンジ力)	3. 3課題や目的に沿って、必要な情報を収集・整理できる(情報収集力)	4. 理論的思考力	5. 理論的思考に基づき判断する(論理的思考力)	6. 理論的思考に基づき判断する(論理的思考力)	7. 時代の変化に対応し、他の人の意見や立場に合わせて、自分のために適切に行動する(主体的行動力)	8. 自分の役割に対する意識を高く持つ(主体的行動力)	9. 自分なりの解決策を実行し、自分なりの答を見つける(主体的行動力)	10. 自分なりの解決策を実行し、自分なりの答を見つける(主体的行動力)	11. 自分なりの解決策を実行し、自分なりの答を見つける(主体的行動力)	12. 自分なりの解決策を実行し、自分なりの答を見つける(主体的行動力)	13. 多様な情報ソースの機能を理解し、情報技術を活用するための基礎知識を有する(情報技術力)	14. 自分の考え方をしっかりと相手に伝えることができる(情報技術力)	15. 強い表現力を持ち、柔軟に意思伝達することができる(コミュニケーション力)	16. 他の人と情報共有して課題を解決するための対話ができる(コミュニケーション力)
1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。	○	○														
2. 論理的に思考し、判断することができる。			○	○	○											
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。								○	○							
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、柔軟性を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。							○	○						○	○	○
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。																
6. 情報技術を活用することができる。										○	○	○				

表4-9 学位の授与方針と九産大生コンピテンシーの対応表

この「九産大生コンピテンシー」に基づく16の能力については、各授業科目のシラバスにおいて、該当する能力を明示し、学生はK'sLifeを通じて、自身の16の能力に関する修得状況をレーダーチャート形式で可視化できるように設計している。また、「九産大生コンピテンシー」は各種学生アンケートを通じて学習成果の測定を行っている。「新入生アンケート」、「在学生アンケート」、「卒業予定者アンケート」には、それぞれ「九産大生コンピテンシー」の測定に関する設問を設定していたが、実施時期が異なることから、同じ定義でのデータ収集が困難であるという課題があった。この課題に対し、2024（令和6）年度より全学年を対象に同一時期に実施する「成長の証アンケート」に見直している。

さらに、「CLノート」を活用し、各学期や年間を通して学生自身の学びや成長等を記録・蓄積している（詳細については、「第2章 内部質保証」評価項目①を参照。）。

各学部・学科の学位の授与方針に示した学習成果の測定方法として、2023（令和5）年度から、毎年度の自己点検・評価の際に用いる「教育に関する取組について」内に「学部独自のアセスメント」という項目を設け、測定を行うことで、具体的な実施方法や検証結果、課題に対する改善策等、運用状況を適切に確認・把握している（詳細については、各学部の「教育に関する取組について」を参照。）。

なお、研究科については、全研究科の研究指導計画に「学位授与方針に示した項目に基づき合否を決定する」と明示していたが、2023（令和5）年7月に（公財）大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」において、「学位授与方針に示した修得すべき学習成果との連関が明確ではなく、研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていない」との指摘を受け、今後、学部のアセスメント等を活用した「研究科独自のアセスメントについて【計画書】」を作成し、2025（令和7）年度3月修了生から学位の授与方針に示した学習成果を把握・測定できる仕組みを構築する予定である。

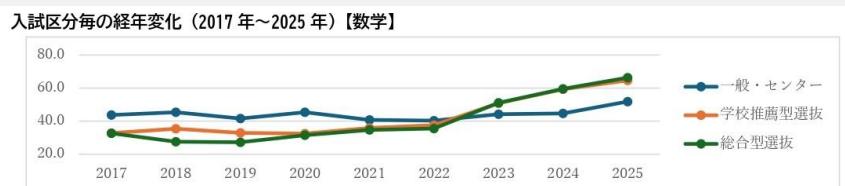
（3）指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

「九州産業大学 アセスメント・ポリシー」に基づき、学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する指標や方法を適切に用いて、大学として設定する目的に応じた活用を図っている。

活用に至った具体的な事例として、学生に対する各種アンケートの分析結果を踏まえた対応が挙げられる。学生調査（新入生・在学生・卒業予定者アンケート）の結果を分析し、本学学生の課題として浮かび上がった「数量情報の解析・表現力」について、数学科目に対する入学期教育の充実化を図り、①入学期教育の課題内容の見直し、②数学の初年次教育の強化を行った結果、入学後の「プレイスメントテスト」及び「アチーブメントテスト」の結果とともに、大きく得点が伸びるなどの成果を確認することができた（図4-1）。

点検・評価報告書 様式

【数学プレイスメントテスト（文系）の結果】



2025年度は、すべての区分において2017年以降で最も高い点数となった。総合型・学校推薦型の平均点は、2017年度から30点以上上昇している。

図4-1 数学プレイスメントテスト（文系）結果の経年変化

また、「九産大生コンピテンシー」に関して、課題解決力や論理的思考力などが卒業予定者の自己評価と企業評価に乖離が見受けられ、プロジェクト型教育などの教育効果について検証する必要があることから、2025（令和7）年度には、KSU プロジェクト型教育に係る学習成果の可視化を目的に、プロジェクト参加学生のスキル習得状況を可視化する本学独自のツール「KSU コンピテンシーセルフチェックシート」を試行的に導入する予定である。

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- (1) 教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法プロセス、周期等を明確にしているか。
- (2) 課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- (3) 外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- (4) 自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

<評価の視点>

- (1) 教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。

教育課程及びその内容、教育方法についての定期的な自己点検・評価については、(公財)大学基準協会が定める大学基準の「基準4 教育・学習」の点検・評価を通して、学部・研究科及び関連する事務組織が毎年行っている。

これらの評価結果に基づき、「内部質保証委員会」が、各部所に改善・向上の指示を行っている。一連のPDCAサイクルを継続的に機能させることにより、内部質保証の実質化を推進している。体制、方法、プロセスについては、「基準2 内部質保証」の評価項目①と同

様である（詳細については、「第2章 内部質保証」評価項目①を参照。）。

- （2）課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。

【学部】

入学時、進級時、卒業時等で学生アンケートを実施しており、その時々の学生満足度や成長度の測定を行っている。これらの結果は、学内で共有されるとともに、広く学外にも公開されている。また、並行して単位の修得状況や除籍退学の状況分析を行っており、学生の成長実感等に加え、アセスメント・ポリシーに基づいて、大学全体レベル、学部レベル、科目レベルで、客観的な数値情報に基づいた分析により、状況把握に努めている。

【研究科】

産業界のニーズと大学院の教育内容との適合性、修了生が社会でどのように活躍しているかを把握する上での重要な情報として、修了後の就職先、進学先、職種などのデータを継続的に収集し、分析している。

また、「授業アンケート（FD）」において、学生からのフィードバックを通じて、各科目の教育内容や方法の有効性、学習効果を把握している。

- （3）外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。

教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の客観性を高める工夫として、外部の視点については、毎年、外部有識者を委員とする外部評価委員会において、「基準4 教育・学習」の検証を行い、その結果については学内に共有している。

また、授業科目レベルでの学生参画として、授業アンケートを活用している。2025（令和7）年度よりシラバス内に「授業アンケート等を踏まえた改善事項」を入力必須項目として新設することを予定している。

さらに、機関レベル・プログラムレベルの学生参画として、2024（令和6）年度から「学生モニター制度」を導入し、教育活動全般に係る意見を聴取し、関係部所へ共有することで、教育改善につなげる工夫をしている（「外部評価委員会」及び「学生モニター制度」の詳細については、「第2章 内部質保証」を参照。）。

- （4）自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

毎年の自己点検・評価の結果については、「内部質保証委員会」が『自己点検・評価報告書』を検証し、問題点や課題があれば関係部所を支援するなど活用している。例えば、成績

評価・単位認定の基準が必ずしも統一されていないことから、シラバス項目の充実（ループリック、科目ナンバリング、コンピテンシーの導入）など改善に向けた取り組みを実施している。ほかにも、前述のとおり、「アドバンストプログラム」によるトップアッププログラムの拡充や「CL ノート」の利用促進による学修成果の可視化及び教育支援体制の充実化、各種アンケートの分析結果の提供を通じた教育活動の改善など、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に向けて継続的に取り組んでいる。

4. 2. 分析を踏まえた長所と問題点

<長所>

【学部】

大学全体及び各学部・学科の学位の授与方針に示した学習成果の獲得に向けて、文系・理工系・芸術系の9学部 21 学科を擁する総合大学として、実践的な学びを通じた特長ある取り組みを展開している。教育・学習に係る長所は以下に示す2点である。

① 「KSU プロジェクト型教育」を通した実社会での学び

建学の理想である「産学一如」の実現に資する取り組みとして、「KSU プロジェクト型教育」を導入している。本取り組みは、実社会の課題に学生がチームで主体的に取り組む課題解決型学修（PBL）を中心に据えた教育であり、2011（平成 23）年度から全学的に展開している。地域や企業、行政と連携してプロジェクトに取り組むことで行動力・共創力・人間力の育成を目指すものであり、学部・学科の域を超えて、産学官連携による商品開発やプロモーション、技術開発、イベント開発など、129 のプロジェクトを展開している。14 年にわたる継続的な実施と体制整備により、組織的かつ発展的に運営しており、本学の建学の理想に資する取り組みとして高く評価できる。

② 「CL ノート」の活用による学習成果の可視化及び教育支援体制の充実化

中期計画のスローガン「文理芸融合のグローバル総合大学へ」の実現に向けて、第一次アクションプラン「学修成果の把握及び可視化（ループリック等）」に基づき、「CL ノート」の活用を推進している。「CL ノート」は、学生の学修成果の可視化と教育支援の充実を目的に 2023(令和 5)年度から導入している。学習ポートフォリオとして、学生が目標設定と振返りを記録し、教員がフィードバックを行う仕組みである。導入当初は利用率の低さが課題であったが、利用促進策を進めた結果、次第に活用が定着しつつある。導入効果として、「CL ノート」を通じた教員とのやり取りが学生の学習意欲を高め、ゼミナールの出席率向上に寄与していることや教員からコメントを受けた学生の振返りの記述が充実する傾向も確認できている。また、記述内容を通じて、支援が必要な学生を早期に把握し、個別指導につなげることも可能性も示唆されている。以上のことから、学生の主体的な学びを促進し、教員による的確な支援を可能にする重要な教育支援ツールとして機能しており、教員と学生の対話を促進する仕組みとして高く評価できる。

【研究科】

研究科・専攻の枠を超えた学際的かつ複合的な研究を通じて、新たな知の創造や社会課題の解決に貢献できる人材の育成を目的としている。研究者に求められる語学力や論文作成能力を修得できる体制が整備されているほか、学部で実施している「KSU プロジェクト型教育」を、進学後も継続して取り組めるよう、「全研究科共通科目」として開講している。

また、2021（令和3）年度には、博士前期課程芸術研究科及び同課程国際文化研究科（臨床心理学研究分野）が、文部科学省の「職業実践力育成プログラム（BP）」に認定され、社会人が働きながら専門知識やスキルを高められる教育プログラムを提供している。

さらに、2024（令和6）年度には、学部・大学院間の連携を強化し、専門的な知識・技術・技能の修得を志向する学部生の早期キャリア形成を支援する「博士前期課程 5年一貫教育プログラム」の導入を検討し、2025（令和7）年度からの実施を決定している。

<問題点>

本学の「KSU プロジェクト型教育」は活発に展開されているものの、その活動が卒業時の学習成果目標（DP）とどのように結びついているのかが不明確である。その結果、学生がどの能力をどれだけ身につけたのかを客観的に評価する仕組みが確立されておらず、教育効果の検証が困難な点が課題である。

4.3. 改善・発展方策と全体のまとめ

<前述の長所に対する発展方策>**【学部】**

本学の特長的な教育である「KSU プロジェクト型教育」や「グローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）」をさらに発展させるためには、学習成果の可視化と教育効果の検証をより一層強化する必要がある。「KSU プロジェクト型教育」については、2025（令和7）年度から、学習成果の可視化を目的に、プロジェクト参加学生のスキル習得状況を可視化する本学独自のツール「KSU コンピテンシーセルフチェックシート」を試行的に導入する予定である。また、産学官連携や国際連携を深化させることで、より多様で高度な学習機会の提供を目指すことが重要である。

【研究科】

学部からの継続だけでなく、大学院生ならではの専門性を活かした、より高度な課題に取り組む「KSU プロジェクト型教育」を提供することが求められる。その実現に向けては、企業や自治体との連携を一層強化し、実社会の課題解決に直結するテーマを設定することで、大学院生のモチベーション向上と実践力の育成を図る必要がある。

また、遠隔地の大学院生や社会人学生でも受講しやすいよう、遠隔授業用コンテンツの拡充や教育環境の整備を進めていくことが重要である。

<前述の問題点に対する改善方策>

プロジェクトごとに育成する能力（DP）を明確に設定し、学生の能力習得状況を「KSU コンピテンシーセルフチェックシート」を用いて自己評価および他者評価で測定・可視化する。この評価データを分析し、学生へのフィードバックやプロジェクト内容の改善に繋げることで、教育効果を継続的に高めていく体制を構築する。また、プロジェクト型教育の位置付けについても検証していく。

<全体のまとめ>

【学部】

大学全体及び各学部・学科の学位の授与方針並びに教育課程編成・実施の方針を定め、学内外に公表している。また、教育課程編成・実施の方針に則して、「カリキュラムマップ」や「科目ナンバリング」を整備することで、科目の位置付けやレベルを明確にしている。さらに、各科目で求められる水準を可視化するため、授業科目ごとに「ルーブリック」も整備している。加えて、効果的な教育を行うため、「プレイスメントテスト」及び「アチーブメントテスト」を実施するなど、学習到達度に応じた教育支援などを実施し、成績評価及び単位認定にかかる基準・手続等を学生に明示することで学位授与を適切に行っている。そのうえで、学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について「九州産業大学 アセスメント・ポリシー」を定め、把握及び評価に努めている。今後は、学習成果の「可視化」と「測定可能性」をより一層高め、学位の授与方針・教育課程編成・実施の方針と入学者の受け入れ方針の統合的運用を推進することで、教育の質保証体制を持続的に強化していく必要がある。

以上のとおり、理念・目的等の実現に向け、教育を組織的かつ効果的に構築・展開している。

【研究科】

社会の複雑な課題に対応できる高度な知識と技能を備えた人材育成を目指しており、そのためには、学部段階での基礎教育と大学院での専門教育が密に連携し、大学院生が安心して研究に集中することができる充実した大学院生活の中でさらにステップアップできる仕組みを構築していく必要がある。

点検・評価報告書 様式

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目	学部									研究科			
		経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化
第4章 教育・学習	① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。	A	A	A	A	A	A	A	B	A	B	A	A	A
	② 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	③ 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
	④ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	⑤ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。	A	A	A	A	A	B	A	A	B	A	A	A	A
	⑥ 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	A	A	A	A	A	B	A	A	B	A	A	A	A

教育に関する取組について

【 学部 】

経済学部 -----	71
商学部 -----	74
地域共創学部 -----	78
理工学部 -----	82
生命科学部-----	86
建築都市工学部 -----	89
芸術学部 -----	94
国際文化学部 -----	100
人間科学部 -----	109

【 研究科 】

経済・ビジネス研究科 -----	115
工学研究科 -----	116
芸術研究科 -----	117
国際文化研究科 -----	118
情報科学研究科 -----	119

【 経済学部 】

1. 教育課程の特色

経済学部では、2018年度よりクラスター制を導入し、1年次前期に経済学を学ぶ上で必要な基礎的科目を集めた小科目群（ユニット）を履修した後、1年次後期から4つのクラスターのうち1つのクラスターを選択し、それぞれのクラスターに配置された科目群（ユニット）を履修するカリキュラムを構築した。4つのクラスターは「地域クラスター」「国際クラスター」「金融クラスター」「公共クラスター」からなり、将来の目標や学びの志向に応じて設置している。各クラスターでは、コアとなる重要なユニットを中心に履修する。

ゼミナール科目は1年次から4年次にかけ全員履修となっている。また、低年次では学生の基礎的学びを確実に身に付けるため、学部共通ユニットと基礎理論ユニット配置の科目を選択必修科目としている。また、学びの質保証および教育効果の可視化を図るため、ERE 経済学検定に準拠した試験を課す科目として4セメスター（2年次後期）・基礎理論ユニットに「経済学総合」（2単位）を設置している。さらに、教育段階に応じた学びの質保証を行うため、各クラスターの特徴的学びにつながる科目を6セメスター（3年次後期）に「研究総合」（2単位）として設置し、必修化している。

以上のような、クラスターと必修科目、選択必修科目、全員履修科目の設定により、各学生が就職や卒業後の職業を意識して履修することを促すカリキュラムとなっている。

また、より学びを深めたい学生に対しては、その内容に応じて個別の特別ゼミナールを設置し対応している。具体的には、会計系の資格を取得したい学生、就職活動に特に意欲的な学生、公務員受験を希望する学生を対象としている。さらに、学生の実践力等の向上につなげるため、ゼミナール活性化事業を行い、ゼミナール活動において社会人講師の招聘や現地学習を行いやすくするとともに、その成果を経済学部ゼミナール発表会等につなげる取り組みを行っている。また、PBL型学習に取り組みたい学生に対しては、実践企画演習科目を、外国での学びを深めたい学生には海外研修科目を設置し対応している。令和4年度からは社会調査士資格を取得できるよう科目を整備し、令和6年度現在、社会調査士資格制度参加校の対象学部となっている。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

〔実施方法〕

- ① 「経済学総合」（4セメ/2年次後期）を必修科目としている（令和5年度より実施）。同取り組みによって、DP1の経済学の基礎的理論について一定以上の知識・技能が習得できていることを可視化する。また、経済学検定試験（ERE）の受験を促進し、DP1にかかる基礎的理論の修得度を可視化するとともに、経済研究総合の客観性の一部確保として、経済学検定の結果を成績評価の一部に取り入れる。
- ②「各総合研究」（地域・国際・公共・金融）（6セメ/3年次後期）を必修科目としている（令和6年度より実施）。同取り組みによって、DP2の地域経済や国際経済、金融・公共部門が抱える諸問題を理解し、それに取り組む能力を習得できることを可視化する。
- ③「卒業研究ゼミナール」及び「卒業論文ゼミナール」において、ループリックの活用による客観的評価基準の担保を図り、DP1やDP2を踏まえ、さらにDP3も含めた学習の成果（卒業論文等）を創出することでこれまでの学習の成果の集大成を可視化する。
- ④外部検定試験を活用した学習成果の可視化及び成績評価の客観性の確保の一環として、「初級簿記」科目において簿記検定試験の結果を成績評価の一部に取り入れている。同取り組みによって、DP2の地域経済や国際経済、金融・公共部門が抱える諸問題を理解し、それに取り組む能力を習得できることを可視化する。

〔検証結果〕

①については、経済学検定試験を参考とした内容の試験を課し、合格率約9割となっており、一定水準の知識・技術の習得につながる成果が見られている。また、経済学検定試験を年2回（9月、翌1月）学内で実施した。受検状況については、当該科目履修学年の受検者は少数であったが、当試験の学びと経済学総合科目の学びの関係性等について関連科目で周知を図ることで今後の受検者数および高評価結果につなげていきたい。

②については、令和6年度から科目の運用が始まったため、各クラスターにおいて運用や評価等において

公平性を損なわないようなシステムとなるよう運用を行い、合格率約9割となっており、一定水準の知識・技術の習得につながる成果が見られている。

③については、ルーブリックの活用により客観的評価基準の担保を踏まえることができたと思われる。また、研究成果の一部に関しては、12月開催の経済学部研究発表会にて報告がなされ、優秀賞を受賞するなど優れた成績をおさめた者もいた。

④については、科目履修者のうち約半数が簿記初級検定試験を受験し、うち4割が合格しており、一定水準の知識・技術の習得につながる成果が見られている。

[課題に対する改善策等]

①について、経済学検定受験者を増やすための工夫が必要であることから、複数の関連科目において、当該検定試験の周知を図っていくとともに、検定試験を踏まえた学びを提供する機会を設ける工夫を行うこととする。

②については、各クラスターにおいて成績評価等において誤りなく、公平性かつ効率的なシステムとなるよう引き続き検証を行いながら運用するとともに、履修者全員が履修初年度に合格できるよう修学指導を行っていく。

③については、学部内で実施している発表会への報告を促すなどし、さらに成果の可視化を進めていく工夫を行っていく。

④については、検定試験において前回不合格者の再受験率が上昇したものの、履修初年度履修者の検定試験受験者が低下傾向にあることから、履修者の学習動向を踏まえた取り組みを検討し、検定試験の受験者数及び合格者数増に努めることとする。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【松香政経塾（公務員養成）】

内容：経済学部では、公務員養成プログラムとして「松香政経塾」と称する公務員試験に向けた特別プログラムを学部独自に設け、正課科目である特別ゼミナール（公務員）での学びと連携し、筆記試験対策と面接対策のための取り組みを複数の専任教員で構成される支援チームのもと実施している。取り組みにおいては、学外の専門学校との連携を図り、効果が高い具体的な対策を行っている。また、特別ゼミナール（公務員）履修生の自主的な学びを支援するため、経済学部教授陣の研究室ある同階に学ぶスペースを設け、テキストを設置するなど環境を整えている。

●公務員試験合格者実績

令和6年度：4名（行政職1名、公安職3名）

※延べ人数。教員除く。

独自の取組：【CQP(Certification & Qualification Program) 資格・能力検定、取得支援プログラム】

内容：経済学部では、“やる気”のある学生を対象に、より高度な専門知識やスキルをもつ人材を育成するための取組として「CQP(Certification & Qualification Program) 資格・能力検定、取得支援プログラム」を設置し、2023年度から運用できるよう2022年度から準備を進めている。このプログラムでは、「社会調査士」「G検定」「税務会計」の各資格取得を支援する。「社会調査士」に関しては、正課科目において同資格取得がとれるよう科目を設置している。「G検定」および「税務会計」では、関連科目教員が独自の動画コンテンツを作成し、資格取得を希望する学生が自由に視聴し学べるオンデマンド講座を実施している。また、より多くの学生が検定受験に挑戦できるよう受験料の補助を行っている。

●資格取得合格者等実績

令和6年度：所得税法3級の合格者3名

所得税法2級の合格者3名

G検定の合格者2名

※G検定についてはオンライン受験のため、学部が把握できた合格者数記載。

社会調査士キャンディデートの条件を満たす履修生3名

独自の取組：【就職支援事業】

内容：経済学部では、低学年次から段階的に就職活動を支援する体制を整えている。主に低学年次生に対し、経済学部で取り組んでいる各種資格取得や受験対策を紹介するオンデマンド動画作成し、ksu-moodleを活用し配信している。また、2年次生の保護者向け就職ガイダンスを毎年11月の学園祭期間中に実施し、当行事に関しても在学生がいつでも内容を視聴できるよう ksu-moodleを活用し、配信している。さらに、3年次生向けに就職活動が本格的に始まる直前の10月から12月にかけて、就職模擬面接を実施している。

4. 研究業績

	教授 (15) 名			准教授 (7) 名			講師 (8) 名			助教 (1) 名				
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	2	論文	査読 あり	1	論文	査読 あり	3	論文	査読 あり	0	0	
		査読 なし	4		査読 なし	1		査読 なし	1		査読 なし	0		
	著書		4	著書		1	3	著書		4	著書			
	その他 ()		0	その他 ()		0		その他 ()			その他 ()			
	学会発表		9	学会発表		2	2	学会発表		17	学会発表			
2. 学会発 表・展 覧会数	展覧会		0	展覧会		0		展覧会			展覧会			

※学会発表(展覧会)の場は国内外問わない

【 商学部 】

1. 教育課程の特色

〔学部〕

商学部のディプロマ・ポリシーは、商学に関する専門知識といわゆる「社会人基礎力」の双方を備えた人材の育成を理念として掲げている。カリキュラム・ポリシーにおいては、全員履修の入門科目に始まり、コース制を通じて「九州ビジネス科目」やインターンシップといった実践的科目、さらには資格取得を視野に入れた科目の設置方針が明示されている。アドミッション・ポリシーでは、社会参加を通じて社会の知識を獲得したいとする学生の受け入れを基本姿勢としている。

これら三つの方針は一貫して、「知行合一」、すなわち知識と実践の統合を教育の核心に据えている。商学部におけるすべての学修活動は、最終的に社会、すなわち企業や市場への貢献を目的として構成されており、その実現にはリーダーシップとフォロワーシップの体得が不可欠であると位置づけられている。

こうした理念を象徴するのが、2年次に設置された「キャリア演習（実践）」および、3年次の「実践力演習科目（九州ビジネス科目）」である。これらの科目は、卒業に必要な124単位のうち12単位を占める必修枠であり、商学部における実践的学びの中核をなす。実務に即した内容を含むことから、履修者数には上限が設けられ、担当教員による厳格な選抜を経た学生のみが履修を許可される。そのため、学生は初年次から成績を強く意識する必要があり、教員側もそれを前提とした指導体制を敷いている。

1年次に配置された専門科目はすべて全員履修であり、とりわけ重要とされているのが「大学スタディスキル」である。この科目は、ノートの取り方や学術情報の検索、レポート作成や発表技法など、大学における「正解のない学び」に必要な基本スキルを涵養することを、一般的には、目的としている。しかし、商学部のディプロマ・ポリシーが掲げるリーダー／フォロワーシップの修得という観点からは、学術的な技能よりも、課題解決を目的としたチームビルディングの経験蓄積に重点が置かれている。これは、新入生が共通して抱える「友人関係への不安」を解消するという副次的な効果も期待されている。

さらに、近年高まるデジタル人材育成への社会的要請に応える形で、商学部では1年次に「ITパスポート試験」の合格を目指す特別科目を新設した。この科目は、入試成績上位者に加え、強い希望を示した学生を含む40名に限定されている。初年度は3名の合格にとどまったが、次年度は2年次生にも履修を開放し、自由履修制とすることで、高い意欲を持つ学生40名が参加し、前年度を上回る合格者を出した。

〔学科・コース等〕

商学部は「経営・流通学科」の単一学科で構成されているが、その教育体系は大きく二つの学系に分類される。一つはマネジメントを主軸とする「経営管理学系」、もう一つは市場メカニズムの理解を基礎とする「流通・マーケティング学系」である。前者はさらに「企業経営」「会計」「ファイナンス」の3コースに、後者は「マーケティング」「国際ビジネス」「社会情報」の3コースに細分化されており、学生は入学時にいずれかの学系を、2年次進級時にはその中から1つのコースを選択する必要がある。

いずれの学系・コースにおいても、リーダーシップおよびフォロワーシップの涵養と、それを支える専門知識の修得の機会が体系的に用意されている。経営管理学系においては、ゼミナール形式による実践的な学びが中心に据えられており、たとえば「筑後うどん」のベトナム進出プロジェクトや、志賀島国民休暇村におけるスイーツ企画・販売プロジェクトが継続して実施されている。これらのプロジェクトは、毎年新たな履修生によってゼロから再始動されており、その経験はオープンキャンパス等でも高く評価されている。また、プロジェクトにおける金銭管理の基礎となる会計知識は、日商簿記検定合格を目指す講義科目とゼミ活動の双方で学修される。

一方、流通・マーケティング学系では、地元商店街のリブランディングや中古衣料のオンライン販売といった実務型プロジェクトが進行している。さらに、同学系では日商販売士検定3級において80名以上の合格者を輩出し、日本販売士協会より表彰を受けるなど、学外からの評価も得ている。

このように、商学に関する高度な専門知識と、実社会で求められる基礎的資質を兼ね備えた人材を育成するというディプロマ・ポリシーは、両学系および各コースにおいて具体的に体現されている。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法]

商学部における学習効果の可視化に際しては、学部のディプロマ・ポリシーに基づき、実践系授業における履修者数および単位取得者数、並びに検定試験の合格者数を主要な指標として掲げる。

実践系科目としては、「キャリア演習（実践）」「経営実践演習」「経営実践発展演習」に加え、それらの導入的講義科目である「ベンチャービジネス論」「事業開発論」「経営実践基礎論」を採用している。これらは、現行カリキュラムの中核をなす「実践力育成科目群」に属しており、体系的に実務能力の育成を目指す構成となっている。中でも「キャリア演習（実践）」は、企業等における64時間以上の就業体験を要件とし、その単位修得は学部における実践教育の確かな成果を裏づけるエビデンスとなっている。

また、社会科学系学部における伝統的な教育手法である「ゼミナール」に関しても、本学部では実践的な学修の実験場として再構築されている。各教員の裁量のもと、学外機関との連携を前提とした多様な実地型教育が展開されており、理論と実践の往還によって学生の課題解決能力を育成する重要な機会となっている。

検定試験の合格者数については、ゼミナール等の実践的学修段階に達していない低年次学生も対象とすることから、基礎的知識の定着度を測る指標として位置づけている。とりわけ、生成系AIの普及により履歴書や志望動機文の自動生成が可能となった現在、検定合格という客観的成果は、学生の能力や努力を可視化する信頼性の高い指標として、その存在感を一層増しつつある。なお、実践系科目の履修者数・単位取得者数は教務部からのデータ、合格者数はキャリアアップ支援奨励金の申請者数に基づき算出している。

[検証結果]

「キャリア演習（実践）」「経営実践演習」「経営実践発展演習」「経営実践基礎論」「ベンチャービジネス論」「事業開発論」の履修者数（青線）と単位修得者数（橙線）を図1から6までに示す。

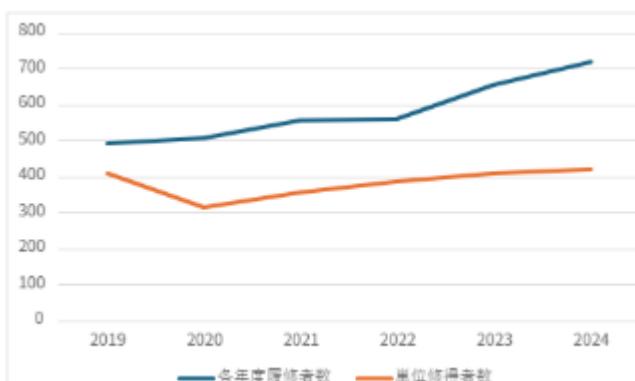


図1. 「キャリア演習(実践)」

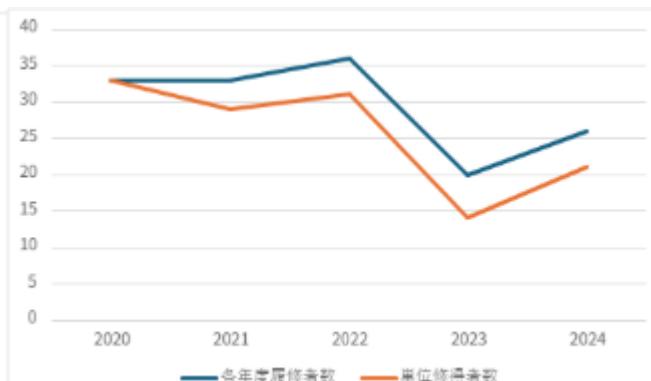


図2. 「経営実践演習」

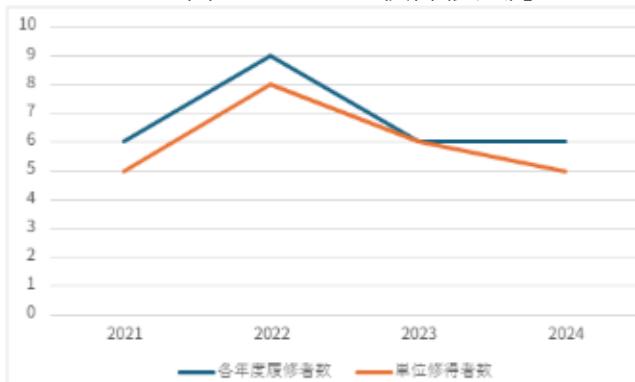


図3. 「経営実践発展演習」



図4. 「経営実践基礎論」



図5. 「ベンチャービジネス論」



図6. 「事業開発論」

企業側からのフィードバックに加え、最終レポートの内容を複数教員で精査しての成績であるため、比較的通常の授業科目よりも厳格な採点基準となっている。「経営実践演習」「経営実践発展演習」は「経営実践基礎論」の修得と面接を履修条件として3科目セットでの履修を課しており、逆にそのことが学生にとっても負担となり、単位目当ての安易な履修が認められない。そのため履修者数は年ごとに一定ではない。「ベンチャービジネス論」「事業開発論」は近年大きく受講者数を伸ばしているが、その要因としては1年次「大学スタディスキル」の中で開催しているゲーム形式の起業家教育の成果が挙げられる。起業を専門とする教員配置もなされたことから、今後の学生起業に繋がるケースを期待できる。

ゼミナールにおいては、学外の企業・団体と何らかの形で関係性を持ち、学生がそれらの企業・団体と学外で活動し、その成果を確認してもらえる形式の取り組みを令和5年度に12件、令和6年度には15件を確認した。この数は、学部全体のゼミナールの半数程度に相当し、平均して20名弱の学生が所属していることから、ひと学年の半数程度の学生は実践教育の恩恵を受けたことになる。ゼミナール以外の実践系科目を勘案すれば、実践力育成に資する科目の履修・単位取得人数は、延べ人数では在籍者数を上回ると推定している。

検定合格実績について、下の表にまとめる。

表1. 資格取得者数(令和5年～6年度、延べ人数)

	情報関係	キャリア関係
令和5年度	58	54
令和6年度	65	67

令和6年度においては、いずれの分野においても令和5年度の実績を上回っており、学生の検定合格に対する意識の高まりが明確に示されている。この背景には、単位互換制度の拡充が大きく寄与していると考えられ、今後もこの傾向は持続すると考えている。すでに述べたとおり、生成系AIの普及により履歴書等の文書作成が自動化されつつある現在においては、エビデンスに基づく学修成果がかつてないほど重視されている。これを受け、商学部では検定合格によって単位が認定される制度の対象範囲を広げており、これが学生の検定取得への動機づけを高める一因となっている。さらに、検定合格による単位取得数が増加傾向にあり、そのための施策を重視する学部の姿勢は、学生本人のみならず、その保護者にとっても具体的な魅力として受け止められており、学生募集における強い訴求力として機能している。

[課題に対する改善策等]

令和7年度より開始されるクオーター制の導入に伴い、本学部ではゼミナール制度の見直しを図った。従来の「入学直後から卒業までの一貫配属」というシステムを改め、2年前期のゼミナールを廃止するとともに、ゼミナール自体を選択科目とする新たな制度設計を行った。この背景には、ゼミを全員履修科目としてすることで、多くの学生が情報不足のまま希望と異なるゼミに配属され、結果的に学習意欲を低下させていたという反省がある。

今後は、2年前期においては検定試験合格を軸とした基礎学力の養成に注力し、同時に多くの専門科目の履修を通じて学生の選択眼を養う。そして2年後期以降、学生が十分な情報を得た上で、自らの意思でゼミを選択する体制を整えることで、適正なマッチングと主体的な学習意欲の向上を図る。

一方で、近年の「タイプ（タイムパフォーマンス）重視」の風潮により、学生がゼミナールに対して十分な魅力や実利を感じない場合、履修者数が減少し、少人数での実践的な教育という本学部の伝統的強みが損なわれる可能性がある。この点について学部として強い危機感を持っており、特に1年後期から2年前期にかけての期間において、ゼミナールの意義と成果を学生に具体的かつ積極的に伝えるための広報・指導方針の再構築が急務となっている。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【1年生出席率対策】

学部では、除籍退学率のさらなる低減を図るために、1年次における授業出席率の向上を最重要課題として位置づけている。とりわけ、1年次ゼミナールとして機能する「大学スタディスキル」の授業については、そのクラス編成および指導内容の最適化を進めており、あわせて出席率低下の背景にある要因の分析と対策に取り組んでいる。今年度は、学生の心理的なハードルを下げ、授業への定着を促すことを狙い、出身地域別のクラス編成を試行した。とくに福岡市外、すなわち沖縄・九州各県・山口県などからの進学者に対しては、初対面の不安を軽減し、既知の顔ぶれとの再会を通じて安心感と連帯感を育むことを意図した編成である。この効果については、年度末の出席率分析を通じて検証する予定であるが、すでに地域別に出席率の傾向が確認されており、今後の教員配置や指導方法の調整に向けた重要な知見を提供している。授業内容については、前年度に引き続き、ソフトバレーボールによるクラスマッチを通じて運動と交流を促進するとともに、起業家教育とレクリエーション要素を融合させたゲーミフィケーション手法を導入している。これらの手法は、授業参加への動機づけを高めると同時に、教員に過度な精神的・時間的負担をかけることなく学生のクラスへの帰属意識を醸成し、出席の習慣化を図るうえで有効であるほか、「ベンチャービジネス論」等の2年次以降の起業系科目の履修者数を押し上げる副次的效果も指摘しておきたい。今後も、学生の多様な背景や行動傾向を踏まえた柔軟な施策展開を通じて、商学部における初年次教育の質を高め、学修継続意欲の維持と定着率の向上を目指す。

4. 研究業績

	教授 (19) 名			准教授 (12) 名			講師 (1) 名			助教 (0) 名				
1. 論文・著書・作品制作数等	論文	査読あり	1	論文	査読あり	1	論文	査読あり	0	論文	査読あり	0	合計	
		査読なし	2		査読なし	2		査読なし	0		査読なし	0		
2. 学会発表・展覧会数	著書		0	著書		0	合計	査読あり	0	合計	査読あり	0	0	
	その他()		0	その他()		0		査読なし	0		査読なし	0		
2. 学会発表・展覧会数	学会発表		7	合計	学会発表		8	合計	査読あり	1	合計	査読あり	0	合計
	展覧会		0		展覧会		0		査読なし	0		査読なし	0	

※学会発表（展覧会）の場は国内外問わない。

【 地域共創学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

地域共創学部では、さまざまな地域の課題に対応して持続可能な地域社会を構築するために、豊かな構想力、多様な人々との連携できる実践力、課題解決とともに新しい価値を創造できる人材の育成を目指している。そのために理論と実践を融合した、広い教養と専門知識の両立をカリキュラムとして設定し、問題の発見・解決能力、プレゼンテーション、コミュニケーション能力を養成している。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、学部共通科目として、語学学修を多様化した「グローバルコミュニケーション」、ビジネススキルとしてのプレゼンテーション力を養成する「キャリア基礎」、地域と連携しつつ課題を発見し、実践的に解決する創造力育成のための「PBL」の3科目群を設定している。2023（令和5）年度には、観光学科・地域づくり学科ともに新カリキュラムに設けたコース制の運用を開始し、学生が自身の興味・関心に適した専門科目群を集中して学ぶことができる体制を整えている。

[学科・コース等]

観光学科では、教授8名、准教授6名、専任講師1名の計15名（グローバル・フードビジネス・プログラム2名を含む）で学科運営・教育にあたった。観光の学際的理論と実践的教育の特徴を活かし、グローバル＆ローカルおよび観光ビジネスの多面的視点からの学びを深め、九州・アジアの観光関連業界で活躍できる幅広い教養と多様な価値観や国際感覚、実務能力を身に着ける人材を育成することを目的としている。これらの目的を踏まえ、「ホスピタリティ・ビジネス」、「観光地域マネジメント」の2コース制のもと、観光を取り巻く社会環境やニーズの変化に対し、より柔軟に対応できるような教育課程としている。

2024（令和6）年度は1・2・3年次が新カリキュラム、4年次以上が旧カリキュラムという体制であったが、いずれのカリキュラムも修学の中心となる専門科目群において、1年次に入門科目、2年次に基幹科目、3年次・4年次に展開・応用科目と位置づけ、基礎から応用科目を順次的に学修していくよう編成している。なかでも、観光の現場を体感する学びとなる長期の「観光インターシップ」は全員履修科目とし、ホテル、旅行会社、ブライダル、航空会社を中心とした50社以上の受入企業と提携している。プログラムは教育効果を高めるために、事前学習、インターンシップ、事後学習の3フェーズで構成し、ビジネスの現場で発揮できる実践力を育成している。2024（令和6）年度は文部科学省の方針を踏まえ、前年までの2年次配当から3年次配当科目へ変更したことから、受入企業の開発に力を入れた。また、国外観光研修を米国（ハワイ）、台湾、韓国、タイ方面で実施し、観光の現場の体感や本学部協定校のハワイ大学ウエストオアフ校やチェンマイ大学との交流を進めている。

地域との連携科目については、観光まちづくりに関する協定を結ぶ柳川市をフィールドに「柳川サテライト大学」が開講され、2024（令和6）年度は有明海と干拓地を活用したナイトタイムエコノミーの実証実験をテーマに滞在型観光の促進を目的とした旅行プランの企画に取り組んだ。PBL（課題解決型授業）では、糸島市観光協会と連携したJR筑前前原駅（糸島市）周辺の飲食店で使えるクーポンを購入できる「糸推しグルメガチャ」プロジェクトや福岡市東区役所と連携し若者層との情報接点づくりとして「Instagram 福岡市東区の魅力フォトコンテスト」に取り組んだ。

その他、ゼミナールを主体として観光の現場において様々な活動を行っている。具体的には、九州観光機構主催の「学生対抗九州観光ビジネスプランコンテスト」では、九州内の観光客割合が低い欧米豪地区をターゲットに、経済効果の高いコンテンツツーリズムに着目したビジネスプランが優秀賞を受賞している。また、大分県さいき産品ブランド化事業への協力（佐伯市との連携）、造形短期大学部と共に福岡市東区箱崎エリアを紹介する「ハコさんぽMAP」の制作（箱崎商店街との連携）、神奈川大学生との合同ゼミナールで卒論中間発表の実施などがあり、様々なアプローチで自治体や地域における事業者、他大学との連携を深めていることが特徴である。

地域づくり学科では、教授6名、准教授3名、専任講師3名、助教2名の計14名で学科運営・教育にあたった。地域づくりの現場の課題を意識して、多分野にわたる専門教員で構成し、いずれのゼミナールにおいても専門性を活かしたアプローチで地域と連携し、学生を現場に導く体制を整えている。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、コース名も「地域行政」「地域マネジメント」とし、より端的に教育のねらいを示すものに改めている。

1年次生では後期にプレゼミナールを設け、両コースの担当教員が専門を活かしつつ現場に引率して学び、2年次生からのコース分けに資する教育を行っている。2年次生の地域共創ゼミナールでは、これまでの通年から

前後期に分けて、コース内でも複数の専門を学ぶことにしている。そのうえで3、4年次生の卒業研究ゼミナーでは従来通り、自発的な問題設定と課題解決力を育み、卒業論文・研究に結実する指導を一貫して行うこととしている。

学科独自の取り組みとして「KSU 地域づくり学生プロジェクト」を部所別事業として運営している。これは1年次生から4年次生の授業すべてにわたり、プロジェクト型授業を開いていくものであり、地域活性化に資する学びを、学生を主体として経験するものである。複数年にわたり継続して取り組んでいるゼミナール・対象地域もみられる。卒業研究ゼミナールⅠ 合同発表会は、それらの成果をプレゼンテーション方式で競うものであり、分野の異なる地域課題について3会場で審査員を前に発表が行われる。地域づくり学科3年次生の年中行事として定着し、またこれを目標にゼミナール運営がなされるなど、学科を代表する行事となっている。さらに、ゼミナールを受講する学生が単独で公益財団法人九州運輸振興センターが主催する懸賞論文に投稿し、優秀賞を受賞するなど、学外からの評価につながったことも、成果として特筆しておきたい。もう一つの柱である「公志塾運営プロジェクト」については、別に記載する。

2024(令和6)年度はゼミナール単独で行政や企業と連携し、プロジェクト活動を行うところもみられ、学科として理想的な地域展開を広げている。具体的には、「「福岡県ジェンダー平等フォーラム」学生企画運営の社会調査報告会・ワークショップ主催」(福岡県)、「大島・地島!魅力発信プロジェクト」(宗像市)、「九州電力株式会社福岡支店と連携した宗像市における観光振興プロジェクト」、「下水道広報プロジェクト」(山口県)、「千早地区商業施設・公園における地域貢献型調査プロジェクト」(高橋株式会社)、「地域公共交通の課題解決プロジェクト」(西日本鉄道株式会社)である。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

〔実施方法〕

地域共創学部では学部独自の学習成果のアセスメントとして、2年次に進級試験および4年次には「卒業論文ゼミナール」・「卒業研究ゼミナール」単位未修得者へ向けた卒業時確認試験を実施し、合格をもって一定の質の保証を担保している。実施については、学部教員から構成される進級試験・卒業時確認試験実行委員会が教授会で提案し、対応している。

まず、進級試験については、受験科目を「文章読解」、「情報リテラシー」、「英語」、「専門（学部独自の用語集から出題）」の4科目とし、K's Life（学生教育支援・事務情報システム）の小テスト機能を利用し、2025年1月22日にOA教室にて実施した。尚、2年次前期終了時点で累積GPAが3.0以上の者は受験を免除することを履修規定に明記しているが、その意図は、学生らにGPAを意識させ、より高い成績で単位修得するモチベーションづくりにある。

次に、卒業時確認試験については、その主目的が卒業論文・研究を促すことがあるが、論文・研究を提出しなかった、および「卒業論文ゼミナール」・「卒業研究ゼミナール」の単位を修得できなかった4年次生を対象に実施した。受験科目は「専門（学部独自の用語集から出題）」とし、2025年1月27日にペーパー方式で実施した。

〔検証結果〕

進級試験については、3年次への進級条件を満たした学生（上述のGPA3.0以上の者除く）が受験し、合格基準（合格点は6割以上）をクリアしている。2025年1月22日の初回受験の受験者数、合格者数、合格率は以下のとおりである。

- ※「文章読解（50点満点）」平均点36.7点、初回合格率85.0%（受験者193、合格者164）
- ※「情報リテラシー（50点満点）」平均点26.5点、初回合格率46.1%（受験者193、合格者89）
- ※「英語（100点満点）」平均点83.3点、初回合格率88.6%（受験者193、合格者171）
- ※「観光専門（100点満点）」平均点65.9点、初回合格率67.7%（受験者96、合格者65）
- ※「地域専門（100点満点）」平均点78.0点、初回合格率89.7%（受験者97、合格者87）

初回受験不合格者には、同日にペーパー方式で再試験対応を行い、欠席者には後日追試験対応を行った。また、GPA3.0以上の学生数（2024年11月1日時点）は以下のとおりである。

- ※観光学科：在籍者数150名、GPA3.0以上44名（29.3%）

（参考）前年度：在籍者数150名、GPA3.0以上35名（23.3%）

- ※地域づくり学科：在籍者数135名、GPA3.0以上28名（20.7%）

（参考）前年度：在籍者数132名、GPA3.0以上27名（20.5%）

約2~3割の学生がGPA3.0以上の成績という状況であるが、進級試験免除基準となるGPA3.0を意識した話題

が学生らに随所に見られ、一定の意識づけ、モチベーションアップにつながっているものと考えられる。

次に、卒業時確認試験については、13名が受験（対象者は17名うち4名は卒業延期者）し、一部同日の再試験を経て全員合格したが、その後の単位数不足による卒業延期者が1名おり、結果12名が卒業した。学科ごとの状況は以下のとおりである。

※観光学科：対象者16名、受験者12名、合格者12名、卒業者11名（未受験の4名は卒業延期者）

※地域づくり学科：対象者1名、受験者1名、合格者1名、卒業者1名

卒業時確認試験により、卒業論文・研究に十分に取り組めず卒業していく学生についても、専門知識が一定水準に達していることを確認できている。一方で、観光学科では対象者が前年の18名から減少しているものの、卒業論文・研究の意識を高めていく取り組み（例：卒業論文・研究要件の再検討や提出後の論文発表大会など）を検討している。

[課題に対する改善策等]

進級試験・卒業時確認試験の課題と改善策は、以下の4点である。

1点目は、進級試験免除の基準である。GPA3.0以上としているが、該当者は学部全体で25.3%と前年より3.3%増加した〔2023（令和5）年度22.0%、2022（令和4）年度31.3%、2021（令和3）年度40.1%〕。この要因として、2021・2022（令和3・4）年度は新型コロナウイルス感染症禍による遠隔授業の関係もあり、全学的にもGPAが高い傾向にあったことが考えられるが、前年からの増加は前述のとおり進級試験の意識付け、よい成績で単位取得をしようというモチベーションにつながっていると考えられる。一方で、免除の基準GPAについては、2025（令和7）年度の状況を確認しながら、継続して検討が必要と考える。

2点目は、進級試験・卒業時確認試験の実施は、除籍・退学になる学生にとっては事後対応となりがちである。除籍退学率の減少については、より効果的な対応が必要である。

3点目は、前年度より改善された科目（「情報リテラシー」）もあるが、進級試験の平均点にはばらつきが出た点である。2年次のゼミナールにて、学生らに出題範囲を丁寧に伝え、事前学習を促すこととする。

4点目は2025（令和7）年度から始まる新カリキュラムに伴い、進級試験の試験科目や内容の再検討である。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【公志塾】

内容： 地域づくり学科では、公務員養成プログラムとして「公志塾」と称する公務員試験に向けた特別プログラムを学科独自に設け、筆記試験対策と面接対策のための講座を、法学専門の教員陣によって展開し、地方自治体の現役OB・OG職員を招いたワークショップも行っている。入塾者には塾生専用の試験対策室も備え、設置したテキストを利用していつでも自由に自学する環境も整えている。

●公務員試験合格者実績

2021（令和3）年度：9名（北九州市役所、糸島市役所、日向市役所など）

2022（令和4）年度：17名（大分県庁、福岡市役所、北九州市役所など）

2023（令和5）年度：12名（宮崎県庁、鹿児島県庁、北九州市役所など）

2024（令和6）年度：15名（総務省九州総合通信局、鹿児島県庁、飯塚市役所など）

※延べ人数。但し会計年度任用職員等は除く。

独自の取組み：【NOMAD塾】

内容： 観光学科では、外資系や上場企業など、観光産業におけるトップ企業への人材輩出をめざし、採用試験を突破するにあたって必要なスキル（語学力、業界関連資格取得、論理的思考力）を徹底的に鍛えるための正課外のプログラム「NOMAD塾」を独自に運営している。語学力については、英語レベル上位者、中国語・韓国語を学ぶ意欲の高い学生を対象に、資格取得、留学、学習支援プログラム「語楽塾」を立ち上げ、各自のレベル、目標に応じた個人指導を常時実施している。論理的思考力については、外部専門学校等と連携し、SPI対策講座を課外講座として開講、3年次生後期に集中的に取り組む機会を作っている。資格取得については、国家資格である旅行業務取扱管理者資格試験を対象に、正課内の指導に加え、前期および夏休み期間中に外部講師と連携した対策講座を実施している。

●資格試験関連合格者等の実績

英語：年間通しのプログラム参加者は11名、うち10名が年間当初のTOEICスコアより100点アップ、600点以上が5名（最高870点）

韓国語：ハングル能力検定試験 4 級 1 名、準 2 級 1 名合格

旅行資格：国内旅行業務取扱管理者試験 4 名、総合旅行業務取扱管理者試験 1 名 など

●就職内定先実績（一部抜粋）

九州旅客鉄道㈱1名、四国旅客鉄道㈱3名、㈱JTB1名、㈱阪急交通社2名、㈱星野リゾート・マネジメント2名、ヒルトン福岡シーホーク1名、西日本シティ銀行1名 など

4. 研究業績

	教授 (14) 名			准教授 (9) 名				講師 (4) 名				助教 (2) 名				
1. 論文・著書・作品制作数等	論文	査読あり	1	論文	査読あり	1	論文	査読あり	2	論文	査読あり	1	論文	査読なし	0	合計
		査読なし	6		査読なし	8		査読なし	0		査読なし	0		査読なし	0	
		著書	7		著書	6		著書	4		著書	0		著書	0	
	その他()	0	0	その他()	0	0	その他()	0	0	その他()	0	0	その他()	0	0	1
	学会発表	7	合計	学会発表	7	合計	学会発表	6	合計	学会発表	6	合計	学会発表	0	合計	0
2. 学会発表・展覧会数	展覧会	1	8	展覧会	0	7	展覧会	0	6	展覧会	0	6	展覧会	0	0	0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

【 理工学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

理工学部の授業科目は必修、選択必修または選択科目のいずれかに位置づけられ、それぞれの科目群の修得には年次履修制限が、また4年次には卒業研究の履修要件単位が各学科で設定されている。各授業科目は年次別授業科目配当表により、学年・学期ごとに割り当てられ、体系的に配置されている。順次性のあるような他の科目との関連はシラバスで示されている。したがって、年次ごとに順次性を維持した体系的な履修や、それに裏打ちされた卒業要件単位の修得が可能である。

学科専門科目については、1年次は専門分野を学ぶために必要な数学、物理の理工系基礎科目的学力づくりを目的としている。このため、入学時には、機械工学科及び電気工学科では上記2科目、情報科学科では数学のプレイスメントテストを実施することで高校教育における理解度を把握し、その結果に基づいて習熟度別にクラス分けを行い、レベルの低いクラスでは必要に応じて補習授業を取り入れながら教育効果が上がるよう努めている。2年次は専門分野の基礎的知識の習得、3年次は専門分野の発展的内容やアプリケーションに関する学習、4年次は卒業研究を中心とした問題解決能力の養成に重点を置き、各年次配当科目の連携を図りながら開設されている。また、社会の要請に対応すべく、令和6(2024)年度から、理工学部数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開始している。

上述した学内通常授業に加えて、OBによる特別講義、インターンシップなどの企業及び地域社会との協賛を通じて多様なプロジェクト型活動を展開し、実務教育の強化に努めている。

[学科・コース等]

情報科学科情報技術コース総合教育プログラムはJABEEによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。他のコースもこれに準じた技術者教育を行っている。特に、JABEEで求められるデザイン能力とコミュニケーション能力とチームワーク力を育成するため、3年次に学部共通科目として「プロジェクトデザイン管理」を開講している。

機械工学科の機械・ロボットコースの教育プログラムはJABEEによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。また、産業界で大学卒機械系エンジニアの業務に役立つ機械設計技術者およびCAD利用技術者の資格取得を目的とした科目「エンジニアリング演習」、「機械CADⅠ」、「機械CADⅡ」を開講しており、受験者に対して受講料補助をすることで受験を促している。令和5(2023)年度からは、学科Advanced Programとして1年次からの技術者育成を行う科目「エンジニアスキルⅠ」、「エンジニアスキルⅡ」を開講している。これは出席率95%以上のまじめな学生を対象に教員および技能員によるものづくりの個別指導とプレ卒研の位置づけとして実施している。

電気工学科では、産業界でのニーズを考慮し、電気工事士・電気主任技術者・工事担当者の資格取得に関するサポートを授業科目として行っている。また、授業科目の中で外部講師による講演会を開催し、就職や大学院進学など将来の進路に対する意識付けに努めている。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法]

理工学部では、以下の項目に対して各学科で基準を設定し、学科内でPDCAサイクルを回す。

1. 学習・教育到達目標の設定と公開
2. 教育手段
eポートフォリオ等により、自身の達成度を継続的に点検し、主体的な学習を促す取り組みを実施
3. 学習・教育到達目標の達成
シラバスに記載の評価方法、評価基準で学修成果を確実に評価し、学位授与学生に対して、学習・教育到達目標達成の点検・確認を行う。
4. 教育改善
学修成果を可視化、DPを担保するために、上記1.～3.について学科内の全ての教員で教育活動を点検、内部質保証を組織的に実施する。また、必要に応じて外部評価委員会を開催し、外部の視点で点検を実施する。

[検証結果]

以下に1.～4.の検証結果を示す。

1. 学習・教育到達目標の設定と公開

情報科学科、機械工学科では、ホームページ、JABEE認定教育プログラムの公開資料等を用いて、DPで定めた育成しようとする技術者像を公開し、教員及び学生に周知している。2024（令和6）年度は、情報科学科の総合教育プログラムに対するJABEE認定実地審査に合わせて、公開情報の精査を行った。

2. CLノート活用

全学で導入されている「CLノート」を活用することで、年に2回、学生自身で達成度を継続的に点検し、その後、指導教員による点検・確認を行っている。

3. JABEE認定教育プログラムの学習・教育到達目標と各科目の関連づけ

DPに関する連関性を明示することを目的に、2025（令和7）年度からのクオーター制導入に向けたカリキュラムマップの更新を行っている。主要な科目については、1.で周知しているJABEE認定教育プログラムの対応表にも記載している。これらにより、学生は学習・教育到達目標の達成度を確認することができる。また、後期の成績確定後に、履修科目の単位取得状況を調査している。

4. 教育改善

JABEE継続認定に関する実地審査での対応、FD研修報告会等を通して、教員は教育活動を点検している。プレイスメントテスト（物理・数学）結果の分析を用いて、入学直後の学生の学力の傾向について分析を行っている。その他、講義参観を伴う外部有識者との意見交換会を実施しており、有識者からの教育改善の意見を取り入れる体制も整えている。また、学生に卒業時アンケートなどの各種アンケートを実施し、教育システムを点検している。

情報科学科では、卒業時アンケートを実施し、その結果を可視化して教員間で共有し、理工学部学会誌に公開している。講義方法の満足度は総じて高く、昨年度は専門科目の満足度が比較的低い傾向にあったが、今年度は大きく改善し、非常に高い評価を得た。学生が特に興味を持った科目として、1・2年次のプログラミング関連の専門科目や卒業研究が挙げられ、将来役立つと考えられる科目もこれらが上位を占めた。一方、ハードウェア系の科目は、学生によって得意・不得意の差が見られる傾向があった。また、施設に関する満足度は高く、貸与PC制度や講義記録システムに対する評価も非常に良好で、例年とほぼ同様の結果となった。

機械工学科では、学習・教育到達目標の達成度、単位修得状況、プレイスメントテストなどの現状を受け、これまでの教育改善の一定の効果は見られるものの、さらに継続して改善の必要性があると考える。具体的には、目標到達達成度などをもとに教育内容を抜本的に見直すことや、授業の理解度を一層進めるための教授方法や進め方の研修や情報交換を進めること、卒業アンケートをもとに授業内容の内容や進め方についての課題を抽出し見直すこと、さらにシラバスについて担当教員だけでなく相互にチェックするなど、より一層魅力あるカリキュラムにするための課題がある。

電気工学科では、卒業時アンケート分析結果を学科教員間で点検・確認した。具体的には、学科で学ぶ必要度、学科で学べるか（適性度）、卒業時点での自己評価（達成度）などを分析した。分析の結果、大学で学ぶ必要度、本学科の教育の適性度、達成度は予想どおり、必要度、適性度、達成度の順になっていることを確認した。また、令和6(2024)年度の必要度は令和5(2023)年度よりも全体的に低い傾向であり、約半数の学生が必要度に対して達成度の方が低くなっていることより、学生自身が考える必要度まで達成できていないと考えていることを確認した。一日あたりの自己学習の必要時間と達成時間を調査した結果、達成時間が30分～1時間の学生が令和5(2023)年度および令和4(2022)年度より増加しているが、達成時間が1～2時間の学生の度数は低下しており、実際の達成時間が1時間未満の学生が全体の31%いるという結果であった。担任制、資格支援、就職支援などの学習支援体制の必要性は高いことを確認でき、その有効性についても必要性と同様に高い結果となった。

[課題に対する改善策等]

3.については、「CLノート」の活用により、自身の設定した目標に対する達成度を継続的に点検する仕組み、教員がそのフィードバックを行い継続的な指導ができる仕組みが実現できている。これにより、従来課題であった学部のすべての学生への指導がオンラインで可能となった（令和6(2024)年度も指導学生割合・フィードバック率についてほぼ100%達成した）。

情報科学科では、JABEE認定教育プログラムの離脱者の割合が高い傾向について、JABEE継続認定審査において指摘があったため、離脱者が多い原因を調査し教員間で共有した。次年度にその対策を行う予定である。

機械工学科では、令和6（2024）年度より、教育内容を検討する改革ワーキングを立ち上げ、授業科目などについて議論している。また、学科内の授業研究会を適宜開催し、教授方法の見直しのための意見交換の場を数回開いている。さらに、学部等のFD研修会による授業の進め方の研修を受け、その後学科内で進め方について会議やメール等で議論している。それらを反映した取り組みの一つとして、1年次に配当されている機械工学への導入科目（工業数学、工業力学）の内容を見直し、2年次以降に配当されている専門科目との接続性を向上させた。また、卒業アンケートに基づく授業内容の見直しをするため、上記のワーキング会議の中に反映している。シラバスについては、複数の教員が当該授業について互いにチェックし、意見交換する機会を設けるなど、魅力あるカリキュラムの策定に着手している。また、令和5（2023）年度から継続している、受験者数及びそれに伴う入学者数の増加を目的とした、チオープンキャンパスやSNSを利用した理工学部に関する情報発信の場において、研究内容とともに教育内容についても積極的に発信を実施しており、上記の対応策との相乗効果をねらっている。

電気工学科では、一日あたりの自己学習時間が1時間未満である学生が増加し、自己学習時間が1～2時間の学生が減少していることより、各授業で事前・事後学習の重要性について改めて周知する必要がある。また、英語に対する必要度、適性度、達成度が他の項目と比較して低い結果であったため、英語学習に関する重要性を周知する必要がある。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【COIL型授業の実施】（情報科学科）

内容：パートナーシップを結んだフィリピン共和国ミンダナオ国立大学イリガン工科校との国際協働学習(Collaborative Online International Learning)型授業を実施している（令和6（2024）年度は7月と11月に実施）。専門分野の成果発表会を通じた交流により、課題に対する多面的な理解や課題解決力を習得できる。

Notices

1. The final program can be downloaded from the Zoom chat
2. Change your display name as following format:
University Name - Student Number - Your Name
Example1: KSU-21RS004-Arata Aribu
Example2: MSU-IIT Earl Aleluya
3. Mute your microphone when you are not speaking
4. Ask questions through the Zoom chat
5. Remember to answer the questionnaire after the event



- ・国際協定校とのCOIL型授業の実施（2025.11.23 オンラインで実施。両校で約120人参加）より

独自の取組み：【やる気のある学生を低年次から教育する制度】（機械工学科）

内容：2022（令和4）年度より、学科 Advanced Program として、資格取得・就職活動・学会発表・大学院進学に積極的に行動する学生の育成を目的に取り組みを始め、2023（令和5）年度より出席率95%以上の学生に連絡を行った上で1年次生向け科目「エンジニアスキルⅠ」、「エンジニアスキルⅡ」を開講した。2024（令和6）年度は、「エンジニアスキルⅠ」において1年生履修9人、2年生の課外参加6人であり、夏期集中講義として実施した。企業研究会2社および国際会議への参加（1年生1名、2年生1名、4年生1名）も行った。後期実施の「エンジニアスキルⅡ」においては、1年生履修7人、2年生の課外参加4人であった。授業アンケートによる評価は高く、取組みの目的は達成できていると評価している。

独自の取組み：【資格に関する学科独自の認定証の授与】、【卒業研究における表彰制度】（電気工学科）

内容：電気工学科は、国家資格である電気主任技術者免状に係る認定校になっていることを踏まえて、電気主任技術者免状の資格取得に必要な所定の科目の単位を取得した学生に対して、学科独自の認定証を授与している。卒業研究では、学科の研究ビジョンに関連した共通のシンポジウムを開設し、最優秀賞や発表賞などの表彰制度を設けている。これらの学科独自の取り組みを通して学生のモチベーションの向上に繋がるように努めている。

4. 研究業績

	教授 (29)名			准教授 (10)名				講師 (5)名				助教 (1)名				
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	23	論文	査読 あり	4	4	論文	査読 あり	2	2	論文	査読 あり	4	4	
		査読 なし	1		査読 なし	0			査読 なし	0			査読 なし	0		
	著書		1		著書			著書		0		著書		0		
	その他 ()		0		その他 ()			その他 ()		0		その他 ()		0		
	学会発表		49		学会発表			学会発表		5		学会発表		5		
2. 学会発 表・展 覧会数	展覧会		0		展覧会			展覧会		0		展覧会		0		

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

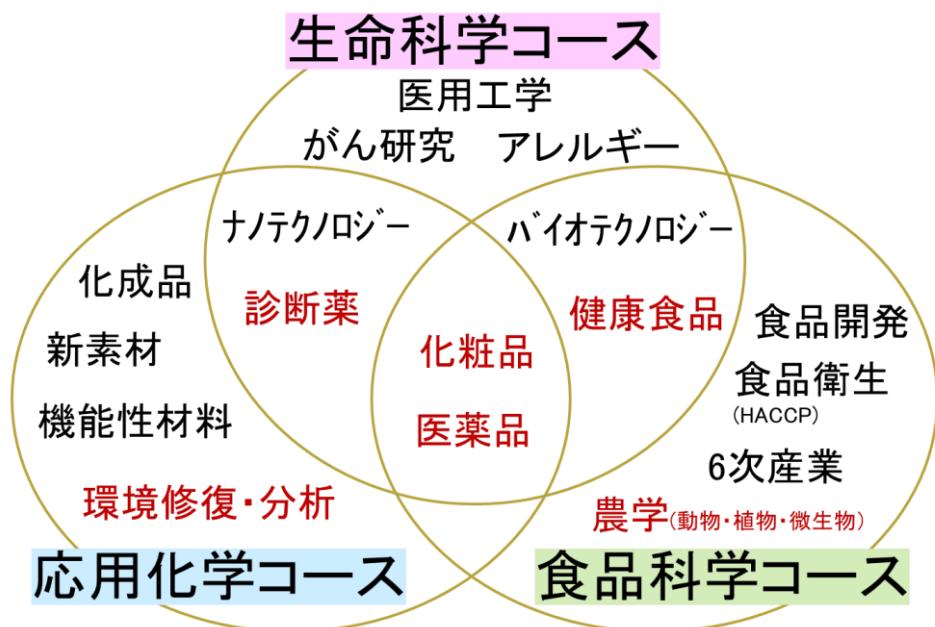
【 生命科学部 】

1. 教育課程の特色

[生命科学科]

生命科学科では、生命現象の解明に関わる研究力を修得する「生命科学コース」、加工食品の研究・開発力を修得する「食品科学コース」、先端化学材料の研究開発力を修得する「応用化学コース」と、教育内容の異なる「学科」に相当する3つのコースを設けている。それぞれのコースは、下図に示す通り完全に独立した物では無く、様々な分野が融合したコース編成となっており、それぞれのコースにおいて基盤となる科目は化学と生物学である。従って、1年次において化学と生物学の基礎を確実に身につけさせ、2年次から、各コースの特色を理解した上で自身の興味・関心を基にコース分けを行っている。なお、生命科学科の18研究室における研究分野についても、一部の研究室では化学分野と生命分野の融合研究分野、一部の研究室は生命分野と食品分野の融合研究分野、など多様である事もあり、3年次後期から配属する研究室についてはコースの制約を排除し、全18研究室から選択可能としている。

就職関連に関しては、大学院進学率が14.7%、中学理科および高校理科教員免許取得率が7.4%、就職決定率は卒業者比で91.3%、就職希望者比で100%であり、応用化学コースの卒業生は「化学技術者」、食品科学コースの卒業生は「食品技術者」として就職する割合が高いなど、各コースの人材教育目標に合致した特徴が出ている。



図：生命科学科の3コースの主なキーワード

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法]

生命科学部では DP に掲げる 4 項目を達成する為、学部独自のアセスメントとして、各学年において下記の取り組みを行っている。

1 年次：

- ・階層別教育による基礎知識習得補助を行うための「化学」および「生物学」基礎能力の確認（プレイスメントテストの実施）
- ・CL ノートによる目標達成度の点検

2 年次：

- ・基礎専門科目の確実な修得を図る為の進級要件の設定
(基礎数学、基礎化学 I、基礎生物学の単位を含む修得単位数 56 単位以上)
- ・CL ノートによる目標達成度の点検

3 年次：

- ・専門知識の確実な修得を図る為の進級要件の設定
(実験及び実習科目の単位、必修科目の単位 34 単位以上を含む修得単位数 94 単位以上)

4 年次：

- ・指導担当教員を除いた複数教員による卒業研究成果発表の評価

[検証結果]

生命科学部では、化学および生物学の基礎的知識が専門科目を学ぶ上での重要な基盤となる事から、1 年次の取り組みをアチーブメントテストにより評価した結果、「化学」の平均点が「5.5 点」、「生物学」の平均点が「10.6 点」上昇し、学修効果に十分な効果がある事が確認できた。また、2 年次から 4 年次に設けている取り組みに関しても、2 年次から 3 年次への進級率が 93.4%、3 年次から 4 年次の進級率が 96.1%、4 年次生の卒業論文単位修得率が 93.2%（母数には海外留学等による自己都合休学者含む）と高い水準で推移しており、学修の質の担保に効果的である事が確認できた。

[課題に対する改善策等]

特に無し。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み【学生への教育支援】

内容：行動力、積極性、コミュニケーションスキル等の向上、体験を通しての学修サポートなど、学生への教育支援の一環として、「理科研究会」、「遺伝子・ゲノム研究会」、「食品開発研究会」、「化粧品開発研究会」など、生命科学分野と関連が深い複数の学科内サークルを設けている。また、4 年次生の研究推進を目的に優秀な卒業論文発表者の表彰、成績不良者への対応としての三者面談などを実施している。

独自の取組み【遺伝子・ゲノム研究センターの運用】

内容：遺伝子・ゲノムに関わる研究を積極的に行うため、関連教員が中心となり最新の研究動向や実験技術に関する情報・研究設備などを共有し、本学の研究成果を最大限に発信する為の基盤となる機関を設立しており、関連研究に興味ある学生への教育活動支援強化にも繋げている。

独自の取組み【学生への就職支援】

内容：1 年次および 3 年次生を対象とした各種 OB 講演会およびキャリア支援センターと連携した就職セミナーの開催、成績優良者の更なる成長を目的とした社会人基礎力養成講義（ADVANCED PROGRAM）を実施している。

4. 研究業績

	教授 (12) 名			准教授 (5) 名			講師 (1) 名			助教 (0) 名			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	9	論文	査読 あり	2	論文	査読 あり	0	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	1		査読 なし	1		査読 なし	0		査読 なし	0	
	著書	1	合計	著書	0	合計	著書	0	合計	著書	0	合計	
	その他 ()	0		その他 ()	0		その他 ()	0		その他 ()	0		0
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表	10	合計	学会発表	8	合計	学会発表	0	合計	学会発表	0	合計	
	展覧会	0		展覧会	0		展覧会	0		展覧会	0		0

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

【建築都市工学部】

1. 教育課程の特色

【建築都市工学部】

理工系学部の再編から完成年度となった令和3年度に、最新の3つのポリシーと人材養成に関する目的、教育研究上の目的を踏まえカリキュラム再考を行い、令和4年度にその新カリキュラムがスタートしている。一方で、教育課程のみならず、様々なFD活動や教育支援に係る課題が本学での中期計画とも連動することから、学部では教育支援ワーキンググループ（教育支援WG）を組織して検討を行っている。このWGでの議論の内容は、教授会等において学部教員全体に周知されている。

①新カリキュラムの3年目の進捗状況、教育効果やプログラムの改善点等について、各学科からの報告、質疑、意見交換を行い、この結果を学部全体へ報告し、学部教員全体の情報共有を図った。

②教育成果の可視化については、学部独自の可視化方法について議論を行った。都市デザイン工学科においては社会の要求水準を満たすJABEEプログラムが運用されており、毎学年末に、全学生を対象にチェックシートを利用した達成度評価が行われている。建築学科では2022年度入学の学生まで同様にJABEEプログラムの運用がされており、2023年度以降の学生についてもJABEEプログラムに準拠したチェックシートを利用した達成度評価方法が検討されている。

③令和7年度から大学全体で導入されるクオーター制について、令和8年度から改訂予定の新しいカリキュラムとの関連、導入にあたっての課題、問題となる科目特性、非常勤講師の担当コマなど意見交換を行い、学部としての方向性について議論を行った。

【学科・コース等】

【建築学科】

建築学科では、令和4年度にスタートした新カリキュラムの学年進行に合わせて検証を実施した。

①ノートパソコンの必携化について（3年目）

2年目と同様、購入に対する経済的な問題などの相談はなく、全員が初回授業までに準備できた。

②1年次配当の建築設計製図I・IIについて（3年目）

前期授業でCADの使い方の指導を行い、ほとんどの学生が基本的な図面の入力ができるようになった。

今年度も事前のCADソフトインストールを周知し、インストールができない学生の数は更に減少した。

明らかに作品のレベルが上がっており、授業立ち上げのタイムロスや指導要領の改善等が有効である。

単位修得状況は例年通りである（9割合格）。

③2年次配当の建築設計製図III・IVについて（2年目）

昨年度よりも3D作成技術等が向上しプレゼンテーション力が上がっている。

製図IIIの模写や軸組模型では、内容の理解不足が懸念され、部材の意味等を理解させる必要がある。

1年後期で修得したCADの操作を忘れてしまっている学生が多い。対策を検討中である。

製図IVでは、BIM等を駆使して表現のレベル向上の一方、理解不足による図面の不備が見られた。

④3年次配当の応用設計製図について（1年目）

令和6年度から「応用建築設計製図」がスタートした。少人数できめ細かい指導を行うことができた。

「空間構成演習」で構造設計と連動することにより、構造に関する知識及応用能力が格段に高まった。

【住居・インテリア学科】

住居・インテリア学科では、令和4年度から設計実習を主軸とするカリキュラムとしている。令和6年度から、3年次アドバンスト科目に、総合的に広く学ぶ総合プログラムと専門性を深く学ぶ専門プログラムとを設け、それぞれアドバンスト科目を実施した。

主な取り組みと検証結果は以下の通りである。

①アドバンスト科目について

・アドバンスト科目の総合プログラムは、総合的に学ぶという目的のもと、共通の設計課題に対して、各教員がそれぞれの分野や視点で指導を行うチームティーチングとし、一定水準以上の成果が得られた。

特に、エンジニアリング系教員から設計課題の指導も受けることができ、より実社会の設計に近い指導を実現することができた。総合プログラム配属の学生アンケートでは、総合プログラムの導入がよかつ

たという意見も多かった。

- ・アドバンスト科目的専門プログラムは、スタジオ制を導入し、専任教員の指導のもと、3年次から少人数制のスタジオで専門性を深く学べる体制をとった。各スタジオとも、KSU プロジェクト型教育と連動させながら、各専門分野での実践的な取り組みを実施できた。

②令和 6 年度から始まった基盤科目について

- ・設計実習を主軸とする現行カリキュラムにおいて、設計に取り組むために必要な科目を基盤科目と位置づけている。現行カリキュラムの 3 年次に配当され、新たにスタートした基盤科目が複数あり、各授業の学生アンケート結果は概ね良好だった。
- ・「インテリアコーディネート演習」と「インテリア製図」は、座学と演習を組み合わせた授業を時間割を連続させることにより、連動させながら、資格試験にもつながる効果の高い授業ができた。その他には、「住宅エクステリア論」、「照明ライティング論」といった科目も、特色ある授業として、住居・インテリア領域で必要な学びを提供することができた。

③3DCAD の導入について（3 年目）

- ・「設計支援ソフト実習Ⅰ」、「設計支援ソフト実習Ⅱ」では、令和 4 年度に導入した VectorWorks で実習を行なっている。2D 表現とレンダリングを含む 3D 表現が同一ソフトで可能となり、学生のプレゼンテーション能力の向上が見られた。
- ・一方で、表現のみに注力し空間構成の検討や作図ルールの遵守が疎かになる学生も散見していたことから、実際にある建築物の図面を読み取ってのモデリングや、作図のチェックシートによる学生自らの確認など行ったところ、空間把握能力や作図力の改善傾向が見られている。

【都市デザイン工学科】

都市デザイン工学科は、まちづくり、環境緑化、都市防災、土木デザインを柱とする教育を進めている。

特に、2022年度入学からのカリキュラムでは、グリーンインフラを新たな特色として加えたほか、学部共通科目や他学科履修を活用して一級建築士の受験資格が取得可能なカリキュラムを提供している。2023年度は3年目である。また、他者との協働に関する能力を達成する科目としてまちづくり学演習を都市デザイン工学応用コース（JABEE対応）の必修科目としている。なお、2026年度入学から、柱の一つである都市防災を地域防災に変更し、実際の教育内容に合わせて範囲を拡げる予定である。

- ①1年後期の主要な力学系科目について、半年の期間をあけず早期の定着を目的として、2年前期に再履修を開講した。
- ②関連分野の職種に対する知識が不足したまま就職活動を始める学生が多くみられたことを踏まえ、2年生で「キャリア探究」を専門科目として開講した。
- ③研究室の配属時期を半年早めて3年後期開始時とし、3年後期開講の「応用ゼミナール」では卒業研究の指導教員別に学修を進めた。これにより、4年生からの卒業研究に円滑に着手できるほか、これまで実施できていなかった冬～春の調査などが可能になった。
- ④2022年入学生から、選択科目「生態学実習」を必修科目「環境水理実習」の一部として組み込み、学科の全学生が履修して、実施された。
- ⑤昨年度に引き続き、卒業研究の中間発表を後期開始前の時期に学科全体で実施し評価の一部として、全体的な質の確保に繋げている。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

【建築学科】

【実施方法】

JABEEによる学習・教育到達目標を各科目と紐付け評価を実施している。

(新2年生)

- ・1年次学年末の教務ガイダンスにおいて「建築総合コースにおける学習・教育到達目標の達成度チェックシート（新2年生用）」を配布し、その目的等を説明の上で、その場で記入し提出してもらう。
- ・チェックシートは、必要に応じて個別指導を行い、原本を本人に返却する。

(新3年生)

- ・2年次学年末の教務ガイダンスにおいて「建築総合コースにおける学習・教育到達目標の達成度チェックシート（新3年生用）」を総合コース希望者に配布する。
- ・総合コース希望者は、チェックシートとコース履修登録願書を、指導教員に提出する。
- ・指導教員は、内容をチェックし個別指導を行い、その結果を指導記録書にまとめる。
- ・チェックシート原本を本人に返却する。

(新4年生)（最後のJABEE対応学年）

- ・指導教員は、成績発表後、卒業研究着手要件を満たしているか否かを確認する。
- ・総合コース履修生、チェックシートを、指導教員に提出する。
- ・指導教員は、内容をチェックし個別指導を行い、その結果を指導記録書にまとめる。
- ・チェックシート原本を本人に返却する。

【検証結果】

(新2年生) チェックシート提出状況

- ・対象者数：77人
- ・提出者数：66人（うち総合コース希望者数：61人）

(新3年生) チェックシート提出状況（総合コース希望者）

- ・対象者数：48人（総合コースの登録要件を満たす学生）
- ・提出者数：39人（総合コース希望者）

(新4年生) チェックシート提出状況（総合コース履修者）

- ・対象者数：24人（総合コース履修者）
- ・提出者数：24人（基本コースへの変更者なし）

昨年度、「今年度の新3年生までが、JABEEコースに該当するため、チェックシートなどの配布および指導は希望者に限られており、全学生の1/3程度にとどまっている。」点を課題として挙げた。

【課題に対する改善策等】

- 昨年度、検証結果であげた課題に対して策定した以下の対策は、令和8年度より実施することとした。
- ・新3年生のチェックシートはコースに関係なく全員が記入する。
 - ・新3年生の手続きについては、12月に希望調査を行い、翌年3月の成績によって総合コース履修可否の決定がなされることで簡略化を図る方針とする。
 - ・指導記録書に記載していた内容はCLノートへ入力する。

【住居・インテリア学科】

【実施方法】

住居・インテリア学科では、進級前の年度末に、成績原簿での単位取得の確認と次年度の履修登録についての説明を行なっている。その際、成績原簿で単位修得状況をチェックすることで、学生自身が学習成果を

把握している。

また、入学時のプレイスメントテストとアチーブメントテストの結果を、経年データと比較しながら検証し、1年次の学力の推移の把握も行なった。

その他、新たに2年次での指導教員との面談機会を設け、3回実施した。

[検証結果]

(新2年生) 成績原簿での成績原簿での単位取得状況確認を行った学生数は以下の通りである。

- ・対象者数：60名
- ・確認者数：56名

(新3年生) 成績原簿での成績原簿での単位取得状況確認を行った学生数は以下の通りである。

- ・対象者数：67名
- ・確認者数：50名

[課題に対する改善策等]

成績原簿による単位取得の確認では学習成果が把握しにくい状況といえる。今後、学習状況の可視化をしやすくするため、令和8年度からの新カリキュラムでの新たなカリキュラムマップに基づく「学習・教育目標のチェックシート」の導入の検討を進める必要がある。

また、CLノートに面談記録を残すなどのCLノート活用も検討する必要がある。

【都市デザイン工学科】

[実施方法]

成績公開に合わせて、半年ごとに、担任面談を実施している。面談の際には、単位修得状況チェックシートを用いて、学習・教育到達目標別の単位修得状況について共有している。

1年修了時面談時 チェックシート提出状況 39名/42名

2年修了時面談時 チェックシート提出状況 46名/50名
応用コース登録者数20名（昨年度登録者数20名）

3年修了時面談時 チェックシート提出状況 51名/51名
応用コース8名（昨年度11名）
※単位不足により12名が一般コースに変更

[検証結果]

単位修得状況はおおむね共有できているが、未提出の学生については、引き続き提出を求める100%の達成を目指していく必要がある。

応用コースについては、2017年度入学から実施された2年修了時の登録要件の緩和により登録者数が増加したものの、4年進級時の応用コース卒研着手要件が達成できず、一般コースへの変更を余儀なくされる学生が2年連続で10名以上と多くなった。3年次には1科目も落とすことができず、学生からの不満の声も聞かれた。また、単位修得状況チェックシートを提出していたにもかかわらず、理解不足によって一般コースへの変更を余儀なくされた学生が1名確認された。

[課題に対する改善策等]

2026年度入学者からは、応用コースを選択した学生ができるだけ多く修了することができるよう、落とした科目を4年でリトライすることが可能なように応用コースの履修規定を変更することとした。具体的には、コース変更の時期を4年前期終了時点でも可能とするとともに、4年進級時の応用コース卒研着手要件を緩和することとした。チェックシートの提出のみに頼らず、必要な単位数の認識を担任と学生が相互に確認することも必要である。

3. 研究業績

	教授 (15) 名			准教授 (9) 名			講師 (2) 名			助教 (0) 名						
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	8	論文	査読 あり	6	論文	査読 あり	0	論文	査読 あり	0	合計			
		査読 なし	1		査読 なし	1		査読 なし	0		査読 なし	0				
	著書		3	著書		0	著書		0	著書		0	0			
	その他 ()		0	その他 ()		0	その他 ()		0	その他 ()		0				
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		17	合計	学会発表		14	合計	学会発表		0	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		2		展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0	

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

【 芸術学部 】

1. 教育課程の特色

[学部（研究科）]

芸術学部では、社会と文化芸術の創造に貢献できる人材を養成するために、芸術・デザインの各分野における理論と技能を兼ね備えると同時に、高い知性と豊かな感性からなる専門能力を、各学生の特性に応じて修得させることを目標としている。具体的には「基礎的教養」、「専門的知識」、「論理的思考力」、「実践力」、「コミュニケーション力」、「主体的行動力」の6つの能力を、学部共通科目、学科共通科目、各専攻の専門科目を通じて身につけることができるよう、5学科12専攻の各専攻ごとに科目を配当している。そこには、大学全ての学部で開講している基礎教育科目、外国語科目、キャリア科目などとともに、各専門分野のポリシーや人材育成、および教育研究の目標に沿うように、各科目を必修科目・選択必修科目・選択科目に区分し、配当年次を設定することによって、体系的なカリキュラムを構成するよう工夫されている。

専門科目における、各学科共通のポリシーは、次の通りである。

「芸術表現学科」では、絵画、立体造形、メディア芸術についての多様な専門知識と技術・技法および考えを学ぶ。

「写真・映像メディア学科」では、写真、映像メディアについての幅広い専門知識と最新撮影技術・処理技術を学ぶ。

「ビジュアルデザイン学科」では、グラフィックデザイン、イラストレーションデザインについての幅広い専門知識と多種多様な表現技術を学ぶ。

「生活環境デザイン学科」では、工芸デザイン、プロダクトデザイン、空間演出デザインについての専門知識と多種多様な技術・技法を学ぶ。

「ソーシャルデザイン学科」では、情報デザイン、地域ブランド企画についての専門知識と調査・分析手法を学ぶ。

これらのポリシーに応じて、芸術的感性と技術を学ぶ基礎的な科目から、それぞれの専門分野の学修と研鑽を深めるための応用科目および実践科目まで、必要な表現力や創作力を修得できるようカリキュラムを編成している。

[学科・コース等]

1. 芸術表現学科 芸術表現学科は、絵画専攻、立体造形専攻、メディア芸術専攻の3つの専攻で構成されており、長い歴史をもつファインアートと、新しい芸術分野であるメディア芸術分野がひとつの学科となっていることが特徴である。

芸術表現学科では、多様な専門知識と技術・技法を学び、自主的な考察と行動を行うことで新しい文化と芸術を切り開くアーティストを育成することを目標としている。ここでは、芸術表現の幅広い分野と深い専門性を追究するために、基礎的な理論・知識・体験を学ぶ授業から、応用的・実践的な技術と高度な理論を学ぶための演習・実習科目が年次ごとに段階的に設置されている。これらは高学年になるにつれ、各教員が個別に担当するゼミや「卒業研究」などの少人数教育となり、学生自身が教員との対話のなかで自主的な発見や考察を行い、それぞれの完成や技術および総合的なアーティストとしての能力を涵養できるようになっている。学生の個性や特性を尊重しそれらを積極的に伸ばしていくことで、時代を超えた多様な芸術表現分野の学びを選択・追究できるようデザインされたカリキュラムは、新しい文化と芸術を切り開くアーティストを育成するよう考慮されている。

学科の共通導入科目として「芸術表現演習」、「デッサン」などがある。「芸術表現演習」では、学科のすべての教員が、それぞれの専門分野から芸術表現にかかる基本的な考え方や理論・技術・表現方法などを、それぞれの分野の代表的な作品や作家の事例をまじえながら解説している。「デッサン」では、芸術表現の基盤となる描画技法と観察力を修得するために、十分な時間を用いた実技を行えるようになっている。各専攻の特徴的な科目として、絵画専攻の「絵画表現実習Ⅰ(日本画クラス)」では、胡粉、岩絵の具、水干絵の具、膠などの自然素材の基本的な知識を理解し、日本画の様々な表現を学んでいる。また先人の線や空間意識を学び、伝統的な表現を現代の自己の作品表現に繋げることを目指している。

立体造形専攻の「立体造形概論」では、古典の時代の造形から現代に至るまでの造形作品を紹介し、それぞれの時代背景やニーズや、芸術作品の存在をつうじた社会とのかかわり方と意味を考察している。

メディア芸術専攻の「マンガ設計制作実習」では、導入科目で学んだアイディア、ストーリー、構成、デ

ジタルペイントによる作画、演出法を駆使した漫画作品の制作を行っている。ユニークな発想や学生独自の作画によって、メディア芸術作品としての高いレベルを目指している。

また通常のカリキュラム外の教育として、部所別事業「アドバンストプログラム」による「アートフェア実践プログラム」があり、「アートフェアアジア福岡」(AFAF)への作品出展・展示・販売を行っている。ここでは実践的な社会参加を行うことで、ひとりのアーティストとしての自己実現を目指している。

また他のアートフェアの視察や授業内での美術館等の視察も多く実施していることが特長で、学生自身による気づきや発見、および独自の感性や考え方を得る機会を得ることができるようさまざまなプログラムが組まれている。

2. 写真・映像メディア学科

写真・映像メディア学科は、写真専攻、映像メディア専攻の、2つの専攻で構成されており、写真・映像のスペシャリストの育成を行っている。カリキュラムは幅広い専門科目を配置し写真・映像の専門家として必要な想像力、行動力の修得を目指すことができる。

写真専攻では感性・感覚教育を基本とし、撮影技術・処理技術を身につけ、様々な撮影現場で活躍できるスペシャリストの育成、映像メディア専攻では多様化する社会の要求に対応しながら、常に自己を発信できる能力、コンテンツ制作を通して想像力・表現力・社会人としての基礎力を持った映像メディアの表現者の輩出を目指している。

写真専攻のコア科目として設置している「写真基礎実習Ⅰ」では、フィルムを使用した撮影や現像処理を通して、アナログ写真の原理などを学ぶとともに、デジタルカメラを利用した撮影技法・画像処理などを修得する。コア科目として1年生に配置することで、写真専攻で4年間学んでいく上で必要となる知識・技術の基礎を学ぶことができる。

映像メディア専攻のコア科目として設置している「映像基礎実習Ⅱ」では、撮影した映像の完成度を大きく左右する編集作業を学ぶ。映画やモーショングラフィックス、PV、アニメーションなどで幅広く利用されているAfterEffectsを使用し、課題を制作していく過程で、映像制作に必要な編集技術の基礎を習得することができる。

3. ビジュアルデザイン学科

ビジュアルデザイン学科は、グラフィックデザイン専攻とイラストレーションデザイン専攻の、2つの専攻から構成されている。1年次から4年次まで、幅広い専門知識と多様な表現方法を学び、実践型授業を通して独自の専門教育を体系的に履修できるよう、カリキュラムを編成している。1年次の基礎的な科目を経て、2年次では専門的な基礎応用科目、3年次からは実践的な応用科目を通じ自主的な学びを活性化し、4年次の卒業研究へ効果的に繋げるため、教育の有効性が高くなるよう専門性の深度に合わせた少人数指導を実施している。

専攻のコア科目として、グラフィックデザイン専攻の「グラフィックデザイン演習Ⅳ」では、CI・VIシステムを中心にデザイン計画の手法について学び、様々な媒体における一貫したデザイン設計と高度な表現手法を修得させている。

イラストレーションデザイン専攻の「イラストレーションデザイン基礎演習」では、描くという造形トレーニングと描写におけるテクニックを学び、作品のコンセプトを明確に伝えられる表現力を修得し、描くことの喜びを知り、普遍的なビジュアルコミュニケーションの手段を修得させている。

4. 生活環境デザイン学科

生活環境デザイン学科は、工芸デザイン専攻、プロダクトデザイン専攻、空間演出デザイン専攻の、3つの専攻から構成されている。ここでは多様化する社会において、豊かな暮らしや環境をつくる専門知識を備え、適切に活用できるとともに、造形や構成等の技術・技法を修得し、創造力・実践力を発揮できる人材を養成することを目的としている。そのため、プロジェクト型教育など社会との関わりの中でデザインを検討し実施する機会を設け、それらへの参加を奨励し、地域社会や産業の中でデザインの役割を実感しながら学修することを通じて、実践的な能力と幅広い視野を持った人材を養成している。

各専攻のコア科目として、工芸デザイン専攻の「工芸デザイン概論」では、工芸分野の金属工芸・陶芸・染織を中心とし、「用の美」として日本で発展してきた意匠と表現を学ぶ。日本と海外、アートやデザインとの差異を工芸作品の中で探究し、表現の多様性に触れ、工芸デザインの感性を高めることを目的としている。

プロダクトデザイン専攻の「プロダクトデザイン演習」では、雑貨や玩具、家具や家電、自動車やロボットなど多様なテーマを設定し、商品企画から商品デザイン、モデリング、提案の過程を実際に体験し、プロダクトデザイナーとしての方法論や仕事の進め方などを学んでいる。

空間演出デザイン専攻の「照明計画演習」は、光を人間の生活に役立たせる技術である照明についての演習で、照明デザインの基礎的な理論や演出方法、非日常感を演出する手法などを学び、対象物や空間、シチュエーションと照明の関係を課題を通じて考察している。

5. ソーシャルデザイン学科

ソーシャルデザイン学科は、情報デザイン専攻と地域ブランド企画専攻の、2つの専攻から構成されており、豊かな地域の発展に寄与するため、デザインの持つ情報発信力を基にIT技術や企画技術を用いて地域や地域産業と積極的に連携していく総合力を持ったデザイナーの育成を行っている。将来の社会全体からみた課題に焦点を当て、デザインの力によって解決に取り組む活動を行い、環境、社会、生活、地域再生、文化継承など今後発生が予想される様々な課題をデザインの視点から発見し、デザインの力で解決する実践的教育を行っている。

各専攻のコア科目として、情報デザイン専攻の「Webデザイン演習」では、HTML・CSS・JavaScript・PHPといったWeb標準技術の基礎から、CMSのカスタマイズまで、実践的なWebサイトの構築を体験させる。

地域ブランド企画専攻の「地域ブランド企画演習」では、生活・社会における様々な課題を機能、形状、道具、環境等の側面から問題の抽出を行い、課題を具体的に解決する方法の企画・提案を行う。その具体的課題のプロセスを通して、デザインが果たす役割や解決のために必要となる知識や解決方法、企画立案手法について実践的に学んでいる。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法]

芸術学部では、令和5年より全科目に設定したループリック評価の項目を、学部のDPに対応させる形で以下の12の能力とした。

芸術学部で身につけて欲しい12の能力

- きづく → 発見力・観察力、審美力、理解力
- かんがえる → 思考力・分析力、発想力、企画構想力
- つくる → 創造力（表現力）・造形力、構成力、技術力
- つたえる → 提案力・プレゼンテーション力
- つなげる → 実行力・計画力、コミュニケーション力

評価については、1～5までの5段階評価とし、客観的に評価ができるよう、評価の際は主として担当教員が入力したものと専攻教員複数人で確認することとした。

評価と入力については、エクセルを使用し入力フォームを作成した。エクセルは年度ごとに分かれており、前年度および4年間を通しての成長度合を視覚的に確認できるようにした。

経年比較		※氏名をプルダウンリストから選択すると評価ポイントを参照することができます。									
#	学籍番号	観察力	審美力	理解力	分析力	発想力	企画構想力				
1	22AP108	1年次 1.0	2年次 2.1 ↑	3年次 3.0 ↘	4年次 0.0 ↓	1.0	1.0	1.0	1.0		
2	22AP110		2.2 ↓	2.3 ↓	2.4 ↓	2.5 ↓	2.6 ↓				
3	22AP109		3.1 ↗	3.2 ↗	3.3 ↗	3.4 ↗	3.5 ↗				
4	22AP111		0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒				
5	22AP112		0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒	0.0 ⇒				

4年次評価入力											
#	学籍番号	氏名	観察力	審美力	理解力	分析力	発想力	企画構想力			
1	22AP108	野口優	0.0 ↓	3.0	0.1 ↓	3.1	0.2 ↓	3.2	0.3 ↓	3.3	0.4 ↓
2	22AP110	横山理美	1.0 ↗	0.0	1.1 ↗	0.1	1.2 ↗	0.2	1.3 ↗	0.3	1.4 ↗
3	22AP109	楢田晋	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒
4	22AP111	米倉奏佑	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒
5	22AP112	水島果乃子	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒	0.0	0.0 ⇒

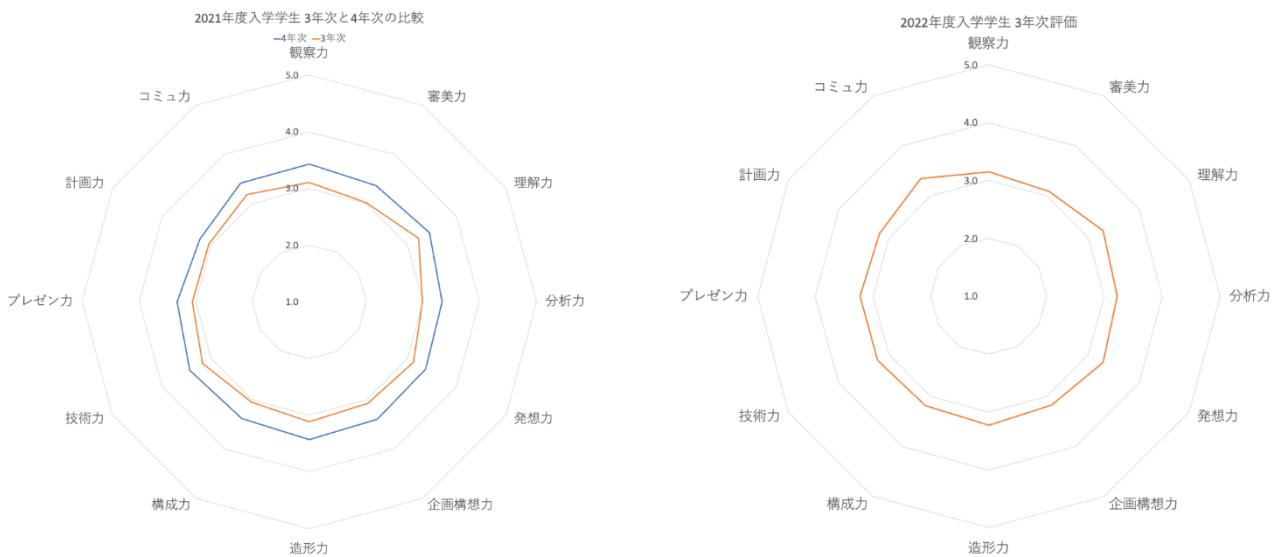
評価用エクセルシート（一部） ※学生の氏名等はイメージ

[検証結果]

令和5年度より試験的に2021年度に入学した学生より評価を行い、令和6年度では2021年度に入学した学生が卒業を迎える4年次の評価を行ったことにより経年による評価が行えるようになった。

12の能力をそれぞれ確認すると、

観察力 3.4、審美力 3.4、理解力 3.4、分析力 3.3、発想力 3.4、企画構想力 3.4、造形力 3.4、構成力 3.4、技術力 3.4、プレゼン力 3.3、計画力 3.2、コミュニケーション力 3.4となった。また、各項目において3年次の評価よりもポイントが向上しているのも確認できる。学生が4年間のカリキュラムを通してそれぞれの能力をムラ無く修得できていることや卒業研究をとおして各能力を向上させることができていることを確認することができた。



また、2022年度入学の学生においても3年次の評価を実施した。

各項目において、3.1~3.3ポイントの評価となっており、1年から3年次までのカリキュラムを通して、各能力の修得ができていることを確認することができた。4年次の卒業研究において更なる向上が目指せるよう、各教員に評価結果の周知をおこない、今後の学生指導に役立てたいと考えている。

[課題に対する改善策等]

2023(令和5)年度の評価については、初年度の取組みということもあり、手探りの状態での評価実施となつたが、2024(令和6)年度の評価では経年での評価となり、学生の成長を確認することが可能となった。評価時点での問題点などがあれば改善し、確実に評価が行えるよう計画を進行していくことを考えている。経年による能力向上の可視化を進めていき、必要に応じて学生指導にフィードバックを掛けていくことで質の向上を目指したい。2026(令和8)年度からは他学年にも評価を開始していくことを検討中である。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【学外コンペティションへの応募の促進】

内容：芸術学部では、授業での課題制作だけではなく、学生の制作能力の向上を目指すため、個人での作品制作を推奨すると共に、完成した作品については学外で行われているコンペティションへの応募や外部での展示（公開）を積極的に促している。学生へのサポートとしては制作については工房施設の空き時間・長期休暇中の利用をはじめ、展示については15号館アートギャラリーの貸し出しなど既存施設を有効に活用している。また、教員においても制作などにおいて質問などあれば積極的にアドバイスなどを行いサポートを行っている。

●学外コンペティション受賞実績

第 56 回福岡市美術展 日本画部門 大賞（芸術表現学科）

日本画部門 福岡市長賞（芸術表現学科）

日本画部門 福岡市教育委員会賞（芸術表現学科）

彫刻部門 福岡市美術連盟奨励賞（芸術表現学科）

第 79 回福岡美術展覧会（県展）日本画部門 福岡県知事賞（芸術表現学科）

福岡県教育委員会賞（芸術表現学科）

福岡美術協会賞（芸術表現学科）

彫刻部門 西日本シティ財団賞（芸術表現学科）

第 33 回公募 2024 日本ジュエリー展 奨励賞（生活環境デザイン学科）

第 21 回 AC ジャパン広告学生賞 新聞広告部門 奨励賞（ビジュアルデザイン学科）

テレビ CM 部門 奨励賞（芸術表現学科）

第 63 回福岡広告協会賞 統合コミュニケーション部門 金賞（ソーシャルデザイン学科）

鈴木三郎助全広連地域広告大賞 チャレンジ部門賞（ソーシャルデザイン学科）

ガンガン JOKER マンガ賞 マンガ部門 奨励賞（芸術表現学科）

第 398 回スピリッツ賞 奨励賞（芸術表現学科）等



第 79 回福岡県美術展覧会 日本画部門 福岡県知事賞



第 33 回公募 2024 日本ジュエリー展 奨励賞

独自の取組み：【芸術学部卒業制作・芸術研究科修了作品展の開催】

内容：芸術学部では、4 年間の学びの集大成として研究科と同時に卒業制作・修了制作展を大学にて開催している。展示に際しては、学生を中心に関係教員を含めた実行委員会を立ち上げ、展示会場の確保・展示に向けた広報（ポスター・チラシの作成、SNS 等での情報発信）・展示作業・受付業務など、展示に向け学生同士で分担し実行している。2024（令和 6）年度の卒業制作展は KYUGEI SOTSUTEN 2025 のタイトルのもと 2025（令和 7）年 2 月 15 日から 23 日までの 9 日間の展示期間で 5 学科 12 専攻に加え、研究科を含めた学生の作品を展示し、会期中 1,178 人の来場があった。在学生となる 1~3 年生にも積極的に観覧を勧めることで、将来の自身の卒業制作への取組みに対する意識の醸成を促している。

4. 研究業績

	教授 (23) 名			准教授 (11) 名			講師 (5) 名			助教 (1) 名							
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	2	論文	査読 あり	0	0	査読 あり	0	0	論文	査読 あり	0	0			
		査読 なし	0		査読 なし	0		査読 なし	0			査読 なし	0				
	著書		2		著書			著書			著書						
	その他 ()		0		その他 ()			その他 ()			その他 ()						
2. 学会発 表・展 覧会数	学会発表		10	合計	学会発表		1	合計	学会発表		合計	学会発表		合計			
	展覧会		34		展覧会		6		展覧会		1	展覧会		9			

※学会発表（展覧会）の場は国内外問わない。

【国際文化学部】

1. 教育課程の特色

国際文化学部は「日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識、およびこれらの文化体験をもとに、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決のスキルをそなえた国際的な人材を養成することを人材育成の目的とする。この目的のため3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（AD）、カリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP））を掲げ、とりわけCPでは「経験価値」を重視する教育を実践している（各ポリシーについては2024（令和6）年度国際文化学部授業科目履修規定』（228ページから243ページを参照のこと）。

学部は国際文化学科と日本文化学科で構成される。各学科で人材育成の目的やDPと関連付けた教育の取組みを実施している。国際文化学科では、令和6年度、①学園の中期計画に沿った「全員海外プログラム」および「CEFR基準に沿った第二外国語能力の開発」、②グローカル人材育成に向かう「キャリア教育」、③学科行事で育成する「主体性」の開発、④「AEL」による英語科教員養成に注力した。日本文化学科では、①全てのゼミにおける「KSUプロジェクト型教育」の実施、②フィールドワーク型の選択必修科目的実施、③「AEL」による国語科教員養成に特化したカリキュラムの実施、④日本語教員養成課程における海外の学校との連携に注力した。近年のグローバル化の問題を考慮した結果、「国際性を持った地域貢献型の（教育）人材の育成」が急務であることを理解し、令和5年度から積極的に人材育成を行っている。学部のアドバンスト・プログラムである「未来の教職リーダーの育成：Academy for Educational Leadership（AEL）」はそれを体現するための試みの一つである。学部内の2学科の協働で取り組むこのプログラムは、各学科のカリキュラムに沿った英語と国語の教員養成課程を軸に、全学の教職課程と連携し、教育心理などを中心とした教職の専門知識の養成と教育実習、教員採用試験対策などの実践的な活動を支援するために立ち上げられた。特に、教員採用試験対策は2号館5階に「KSU教師塾」を設け、近年、早期化の傾向にある各自治体の採用試験対策を実施。学生には2年次後期から早期に入塾することを奨励している。その成果もあり、令和6年度は国際文化学科で3年次に福岡県（2名）と北九州市（1名）の1次試験に合格した者がでた。以下の表1-4は各学科のCPに即した、AELの取組み結果と学園中期計画における取組みを数値で示したものである。なお、各表の具体的な取組み例は、各学科の報告を参照されたい。

表1：教職課程に関する報告

学科	項目	取得者数	項目	採用者数（内訳）
国際文化	教員免許状（英語）	8	教員採用試験（英語）	3（専任1、常勤講師1、私立学校1）
日本文化	教員免許状（国語）	9	教員採用試験（国語）	4（専任1、常勤講師2、公立学校講師1）

表2：日本語教員養成課程に関する報告

項目	学科	課程修了者数
日本語教員資格	国際文化	6
	日本文化	9

表3：カリキュラムおよび学園中期計画に関する報告（部所別事業、プロジェクト型教育の主な実績）

項目	学科	参加者数
海外研修	国際文化	89（台湾研修35、大邱英語研修9、オーストラリア・インターーン19、個人留学5、ベトナム日本語教育実習3、その他13）
	日本文化	5（ベトナム日本語教育実習4、大邱英語研修1）
国内研修	国際文化	66（大宰府コンシェルジュ60、国内日本語教育実習6）

	日本文化	175 (国内日本語教育実習5、文学実地踏査74、各種プロジェクト型教育101)
COIL型教育（オンライン国際交流）	国際文化	11 (ポーランドニコラス・コペルニクス大学)
	日本文化	20 (REAL JAPAN PROJECT)

【国際文化学科】

国際文化学科では、以下①から④に挙げる学部及び学科のCPに即応した特色ある教育の取組みを実施した。

①学科生全員に国際交流・海外体験を経験させる「全員海外プログラム」の実施。2024（令和6）年度は以下の授業科目や個別プロジェクトを通して、実践的な教育を提供した。なお、表1には全学プログラムである Overseas Job Training (OJT) の参加者は含まれない。表1の学習成果は、参加学生による海外実習等報告会（1・2年生対象）やオープンキャンパス、KSU VISION DAY、本学HP等を通じて学内外に広く公開している。

表1：全員海外プログラムの実施報告

科目名	実施形態・渡航先、主な研修内容	受講人数
海外フィールドスタディB（★下写真1参照）	渡航型・台湾	35
海外研修A（★下写真2参照）	渡航型・韓国大邱	9
海外研修B（★下写真3参照）	渡航型・オーストラリア	19
英語海外留学	渡航型（KSU派遣留学）0名 オンライン型（個人留学）1名 渡航型（個人留学）4名	5
プロジェクト演習B	オンライン型 COIL	11
日本語教育実習	渡航型・ベトナム	3
その他、科目以外の留学	海外有給インターンシップ	1
	語学留学・カナダ・フィリピン	1（アメリカ）、1（カナダ）、3（フィリピン）、1（ドイツ）
	米国ミシガン州立大学春期研修（1ヶ月）名古屋市立大学と共同運営	1



写真1：海外研修 A



写真2：海外フィールドスタディ B



写真3：海外研修 B

②キャリア教育への取り組み。国際文化学科では早い段階から将来のキャリアを意識した学修を意識させるために、学科卒業生による講演を1年生の合同ゼミナールの行事として行っている。昨年度は教職、ANA

空港業務、旅行会社で活躍する3名を招き、6月に講演会を開催した。就職活動の様子や現在の仕事のやりがいなどを語ってもらい、質疑応答も活発であった。またキャリア支援センター職員からは、就職までの流れを説明してもらい、1年生の段階で就職までの大きな流れを把握することができる取り組みとなつた。また全学年に向けては、海外ジョブトレーニングやインターンシップへの積極的参加を常に呼びかけることで、就職への意識を常に高めている。

【大学HP 国際文化学科ニュースより】

「国際文化学科キャリアセミナーを実施しました（2024/6/17）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_careerseminar2024/

「国際協力について実体験を聞く！「JICA海外協力隊セミナーin九産大」を開催（2024/11/27）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_1127/

③学科行事で育成する「主体性」の開発について。それぞれのゼミナール活動で社会との接点を持つ機会を増やしている。フィールドスタディが必要なゼミナールにおいて取材先でのマナーを学ぶことで社会人としての意識を高める機会を持っている。たとえば地元企業である「久山珈琲」への取材とそのパンフレットを学科内の他のゼミナールの協力の下、多言語に翻訳する活動や、英語絵本を使って地域の小学生にボランティアの英語レッスンを行う機会なども学生の主体的なかかわりが必要な行事であった。大宰府天満宮でのコンシェルジュ体験を含む「学外実習」では、学生は自主的にコミュニケーション能力を高めている（下部写真4参照）。また、3年生の「ゼミナールⅢ研究発表会」を11月に行い、学生たちが主体的な研究能力やプレゼンテーション力を発揮する機会となった。



写真4：大宰府コンシェルジュ活動

【大学HP 国際文化学科ニュースより】

「【志水ゼミナール】2・3年合同研究発表を行いました（2024/6/28）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0628/

「志水ゼミ 地域の親子向け英語絵本を使った英語レッスンを実施（2024/10/17）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_1017/

「太宰府天満宮で学生が多言語観光コンシェルジュを務めます（2024/10/15）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_1015/

「国際文化学科「ゼミナールⅢ」合同研究発表会を実施（2024/12/17）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_1217/

「【太宰府天満宮多言語観光コンシェルジュ】活動最終発表会（2024/12/25）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_1225/

④学部アドバンスト・プログラム「AEL」による英語科教員養成の取組み。教職課程修了者数や教員採用試験合格者数は学部の報告表1を参照されたい。令和5年度から「教師塾」に登録して勉学に励んだ4年生が3名（福岡県2名、北九州市1名）が、2次試験に進んだ。北九州市（1名：一次試験免除）の1名は合格し、福岡県の1名は常勤講師となった。教員採用試験7年度に再度2次試験を受験する予定である。福岡県の残り1名は一般企業に就職した。この他、久留米市の私立学校の常勤講師として勤務する者が1名あった。この他、KSU教師塾に所属する3年生3名が福岡県（2名）と北九州市（1名）の一次試験に合格し

た。以上の結果から、卒業後、実際に教職に進むものは、教師塾への参加率が高いことが特徴である。

令和7年1月に学科教員とAEL所属学生で「高校生プレゼン講座」を開催した。今年度は語学教育研究センターと連携して実施した。その他、昨年度に続き、教師塾に所属する学科生3名が、令和7年4月から開催される在米国領事館American Center主催の「Trilateral Teacher Training(TTT)」に合格した（令和5年度は1名合格）。

表2：国語教職課程実績報告

卒業生	免許取得者	教員採用者（正規採用数）
64	8	3（1）

【日本文化学科】

日本文化学科では以下にあげる4点の特色ある授業と取り組みを実施した。これらの特色と取り組みは、いずれも国際文化学部のCP及び日本文化学科のCPに即応したものである。

①全てのゼミにおける「KSUプロジェクト型教育」の実施である。2024（令和6）年度は以下の6プロジェクトを実施した。

表1：日本文化学科プロジェクト型教育実施報告

プロジェクト名（担当者）	受講者数
「紙の辞書を使おうプロジェクト」（辛島）	12
「旧産炭地筑豊 人間エネルギー再発掘プロジェクト」（川松） （★下写真2参照）	21
「REAL JAPAN PROJECT - 世界に日本語・日本文化を伝えよう -」（★下写真3参照） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_0722/ https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/k20240626/	20
「香椎宮・志賀海神社の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」（須永） （★下写真1参照）	17
「『源氏物語』の魅力を探る」（宮崎）	10
「文理芸融合・古典でモノづくりプロジェクト」（森）	21

*表1の学習成果は、オープンキャンパスやKSU VISION DAY、「学部間・学外との取組事例」冊子等を通して学内外に広く公開している。

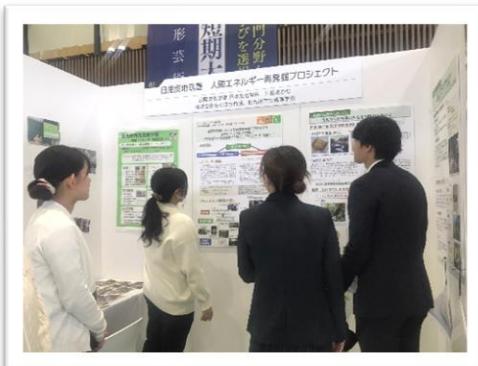


写真1（左）：「香椎宮・志賀海神社の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」より

写真2（右）：「旧産炭地筑豊 人間エネルギー再発掘プロジェクト」KSU VISION DAYでの発表の様子



写真3左：「REAL JAPAN PROJECT」釜山外国语大学とのコラボレーション企画　日韓社会・言語・文化比較研究プレゼンより　写真3右：シンポジウム テーマ：「日本の未来と 21世紀型の国際的人材を考える-思考・行動・共同-」より

②フィールドワーク型の選択必修科目「文学実地踏査A・B」の実施（★下写真参照）である。学科の学生全員が履修する集団での学外研修を実施しており、各科目の履修者数は以下の通り。

表2：文学実地踏査実施報告

科目名（担当者）	実施場所	受講者数
文学実地踏査A（川松）	福岡県嘉麻市、田川郡川崎町、田川市	35
文学実地踏査B（森）	山口県下関市	29



写真4：「文学実地踏査A」より



写真5：「文学実地踏査B」より

③国語科教員養成に特化したカリキュラムの実施である。日本文化学科では2018（平成30）年から「国語科教育法A・B」などの教職科目を専門科目内に置くなど、学生が国語の教員免許を取得しやすいカリキュラムを整備し、教職課程の教員と連携して国語教職課程の履修を奨励してきた。また、AELにおける「未来の国語教員養成プログラム」の取り組みの一環として、7月開催のオープンキャンパスで国語教員を目指す学生が講師を務める体験学習講座「体験学習「奈良絵本講座—くずし字で読む『竹取物語』」」を実施した（https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_1221/）。このような教育支援体制を整えることで、2024（令和6）年には卒業生51名の内9名が免許を取得、4名が国語科教員として採用されるという成果を挙げた（正規職員採用3名）。

表3：国語教職課程実績報告

卒業生	免許取得者	教員採用者（正規採用数）
51	9	4（3）

④日本語教員養成課程における海外の学校との連携である。2024(令和6)年度は以下のような取り組みを行った。

- ・ベトナム訪日学術交流団受入（教員酒井、協定校ホーチミン市外国語情報技術大学学生4名と教員1名）

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_1121/

- ・ホーチミン市外国語情報技術大学で「日本語教育実習」を実施
(教員酒井：7名（日本文化学科：4名、国際文化学科：3名）)

https://www.kyusan-u.ac.jp/ksu_program/project/r5-095/

尚、本年度、協定校・技能実習生育成センターでの日本語教育実習他を実施し、教授法や異文化コミュニケーション力を高め、ベトナムの歴史・文化について学び戦争と平和について理解できた。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法と検証結果]

学部教育の検証基準として、令和5年度に以下3項目を策定し、令和6年度は①と③を実施した。②については検証対象の初年度の学年（2023年度入学者）が4年生になる令和7年度に実施する。

検証基準

①2学終了時に「学科到達度確認試験」を実施し、学習成果を数値化する。	国際文化学科 日本文化学科
②4年次に「卒業論文」か「卒業研究」の提出をもって、学習到達度の確認をおこなう。	国際文化学科 日本文化学科
③入学から卒業までの学科生の英語力の変化を測定するために、適宜 CASEC, TOEIC, TOEFL、英検、IELTS を活用し、その結果を検証する。	国際文化学科

国際文化学科では、①については2年生全員に対し、12月の合同授業内で学力到達度確認試験を実施した。内容としては、国際文化学科1年次「大学スタディスキル」で使用する共通テキスト『知へのステップ』（くろしお出版）から出題している。国際文化学科では、このテキストを利用しつつ、1年次から4年次にかけて卒論に向けてアカデミックスキルを養成していくことを重要視しており、調査研究方法、論文の構築方法の基礎となる知識を学生が恒常に身に着けていくことを目指している。このため、再度このテキストを勉強することを事前に指導したうえでこの試験を実施した。結果としては、2年生のうち77名が受験し、平均点は100点中60.9点であった。試験問題の根拠資料は以下のリンク先である。

https://forms.office.com/Pages/DesignPageV2.aspx?subpage=design&FormId=hdwD334p00iZgiOB_zKt19u0BVwWjqB1sRmnX_v0o6JUNEtrMUM3R0Y3NUxQU09GTDdMRUxUVk80SS4u&Token=5553046ba80d42b98d1372471d9c49a9

③について、2018年度入学者から継続して学生の英語力の変化を測定している。令和6年度から英語の測定テストとしてCASECを取り入れ、7月にレベルチェック、12月に進捗を確認した。結果は表1の通りである。同テストの結果は「コミュニケーション型英語入門Ⅰ」（前期）と「コミュニケーション型英語入門Ⅱ」（後期）の成績判定の素材とした。とりわけ、後期の結果は翌年の「TOEIC講座A」のクラス分けの判定材料としている。2年生以上は7月と12月にTOEIC IPを実施した。「TOEIC講座A」（2年生）と「TOEIC講座B」（2年生以上）の授業で実施し、成績判定の素材とした。両テストとも実施方法はオンライン受験であった。結果は表2の通りである。

表1：CASEC 受験：前期・後期：1年生（7月、12月）受験回数 160（1000点満点）

実施時期	7月	12月
総受験者数	88	72
平均点	518 (TOEIC換算点 519)	542 (TOEIC換算点 450)
最高点	775 (TOEIC換算点 845)	833 (TOEIC換算点 915)
最低点	105 (TOEIC換算点 60)	159 (TOEIC換算点 115)

表2：TOEIC 受験：前期：2年生（7月）、後期：2～4年生（12月）受験回数 124（990点満点）

実施時期	7月	12月
総受験者数	80	44
平均点	リスニング：271 リーディング：190 総合：461	リスニング：310 リーディング：233 総合：543
得点分布(人)	800以上(2) 700以上(8) 600位(17) 500位上(30)	800以上(4) 700位上(7) 600位上(12) 500位上(30)
最高点	885	910
最低点	165	295

日本文化学科では、①については2年生全員に対して「2年次生対象アセスメントテスト」を実施した。この試験は、日本文化学科の教員が分担して問題を作成したもので、1～2年次で学ぶ学科専門科目の内容から出題されている。受験に際しては、合格基準に設定された正答率8割以上に達するまで誤答箇所のやり直しをするよう指導しており、最終的には、2023（令和5）年度入学生全員、2022（令和4）年度以前入学生1名の計62名が合格した。②については、3月末に卒業を予定していた50名全員が卒業論文を提出し、必修科目である「卒業論文・卒業研究」の単位を修得して卒業を認定されている。結果は以下のリンクの通りである。

https://ksumail.sharepoint.com/:x/:t/msteams_0b1276/EVqrVsTS_shHpPzwV_1WbV8BQB-6geckZw_sbIYI0cqsMQ?e=aL0K5r

[課題に対する改善策等]

国際文化学科では、2年生に実施した学力到達度確認試験において正答率が高かった個所と低かった個所から課題が浮き彫りになった。まず正答率が低かった問題は、「テキストの読み方」、「専門用語を問う問題」、「図書館サービスの知識」、「日本十進分類法について」、「要約で注意するべき点」、「文献検索方法」である。一方、正答率が高かった問題は、学生が実際によく使う「インターネットについての知識」、「調査や研究の上の常識や知識」、「盗用の禁止」である。学生は感覚的に身に着けた知識に頼りがちであることがわかる。卒業論文作成に向けて研究力を養成するためには、感覚的な知識ではなく、体系的な知識をきめ細やかに指導する必要があることが課題として浮き彫りになった。1つの改善策としては、これらの項目を次年度以降のゼミナールの共通テーマとして設定し、体系化することが考えられる。

日本文化学科では、2年生対象の学力到達度確認試験を、学部学科における学習成果を可視化するとともに、学生本人が自らの到達度を知り、必要に応じて不足している知識を補い、誤った認識を正すためのものと位置付けている。1度の受験で全問正解することが最も望ましいことではあるが、合格水準に達するまで誤答の解き直しをした学生たちも、専門科目に関する基本的な事柄を振り返ることができ、3年次以降のより高度な学習内容に備える良い機会を得たと考えられる。したがって、次年度以降も同様の取り組みを継続する予定である。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み①：【 AEL と教師塾 】

内容：国際文化学部では、AEL（未来の教職リーダー育成）の一環として全学教職課程の組織である「KSU 教師塾」と連携し、今後早期化が予測される教員採用試験対策を実施している。教師塾専用の教室（2号館5階）で採用試験対策と面接試験対策の指導を受けることができる。日本文化学科・教職課程の専任教員が懇切丁寧に指導に関わるため、令和6年度は学部全体の教員採用者数が伸びた（全学も同様に伸びた、特に数学）。この成果の背景には教員の指導もさながら、文系・理系・芸術系問わず同じ志を持った仲間との交流や現役先輩教員とのネットワーク作りの効果も大きい。また、AEL や教師塾に所属する学生は、学部や全学の行事に主体的に取り組む傾向にあり、人間形成において非常に効果的なサイクルが出来上がりつつある。今後の地域社会を担う国語教育や英語教育のあり方、国内外の外国語教育について日頃から考え、行動するノウハウを学べる「小さな世界組織」を目指している。

●教職合格者実績：学部の取組例表1を参照のこと

【大学 HP 国際文化学部ニュースより】

「林さんが日英韓教育国際プログラムに参加しました（2024.9.19）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0919/

「【国際文化学部アドバンストプログラム】稻田俊明氏による講演会を実施しました（2024.12.18）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_news_20241210/

「The Academy for Educational Leadership(AEL)-未来の国語教員養成プログラム-（2024.12.21）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_1221/

「日本文化学科の魅力を体験しよう！「日本文化広め隊」が活躍中！（2025.1.29）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kn_0129/

「高校生英語プレゼン講座「プレゼンテーションブートキャンプ 2025」を開催（2025.1.30）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0130/

「日韓米教育国際プログラムのメンバーに国際文化学科生3名が選ばれました！（2025.3.27）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0327/

独自の取組み②：【国内外の専門機関との連携】

内容：国際文化学部では、国内外の外部の専門機関と連携することで、学生の学術的な成熟とキャリア形成教育を実践している。以下は2024年度に実施し、大学HPで紹介した主な外部連携の事例である。外部の有識者を招いての講演会や外部の専門機関の訪問などを実施した。この他にも、KSUプロジェクト型教育を通して、「糟屋郡の文化・産業を世界へ発信するためのプロジェクト」、「香椎宮・志賀海神社の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」、「REAL JAPAN PROJECT - 世界に日本語・日本文化を伝えよう」、「旧産炭地筑豊人間エネルギー再発掘プロジェクト」など数多くの外部連携による学びが実践されている。実践型教育強化の効果としては、学部の就職決定率が過去最高に到達したことなどが挙げられる。また、大学卒業前に海外でのインターンに積極的に挑戦する学生が増加しつつあることも、この教育効果の1つであると考える。

【大学 HP 国際文化学部ニュースより】

「「海外で働くことについて考える」キャリアトークを開催しました（2024/5/29）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0529/

「特別講義「国際協力とフェアトレード」を実施しました（2024/7/4）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_fairtrade_0704/

「在福岡米国領事館・福岡アメリカンセンター主催「スロー・ジャーナリズム」をテーマにした講演会に学生が登壇（2024/9/20）」

https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/kk_0920/

4. 研究業績

	教授 (12) 名				准教授 (1) 名				講師 (4) 名				助教 (0) 名			
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	2	合計	論文	査読 あり	0	合計	論文	査読 あり	1	合計	論文	査読 あり	0	合計
		査読 なし	1			査読 なし	0			査読 なし	2			査読 なし	0	
	著書		0	3	著書		0	0	著書		3	6	著書		0	0
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
	学会発表		7	合計	学会発表		0	合計	学会発表		2	合計	学会発表		0	合計
	展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0	

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

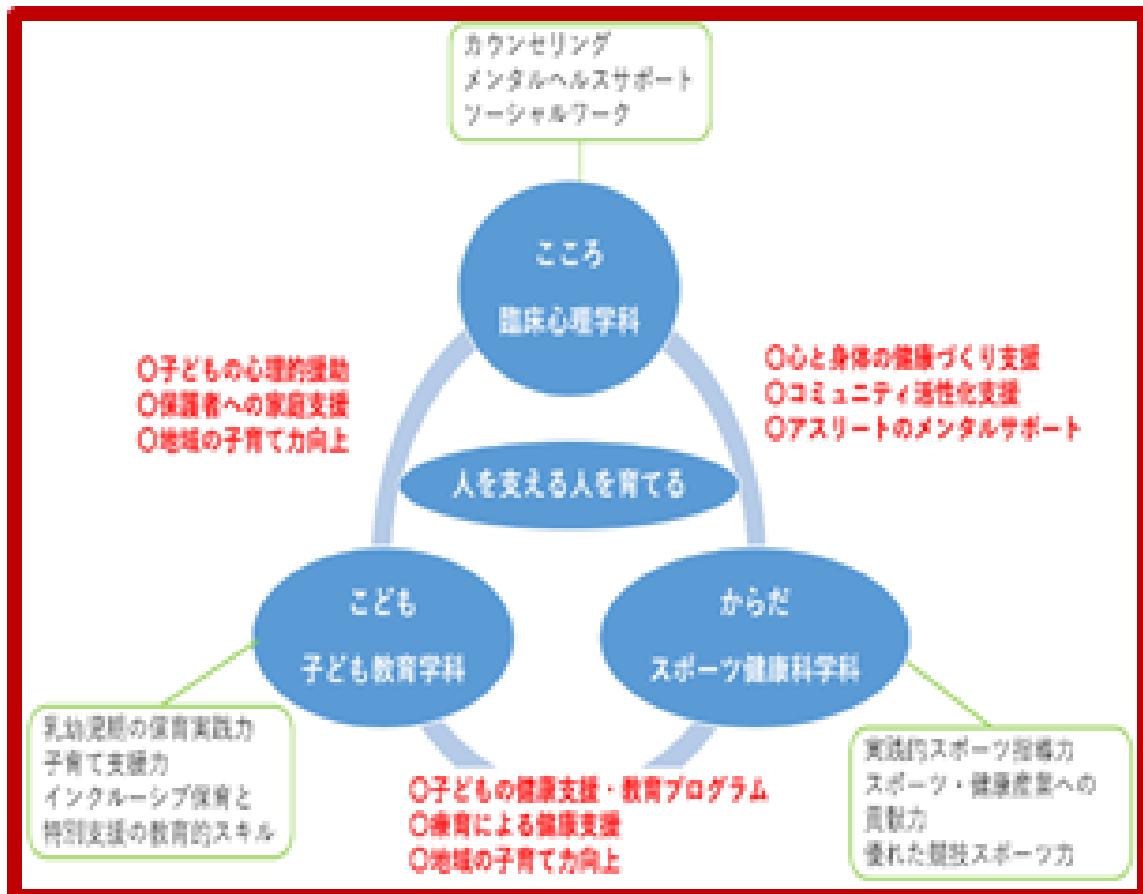
【人間科学部】

1. 教育課程の特色

[学部（研究科）]

1. 人材養成、教育研究上の目的

現代社会に生じる人間の存在に関わった問題の所在に対し、「子ども」「こころ」「からだ」の3つの側面から文理融合的にアプローチするところに人間科学部の教育課程の特色がある。こうした諸課題を科学的、多角的に検討し、その解決策を実践的に探究する地域社会に貢献できる「対人援助職」（人を支える人）を養成することを人材養成に関する目的としている（下図参照）。



2. アドバンスプログラムへの取り組み

2023（令和5）年度から学部を構成する3学科で、以下のようなKSUアドバンスプログラムへの取り組みが出揃った。「精神保健福祉士国家試験100%合格プラン」（臨床心理学科）、「教員等採用試験サポートプログラム」（子ども教育学科）、「12年間の子どもの発達に寄り添う体育教師の養成」（スポーツ健康科学科）と教員免許状（幼稚園、小学校、中学・高校保健体育、特別支援学校）、厚生労働省資格（保育士、精神保健福祉士）の取得を目指すものである。各プログラムの2024（令和6）年度の成果の詳細については、各学科の項に記載するが、学校教育（保育）、福祉分野での人材養成に関する目的及び教育研究上の目的の具現化を目指した取組みである。

3. 学生による社会貢献活動

人間科学部では、授業を契機とした課題意識に基づく学外での実践活動を積極的に奨励している。2024（令和6）年度には、以下に示すような地域との連携事業、学科の枠を超えた学部内、学部間での学生による協働的

な取り組みが行われている。

- ・市民参加型運動会「産九さんきゅうスポーツ 2024」開催（2024.8.18, スポーツ・子ども）



- ・ニセ電話詐欺等防止のための「電話対応ハンドブック」制作（2024.11.18, 臨床×芸術学部×福岡県警）
- ・「海の療育キャンプ・山の療育キャンプ」ボランティア表彰（2024.12.8. 子ども×福岡県肢体不自由児協会）
- ・『保育士としてはたらく。』を考えるプログラム開催（2025.2.13. 子ども×図書館×宗像市×宗像市保育協会）



- ・カンボジア国際教育協力ボランティア（2025.2.17-26・スポーツ・子ども）

4. 学習成果の可視化について

人間科学部では、中期目標に基づく、全学的な目標達成に向け、除籍退学率、卒業率及び就職率の数値目標の達成状況を重視した取組みを行っている。除退率は、学部設置以降、全学平均値よりも低く、2021（令和3）年、2023（令和5）年、2024（令和6）年（2.02%）は全学部で最も低い値であった。また、就職率も毎年、最高値を更新している。

こうした数値は4年間の学生成果を反映したもので、一定の教育効果が上がっていることが推察される。今年度の報告書では、「2. 学部独自のアセスメント」に示すように、学科毎の学位取得率（卒業率）にくわえ、各種の免許・資格取得率、就職希望者に対する対人援助職（臨床）、教育・保育専門職（子ども）、スポーツ・健康関連企業（スポーツ）の就職率を卒業時の学生の総括的な学習成果を把握する指標による検証を試みている。また、免許・資格取得の要件となる各種の実習を行う者の通過率（要件を満たした学生/在籍者数）を中間的な評価指標としている。今後は、学部完成年度に卒業した1期生以降の卒業生の経年的なデータを積み重ねながら学習成果の検証を進めていきたい。

[学科・コース等]

【臨床心理学科】

- 「人の心に寄り添い、適切に援助できる専門家の育成」、「心理・福祉をバランスよく学び、地域や企業で活躍できる人材を育てる」というポリシーのもと、心理学、社会福祉学、精神保健福祉学を基礎から応用までバランスよく学ぶ構成となっている。
- それぞれの学問領域を深く学ぶため、3年次より3つのコースに分かれる設定となっている。「公認心理師コース」は公認心理師の国家資格取得のために大学院進学を見据えた教育を開設している。「精神保健福

祉士コース」は精神保健福祉士の国家資格取得のための教育を行っている。「臨床心理福祉コース」は心理・福祉を学び地域や企業で活躍できる人材を育てている。

○1年次には各コースの上級生、大学院生、キャリア支援センター職員、就職内定者との懇談会を行い、自身のキャリア意識を高める取り組みを行っている。また就職指導では、1、2、3年次とインターンシップへの啓発を行い、業界研究を進め、集団及び個別による支援を行っている。

○心の問題を持つ人のコミュニティにおける様々な問題に対応できるように、基礎・応用力を伸ばす教育を開いた。その成果として、①いじめや不登校など心に不安や悩みをもつ子どもの話し相手を、福岡市メンタルフレンドとして教育支援センターにて活動。12人が登録。2週に1回、子どもの家庭訪問など行った。②公益社団法人福岡県少年警察ボランティア協会の活動に、学生サポーターとして登録したものは、15名。学習支援、スポーツ活動、農業体験などを通じた立ち直り支援活動を行い、高い評価を得た。

○2024（令和6）年度の就職決定率は卒業者比78.1%、就職希望者比100%であった。

○2024（令和6）年度の精神保健福祉士国家試験は10人が受験し、10人が合格。高い合格率を示した（合格率100%）。

○公認心理師及び臨床心理士受験資格を求めて大学院へ進学した者は6人であった。

【子ども教育学科】

○「専門性の高い保育者の養成」と「地域の特別支援教育に貢献できる特別支援学校教員の養成」という2つのミッションを掲げ、これに応じたカリキュラム編成を行っており、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状を取得できるようにしている。また全学対象ではあるが、教育連携校制度による佛教大学通信教育併修制で、幼稚園教諭一種免許状取得に加えて小学校教諭一種免許状を取得できる。つまり4年間で、最大4つの資格・免許を取得できるようにしている。

○加えて、民間資格ではあるが、学科のカリキュラムを履修することにより、准学校心理士及び保育心理士（二種）も取得できる。

○地域の乳幼児のいる家庭に対して子育て支援事業を展開する子育て支援室を併設しており、学生・教員の教育研究活動の場として活用することができる。

○免許・資格取得のために定められている教育・保育現場での実習の他に、1年次より本学子育て支援室、大学近隣の保育園、幼稚園等での観察や体験をできる限り組み込んでおり、体験的な学びの機会を多く設定している。

○文理芸融合の総合大学にある保育者養成課程であることから、幅広い教養教育を学ぶことが可能なカリキュラムとしており、保育者として必須の豊かな人間性を身に付けることができる教育環境が整えられている。

○卒業時の就職先も、本学科で取得できる免許・資格を生かした専門職への就職はもとより、一般企業への就職者も2割以上あり、特に子ども関連企業への就職もみられるなど、総合大学にある保育者養成課程ならではの多様な進路選択が可能となっている。

○学科にとって4回目となる2024（令和6）年度卒業生においては、卒業者数77名に対して保育士資格47名（61.0%）、幼稚園一種免許状64名（83.1%）、特別支援学校教諭一種免許状23名（29.9%）、小学校教諭一種免許状11名（14.3%）が取得し、就職決定率は卒業者比88.3%、就職希望者比98.6%であった。また正採用の小学校教諭1名、特別支援学校教諭5名、公立幼稚園等2名の採用があった。准学校心理士29名、保育心理士（二種）10名となった。

○学科のアドバンストプログラム「4つの免許・資格を有するハイレベルな保育者・教員の養成プログラム」の修了者は4名であった。

【スポーツ健康科学科】

○スポーツ健康科学科では、「ヒトを支える人材の養成」に向けて、市民・子どもたちの健康の維持・増進ならびにスポーツを通じたQOLの向上、「生きる力」の育成を目指した教育課程を編成している。

○そのため、「健康・マネジメント系」と「教育・コーチング系」の二つの領域を設置するとともに、「スポーツマネジメント」、「健康づくり支援」、「コーチング」、「保健体育教員養成」の4つの柱を立てて、卒業後の「出口」をイメージできるように科目を配置している。

○スポーツ健康科学科においては、教職関連科目を受講することで中学校・高等学校保健体育科教諭一種免許状を取得することが可能である。また、「健康づくり支援」関連科目を学ぶことで、JATI-ATI

及び健康運動指導士の受験資格を取得することができる。JATI-ATIについては、在学中に受験可能である（健康運動指導士は、卒業直後に受験）。

○中学校・高等学校保健体育科教諭免許状取得者は、教育連携校制度による佛教大学通信教育併修制によって、小学校教諭一種免許状を取得することもできる。以上の資格・免許状は、希望すれば全ての在学生が取得可能となっている。

2. 学部独自のアセスメント（学習成果の可視化）

[実施方法]

【臨床心理学科】

2年次後学期修了時点

- ・精神保健福祉士コース選択者数

3年次後学期修了時点

- ・「心理演習」履修者数
 - ・「ソーシャルワーク演習」履修者数
- 4年次前学期修了時点
- ・「心理実習」履修者数
 - ・「ソーシャルワーク実習」履修者数

【子ども教育学科】

学科独自のアセスメント（学習成果の可視化）を実施するにあたり、年度間の比較を可能とするために、学科独自のアセメントの4年卒業時における取得率等の基準値を学科として設定した。この基準値については、学科の「人材養成に関する目的」「教育研究上の目的」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を考慮して設定した。

- ・学位取得率（対在籍者数）：98.0%
- ・保育士資格取得率（対卒業者数）：80.0%
- ・幼稚園教諭免許取得率（対卒業者数）：90.0%
- ・特別支援学校教諭免許取得率（対卒業者数）：30.0%
- ・教育・保育専門職就職率（対就職希望者数）：75.0%

【スポーツ健康科学科】

JATI-ATI取得者数（3年修了時）、健康運動指導士合格者数、中学校保健体育教諭一種免許状及び、高等学校保健体育教諭一種免許状取得者数

[検証結果]

【臨床心理学科】

2年次後学期修了時点

- ・精神保健福祉士コース選択者数 14 人

3年次後学期修了時点

- ・「心理演習」履修者数 46 人
- ・「ソーシャルワーク演習」履修者数 11 人

4年次前学期修了時点

- ・「心理実習」履修者数 15 人
- ・「ソーシャルワーク実習」履修者数 11 人

【子ども教育学科】

子ども教育学科のディプロマ・ポリシーの達成度を測定するために、子ども教育学科では、学科独自

のアセスメントとして、2025（令和7）年3月の4年次卒業時に以下を測定した。

- ・学位取得率（対在籍者数）：98.7%（77/78）
- ・保育士資格取得率（対卒業者数）：61.0%（47/77）
- ・幼稚園教諭免許取得率（対卒業者数）：83.1%（64/77）
- ・特別支援学校教諭免許取得率（対卒業者数）：29.9%（23/77）
- ・教育・保育専門職就職率（対就職希望者数）：77.9%（53/68）

【スポーツ健康科学科】

- ・2024（令和6）年度には、JATI-ATI取得者5人、健康運動指導士合格者0人、中学校保健体育教諭一種免許状24人、高等学校保健体育教諭一種免許状26人がそれぞれ資格・免許を取得した。

〔課題に対する改善策等〕

【臨床心理学科】

- ・公認心理師コースは、3年次の心理演習でロールプレイ等を課しながら心理専門職への進路の適性を自己判断するよう教育した。その結果、15人が4年次に公認心理師コースの心理実習を履修した。自己をみつめ評価する力の育成につながったと考えられる。

【子ども教育学科】

- ・各取得率においては、学科設定の基準値に比して大きく下回っているのは、「保育士資格取得率」であった。実施計画に基づく通過率においても、3年次後学期修了時点の通過率で既に基準値を下回っている。学科としては履修チェックリストを活用した履修指導をゼミ担当教員が個別に行っているが、学生自身が生涯を見通したキャリア形成の中で、自身の履修をとらえることができる指導が一層必要と考える。また、各実習の要件の見直しも早急に行う必要がある。
- ・教育・保育専門職就職率においても、学科設定の基準値に比して下回っている。専門職に限らない多様な就職先を実現していること、また就職先として子ども関連企業などもあることなどから、文理芸融合の総合大学の中の保育者養成という特色を具現化しているとも考えられる。このような就職先の多様化はむしろ望ましいことととらえている。
- ・「保育士資格取得率」以外の各取得率については、概ね基準値前後を達成しており、学士課程における単位の実質化を図るとともに、本学科のディプロマ・ポリシーに則った人材養成及び教育研究の目的が、一部課題はあるものの、概ね達成できていると判断した。

【スポーツ健康科学科】

- ・2024（令和6）年度の就職決定率は92.0%であり、就職希望者比100%であった。また、就職先の内訳をみるとスポーツ指導・教育関係が毎年10人程度おり、スポーツ関連の就職先も拡大してきている。

3. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組み：【教員等採用試験サポートプログラム】

- 2年次及び3年次の小学校教員免許取得支援プログラム（佛教大学通信教育併修制）履修生に対して、定期的な勉強会を開催し、小学校教諭一種免許状取得のためのリポート作成やスクーリング履修、小学校教育実習校選定のサポートを行い、小学校教諭免許状取得者数の向上を目指している。
- 4年次には、小学校教諭、特別支援学校教諭を目指す学生に対して教員採用選考試験対策勉強会を、公立保育園の保育士、公立幼稚園の幼稚園教諭を目指す学生に対しては公務員採用試験対策勉強会を2本立てで開催し、公務員の正採用者数の向上を目指している。
- 3号館5階に教員等採用試験のための自習室を整備し、利用規約を明定し、参考書や問題集等を配架した上で、学生の自主管理のもと自習室の運用を行っている。

独自の取組み：【授業参観・授業研究会及び「子ども教育研究会」によるFD活動】

- 前学期及び後学期にそれぞれ1ヶ月間の授業参観月間を設けて、学科教員の互いの授業を参観し、授業改善提案シートを集約した資料を基に、授業研究会を年に2回実施し、研究協議を行うことで、具体的な授業改善策の提案を行っている。2024（令和6）年度は、「学生の主体的な学びを引き出すための授業の工夫」をテーマとして、授業改善の協議を行い、ノートやメモを取らせる資料の提示方法や指示の仕方、学びを定着させるための前時学習の想起、提示する教材や資料の工夫、グループワークの効果的な活用等を共有することができた。
- 学科教員と子育て支援室職員で構成する「子ども教育研究会」を組織し、年2回の研究会を開催して、学科専任教員の研究力の向上を図っている。これにより学科専任教員の研究の質と量の向上と専門科目の教育内容の質の改善を目指している。また、研究成果をとりまとめた学科紀要「子ども教育研究」第3号を刊行し、大学リポジトリに登録した。

独自の取組み：【保育心理士研修会の開催】

- 保育心理士の資格取得の意義を周知し、資格取得者数を増やすために、保育心理士研修会を11月16日に開催した。保育心理士フォローアップ講習1ポイントが取得できる研修会とした。在学生21名、保育士等外部参加者5名の参加があった。

4. 研究業績

	教授 (18) 名			准教授 (9) 名			講師 (9) 名			助教 (1) 名						
1. 論文・ 著書・ 作品制 作数等	論文	査読 あり	1	2	論文	査読 あり	0	1	論文	査読 あり	1	4	論文	査読 あり	0	0
		査読 なし	1			査読 なし	0			査読 なし	2			査読 なし	0	
	著書		0		著書		1		著書		1		著書		0	
	その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0		その他 ()		0	
	学会発表		11		学会発表		16		学会発表		1		学会発表		0	
2. 学会発 表・展 覧会数	展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0		展覧会		0	

※学会発表（展覧会）の場合は国内外問わない。

【経済・ビジネス研究科】

1. 教育課程の特色

経済・ビジネス研究科は、「経済学」と「ビジネス」の分野を相互に補うカリキュラムで時代のニーズに応えることのできる人材育成を目標としている。

【博士前期課程】

博士前期課程は、経済学専攻と現代ビジネス専攻に分かれている。

〔経済学専攻〕

経済学専攻の「経済分野」は、経済理論、経済・経営史、経済・社会政策、財政学などの科目から構成されるカリキュラムを、地域づくり分野は、地域学、地域政策、地域マネジメント、地域産業などの科目から構成されるカリキュラムをそれぞれ、大学院生に提供している。公務員や高度専門職業人の養成を目指している。

〔現代ビジネス専攻〕

現代ビジネス専攻の「ビジネス・会計・観光分野」は、マーケティング、広告戦略、流通システム、税務会計、管理会計、アジア観光、ホスピタリティなどの科目から構成されるカリキュラムをそれぞれ編成し、理論と実務を備えた高度な専門知識を活かし活躍できるビジネスパーソンの養成を目指している。「マネジメント分野」は、経営管理、経営戦略、人的資源管理、国際経営などの科目からカリキュラムが構成され、理論と実務を備えた高度な専門知識を活かし活躍できるビジネスパーソンの養成を目指している。

【博士後期課程】

博士後期課程は、経済学領域と現代ビジネス領域に分かれている。

〔経済学領域〕

経済学領域の経済分野は、経済学特別研究、経済学論文演習を、地域づくり分野は、地域づくり特別研究、地域づくり論文演習を中心に理論的・学際的研究能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、経済学分野において高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者養成を目標としている。

〔現代ビジネス領域〕

現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野は、現代ビジネス特別研究、現代ビジネス論文演習を、マネジメント分野は、マネジメント特別研究、マネジメント論文演習を理論的・学際的研究能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、商学・経営学分野において高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者養成を目標としている。

以上のように、経済・ビジネス研究科の最大の特色は、多彩な教育課程の下、専攻分野別に学位が授与されることである。博士前期課程には「経済学」、「地域学」、「商学」、「経営学」の4分野の修士学位があり、博士後期課程には「経済学」、「商学」、「経営学」の3分野の博士学位がある。

【工学研究科】

1. 教育課程の特色

[工学研究科]

グローバル化が進む産業界の期待に応えられる“実践力” “熱意” “豊かな人間性”を持った人材の輩出を目指し、「理論と実践の統合」を志向する教育課程を編成している。

博士前期課程のカリキュラム編成は、「全研究科共通科目」と「専門科目」に大別され、全研究科共通科目では、実践力・コミュニケーション力を養成することで地域社会やグローバル化する産業界の要請に対応できる教育が可能となっている。

専門科目は、5つの専門分野のうち1つの分野を拠点としつつ他の複数の専門分野の教育を受けることができるよう配当している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別研究とそれを補完する選択科目の特別演習を組み合わせて履修することにより、選択した専門分野における学識を深く学ぶことができるように配慮している。さらに、その他の選択科目は5つの専門分野はもとより他研究科の選択科目を横断的に履修し、専門分野と隣接及び関連分野の学識を学際的にバランスよく修得できるように配慮している。また、社会における就業体験を通じた応用学修を行うインターンシップ科目として「産業技術デザイン実習」を全分野の共通選択科目として設置し、実務教育の強化を図っている。

特別研究の指導に当たっては、全5分野それぞれにおいて履修学生ごとに研究指導の内容、方法、年間スケジュール等をまとめた研究指導計画書を作成し、学年始めに履修学生に明示して説明するとともに、学年終わりには指導実施の実績報告を行い、指導・教育の成果を確認できるようにしている。併せて、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために、2年次の学位論文公聴会に加えて、その中間発表会を1年次に研究科内で公開実施している。

博士後期課程においては、博士前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野の授業科目として、必修科目の「産業技術デザイン特別研究」と博士後期課程の各分野に「特別演習」を設置している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別演習と特別研究を組み合わせて履修することにより、当該専門分野のより学識をより深く学ぶとともに、他の専門分野の教員との学際的な研究指導体制の下で、専門分野とそれに深く関連する分野の学識を広く修得できるように配慮している。また、博士前期課程と同様に履修学生ごとに学年始めに研究指導計画の作成及び学年終わりの指導実績報告を行う指導体制をとるとともに、博士後期課程在籍中に、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために中間発表会を開催している。

大学の学士課程との有機的な接続を目的とし、「理工学部授業科目履修規程」、「生命科学部授業科目履修規程」、「建築都市工学部授業科目履修規程」それぞれにおいて、大学院開設科目が規定されており、各学部の学部4年生が博士前期課程の授業科目を履修できるようにしている。工学研究科の教育課程は、博士後期課程を頂点、その下位に博士前期課程を配置し、学士課程を底辺とする体系的な教育課程で編成されている。

【 芸術研究科 】

1. 教育課程の特色

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士前期課程では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究家者、アーティスト、デザイナー、クリエーター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行っている。また、博士後期課程では、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエーター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行っている。

[3つの領域]

芸術研究科は「造形表現専攻」1専攻の中に、芸術表現、デザイン、写真・映像の3つの領域を設定し、それぞれ、以下のような教育を行っている。

1. 芸術表現領域

技術革新、情報化、国際化など社会構造の変化によって、アートが内包する役割・可能性も徐々に変化している。芸術表現領域では、伝統を守り継ぎながらも時代の要請を的確にとらえ、芸術世界の革新をも視野に入れた作品創造に挑戦。さらに現代社会における美術を研究者としての視点でとらえ、その真価を追究する。

2. デザイン領域

社会とのかかわりの中で形成されるデザインについて、基礎から最先端分野まで幅広く修得し、高度な理論と方法論のもとで各デザイン分野の可能性を追究。人、モノ、空間、情報とデザインとのかかわりに関する

理論研究と作品制作を融合させた、総合的なデザイン研究を実践する。

3. 写真・映像領域

現代社会の中で、写真・映像の世界は単なる記録や伝達を超え、人々の心の深部に届く重要な存在となっている。写真領域では、写真・映像を人と社会と心をつなぐ重要なメディアとしてとらえた表現研究及び創作活動を展開。マルチメディア時代に新たな価値をもたらす高度な創作活動、理論的研究を行っている。

[充実した指導体制]

芸術研究科では、その基盤となる芸術学部の教員が兼務しており、入進学希望者が希望する様々な研究分野に対応すべく、学定員14名に対し、研究指導教員25名、研究指導補助教員7名と、充実した受け入れ体制をとっている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【 情報共有サイト（一般公開）の運用 】

内容：芸術研究科では、研究成果の公開と、学生の主体的な学びを活性化する目的で、芸術研究科すべての学生が研究テーマ・内容・その他の活動を共有するための「芸術研究科情報共有サイト（Wiki システム）」を公開している。個々の学生による「個人ページ」の更新が、相互の刺激となるだけでなく、修了制作展においては作品ギャラリーとして、また、論文執筆指導に関わる共同編集プラットフォームとしても機能した。

<https://vision.ip.kyusan-u.ac.jp/art-gs/>

【国際文化研究科】

1. 教育課程の特色

グローバル化が加速する現代社会において、国際文化および臨床心理学の研究分野で活躍する専門職の育成をめざし、各分野に特化したカリキュラムが展開されている。

博士前期課程では、世界や日本の思想、分劇、歴史、心理などに対する深い理解を養い、語学力を含めたコミュニケーション能力まで総合的に涵養する。博士後期課程では、国際文化、臨床心理の各研究分野において、高度な知識と研究能力を備えた専門的職業人を養成する。

研究分野は、「国際文化研究分野」、「臨床心理学研究分野」の2分野にわたり、それぞれの研究分野で専門性の高い教育研究が行われている。

国際文化研究分野は、国際的な視座に立ち、「総合的文化研究」と「学際的文化研究」の両面から自立てて研究活動を行うことで、分析力と豊かな学識を備えた研究者や高度専門職業人の育成をめざしている。日本・アジア・ヨーロッパ・欧米の各国・地域における文化・思想・文芸・研究などに関する深い学識と卓越した能力を身につけることを目指している。また、学級運営の困難化、学習意欲・学力の低下などの様々な課題に直面した教育の原画について、その現状と課題を掘り下げて探求する。中学校および高等学校教諭免許状（専修）の取得が可能であり、教育に関する哲学的思考や制度的・歴史的知見を備えた、即戦力となる教員を養成する。また、同専攻内に臨床心理学研究分野を開設していることから、発達心理、カウンセリングなどの科目についても、理論と実践の両面から学ぶことができる。

臨床心理学研究分野は、最先端の教育・研究を展開しており、現代社会が求める幅広い領域での心理的援助に関する研究者と実践化を養成する。公認心理師（国家資格）養成カリキュラムに対応しており、大学院に置いて指定された科目を修得することで公認心理師の受験資格を得ることができる。また、日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定大学院に認定されており、指定された科目を履修することで、課程修了後に行われる臨床心理士試験の受験資格が得られる。学内には全国有数の規模と設備を誇る「臨床心理センター」が設置され、カウンセリングルーム、プレイルーム、グループルームなどが機能的に配置されている。臨床心理センターの運営では、大学院生が教員の指導の下、家庭・学校・職場・地域社会において様々な困難を抱えた人と実際に対面しながら、相談者からの電話受付から相談業務までを自主的に行うことで、実践能力を向上させる教育研究の場となっている。また、福岡市からの委託を受け、福岡市ひきこもり地域支援センター「ワンド」を開設している。これは大学に開設されているひきこもり地域支援センターとしては全国唯一であり、大学院生スタッフも活躍している。「ワンド」の活動を通して、積極的に地域貢献が展開されている。

【情報科学研究科】

1. 教育課程の特色

情報科学研究科は、「社会と人間のためのIT（情報技術）」を教育研究の理念とし、データサイエンス・人工知能、IoT・セキュリティを含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。遠隔授業、複数アドバイザーリスト制、昼夜開講制や春・秋入学を実施して、情報分野以外からの進学者や企業の技術者、教職員、社会人学生の事情に配慮した教育・研究活動を実践している。

【博士前期課程】

博士前期課程は、「データサイエンス・人工知能」と「IoT・セキュリティ」の2領域を設定し以下のようないくつかの教育・研究を行っている。

1. データサイエンス・人工知能領域

デジタル社会の発展を支え、人間の能力を援助し強める情報技術、人間と計算機の境界をより快適にするための知能情報処理やメディア処理について、データの効果的利活用と人工知能の立場から教育・研究を行っている。

2. IoT・セキュリティ領域

安全で効率的かつ快適な超スマート社会の実現に向け、デバイス、システム、ネットワーク、セキュリティをキーワードに、社会及び産業のニーズに対応して実践的かつ実学的な教育・研究を行っている。

【博士後期課程】

博士後期課程は、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)をはじめとする情報科学・情報技術の各領域において、高い専門性と問題解決能力を重視する研究指導を行っている。我が国における情報科学・情報技術の基礎面ならびに応用面での発展を担う優れた研究開発能力および豊かな情報倫理観も併せ持つ、自立して研究できる高度専門職業人および研究開発者を育成する。

第10章 大学運営・財務

a.大学運営

基本情報一覧-----	121
10a.1. 現状分析／評定-----	122
10a.2. 分析を踏まえた長所と問題点-----	132
10a.3. 改善・発展方策と全体のまとめ-----	132

b.財務

基本情報一覧-----	134
10b.1. 現状分析／評定-----	135
10b.2. 分析を踏まえた長所と問題点-----	137
10b.3. 改善・発展方策と全体のまとめ-----	138

点検・評価報告書 様式

第10章 大学運営・財務 (a) 大学運営（基本情報一覧）

大学運営関係資料・規程

大学運営関係資料・規程		
	資料・規程名称	URL・印刷物の名称
大学運営に関する方針を明らかにした資料	寄附行為	寄附行為 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/sandai/
学長選出・罷免に関する規程	寄附行為、九州産業大学学長選考規程	寄附行為 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/sandai/ 九州産業大学学長選考規程
役職者の職務権限に関する規程	職務権限規程	職務権限規程
教授会規程	教授会規程	教授会規程
設置法人の理事会（役員会）及び評議員会の名簿（役職、氏名、所属先を示したもの）	役員一覧	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/sandai/
学長選考会議または学長選考・監察会議の名簿	九州産業大学学長選考規程	九州産業大学学長選考規程
職員採用規程	就業規則、教育職員資格審査規程、教育職員選考規程	就業規則、教育職員資格審査規程、教育職員選考規程
監事監査法人又は公認会計士による監査報告書による監査報告書	独立監査人の監査報告書 監事の監査報告書	独立監査人の監査報告書 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/ 監事の監査報告書 https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
事業報告書	事業報告書	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/plan_and_results/
備考：		

第10章 大学運営・財務 (a) 大学運営 (本文)

評定：S・A・B・C

10a. 1. 現状分析

評価項目①

大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。

<評価の視点>

- (1) 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を教職員で共有しているか。
- (2) 関係法令及び大学運営に関する方針に基づき、明文化された規程に従って大学運営を適切に行っているか。また、その透明性を確保するために、学長等の役職者、教授会等の組織の権限と役割を法令に基づき規程上明確に定めているか。さらに、その選任、意思決定や権限執行等を、適正な手続のもとで行っているか。
- (3) 法人はその組織及び役職者の権限と責任を明確化し、大学を適切に管理しているか。また、関係法令に基づき定めた規程に従い役職者の選任及び運営を適切に行い、意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能を働かせているか。

<評価の視点>

- (1) 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を教職員で共有しているか。

法人が設置する大学として、将来を見据えた中・長期の計画等の実現に向けて、創立 100 周年(2060 年)を見据え、「新たな知と地をデザインする大学へ - もっと意外に。もっと自由に。 -」をビジョンとして掲げ、この実現に向けて 2021 (令和 3) 年度から 10 年間で取り組む事項をまとめた「中期計画 (2021-2030)」を策定している (図 10-1)。

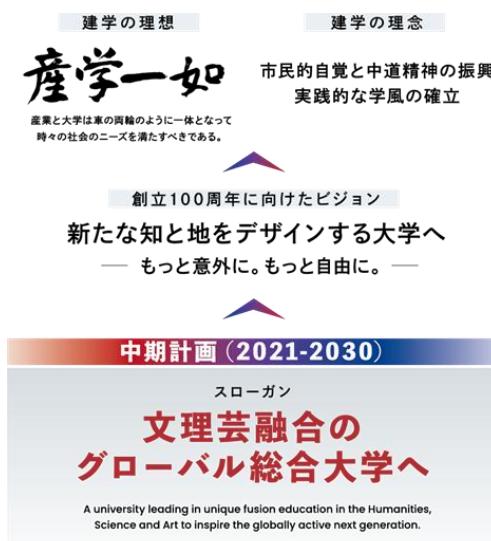


図 10-1 中期計画 (2021-2030)

点検・評価報告書 様式

この中期計画では、「文理芸融合のグローバル総合大学へ」をスローガンに、「教育」「研究」「国際化」「产学連携」「社会・地域貢献」「ダイバーシティ」「プランディング」「経営基盤」の8分野に分けて事業を推進している。また、計画期間を第1フェーズ（2021（令和3）～2025（令和7）年度）と第2フェーズ（2026（令和8）～2030（令和12）年度）に区分し、段階的に取り組んでいる。第1フェーズでは、38の目標と131のアクションプランを設定し、2024（令和6）年度には、228件の事業計画を推進している。

これらの方針や計画は、以下の方法で教職員と共有し、共通理解と意識の醸成を図っている。

- ・理事小委員会、学部長会議、事務局長会議、事務室長連絡会などの学内諸会議における説明
- ・中期計画の全体像や各年度の取り組み・成果をまとめたパンフレットや動画による周知・公開

また、2024（令和6）年度には、中期計画第2フェーズに向けた計画策定に着手し、学内外の環境分析を経て、骨子案をまとめた。この策定プロセスでは、全教職員を対象にパブリックコメントを実施し、広く意見を募った。

（2）関係法令及び大学運営に関する方針に基づき、明文化された規程に従って大学運営を適切に行っているか。また、その透明性を確保するために、学長等の役職者、教授会等の組織の権限と役割を法令に基づき規程上明確に定めているか。さらに、その選任、意思決定や権限執行等を、適正な手続のもとで行っているか。

創立100周年を見据えたビジョン及び中期計画の推進にあたっては、「管理運営に関する方針」に基づき、法人及び大学全体で取り組んでいる。

管理運営に関する方針

本学は、理念・目的の実現に向けた人材養成及び教育研究を行うため、管理運営に関する方針を次のとおり定める。

（管理運営）

1. 意思決定プロセスや権限、責任体制のもと、持続的な発展を見据えた管理運営を行う。
2. 「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を遵守し、本学の諸規程に基づき、透明性、公正性、機能性を有した管理運営に努め、ガバナンスを強化する。
3. 建学の理想及び学園の将来を見据えて策定した中長期の計画の実現に向けて、適切な進捗管理及び効果の検証・評価を行いながら全学的な取組みを推進する。
4. 人格識見に優れ建学の理想と理念を深く理解し、その実現に向けて熱意を持って貢献できる教職員を採用する。
5. 教育研究の質の向上及び組織運営能力の高度化のため、教職協働による組織的な取組を行う。
6. 学園の永続的発展のため、財務体質を強化し中期財務計画に基づく健全性を重視した財政運営を行う。

上記の「管理運営に関する方針」及び学校教育法や私立学校法等の関係法令に基づき、大学運営を適切に実施している。

学長をはじめとする役職者や教授会などの組織の権限と役割についても、「学則」「教授会規程」等を整備し、学長、副学長、学部長、学生部長等役職者及び教授会などの権限と役割を明文化しており、教授会は教育課程の編成、学生の入退学、学位授与等に関する事項を審議し、その議を経て学長が最終決定を行う仕組みを探っている。

学長の役割については、学則第63条第2項及び大学院学則第41条第1項第1号に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と規定しており、学長は大学の最高責任者として、その管理・運営の任務に就いている。学長の選考について

点検・評価報告書 様式

は、「九州産業大学学長選考規程」に基づき実施している。学長の資格は、同規程第3条において「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有すると認められる者で、第10条第1項各号に掲げる適格性を有する者とする」と定めている。同規程第10条第1項各号には、(1) 本学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、(2) 理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、(3) 時代の変化に適応した大学改革を推進できる者、の3点を規定している。学長候補適任者は、これらの規程に基づき選出され、理事会が決定している。なお、学長の任期は4年とし、再任された場合の任期は2年とし、通算して2期6年を超えることはできないと定めている。

副学長の役割については、学則第63条第3項及び大学院学則第41条第1項第2号に「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」と規定している。副学長の選任については、「副学長の選任及び職務に関する規程」に基づき実施している。九州産業大学長が本学専属教授の中から指名し、学部長会議及び研究科長会議の意見を聴取した上で理事長に進達することとしている。

学部長の役割については、学則第63条第4項に「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」、学生部長等の職務については、学則第63条第5項から第17項に「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と規定しており、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる役職者を学長は選任する必要がある。学部長の選任については、学長が現学部長等の意見を聴取し、副学長と協議の上、指名する候補者1人を理事長に進達する方法としている。学生部長等の選任については、次期学部長予定者等の意見を聴取し、副学長と協議の上、指名する候補者1人を理事長に進達する方法としている。

研究科長の役割については、大学院学則第41条第1項第3号に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる。」と規定しており、学部長等と同様、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる研究科長を学長は選任する必要がある。研究科長の選任については、学長が現研究科長等の意見を聴取し、副学長と協議した上で指名する候補者1人を理事長に進達する方法としている。

学長による意思決定や権限執行については、学則及び大学院学則に基づき、「学部長会議規程」、「研究科長会議規程」を定め、本学の教学における全学的な意思決定機関として設置している。審議事項は、学部では、「学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項」、「学部、学科及び研究所の設置又は廃止に関する事項」等とし、研究科では、「大学院学則その他大学院の重要な諸規則の制定改廃に関する事項」、「研究科、専攻及び研究所の設置又は廃止に関する事項」等としている。構成員については、「学部長会議」では、学長、副学長、各学部長、健康・スポーツ科学センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、事務局長等とし、「研究科長会議」では、学長、副学長、各研究科長、事務局長等としている。意思決定にあたっては、両会議ともに、出席者の意見を聴取したうえで、学長が決定している。

(3) 法人はその組織及び役職者の権限と責任を明確化し、大学を適切に管理しているか。また、関係法令に基づき定めた規程に従い役職者の選任及び運営を適切に行い、意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能を働かせているか。

理事の選任については、寄附行為に基づき、「九州産業大学の学長」、「九州産業大学造形短期大学部の学長」、「評議員のうちから評議員会において選任された者」、「学識経験者のうちから理事会において選任された者」としている。また、理事長については、「理事のうち1人は、理事の互選により理事長となる」とし、その職務は「この法人を代表し、その業務を総理する」と定めている。さらに、常務理事については、「理事のうちから理事長の推薦に基づき、理事会において選任する」とし、その職務は「理事長を補佐し、理事会の同意を

点検・評価報告書 様式

得て理事長が定める業務を分掌する」としている。

監事については、寄附行為に基づき、「理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する」とし、その職務は「この法人の業務を監査すること」、「この法人の財産の状況を監査すること」等としている。

評議員の選任については、寄附行為に基づき、「この法人の職員のうちから理事会において選任された者」、「この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任された者」、「この法人の設置する学校の在学者の父母又は保護者のうちから理事会において選任された者」、「学識経験者のうちから理事会において選任された者」としている。

法人の運営体制として、最終意思決定機関である理事会と諮問機関としての評議員会を設けている。このうち、理事会は「この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する」とし、「予算及び事業計画」、「事業に関する中期的な計画」等の事項については、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならないとしている。その理事会の下に理事小委員会を設け、「理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ委員会で審議を必要とするもの」、「理事会から委任された事項」等を審議事項としている。構成員については、理事長、学長、副学長、併設する九州産業大学造形短期大学部学長、常務理事、事務局長とし、法人部門と教学部門が一体となって意思決定を行っている。

なお、私立学校法改正（2025（令和7）年4月施行）を踏まえ、主に①理事選任機関、②業務執行理事、③理事会の運営方法、④学長理事の任期と選任時期・選任方法、⑤評議員の選任、⑥評議員会の運営方法、⑦監事の職務、⑧会計監査人の職務、⑨役員、評議員の損害賠償責任と責任の免除、⑩事業報告及び予算・決算報告の時期と方法について、検討を行い、その施行に向けて、寄附行為の一部を改正する手続を進めている。

また、コンプライアンスの推進にも注力しており、「コンプライアンス行動規範」や「通報窓口」の設置を通じて、法令遵守と倫理的行動の徹底を図っている。これにより、役職者の行動や意思決定に対する透明性と説明責任を確保し、大学全体としての信頼性向上に努めている。

さらに、「一般社団法人日本私立大学連盟」が提示する「私立大学ガバナンス・コード（第1.1版）」に基づき、学校法人の管理運営の自律的なガバナンスの改善改革に取り組んでいく。ガバナンス・コードの遵守状況については、ホームページ上で公開している。

評価項目②

予算編成及び予算執行を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

（1）予算を適正な手続で編成し、予算執行においては透明性を確保しているか。

＜評価の視点＞

（1）予算を適正な手続で編成し、予算執行においては透明性を確保しているか。

予算編成のプロセスは、予算委員会（構成員：理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者、事務局：財務部）において、毎年度の予算編成スケジュールを提示し、その手続きを明確化している。予算委員会では、まず予算編成基本方針案を策定し、理事会の承認を経て、各学部長・部所長等（以下、「所属長」という。）に通達している。その後、予算説明会を開催して内容を説明し、所属長による基本方針への理解と周知を図っている。所属長は、この基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設・設備関係予算申請書を「財務部」へ、中期計画関連予算申請書を「総合企画部」へ提出している。提出された申請内容は、「財務部」及び「総合企画部」によって精査され、必要に応じてヒアリングを実施した上で、予算原案が編成され、予算委員会へ付議している。予算委員会には学長と財務担当常務理事が構成員となっていることから、教育・研究面及び財政面の双方からの専門的な審議を行い、

点検・評価報告書 様式

予算編成の妥当性を確保している。理事長は、予算委員会での審議を踏まえ、評議員会の意見を聴取し、理事会の審議を経て、所属長へ予算を配賦している。

予算執行においては、各所属長が自部所の執行管理を担っている。支払伝票は部所で起票する段階で財務システムによる予算残高のチェックを行い、その後、所属長の承認を得て「財務部」へ回付されている。「財務部」では伝票及び証憑書類の内容について再度確認を行い、不正や誤処理の防止を図っている。なお、500万円以上の支払については、事務局長及び財務担当常務理事の承認を要する体制となっており、大口支出の妥当性を担保している。

予算の執行状況については、半期及び期末の決算時において分析・検証を実施している。半期決算では、これまでの執行実績と今後の見通しを踏まえた上で問題点を明らかにし、理事小委員会及び理事会に報告している。また、すべての部所へも情報共有を行い、問題点や課題を共有しており、適宜、予算執行上の注意点をアナウンスしている。この半期決算の分析結果は、次年度の予算編成基本方針の策定にも反映されている。期末決算においては、年間の執行状況を予算と照合して精査し、理事会での審議を経て、評議員会へ報告している。理事会では、各計算書の大科目別の収支分析に加えて、日本私立学校振興・共済事業団が推奨する財務比率分析を活用し、全国平均との比較も行っている。これにより、学園内ののみならず、国内私立大学の中での財務的な位置づけについても多面的に評価・分析している。

評価項目③

法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。

<評価の視点>

- (1) 大学運営に必要な組織を整備し、法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援等の業務内容に応じた人員を配置しているか。
- (2) 大学運営が円滑かつ効果的に行われるよう、教員と職員の協働・連携を図っているか。
- (3) 必要に応じ、専門的な知識及び技能を有する職員の育成、配置を行っているか。
- (4) 職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を、適正に行っているか。
- (5) 大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、教員及び職員に対して、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動を組織的に実施しているか。

<評価の視点>

- (1) 大学運営に必要な組織を整備し、法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援等の業務内容に応じた人員を配置しているか。

法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援等の業務については、「事務組織及び事務分掌に関する規程」に基づき、職員が計画的かつ戦略的に教職協働で取り組んでいる。

職員の配置については、「事務組織及び事務分掌に関する規程」に基づき、業務内容に応じた人員を適切に配置しており、2024（令和6）年5月1日現在の職員数は、専属職員185名、メイト職員42名（無期を含む）、クルー職員56名（無期を含む）、臨時職員21名の合計304名である。なお、メイト職員は、「特定の業務における基幹的役割を担う者」、「専門知識を有し、それを必要とする特定分野の基幹的役割を担う者」、「業務全般における準基幹的役割を担う者」とし、クルー職員は「原則として定型的な業務全般を担い、職種・職務、勤務時間等の一部又は全部に関して一定の限定のある者」としている。

職員の人事異動については、職員の有効な人材活用、配置の適切性及び業務経験による計

点検・評価報告書 様式

画的な人材育成を図ることを目的として行っている。異動の際は、職務遂行能力の向上（若手職員のローテーションを含む）、適材適所への配置、組織の体制強化、女性トップリーダーの育成（女性管理職比率 20%）を要件として、組織の活性化並びに業務内容に応じた適切な人員配置を行っている。

（2）大学運営が円滑かつ効果的に行われるよう、教員と職員の協働・連携を図っているか。

教員と職員の協働・連携については、主要な会議体に教員と職員を構成員としてすることで担保し、教員組織及び事務組織の双方が、教員と職員からの要望等に柔軟に対応できるよう連携を図っている。例えば、理事小委員会では、理事長、学長を始め、常務理事や副学長等で構成し、法人部門と教学部門が一体となった体制としている。他にも、学部・研究科の運営を中心に意見交換を行い、課題やアンメットニーズを抽出し、改善を図ることを目的に学長主催の「VUP MTG (VUP=Value UP)」を定期的に開催している。本ミーティングには、学部長や研究科長、学生部長等の教員に加え、事務部門の職員も参画し、自由闊達な意見交換を行っている。

また、2023（令和5）年度には、中期計画の第1次アクションプラン「委員会の統廃合による運営体制のスリム化」に基づき、会議運営体制の合理化、効率化を推進し、各種会議体の役割や機能を精査したうえで統廃合を行い、教員の教育・研究時間の確保と意思決定の迅速化につなげることを目的として、大学運営に係る会議体制を見直している。

（3）必要に応じ、専門的な知識及び技能を有する職員の育成、配置を行っているか。

業務内容の多様化、専門化に対応する職員の採用については、経験者における専属職員の採用を行い、専門的な業務に対応している。また、「メイト職員就業規則」を規定し、特定の業務における基幹的役割を担う者、専門知識を有しそれを必要とする特定分野の基幹的役割を担う者を、期間を定めた労働契約（無期を含む）により採用している。特に、専門的な知識及び技能を有する職員（メイト職員を含む）は、技能職員、施設技術系職員、看護師、カウンセラー、University Research Administrator（以下「URA」という。）、キャリア支援スタッフ、高校訪問スタッフ等であり、各部所の必要とする専門性に応じて配置している。学園が目指すべき組織のバランスを考慮しながら、専門的な知識及び技能を有する職員を配置し、研修計画に基づく育成を行っている。

また、メイト職員及びクルー職員を対象とした「事務職員等転換規程」を規定し、専属の事務職員並びに技能職員へ転換することができる制度を構築している。職務経験、勤務成績及び能力等を考慮し試験を行い、職員が合格した場合は、専属職員又は技能職員として採用し、適性及び専門性を重視した配置を行っている。

（4）職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を、適正に行っているか。

職員の採用については、人数、組織の年齢構成や性別のバランス、必要とされる能力や人物像を、毎年、理事小委員会で決定したうえで採用活動を行い、書類選考、適性検査、面接等を適正に行っている。

職員の昇任については、人事評価結果を基に、職務遂行能力の向上、組織の体制強化などを勘案し、人事異動として適正に行っている。

職員の人事評価については、人事評価制度の導入を通じて、人事処遇の適正運用を行うことで「事務職員の能力開発」と「職場の活性化」を実現することを目的としており、「人事

点検・評価報告書 様式

評価運用マニュアル」に基づく運用を行っている。部所の目標を達成するために、職員が目標設定を行い、「目標管理シート」を作成し（課長以上は「部所別事業計画書」を作成）、同シートに基づき、上長は期初面談における目標設定の確認、中間時における担当業務の進捗管理（適宜）、フィードバック面談における評価の情報収集を行っている。評価は、一次評価、二次評価を経て、課長補佐待遇・係長以下にあっては、常務理事（人事担当）、事務局長、部長を構成員とする「人事評価会議」を設け、評価の妥当性と精度の向上を目的として、部所（評価者）間の差などについて協議を行っている。また、人事評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

(5) 大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、教員及び職員に対して、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動を組織的に実施しているか。

教職員等を対象に大学運営に必要な能力開発及び資質の向上を図るため、「スタッフ・ディベロップメント（SD）活動に係る基本方針」に基づき、各種研修会を組織的かつ継続的に実施している。

実施については、中期計画の国際化（国際化を推進する体制の整備）及び経営基盤（事務職員の能力開発）分野の第一次アクションプラン等も踏まえ、毎年度、「人事部 人材開発課」が下記の職員研修体系に基づき、「職員研修計画」を策定し、研修成果を効率的に積み上げていくために、効果検証しながら計画的に実施している（表10-1、図10-2）。

研修種別	主な目的
職場外研修	職位・目的別に大学リテラシー及びビジネススキルの向上
職場内研修	各部所における専門知識の習得及び情報共有
外部団体研修	学外の人材との交流及び担当業務に係る知見拡大
自己啓発研修	主体的な能力開発の推奨 (奨励金支給、TOEIC IP テスト受験費用免除)
国外・国内研修	専攻する学術分野の研究を通じた教育・研究の向上
自己研鑽サバティカル制度	自主的調査研究等を通じた教育・研究の遂行に必要な資質の向上

表 10-1 職員研修体系

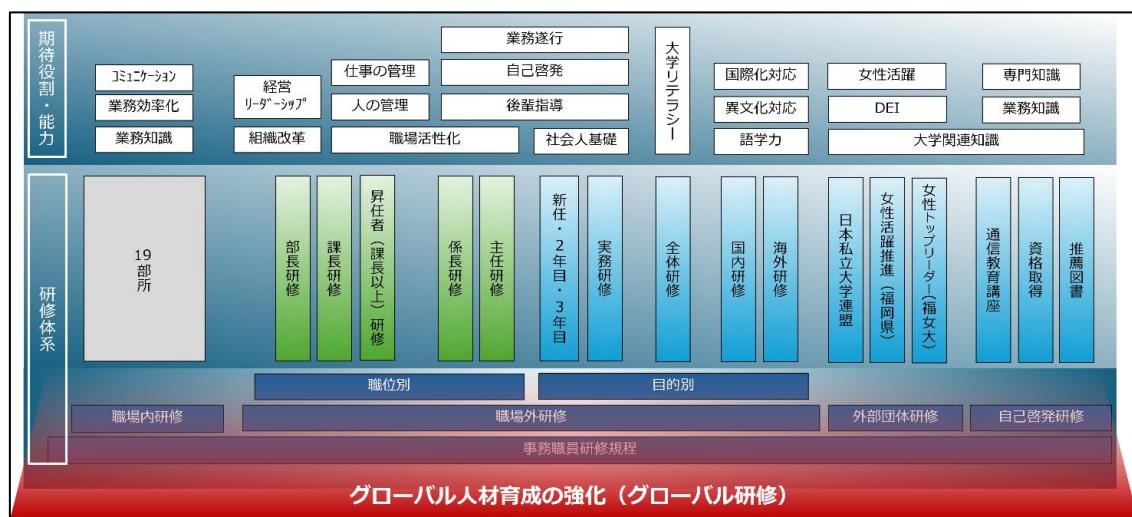


図 10-2 職員研修全体像

点検・評価報告書 様式

学園全体に関わる研修では、全教職員を対象に、毎年度、時勢に合わせたテーマで全体研修を実施している。2024（令和6）年度は、各教職員がリスクマネジメントを意識した行動をとれるように、カスタマーハラスマント対策及びコンプライアンスについて、個人演習を取り入れたビデオオンデマンド方式で実施している（参加者：教員7割、事務職員8割、研修レポート提出501名）。

そのほか、各部所において全体研修として実施が必要なテーマがあれば、「人事部 人材開発課」と各部所が連携して全体研修を実施している。2024（令和6）年度は、下記2件の全体研修を実施している。

- ・学生部「義務化となった合理的配慮の提供」
- ・ダイバーシティ推進室「全体研修（DE&I 推進オンデマンドプログラム）」

また、国際化を推進する体制の整備として事務職員のグローバル人材育成のため、異文化理解や語学力向上等に資する「事務職員グローバル研修」を継続実施している（表10-2）。

研修プログラム	主な目的
海外短期語学研修（海外留学）	国際化への対応に向けた語学力の向上
国内短期語学研修 (国内留学・標準コース／上級コース)	国際的視野を持つグローバル人材の育成
海外短期留学研修（インターンシップ）	国際交流体制等の支援・充実
海外協定校等の視察・訪問	

表10-2 「事務職員グローバル研修」受講プログラム

2024（令和6）年度は5名の研修員を派遣し、研修員からは、「1週間の研修期間だったが、3日目からは就寝前に英語で考え事をするほど、『英語脳』になっていた」「全日程を通して段階的に学習できるようにカリキュラムが組まれており、非常に学びやすいプログラムだった」等、好評を得ており、今後はこれらの語学力向上に加えて、より実践的な研修プログラムを追加していく必要がある。

また、自己啓発研修においては、職員向けにカスタマイズした11講座・79コースの「通信教育講座」を通年開講しており、希望者はいつでも受講でき、受講料の7割（語学系の講座は9割）を学園が負担している。そのほか、各種資格・検定取得にかかった費用についても8割を奨励金として支給している。2024（令和6）年度は、20名・25講座の通信教育講座受講があり、5名の資格・検定取得があった。

これらの実施内容については、毎年「研修報告書」としてまとめて、教職員ポータルサイトでの公開を通じて、研修に対する教職員の意識醸成を図っている。

評価項目④

大学運営に関する状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- (1) 監事による監査、公認会計士又は監査法人による財務監査等を適切なプロセスと内容で行い、大学運営の適切性を担保するとともに、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。
- (2) 大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関する事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- (3) 点検・評価の結果を活用して、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関する事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

<評価の視点>

- (1) 監事による監査、公認会計士又は監査法人による財務監査等を適切なプロセスと内容で行い、大学運営の適切性を担保するとともに、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。

監査については、法令に則り、監事監査、監査法人による財務監査に加え、「監査室」による内部監査を実施している。監事監査については、監査機能の充実を図る目的から、3名のうち2名を常勤とし、監事間の緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するために、原則として月1回の定例監事会を開催している。また、「学校法人中村産業学園寄附行為」第5章に基づき、学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施し、重要な決裁書類の閲覧、主要部所等の実地監査を行うほか、理事会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査法人による財務監査については、公認会計士が策定した監査計画により、計算書類等（貸借対照表、収支計算書並びにこれらの附属明細書）及び財産目録の監査を行い、その結果を踏まえ、監査報告書を作成している。これらについては、ホームページ上に公開し、財務状況の透明性を担保している。また、公認会計士主催による理事長とのディスカッション及び監査報告会には、監事も同席し、監査結果等に基づく意見交換や情報共有を行っている。

内部監査については、業務の適正な遂行及び改革・改善等を通じた組織運営の効率化を目的に、理事長直轄の組織として「監査室」を設置し、毎年度、「内部監査規程」に基づき実施している。理事長の指示のもと、年度当初に、学園を取り巻くリスク要因に重点を置きつつ、監査計画を策定し、監査の実施に際しては、法令、各省庁からの通達やガイドライン等、学内規程に基づいて業務執行が行われているかを視点として、業務遂行の適正性・有効性、組織運営の効率性を的確に判断している。なお、監査結果については、「内部監査報告書」を作成し理事長の承認を得た後、「監事会」及び「理事小委員会」（定例時年4回）に報告し、情報共有を行っている。

また、改正私立学校法施行に伴い、監事の理事に対する牽制機能の強化や不正の抑止を図ること等を目的として、2024（令和6）年度には、「学校法人中村産業学園寄附行為」を変更し、併せて、「監事監査規則」及び「監事監査基準」を廃止し、新たに「監事監査規程」を制定して監事の監査機能の更なる充実を図っている。さらに、監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

点検・評価報告書 様式

- (2) 大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項の定期的な点検・評価については、(公財)大学基準協会が定める大学基準の「基準10 大学運営・財務」の点検・評価を通して、関連する事務組織が毎年行っている。また、中期計画においても、「継続的な組織改革」や「大学運営の基盤強化」といった組織のあり方等を含む大学運営に係る事項を目標の一つに設定している。これらを含む中期計画全体については、「中期計画進捗管理委員会」において、年3回（2月頃：毎年度の計画の審査、10月頃：上期進捗確認・評価、4月頃：年度実績確認・評価）、定期的に進捗管理を行っている。

具体的な事例として、2024（令和6）年度には、成果が上がっている取り組みとして、「大学改革推進本部」の再編及び「产学共創・研究推進本部」の設置が決定したことが挙げられる。また、課題としては、「総務部 施設課」と「財務部 用度課」に点在している施設関係機能を集約し、有形固定資産の一元的管理や、キャンパス整備計画の実施に係る業務の効率化を図っていく必要がある点などを確認している。

- (3) 点検・評価の結果を活用して、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

前述のとおり、「中期計画進捗管理委員会」において、毎年度の事業計画の点検・評価によって得られた、成果が上がっている取り組みや課題について、各部所へ速やかにフィードバックを実施し、大学運営にかかる事項の改善・向上に取り組んでいる。

例えば、2024（令和6）年度においては、事務組織に関する以下の事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげている。

- ① 「大学改革推進本部」の再編による更なる教育改革の推進
教育企画を実施する部所を明確化し、学長のリーダーシップの下、教育改革の推進を図ることを目的に、2024（令和6）年4月に「大学改革推進本部」を再編している。「教育企画推進室」を設置し、教育改革のさらなる推進を図っているほか、質保証を担う部所として、「大学評価室」と「IR 推進室」を統合した「大学評価・IR 室」を設置し、内部質保証の推進につなげている。
- ② 「产学共創・研究推進本部」の設置による研究・产学連携活動の推進
大学と企業等の組織対組織の連携を強化し、研究活動と产学連携活動の推進につなげることを目的に、2024（令和6）年4月に「产学共創・研究推進本部」を設置している。研究活動と产学連携活動を一体的に展開することで、教育と地域貢献への相乗効果を図っている。
- ③ 「施設部」の設置による施設関係機能の一元的な管理及び業務効率化
有形固定資産の一元的管理や、キャンパス整備計画の実施に係る業務の効率化等を目的に、2024（令和6）年8月に「施設部」を設置している。「総務部 施設課」と「財務部 用度課」に点在していた施設関係機能を集約し、土地・建物から機器備品まで、固定資産全体の管理保全、各種資材調達、予算確保の一元的な管理が可能となり、効果的な取り組みへとつながっている。

以上のように、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項を定期的

点検・評価報告書 様式

に点検・評価し、その結果を活用し、改善・向上に取り組むことで、効果的な取り組みへとつなげている。

10a. 2. 分析を踏まえた長所と問題点

<長所>

理念・目的等の実現に向け、教職員一体となって、特色ある取り組みを展開している。大学運営に係る長所は以下に示す2点である。

① 「事務職員グローバル研修」を通したグローバル人材の育成

中期計画のスローガンである「文理芸融合のグローバル総合大学へ」の実現に向け、事務職員の国際化対応能力向上を図ることを目的に「事務職員グローバル研修」を展開している。研修の目的やレベルに応じて、研修プログラムを設け、継続的に事務職員を派遣している。

② 中期計画のきめ細かな進捗管理を通した継続的な改革

中期計画の実現に向けて、各取り組みの進捗状況や成果を定量・定性的に確認・評価するため、「中期計画進捗管理委員会」を設置している。同委員会では、得られた結果を踏まえ、実施主体の部所へ適切なフィードバックを行いながら、中期計画のきめ細かな進捗管理に取り組んでおり、継続的な改革につなげている。また、中期計画第2フェーズ策定プロセスにおいては、全教職員を対象にパブリックコメントを実施し、社会・産業構造の変化や人口減少といった課題に対して、今後どのような方針で取り組むべきかについての認識を全学で共有・浸透させながら、全学的な体制のもとで策定を進めている。パブリックコメントでは約20件の意見が提出され、基本戦略から目標・アクションプランに至るまで、意見の一部は骨子への具体的な反映や、今後の事業計画立案時の参考となるなど、全学的な知見の活用や参画意識の向上といった観点からも一定の成果が得られた。

<問題点>

職員の人事異動については、業務内容や職務遂行能力に応じて、適切な人員配置を行っている。一方で、若手・中堅職員が所属部所を越えて横断的に業務に関わる機会は限定的であり、本人の希望や意欲を活かした成長機会の創出が十分とはいえない状況である。特に、若手職員が自ら希望する業務やプロジェクトに主体的に参画する機会を通じて、部所を越えた経験を積み、やりがいやエンゲージメントを高める仕組みづくりは、今後の重要な課題である。

10a. 3. 改善・発展方策と全体のまとめ

<前述の長所に対する発展方策>

今後は、「事務職員グローバル研修」の対象やプログラム内容を多様化させ、英語運用能力に加え、異文化理解や国際業務の実務力向上を図ることで、大学全体の国際対応力を一層強化する。また、中期計画進捗管理については、引き続き、「中期計画進捗管理委員会」において、事業計画ごとの実績の確認や同委員会からのフィードバック内容に対する対応状況の確認を細やかに行うとともに、その後の流れ（アクションプランや数値目標の策定）においても、パブリックコメントを活用することで、全学的な課題意識の共有と実質的な改革の推進を図る。

<前述の問題点に対する改善方策>

この課題への対応として、人事部では、令和7年度より、学内公募型プロジェクト制度の試行導入を検討している。本プロジェクトでは、採用業務に関する実務を通じて、若手職員が主体的に業務改善に関与できる環境を整備する。この制度により、若手職員が組織運営に積極的に関わる機会を得ることで、成長や経験の場を広げ、やりがいの向上や人材の定着率向上を図る。また、部所横断的な連携文化の醸成を通じて、エンゲージメントの低下防止にも寄与する。

<全体のまとめ>

本学では、中期計画を策定し、その推進にあたっては、「管理運営に関する方針」に基づき、法人及び大学全体で取り組んでいる。大学運営にあたっては、学長をはじめとする所要の職や教授会等の組織について、権限・役割等を規程上に明示し、適切な手続のもとを行っている。また、予算編成及び予算執行にあたっては、予算委員会、理事会等の審議を経て、適切に行っている。さらに、大学運営に必要な組織・人員等を適切に配置し、その資質向上を図るため、SD活動を組織的に実施している。

以上のとおり、理念・目的等の実現に向け、大学運営を適切に行っている。

第10章 大学運営・財務 (b) 財務（基本情報一覧）

財務関係資料

	URL・印刷物の名称
<国立大学>	
財務諸表（6力年分）	—
決算報告書（6力年分）	—
事業報告書	—
監事による監査報告書（6力年分）	—
監査法人又は公認会計士による監査報告書（6力年分）	—
<公立大学>	
財務諸表（6力年分）	—
決算報告書（6力年分）	—
事業報告書	—
監事による監査報告書（6力年分）	—
監査法人又は公認会計士による監査報告書（6力年分）	—
<私立大学>	
財務計算書類（6力年分）	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
財産目録	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
事業報告書	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
監事による監査報告書（6力年分）	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
監査法人又は公認会計士による監査報告書（6力年分）	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/zaimu/
備考：	

第10章 大学運営・財務 (b) 財務(本文)

評定：S・A・B・C

10b. 1. 現状分析

評価項目①

教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。

<評価の視点>

- (1) 具体的かつ実現可能な中・長期の財政計画を策定し、大学運営にあたっているか。
- (2) 財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。

<評価の視点>

- (1) 具体的かつ実現可能な中・長期の財政計画を策定し、大学運営にあたっているか。

法人の中期計画（2021-2030）に基づき、中期財務計画（2021-2030）を策定し、大学運営にあたっている。中期財務計画は、現状の学生数と支出で推移する仮定で10年間（中期計画の期間と同期）の財務状況を客観的に把握した上で、現実的な計画を行い、中期計画の実効性の担保及び将来に向けての強固な財務基盤の確立を目指すことを目的として策定している。また、各年度の予算編成においては、中期財務計画を連動させることを意識して編成している。なお、中期財務計画は、前提条件等に変更が生じた場合は適宜見直すものとしている。

- (2) 財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。

中期財務計画（2021-2030）では、長期的な財務の健全性を維持しつつ、経常的な教育研究活動の充実を図る見地から、中期計画の期間中、毎年度の経常収支差額比率と積立率を設定している。この比率を達成することにより、健全な運営を確保することに努めている。

評価項目②

教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

<評価の視点>

- (1) 教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。
- (2) 授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。

<評価の視点>

- (1) 教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。

財務状況は、非常に良好な状況にあり、すでに強固な財務基盤を確立しているといえる。根拠として、2024（令和6）年度決算における資金の余裕度を示す財務比率として、運用資産余裕比率が448.1%（2023（令和5）年度全国平均191.7%）、積立率が88.0%（2023（令和5）年度全国平均75.9%）となっており、全国平均を大きく上回っている。

点検・評価報告書 様式

また、前述のとおり、予算編成においては、必要な予算を確保する仕組みを確立し、予算配賦を行っている。この結果、2024（令和6）年度の経常収支差額比率は、6.3%（2023（令和5）年度全国平均3.5%）としながら、教育研究経費比率43.4%（2023（令和5）年度全国平均36.6%）と高い比率を実現しており、将来に備えた貯蓄を実現しつつ、現在の教育研究への投資を行っている。

なお、2024（令和6）年度中期計画の定量指標の一つに掲げた資金運用収入予算達成率（目標100%以上）は、138%の成果を収めた。

（2）授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。

収入の多様化については、寄付金及び経常費等補助金の獲得を積極的に展開している。寄付金については、2020（令和2）年度から「九州産業大学テーマ募金」として始め、本学園の特色ある教育研究プログラムや学生支援の更なる充実を図るため、各分野への着実な支援に取り組んでおり、継続的な募金活動を実施している（表10-3）。

No.	募金テーマ
1	文理芸が融合した多様な教育プログラムの推進
2	グローバル人材育成プログラムの推進
3	特色ある研究の推進
4	多様な大学院生の獲得
5	海外留学プログラムの推進
6	サークル活動の活性化
7	就職活動支援プログラムの推進
8	産学連携のさらなる推進
9	ダイバーシティの推進
10	SDGs等、地域社会の課題解決プロジェクトの推進
11	奨学金制度による学生支援の充実
12	寄付者による個別指定寄付
13	指定なし

表10-3 九州産業大学テーマ募金

また、累計申込総額及び申込件数については、以下のとおり、増加傾向にある（図10-3）。

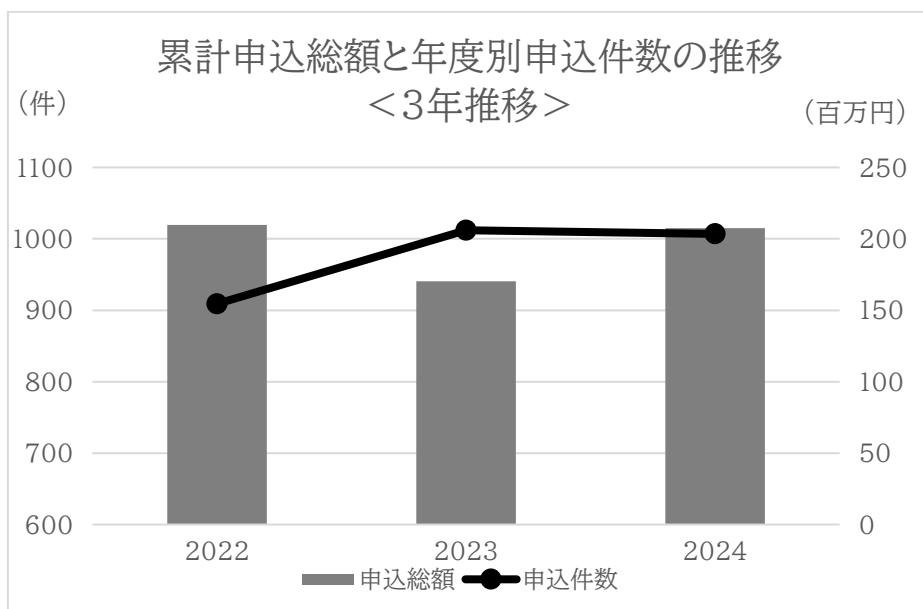


図 10-3 累計申込総額と年度別申込件数の推移<3年推移>

2024（令和6）年度の「九州産業大学テーマ募金」については、後援会、同窓会及び関連企業からの寄付金並びに現物寄付が増加し、目標数値である200百万円を達成している。の中でも、研究活動に係る寄付金収入は、2021（令和3）年度の25百万円から年々増加しており、2022（令和4）年度は36百万円、2023（令和5）年度は44百万円、2024（令和6）年度には59百万円と着実に伸びている。

また、経常費等補助金については、大学改革総合支援事業のタイプ3に5年連続採択されている。加えて、文化芸術振興費補助金、観光人材育成事業及び幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業の補助金を獲得している。

積立率からも分かるとおり、潤沢な運用資産の下、資金運用にあたっている。高い安全性の下で運用しているため、大きな成果は上げられていないものの金利の上昇もあり2024（令和6）年度は400百万を超える運用益を確保している。

10b. 2. 分析を踏まえた長所と問題点

<長所>

理念・目的等の実現に向け、必要かつ十分な財政基盤を確立するため、様々な特長ある取り組みを行っている。財務に係る長所は以下に示す2点である。

① URAを中心とした外部資金獲得に向けた取り組み

研究に関する収入は、外部からの直接的な依頼によるものに加え、研究支援専門職であるURAを中心とした産業界等への積極的なアプローチにより、安定的な財源を確保している。近年は、金融機関や独立行政法人をハブとし、それらの顧客ネットワークを活用する形で紹介を受け、効率的に受託研究へ展開している。また、奨学寄附金の一部として、財団法人が募集する助成金への応募にもURAが積極的に関与しており、助成金の獲得にもつながっている。

② 「九州産業大学テーマ募金」による寄付促進と寄付者との信頼関係の構築

本学園が取り組んでいる「九州産業大学テーマ募金」は「教育」「研究」「国際交流」「課外活動」「就職」「産学連携」「ダイバーシティ」「社会地域貢献」「学生生活」等の

区分を設け、更に区分ごとに詳細なテーマ別の活動を設けて寄付を募っている。特色としては、使途を明確にすることにより、寄付者の思いをテーマ別の活動につなげられる点にあり、推進したい活動の資金を集めることができる。さらに、本学園の成果等を公表することにより、寄付者は、支援に対する意義を感じることができ、更なる支援へつなげることができる。なお、2024（令和6）年度には、好事例として、文部科学省寄附フォーラム等でも取り上げられ他大学からも関心を集めている。

<問題点>

現時点で顕在化している重大な課題は見られないが、今後の少子化や経済状況の変化を踏まえると、外部資金の競争的獲得の難化や寄付活動の一層の工夫が必要となる可能性がある。また、財務状況について常にきめ細かくチェックし、教育研究への投資と財政健全性のバランスを引き続き検証することが重要である。

10b. 3. 改善・発展方策と全体のまとめ

<前述の長所に対する発展方策>

研究に関する資金調達や企業等との共同プロジェクトを担うURAは4名で構成しており、企業等とのマッチングによる受託研究の創出から、プロジェクトの進捗管理に至るまで、研究者に寄り添いながら一貫した支援を行っている。URA人材の体制強化を図ることにより、受託研究及び奨学寄附金収入の一層の拡大を目指すことが求められる。

寄付金については、中期計画に基づき、2026（令和8）年度から、使途指定内容を大幅に変更する予定であるため、他大学の事例等を参考に、寄付件数、寄付金額の増加に向けて取り組んでいく。

<前述の問題点に対する改善方策>

本学の収入は、学生生徒等納付金が8割程度を占めている。今後の少子化の進展等による中長期的な収入構造の不確実性に備えるため、財務シミュレーションの活用や、民間財団や国際機関との連携強化を通じた資金源の多様化に取り組む。また、寄付者との継続的なエンゲージメント向上により、安定的な寄付収入の維持・拡大を図る。

<全体のまとめ>

教育研究活動を安定して遂行するため、中期計画に基づき中期財務計画を策定している。現在の財務状況は、非常に良好な状況にあり、すでに強固な財務基盤を確立しているといえる。また、収入の多様化を図るために、URAを中心とした外部資金獲得や「九州産業大学テーマ募金」による寄付促進を図ることで、外部資金獲得に向けた取り組みを積極的に展開している。さらに、2024（令和6）年度決算からの資金運用において、アセットオーナー・プリンシプルの受け入れを表明し、資金の保有状況等を公開することで、更なる透明性を高めている。

以上のとおり、教育研究活動に必要かつ十分な財政基盤を確立しているといえる。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【学部・研究科等】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧 141

【事務局】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧 142

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際文化研究科】

<2020（令和2）年度>

(第2章 内部質保証)

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
<p>臨床心理学研究分野は毎年、定員を十分に超える志願者を集め、質の高い学生を選抜して指導しているが、外部からの志願者数がやや不安定である。</p> <p>国際文化研究分野の志願者は増加の傾向にあるが、年度によって入学を希望する受験生の数にばらつきが生じている。また、受験生の研究能力や適性については厳正に審査し入学者を決定しているが、在学中に研究指導の困難をきたす事例が生ずることがある。さらに、大学院の定員確保や志願者増が急務とされる中、組織改革により国際文化研究分野の教員の所属が、国際文化学部、地域共創学部、基礎教育センター、語学教育センターの4箇所に分散された。これにより、国際文化学部に所属しない教員の国際文化学部の専門科目授業が減少し、学部－大学院の接続性が希薄となっている。</p> <p>COVID-19において、研究科委員会、研究科教授会について、遠隔や書面での開催となり、十分な議論を行う時間を取りることができなかった。</p> <p>従来からの問題点として、大学院研究指導教員に対する大学院充実図書費以外、指導に必要な経費等を支出する制度が整っていないため大学院生の指導を進めにくいくことが依然として生じている。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>国際文化研究科分野における、年度ごとの志願者のばらつきは解消されていない。また、その主たる原因である研究指導教員の複数の学部・部署への分散により、学部教育と大学院教育との一貫性を欠いている現状は改善されていない。一方で、若手教員の大学院指導教員への志願・登用が進んできており、今後、進学者が増加していくことが期待される。</p>	対応済

(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)

国際文化研究分野における志願者は安定してきている。また、若手教員の大学院指導教員への登用についても進んでいる。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【監査室】

<2023（令和5）年度>

(第10章 大学運営・財務 (1) 大学運営)

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
<p>①監査の品質向上（知識及び情報の収集、三様監査の連携） 監査人は、業務内容の多様化・専門化に対する監査能力向上のため、常にその有する知識・情報の補強に努めるとともに、監事監査、監査法人監査及び内部監査（三様監査）の連携を図る必要がある。</p> <p>②平等かつ公平性に配慮した監査計画の策定 学園のリスク管理に重点を置いた監査計画の策定に伴い、監査対象部所の偏りが生じることが否めない。一方、現状気付かない課題を発見するためには、万遍に監査対象を設定する必要がある。</p>	<p>①2023（令和5）年度は、COVID-19の感染症法上の位置づけが、5月初旬から季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行したものの、依然として感染者はある程度の割合で推移していたため、2022（令和4）年度同様、外部研修会への参加や関係行政機関等からの情報収集は控えた。しかしながら、月1回（原則）の定例監事会に同席し、あるいは監事・会計監査人と連携することにより監査の品質向上及び知識・経験の有効活用に取り組んだ。</p> <p>②2023（令和5）年度から監査テーマの内、統一的なテーマ「各部所の所管規程等の遵守及び運用状況」を定め、監査計画どおり図書館、産業経営研究所、キャリア支援センターの3部所の監査を行った。対象部所の選定については、内部監査における対象部所の偏りを回避するとともに、幅広い部所の監査が行えるよう監事監査との対象部所・内容の重複を避け、過去3年間、内部監査を対象としていない部所を選定した。今後も複数部所を対象とし、最終的には全部所が対象となるような監査を行っていく。</p>	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

①2024（令和6）年度は、監査能力向上のための知識・情報収集について、外部研修会への参加や関係行政機関等からの情報収集ではなく、人事部が主催した外部団体の研修に参加し情報収集を行った。
また、月1回（原則）の定例監事会に同席し、監事・会計監査人と連携することにより監査の品質向上及び知識・経験の有効活用に取り組んだ。

②2023（令和5）年度から監査テーマの内、毎年継続的に実施するテーマ「各部所の所管規程等の遵守及び運用状況」を定めており、監査計画どおり教務部、語学教育研究センター、美術館の3部所の監査を行った。

対象部所の選定については、内部監査における対象部所の偏りを回避するとともに、幅広い部所の監査が行えるよう監事監査との対象部所・内容の重複を避け、過去3年間、内部監査を対象としていない部所を選定した。今後も複数部所を対象とし、最終的には全部所が対象となるような監査を行っていく。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【大学改革推進本部】

<2023（令和5）年度>

（第9章 社会連携・社会貢献 教育企画推進室

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
プログラムのうち、「幼稚園免許法認定講習」の受講者は年々増加しているものの、未だ定員未充足である点が課題である。	福岡県教育庁をはじめ、福岡市教育委員会や幼稚園連盟等と連携の上、認定講習の必要性等をより一層積極的に周知するための広報活動に努める。	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

令和6年度の講習については定員を満たすことはできなかったが、既存の連携先に加え、大学近隣の教育委員会等へアプローチを図るなどし、広報活動の強化に努めた結果、過去最高の受講者数（合計135名）となった。

【幼稚園教諭51名（前年比+16名）・特別支援学校教諭84名（前年比+7名）】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【产学共創・研究推進本部(オープンイノベーションセンター・伝統みらい研究センター含む)】

<2020（令和2）年度・2021（令和3）年度>

(第3章 教育研究組織) 伝統みらい研究センター

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先の中長期的な目標についてクリアに打ち出す必要性がある。具体的には、伝統工芸の新しい在り方をセンターが独自に提示することや、産学官間のネットワーク形成のイメージ等をわかり易く示すこと等が挙げられる。確固たる将来的ビジョンを掲げることを通じ、センターの学内・学外におけるプレゼンスを上げていくことが課題である。	【未対応】 運営委員及び研究員の退職があり、議論が深められていない状況にある。	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
R7.4.1 付けて新たな研究員の採用が決まり、不足していた人材の補充は対応できた。今後は、収集しているデータや積み上げた研究の先にある中長期的な目標について明らかにする必要がある。		

<2022（令和4）年度>

(第9章 社会連携・社会貢献) 伝統みらい研究センター

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先にある中長期的な目標の明確な提示に至っていない。	【未対応】 運営委員及び研究員の退職があり、議論が深められていない状況にある。	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
R7.4.1 付けて新たな研究員の採用が決まり、不足していた人材の補充は対応できた。今後は、収集しているデータや積み上げた研究の先にある中長期的な目標について明らかにする必要がある。		

<2023（令和5）年度>

（第9章 社会連携・社会貢献）旧 産学連携支援室

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
地域連携に関する九州産業大学の活動方針を策定、学内外に明示する必要がある。	社会連携・社会貢献活動の推進に向け、活動方針を定め、各事業を実施する。	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

大学改革推進本部が一括で策定した方針の一つとして、社会連携・社会貢献に関する方針も併せて策定された。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合企画部】

<2023（令和5）年度>

（第2章 内部質保証）広報課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
教育情報の公表ページは、各項目に対して、過年度分も並記しており、その結果情報量が増加し、視認性の点で掲載位置等の整理が必要である。	2024（令和6）年度5月の更新のタイミングで、一部レイアウトを変更し、利用者が最新の情報を閲覧しやすいように情報掲載位置を整理予定である。	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

過年度の情報をまとめて掲載するために、教育情報の公表ページに「情報公開アーカイブ」タブを新設し、利用者の利便性向上を図った。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総務部】

<2023（令和5）年度>

（第10章 大学運営・財務（1）大学運営）総務課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
個々のスタッフの学校運営に関する専門的知識の欠如。	SDの推進や人材開発課のプログラム等に参加し、知識を身に着けることが必要である。	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

全職員の受講を義務付けた、私立大学連盟主催のSD研修会等に参加し、個々の学校運営に関する基礎知識（学校教育法、大学設置基準、ガバナンス・財務・人事制度等）の醸成に努めた。また、実務を通じて知識を定着させるため、経験豊富な職員によるOJTやメンター制度を導入し、日常業務の中での知識習得を支援するとともに、大学マネジメントに関する外部研修（大学行政管理学会等）への参加を奨励する等、個々のスキルアップに努めた。更に、今年4月施行の「私立学校法改正に伴う本学園の対応」や今年度から導入した「クオーター制」等、担当部所以外の若手職員20名程度とナレッジ・セッションを行う等、スタッフの学校運営に関する知識レベルは全体的に向上し、業務遂行における判断力・対応力及び知識が醸成されたと考え、当該課題への対応は、現状、完了したと判断する。

<2022（令和4）年度>

（第10章 大学運営・財務（2）財務）経営基盤強化担当

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
<p>[外部資金の獲得]</p> <p>①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）</p> <p>URA が中心となり実施している企業・自治体への訪問による情報収集や、地元金融機関との包括協定等により、「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」の件数は増加しているが、情報収集、新規開拓、伴走支援、研究費管理等を行う上で、人的リソースが不足している。</p> <p>今後も自治体や地元金融機関との連携強化や協定を進める上で、URA の拡充や管理案件の増加に伴う課員の増員が必要である。</p> <p>②寄付金</p> <p>寄付金収入の更なる増加には、募集対象者の多くを占める卒業生等の新規寄付者を増やしつつ寄付者満足度を向上させ、継続寄付に繋げていく必要がある。</p> <p>③資産運用</p> <p>財政基盤の確保のためには、資産運用収入の拡大は必要であるが、学園の方針として、元本の安全性を重視しているため、元本の安全性を確保しつつ資産運用収入を確保するためにさらなる研究をしていく事が必要となっている。</p>	<p>[外部資金の獲得]</p> <p>①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）【対応済】</p> <p>②寄付金</p> <p>2022（令和4）年度に引き続き、2023（令和5）年度も継続して寄付者へのアプローチを実施しているが、若手（20代～30代）の寄付者増加に繋げる策をさらに検討していく必要がある。</p> <p>③資産運用【対応済】</p>	②対応済
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p> <p>②若手の寄付について「Giving Campaign」という取り組みを開始したことで関心が高まり寄付に繋がっている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【人事部】

<2023（令和5）年度>

(第6章 教員・教員組織) 人事課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
問題ではないものの、女性教員及び外国籍の教員の応募の増加を課題として設定し、ダイバーシティの推進に努めている。	2022（令和4）年度に、近隣大学院にアプローチしDMを送付するなど、女性及び外国籍の教員の応募の増加に向けた施策を行った。 2023（令和5）年度には、女性限定の公募を行った。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
教員公募サイトから本学のHP（ダイバーシティ関連）に移行できることから、女性比率の経年変化、男女の賃金の差異、専属教員年齢構成等の情報を更新した。また、育児介護支援体制及び制度内容、育休体験談等（教員へのインタビュー：外国籍の教員を含む）を掲載し、ダイバーシティ推進に関するコンテンツの充実を図った。		

(第10章 大学運営・財務(1) 大学運営) 人事課・人材開発課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
毎年実施する職位・階層別の研修については、職位ごと、あるいは年度ごとに内容が分断され、階層を超えた効果の広がりや蓄積といった点が問題点として挙げられる。 九州産業大学の教育・育成体系に定めた各職位・階層に求められる知識、スキルを効率的、段階的に習得できるよう、複数年のテーマ展開をあらかじめ設定したうえで計画的に実施することで、研修の実効性を高めていく。	職位・階層別に必要な能力、スキルとそのバランスについて整理したうえで、2023（令和5）年度から2025（令和7）年度までの3年間を一つのタームとした職位・階層別の研修テーマを設定し、実施している。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
以下のとおり職位・階層別の研修テーマを設定し、実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・管理職（部長・課長） : 2024（令和6）年度「大学職員基礎力向上研修（日本私立大学連盟オンデマンド）」 ・中堅・リーダー（係長・主任） : 2024（令和6）年度「大学職員基礎力向上研修（日本私立大学連盟オンデマンド）」 ・一般職（新任～34歳） : 2024（令和6）年度「サキドリOJT研修」 ・一般職（7年目以降） : 2024（令和6）年度「大学職員基礎力向上研修（日本私立大学連盟オンデマンド）」 ・一般職（4～6年目） : 2024（令和6）年度「実務力向上研修（問題発見・解決）」「大学職員基礎力向上研修（日本私立大学連盟オンデマンド）」 ・一般職（新任～3年目） : 2024（令和6）年度「サービスの基本研修」「大学職員基礎力向上研修（日本私立大学連盟オンデマンド）」 		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【施設部】

<2023（令和5）年度>

（第8章 教育研究等環境）施設課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
<p>施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行い、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修（建替え）などを実施する。</p> <p>今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。</p> <p>なお、教育環境（施設・設備）の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行っている。</p>	<p>問題点にも挙げた教室使用状況や経年劣化による校舎・設備等の検証については、「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期(概ね10年)的な財務見通しを踏まえて「キャンパスマスターplan 2022 及び建物建替え計画」を策定した。</p> <p>このマスターplanに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めていく。</p>	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
令和4年12月に策定した「キャンパスマスターplan 2022」に基づく建物建替え計画について、昨今の円安や、ロシア・ウクライナ情勢等による原油高、また大阪万博や大型半導体工場などの大規模建設ラッシュにより建設費が大幅に高騰したため建て替え計画にかかる費用、計画内容及びスケジュール等について見直しを行い、令和6年5月22日開催の理事会にて承認を得た。その後3社による設計プロポーザルを行い、令和6年9月11日、9月12日及び9月17日開催のキャンパス構想委員会を経て設計業者を決定した。令和6年度は基本計画の策定まで実施。令和7年度に理事会承認を得て建設工事業者を決定し工事着工予定である。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【美術館】

<2023（令和5）年度>

（第9章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
地域の方がもっと利用しやすい環境を整える必要がある。	美術館が行う様々な活動に関して、WEBを中心にさらに積極的に発信していく。大学内に美術館があることや、地域の方も利用可能であることのアピールを継続的に行っていく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
美術館のホームページでの展覧会情報掲載に加え、X、Instagram、Facebookでも積極的に情報発信を行っている。公民館や病院でのオンライン鑑賞会や、アートバス活動も継続して行い地域の方が美術館にアクセスしやすい環境づくりに努めている。新たな取り組みとして、香椎リハビリテーション病院と連携し、地域住民を対象としたイベント「大学散歩」を実施し、大学美術館での鑑賞を楽しんでいただいた。令和6年度の外部からの入館者数は前年度に比べ増加している。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【学生部】

<2023（令和5）年度>

（第7章 学習支援）**学生課**

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね揃えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位に陥る事例もあり、予断を許さない。また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。	正課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特性等を考慮した指導者の配置を維持する。正課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の最新の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNSによる情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、喫緊の社会問題に配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導・助言を行う。また、各サークルへの指導・助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、さらなる充実につながるような施策を展開する。課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。アスリート奨学生及び一部体育会サークル所属の学生に対しては、学生課が随時教務部職員及び関係部所と協働で、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。正課外教育における重要な位置付けであるボランティア活動に対しては、引き続き、地域・社会貢献を目的としてボランティア活動を実施し、被災地や地域のニーズ調査を行うなど、参加学生の成長を促進させるボランティア活動を継続していく。	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

令和6年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。

正課外活動の指導体制については、学内外を問わず技術指導者の支援を受けながら、競技の特性等を考慮した適切な指導者の配置を継続している。また、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）等の外部機関を活用し、令和7年2月には学生代表を対象とした研修会を、同年3月にはサークルの部長および指導者向けの研修会を実施した。さらに、警察などの関係機関と連携し、継続的な注意喚起や指導・助言も行っている。

アスリート奨学生および一部の体育会系サークルに所属する学生に対しては、修得単位および出席率に応じた指導・助言を実施している（出席率80%以上：2週間に1回、70～79%：週1回、69%以下および特定科目で69%未満：毎日面談）。この情報は指導者とも共有している、スポーツ入試により入学した学生については、2週間に1回、サークル部長および指導者へ出席状況を報告している。出席率が低い学生に対しては、部長や指導者から直接指導を行っていただいている。

ボランティア活動については、継続的に地域・社会貢献を目的とした取り組みを実施し、参加者は前年度の706名から226名増加して、932名に達した。依頼内容を精査した上で、参加学生の成長や学びに繋がる活動を実施している。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【教務部】

<2023（令和5）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）教務課・大学院事務室

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
<p>学部</p> <p>九州産業大学では、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針等を明確に定めしており、学生にも周知をしながら適切に運用しており、学生の除籍・退学率の減少を取り組んでいる。年間の除籍・退学率は、2023（令和5）年度に3.17%と、取組みを始めて以降最低の数値となったものの、学園の中期計画で掲げる3.00%以下といった目標を達成できておらず、依然として、近隣の大学や全国平均よりも高い数値であると思われ、より一層の低減を目指す必要がある。</p>	<p>学部</p> <p>除籍・退学の状況については、半期ごとに分析を行っており、1年次の出席、成績等がその後の除籍・退学に大きく影響を及ぼすことが判っている。</p> <p>一方で、2年次以上であっても、様々な理由で修学意欲が低下する学生がいることも事実としてあるため、このような学生を早期に発見し、修学の継続に向けた指導を速やかに実施する体制を整える必要がある。</p> <p>2023（令和5）年度から稼働した「CLノート」の運用や、出席状況のモニタリング等を通じて、対象となる学生の洗い出しを進めて、今後も除籍・退学率を低減するよう、取組みを継続する。</p>	
<p>大学院</p> <p>2022（令和4）年度に各研究科の学位授与方針の達成度を測るため、独自のアセスメントの検討を行い、2023（令和5）年度より運用を開始した。しかしながら、2023（令和5）年7月に大学基準協会へ提出した「改善報告書」に対する「検討結果（委員会案）」が大学基準協会より通知され、「研究科では学位論文の審査において学習成果を測定するとしているものの、いずれも学位授与方針に示した学習成果との関連が明確ではなく、学位授与方針に示した学習成果の把握・評価としては十分ではないため、改善が求められる」とされた。</p>	<p>大学院</p> <p>各研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていないため、2022（令和4）年度に定めた学部のアセスメント等を活用し、改善に取り組む必要がある。</p>	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>学部</p> <p>2024（令和6）年度も除籍・退学率は減少しており、年間の除退率は3.16%となった。2000（平成12）年度以降の最低数値であり、学生指導を始めとする本学の取組みが効果を発揮しているものと考える。また、除退率の提言に伴い、重要な指標である4年卒業率も年々向上しており、2024（令和6）年度の4年卒業率は79.9%となった。（平成26年度（除退削減の取組み開始時）比+11.35pt）</p>		
<p>大学院</p> <p>研究科の学位授与方針に示した学習成果を把握・測定するには至っていないため、令和7年度初めには、「研究科独自のアセスメントについて【計画書】」を作成し、令和7年度3月修了生から学位授与方針に示した学習成果を把握・測定できる仕組みを構築する予定である。</p>		

(第5章 学生の受け入れ) 教務課・大学院事務室

問 題 点	対 応	2024 (令和6) 年度対応状況
<p>収容定員 大学全体の定員充足率は適正であるものの、学部学科で見ると、一部で過不足が生じている。</p> <p>大学院 2023 (令和5) 年度入試では、博士前期課程全体で志願者、入学者とも増加したが、研究科によって、入学定員充足率に大きな差がある。博士後期課程については、慢性的に入学定員が未充足となっている。</p>	<p>収容定員 教務部では、学部学科の除籍・退学の状況を踏まえ、毎月1日時点の学生数、収容定員充足率の状況を月次で報告している。資料は、学生指導の状況を共有するとともに、入学試験での適正受入人数を検討する資料等をして活用している。</p> <p>大学院 博士前期課程において、2023 (令和5) 年度入学生から経済的な理由により大学院進学を断念せざるを得ない学生などに対する新たな経済支援制度として、「学業優秀者に対する授業料減免制度」を適用した結果、志願者、入学者ともに増加した。 博士後期課程においては、入学者及び修了者の支援体制を強化するために規定した「院生助手規程」、「特定研究員規程」、「博士研究員規程」を積極的に情宣している。</p>	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
<p>学部 教務部では、適切な学生管理、情報共有のため、毎月の会議において1日時点の学生数の報告を行っている。併せて、学生の動向や指導方針についても共有している。なお、資料には収容定員超過率も記載しており、各月の状況把握だけでなく、次年度以降の入学者の検討を行う際の資料としても活用することで、適正な学生管理が行われるようにしている。</p> <p>大学院 博士前期課程においては、近年、内部進学者や社会人に向けた様々な施策を講じたことにより、入学者数が増加傾向にある。しかしながら、各研究科で志願者数や入学者数に偏りが見られることから、博士前期課程全体の定員の適正化を図るために、定員充足率の低い研究科の定員の見直しを行った。</p> <p>博士後期課程においては、引き続き慢性的に入学定員が未充足になっているが、Zoomによる大学院進学説明会の開催等において、大学院の積極的な情宣を行っている。</p>		

(第7章 学生支援) 教務課

問 題 点	対 応	2024 (令和6) 年度対応状況
教務部では、学生の修学に関する状況を確認し、留年や出席不良の学生に対して支援を行うため、電話やメールなどで連絡を行っているが、中には、連絡を嫌がる学生や連絡がつかなくなる学生がいる。	留年や出席不良となっている要因が一律でないことに鑑み、支援や指導が一方的な押し付けにならないよう、学生の意向に沿った支援体制の構築に努めている。具体的には、学生がどの程度の支援を求めているのか等を初回連絡時に聞き取り、状況や改善の要望を確認し連絡頻度を下げるなどの対応を行っている。学生との適度な距離感を保ち、過剰にならない程度の支援を心がけている。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
学生支援は、教職協働の観点から教員、職員で手分けして行っている。2023 (令和5) 年度からCLノート（学生ポートフォリオ）の取組みを開始し、学生との関係性構築を強化している。また、対面での個別指導も継続して実施している。教務部の重要なミッションである「除退率の削減」では、2024 (令和6) 年度も2000（平成12）年度以降の最低数値を更新しており、概ね適切な学生支援ができている。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【入試部】

<2023（令和5）年度>

(第5章 学生の受け入れ) 入試課

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
九州産業大学の志願者数は、19,000人程度を確保しているが、一般選抜における入学手続者（歩留）は下がっている。特に理工系の定員充足ができていない。	<p>前年度に引き続き、一般選抜の歩留率が低くなっている。そのため、中村治四郎奨学金を従来の全額から変更し、全額と半額に分け、同じ奨学金原資でより多くの奨学生対象者を選定した。その結果、奨学生対象者の手続率は、前年度の14.79%からA奨学金（授業料相当額）で15.75%、B奨学金（授業料半額相当額）で8.75%となり、全額給付のA奨学金で、手続率が約1%弱向上した。</p> <p>また、引き続き、一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科の魅力体験会」を実施し、147人（生徒のみ95人）の参加があった。（参加者の手続率73.7%）</p> <p>九州産業大学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。</p>	対応済

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

中村治四郎奨学金の全額と半額に分けた制度を継続し、奨学生対象者の手続率は、A奨学金（授業料相当額）で前年度15.75%から15.23%、B奨学金（授業料半額相当額）で前年度8.75%から10.0%となり、手続率はわずかに向上した。

また、引き続き、一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科の魅力体験会」を実施し、前年度対象生徒95人から78人に減ったものの、入学手続きは前年度70人から67人となり、参加者の手続率は前年度73.7%から85.9%に向上した。

九州産業大学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。

理工系学部の定員充足については、歩留以前に志願者が少ないと要員がある。高等学校における理系クラスの減少など、母数となる高校生の減少や近隣大学の一般選抜の倍率低下により、年内入試からの受験が少なく、一般選抜では、合格を出しても、他大学に手続きされてしまう傾向にある。

対策として、令和7年度入試からは、年内入試からの志願促進として、奨学金付きの専願制入試として、総合型選抜（女子特別枠Ⅰ期・Ⅱ期）を設ける予定である。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【キャリア支援センター】

<2023（令和5）年度>

（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
仕事や職業に対する興味・関心を高め、自らの適性や適職を発見する機会となるインターンシップ・仕事体験の重要性が更に増している。低学年次からの就業意識の醸成を図ることが重要であるため、1・2年次生に積極的な参加の呼びかけを行う必要がある。	<p>5月から6月にかけ、夏季インターンシップ・仕事体験参加に向けガイダンスを実施した。また、インターンシップ・仕事体験参加者募集説明会前に外部講師を招聘し以下の事項について説明を行い、学生の意識喚起を図りインターンシップ・仕事体験を経験することの重要性を理解させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インターンシップ・仕事体験の現状と意義の理解 ②低学年からのインターンシップ・仕事体験への早期参加 ③インターンシップ・仕事体験と就職活動の関連性の理解 <p>インターンシップ・仕事体験の参加が、学生にとって適切な業界・業種を知るきっかけとなり、今後の就職活動にも大きく役立っている。</p> <p>今後は、支援行事の効果測定を行い改善を図り、併せて、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルトの観点から毎年度見直しを続け、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。</p>	一部未対応

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

キャリア支援センターでは、4～7月に3種類のインターンシップ・仕事体験に関するガイダンスを実施した。さらに、1年次配当「大学スタディスキル」、「各学部・学科のガイダンス」、「九州インターンシップ推進協議会主催及び本学主催インターンシップ・仕事体験参加募集説明会」においてもインターンシップ・仕事体験を推奨し情宣を行った。併せて、全学生にインターンシップ情報を毎月提供することにより、研修先企業の選択肢拡大及び参加学生の増加を図っている。また、支援行事の効果測定については、単年度のデータだけでなく、複数年度のデータを時系列で比較し、中長期的視点での効果評価を行う。なお、令和7年度に実施する行事については、前年度ベースではなく、タイムリーな内容を取り入れると共に、実施後のアンケート結果を踏まえ、内容の更新を随時行う。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【図書館】

<2020（令和2）年度～2022（令和4）年度>

(第8章 教育研究等環境)

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
図書館は、1978（昭和53）年に開館後43・44・45年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	<p>【一部未対応】</p> <p>築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討する必要がある。老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品を買替えた。引き続き、劣化した機器備品の購入の優先度を考慮して、順次、購入申請を行っていく。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2023（令和5）年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を継続して削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査及び継続希望調査を基に、OA化等の学術雑誌を購読中止して学術雑誌予算に充当した。社会の趨勢に伴い、2024（令和6）年度も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあると予測されており、今後、抜本的な対策を検討する必要があることを11月のFT会で報告した。</p>	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
老朽化の進む施設については、緊急度の高いものから関係部所と相談の上、対応していく。劣化した機器備品は、優先度を考慮して、購入申請を行った。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2024（令和6）年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を継続して削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査及び継続希望調査を基に、OA化等の学術雑誌を購読中止することで学術雑誌予算を確保した。今後も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあり、抜本的な対策を検討する必要があるが、各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。		

<2023（令和5年度）>

(第8章 教育研究等環境)

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
図書館は、1978（昭和53）年に開館後46年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	老朽化の進む施設・設備については、緊急度・重要度の高いものから優先順位をつけ、関係部所へ相談の上、例年の機器備品購入申請や改修内容により部所別事業として申請していく。また、図書館予算については、今後も各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
老朽化の進む施設については、緊急度の高いものから関係部所と相談の上、対応していく。劣化した機器備品は、優先度を考慮して、購入申請を行った。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2024（令和6）年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を継続して削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査及び継続希望調査を基に、OA化等の学術雑誌を購読中止することで学術雑誌予算を確保した。今後も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあり、抜本的な対策を検討する必要があるが、各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合情報基盤センター】

<2020（令和2）年度>

(第3章 教育研究組織)

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
本センターで行なっている研究開発について、申請件数の更なる拡大、開発内容の深化及び教育・研究活動へのより一層の普及が必要である。また、本センターが管理する3大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）の整備に資する、有効性の検証と利用率向上のための体制や方策について、更に充実させる必要がある。	<p>【一部未対応】</p> <p>研究に従事する専任教員の配置については、専従とする必要性及び妥当性が不明瞭であり、緊急性は高くないことから、継続して検討している。</p>	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
専属配置よりも複数教員による分担の方が研究内容の多様性や教育連携に柔軟に対応できる。また、専属配置に伴うコスト（人件費、業務調整など）に見合うリターンが現時点では見込めないと判断した。		

<2022（令和4）年度>

(第8章 教育研究等環境)

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
①教育研究に係るICT支援環境 2021（令和3）年4月からの教育研究システム更改によって問題点（課題）を概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。 ②学生への教育・学習支援に係るICT支援環境 COVID-19の影響下で、遠隔授業や対面と遠隔を併用したハイフレックス型授業が実施され、K'sLifeの4機能（授業連絡、小テスト、レポート、アンケート機能）の利用者は依然として多く、アクセスが集中した際の応答遅延が課題である。 ③学内ネットワークに係る情報基盤環境 セキュリティ監視体制の更なる強化と、各システムの運用に準じたガイドラインを整備。	①教育研究システム（2021（令和3）年4月更改）、②K'sLifeシステム（2023（令和5）年9月、2024（令和6）年4月更改）の課題については、更改による一時的な混乱は発生したもの、概ね改善が図られた。 ③学内ネットワーク（KIND）は、問題点の解決に向けて2024（令和6）年9月に更改することが2023（令和5）年10月理事会において承認され、11月以降は設計段階に入っている。更改によってセキュリティ監視は強化される。また、運用ガイドラインも更改されたシステムに応じて見直しを図る。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
① は残課題なし ② K'sLife更改による一時的な混乱については、2024（令和6）年度内に改修し、改善済み ③ 全学ネットワーク KINDについても更改が完了し、2024（令和6）年9月に運用開始済み		

<2023（令和5）年度>

(第8章 教育研究等環境)

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
<p>①教育研究に係る ICT 支援環境 教育研究システム更改によって問題点（課題）は概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。</p> <p>②学生への教育・学習支援に係る ICT 支援環境 9月に更改した K'sLife システムはパッケージソフトウェアのバージョンアップに伴う不具合点が導入当初約 350 項目あり、2023（令和5）年度末で約 30 項目まで削減しているが、この早期解消が課題である。</p> <p>③学内ネットワークに係る情報基盤環境 セキュリティ監視体制の更なる強化が課題である。</p>	<p>①現行の教育研究システムについてのアンケートを実施し、利用者からの要望を吸い上げ、次年度及び 2026（令和8）年度のシステム更新に向けて要件仕様を策定する。</p> <p>②K'sLife は、2023（令和5）年9月に更新を行い、応答速度の向上、スマートフォン対応などを実施した。不具合点については優先順位を決め、順次改修を行っている。今後も利用者からの改善要望を精査の上、有用性・緊急性が高いと判断できる項目を順次改修している。また、2025（令和7）年度からクオーター制の導入が決定したことを踏まえ、クオーター対応の改修を行っている。</p> <p>③全学ネットワーク KIND が 2024（令和6）年9月で10年目を迎えることから、更新の基本構想と要求仕様書を策定し、10月開催の理事会において承認され、以後、2024（令和6）年9月の運用開始に向けてシステムの構築を行っている。</p>	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
<p>① 教育研究システムについてはシステム更改の要件仕様を策定、企業へ提案依頼を行い、現在、企業からの提案内容を精査中。2026（令和8）年度の運用開始に向け推進中。</p> <p>② K'sLife はクオーター制への改修が完了し、2025（令和7）年度から運用開始済。</p> <p>③ 全学ネットワーク KIND についても更改が完了し、2024（令和6）年9月に運用開始済み。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【健康・スポーツ科学センター】

<2023（令和5）年度>

(第7章 学生支援)

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
健康・スポーツ科学センター教員が担当している「スポーツ科学演習」の授業において2023（令和5）年度は特別な配慮が必要な学生が履修するクラス全体の教育の質をどのように保つかという点が課題となった。「配慮を必要とする学生が履修するクラスはスポーツ実技の運動強度が低くなる」と複数の教員から報告があった。	次年度からはそれに対応する施策として、少人数クラスを設けて特別な配慮を必要とする学生の対応を行う予定である。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
2023（令和6）年度から少人数クラスを新たに設置し対応した。		

(第9章 社会連携・社会連携)

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
大楠アリーナ2020の2階メインフロアは4面利用することができ、地域団体等から土日祭日の施設利用相談が多い。しかしながら、九州産業大学の7サークルが主に利用しており、施設が空いている際は貸出しているが、7サークルの施設利用予定が利用の約1ヵ月前に確定している。地域団体等は遅くとも開催予定日の3ヵ月前には施設利用を確定したいため、なかなか要望に応えられていない。	九州産業大学7サークル関係者（主務等）とLINEグループにより通常からコミュニケーションを取っている。地域団体等から相談があった際はこのLINEグループで情報を共有し調整している。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
地域団体等から大楠アリーナ2020の2階メインフロア利用の相談があった際、直ぐに関係サークル監督にメールで相談を行い対応した。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際交流センター】

<2023（令和5）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
<p>2022（令和4）年度にプログラムの見直しを行い、GLPのミッションを策定、授業科目も新設した。改正後はGLPのミッションに基づき、確実に履行している。</p> <p>GLPも開設依頼4年目を迎えたことを機にGLPの成果をまとめ、地元産業界や地域社会に報告することが必要となっている。</p> <p>2024（令和6）年度は「GLP成果報告書」を刊行し、地元産業界や地域社会に報告する。また、GLPIV（海外留学語学研修）では、語学研修を更に充実させが必要なため、プログラム内容を再考する。</p> <p>GLPV（海外展開企業実習）では、タイバンコクの福岡県人会において担当教員によるGLPを紹介する機会があり、実習先の拡充に繋がっている。</p> <p>このように現行のGLPカリキュラムの問題点を解消し、GLPの目的である「幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生の育成」を達成するため、GLPの育成・指導体制を強化するとともにプログラムの更なる充実を図る。</p>	<p>GLPIV（海外留学語学研修）では、現地調査やPBL等も実績十分なシンガポールの語学学校を訪問、少人数制で効果的な学習、厳格なパフォーマンス評価と様々な国籍持つ学生達との交流も充実している環境を提供する。</p> <p>また、GLPV（海外展開企業実習）では、タイ福岡県人会の支援により、GLPが浸透しつつある。その結果受入れ企業が昨年よりも増えている。</p> <p>2024（令和6）年度はGLP成果報告書を刊行し、GLPの講義及び実習で繋がりを持った地元産業界・地域社会等の方々に配付し、意見交換を実施する体制（外部評価）「GLPサポートクラブ」を構築する。</p> <p>このようにGLPを飛躍的に成長させ、持続的なプログラムの促進を目指していく。</p>	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>GLPIV（海外留学語学研修）では語学研修の中にPBL（現地住民へのヒアリングとそれに基づくプレゼンテーション）を追加し、英語によるコミュニケーションの更なる実践力向上につながるようプログラムを充実させた。</p> <p>また、GLPV（海外展開企業実習）では、前年度に引き続きタイでの企業実習の拡充を図り、タイ福岡県人会を通じて受入の協力企業が増加して実習先の選択肢が拡大した。</p> <p>一方で、「GLP成果報告書」の刊行は進捗したが、報告書配布による地元産業界や地域社会へのプログラムの実績と成果の発信と、地域社会からの外部評価を含むプログラムの新たな実施枠組みの構築は、令和7年度以降に持ち越しとなった。</p>		

(第7章 学生支援)

問 題 点	対 応	2024(令和6)年度対応状況
2019(令和元)年6月11日付、文部科学省及び出入国在留管理庁から「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」が示され、留学生の在籍管理を適正に行っている大学に対し、適正校の認定を行う措置が講じられている。さらに、2024(令和6)年4月には適正校の基準として基準日(5月1日)における全留学生数に対する退学者等の人数の割合が5%以下という数値も明示されている。	現状行っている成績不良者に対する修学指導に加え、新入留学生懇談会や出身国別留学生懇談会を開催し、修学相談を開催している。2022(令和4)年度からは日本で就職した卒業留学生との交流会も開催し、卒業留学生とのネットワークを作るとともにキャリア形成にも努めている。	対応済

(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)

成績不良者に対する修学指導のほか、新入留学生懇談会や出身国別留学生懇談会といった修学相談の実施を通じて、留学生が良好な学修状況を保てる積極的な支援を行った。また、従来から継続している卒業留学生との交流会の実施に加え、2024(令和6)年度には、卒業留学生と在学留学生、新入留学生が集い交流する「ホームカミングデー」を開催し、在学生と卒業留学生とのネットワーク強化を図った。
--

(第9章 社会連携・社会貢献)

問 題 点	対 応	2024(令和6)年度対応状況
「異文化交流会」「留学生会」等、学生による自主的組織が地域社会に貢献できるよう積極的に展開・支援するとともに、継続性が担保できるよう指導を行っていく。	地域社会からの要望や課題等に対して、「異文化交流会」及び「留学生会」とともに検討を行い、実効性のある事業を展開する。活動後は振り返りを行うとともに活動実績を地域に発信する。このように地域社会との協働がグローバル人材としての第一歩であることを共有していく。	対応済

(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)

地域社会からの要望等に対して「留学生会」を中心に検討を行い、留学生と地域住民の交流イベント（各国料理を通じた交流会）を協働して実施したほか、近隣の遊歩道の清掃ボランティア活動への留学生の参加を企画するなど、地域社会への貢献活動を展開した。また、地域社会での留学生の活動が継続性をもって実施されるよう、地域住民との連絡や交流に関する指導を継続している。

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【語学教育研究センター】

<2023（令和5）年度>

（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
2022（令和4）年度のカリキュラム改正により、国際文化学部国際文化学科を除くすべての学部学科で卒業に要する英語の単位が8単位から6単位に軽減された。それにより、2年次後学期の授業科目数は必然的に削減され、「前学期は担当授業があるが、後学期はない」という教員の持ちコマにかかるアンバランスが発生し、非常勤講師採用時の課題となった。	非常勤講師には今後も丁寧な説明により理解を得ていく。また、後学期には再履修科目を前学期より多く置き、前学期のクラス数とある程度のバランスをとるなどの調整を行っている。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
非常勤講師に丁寧な説明により理解を得ている。また、後学期には再履修科目を前学期より多く置き、前学期のクラス数とある程度のバランスをとるなどの調整を行っている。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【基礎教育センター】

<2023（令和5）年度>

（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2024（令和6）年度対応状況
近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要があり、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。	問題点として挙げた、配慮を要する学生への対応については、学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施し、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努める。加えて、スクーデントコンサルタントの資格取得を奨励し、多様化する学生への対応力の向上を図り、学生支援体制を強化する。	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
毎年学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施しており、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努めている。（研修会は今後も毎年実施する予定）		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合機器センター】

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2023（令和5）年度までの対応状況	2024（令和6）年度対応状況
利用学生への測定原理と操作方法の指導教育を行うに当たり、教員による測定原理の教育と専属技能員による機器操作教育を行うことが重要である。また、社会的ニーズ（材料評価や環境分析）があり、地域社会、産学連携における総合機器センターの利用者増加が見込まれている。そのためにも外部からの利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置しなければならない。	専任教員の学外研修受講は行ったが、技能員の配置については未対応である。	一部未対応
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
地域社会、産学連携による外部利用の掘り起こしを目的にHPの情報の更新をスタートさせた。また、学内の教職員の利用の掘り起こしを目的に、総合機器センターに関するアンケートを実施し、今後の活動方針策定に向けて動き出した。しかしながら、技能員の配置については未対応である。		

2024（令和 6）年度 大学基礎データ

基本情報

(表1) 組織・設備等 【改定後の設置基準に基づく場合】

事項		記入欄	備考
大学の名称		九州産業大学	
学校本部の所在地		福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号	
学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地
	経済学部 経済学科	1993年4月1日	
	商学部 経営・流通学科	2018年4月1日	
	地域共創学部 観光学科 地域づくり学科	2018年4月1日 2018年4月1日	
	理工学部 情報科学科 機械工学科 電気工学科	2017年4月1日 2017年4月1日 2017年4月1日	
	生命科学部 生命科学科	2017年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
	建築都市工学部 建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科	2017年4月1日 2017年4月1日 2017年4月1日	
	芸術学部 芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科	2016年4月1日 2016年4月1日 2016年4月1日 2016年4月1日 2016年4月1日	
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地
	国際文化学部 国際文化学科 日本文化学科	1994年4月1日 1994年4月1日	
教育研究組織	人間科学部 臨床心理学科 子ども教育学科 スポーツ健康科学科	2018年4月1日 2018年4月1日 2018年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地
	経済・ビジネス研究科 経済学専攻(M) 現代ビジネス専攻(M) 経済・ビジネス専攻(D)	2009年4月1日 2009年4月1日 2009年4月1日	
	工学研究科 産業技術デザイン専攻(M) 産業技術デザイン専攻(D)	2011年4月1日 2011年4月1日	
	芸術研究科 造形表現専攻(M) 造形表現専攻(D)	2012年4月1日 1999年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
	国際文化研究科 国際文化専攻(M) 国際文化専攻(D)	1998年4月1日 1998年4月1日	
	情報科学研究科 情報科学専攻(M) 情報科学専攻(D)	2004年4月1日 2004年4月1日	
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地
	産業経営研究所 基礎教育センター 語学教育研究センター 健康・スポーツ科学センター	1963年4月1日 2009年4月1日 2003年4月1日 1998年4月1日	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
学生募集停止中の学部・研究科等		経営学部国際経営学科（2018年度募集停止，在籍学生数1名） 経営学部産業経営学科（2018年度募集停止，在籍学生数1名）	

教育 研究 実施 組織 学士課程	学部・学科等の名称	基幹教員						基幹教員以外 が第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数	備考		
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数			
	九州産業大学 計 (a ~ d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	1人	—
a.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	経済学部経済学科 計 (a ~ d)	15人	7人	8人	1人	31人	20人	10人	0人	170人	—
a.		15人	7人	8人	1人	31人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	15人	7人	8人	1人	31人	—	—	—	—	15人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	商学部経営・流通学科 計 (a ~ d)	19人	12人	1人	0人	32人	23人	12人	0人	170人	—
a.		19人	12人	1人	0人	32人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	19人	12人	1人	0人	32人	—	—	—	—	18人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	地域共創学部観光学科 計 (a ~ d)	8人	6人	1人	0人	15人	14人	7人	0人	172人	—
a.		8人	6人	1人	0人	15人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	8人	6人	1人	0人	15人	—	—	—	—	11人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	地域共創学部地域づくり学科 計 (a ~ d)	6人	3人	3人	2人	14人	12人	6人	0人	161人	—
a.		6人	3人	3人	2人	14人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	6人	3人	3人	2人	14人	—	—	—	—	9人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	商学部第一部商学科 計 (a ~ d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人	—
a.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	商学部第一部観光産業学科 計 (a ~ d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人	—
a.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	経営学部国際経営学科 計 (a ~ d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人	—
a.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	経営学部産業経営学科 計 (a ~ d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人	—
a.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	理工学部情報科学科 計 (a ~ d)	12人	4人	2人	0人	18人	16人	8人	0人	160人	—
a.		12人	4人	2人	0人	18人	—	—	—	—	
b.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a ~ b)	12人	4人	2人	0人	18人	—	—	—	—	12人
c.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
d.		0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	

	学部・学科等の名称	基幹教員						基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	大学設置基準別 表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手		
教育 研究 実施 組織 学生 課程	理工学部機械工学科 計 (a～d)	11人	2人	2人	0人	15人	10人	5人	2人	162人	—
	a.	11人	2人	2人	0人	15人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	11人	2人	2人	0人	15人	—	—	—	—	8人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	理工学部電気工学科 計 (a～d)	6人	4人	1人	1人	12人	9人	5人	1人	156人	—
	a.	6人	4人	1人	1人	12人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	6人	4人	1人	1人	12人	—	—	—	—	7人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	理工学部付 計 (a～d)	0人	0人	2人	1人	3人	—	—	0人	0人	—
	a.	0人	0人	2人	1人	3人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	2人	1人	3人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
教育 研究 実施 組織 学生 課程	生命科学部生命科学科 計 (a～d)	12人	5人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	158人	—
	a.	12人	5人	1人	0人	18人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	12人	5人	1人	0人	18人	—	—	—	—	12人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	建築都市工学部建築学科 計 (a～d)	7人	3人	0人	0人	10人	8人	4人	2人	171人	—
	a.	7人	3人	0人	0人	10人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	7人	3人	0人	0人	10人	—	—	—	—	6人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	建築都市工学部住居・インテリア学科 計 (a～d)	4人	2人	2人	0人	8人	8人	4人	2人	170人	—
	a.	4人	2人	1人	0人	7人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	4人	2人	1人	0人	7人	—	—	—	—	6人
	c.	0人	0人	1人	0人	1人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
教育 研究 実施 組織 学生 課程	建築都市工学部都市デザイン工学科 計 (a～d)	4人	4人	0人	0人	8人	8人	4人	2人	166人	—
	a.	4人	4人	0人	0人	8人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	4人	4人	0人	0人	8人	—	—	—	—	6人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	建築都市工学部都市デザイン工学科 計 (a～d)	4人	4人	0人	0人	8人	8人	4人	2人	166人	—
	a.	4人	4人	0人	0人	8人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	4人	4人	0人	0人	8人	—	—	—	—	6人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	建築都市工学部建築都市工学部付 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	2人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
教育 研究 実施 組織 学生 課程	芸術学部芸術表現学科 計 (a～d)	5人	2人	2人	0人	9人	7人	4人	0人	251人	—
	a.	5人	2人	2人	0人	9人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	5人	2人	2人	0人	9人	—	—	—	—	6人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	芸術学部写真・映像メディア学科 計 (a～d)	5人	2人	1人	0人	8人	6人	3人	0人	251人	—
	a.	5人	2人	1人	0人	8人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	5人	2人	1人	0人	8人	—	—	—	—	5人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	

	学部・学科等の名称	基幹教員						基幹教員以外 が第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数		
教育 研究 実施 組織 学生 課程	芸術学部ビジュアルデザイン学科 計 (a～d)	6人	2人	1人	1人	10人	7人	4人	0人	251人
	a.	6人	2人	1人	1人	10人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	6人	2人	1人	1人	10人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	芸術学部生活環境デザイン学科 計 (a～d)	4人	3人	0人	0人	7人	7人	4人	0人	251人
	a.	4人	3人	0人	0人	7人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	4人	3人	0人	0人	7人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
芸術学部ソーシャルデザイン学科 計 (a～d)	芸術学部ソーシャルデザイン学科 計 (a～d)	3人	2人	1人	0人	6人	6人	3人	0人	251人
	a.	3人	2人	1人	0人	6人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	3人	2人	1人	0人	6人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	芸術学部芸術学部付 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	9人	0人
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
国際文化学部国際文化学科 計 (a～d)	国際文化学部国際文化学科 計 (a～d)	4人	1人	1人	0人	6人	6人	3人	0人	165人
	a.	4人	1人	1人	0人	6人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	4人	1人	1人	0人	6人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	国際文化学部日本文化学科 計 (a～d)	8人	0人	3人	0人	11人	6人	3人	0人	162人
	a.	8人	0人	3人	0人	11人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	8人	0人	3人	0人	11人	—	—	—	—
国際文化学部臨床心理学科 計 (a～d)	国際文化学部臨床心理学科 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	人間科学部臨床心理学科 計 (a～d)	6人	2人	4人	0人	12人	8人	4人	2人	165人
	a.	6人	2人	4人	0人	12人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	6人	2人	4人	0人	12人	—	—	—	—
人間科学部子ども教育学科 計 (a～d)	人間科学部子ども教育学科 計 (a～d)	5人	3人	4人	1人	13人	10人	5人	2人	157人
	a.	5人	3人	4人	1人	13人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	5人	3人	4人	1人	13人	—	—	—	—
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	人間科学部スポーツ健康科学科 計 (a～d)	7人	4人	1人	0人	12人	12人	6人	1人	162人
	a.	7人	4人	1人	0人	12人	—	—	—	—
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	小計 (a～b)	7人	4人	1人	0人	12人	—	—	—	—
9人	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—

	学部・学科等の名称	基幹教員						基幹教員以外の教員 (助手を除く)	大学設置基準別 表第一に定める基幹教員数の 四分の三の数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手		
教育 研究 実施 組織 学士 課程	健康・スポーツ科学センター 計 (a～d)	1人	3人	2人	1人	7人	—	—人	0人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	1人	3人	2人	1人	7人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	国際交流センター 計 (a～d)	1人	0人	0人	0人	1人	—	—人	0人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	1人	0人	0人	0人	1人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	語学教育研究センター 計 (a～d)	2人	2人	22人	0人	26人	—	—人	0人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	2人	2人	22人	0人	26人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	基礎教育センター 計 (a～d)	4人	5人	1人	0人	10人	—	—人	0人	1人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	4人	5人	1人	0人	10人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	総合機器センター 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—人	0人	2人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	臨床心理センター 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—人	1人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	伝統みらい研究センター 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—人	0人	1人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	美術館 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—人	0人	1人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	教職・司書・学芸員・社会教育主事課程 計 (a～d)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—人	0人	0人	—
	a.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	b.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	小計 (a～b)	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—人
	c.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
	d.	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	
(大学全体の収容定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	82人	41人	—	—	
計		165人	83人	66人	8人	322人	300人	153人	29人	3888人	

教育研究実施組織	大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤教員	備考								
			研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数											
経済・ビジネス研究科	経済学専攻(M)	17人	13人	7人	24人	5人	4人	4人	9人	0人	0人									
現代ビジネス専攻(M)	12人	8人	9人	21人	5人	4人	4人	4人	9人	0人	1人									
工学研究科	産業デザイン専攻(M)	42人	34人	17人	59人	5人	4人	2人	7人	0人	1人									
芸術研究科	造形表現専攻(M)	25人	19人	7人	32人	5人	4人	3人	8人	0人	14人									
国際文化研究科	国際文化専攻(M)	20人	18人	7人	27人	3人	2人	2人	5人	0人	5人									
情報科学研究科	情報科学専攻(M)	14人	12人	2人	16人	4人	3人	3人	7人	0人	0人									
博士前期課程 計			130人	104人	49人	179人	27人	21人	18人	45人	0人	21人								
経済・ビジネス研究科	経済学専攻(D)	9人	9人	1人	10人	5人	4人	4人	9人	0人	0人									
工学研究科	産業デザイン専攻(D)	19人	19人	8人	27人	4人	3人	3人	7人	0人	0人									
芸術研究科	造形表現専攻(D)	9人	9人	0人	9人	5人	4人	3人	8人	0人	0人									
国際文化研究科	国際文化専攻(D)	11人	11人	1人	12人	3人	2人	2人	5人	0人	0人									
情報科学研究科	情報科学専攻(D)	11人	11人	0人	11人	4人	3人	3人	7人	0人	0人									
博士後期課程 計			59人	59人	10人	69人	21人	16人	15人	36人	0人	0人								
計			189人	163人	59人	248人	48人	37人	33人	81人	0人	21人								
専門職学位課程	専任教員											備考								
	研究科・専攻等の名称			専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数		助手	非常勤教員							
	人			人			人			人										
	人			人			人			人										
	人			人			人			人										
計			0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人								
校地等	区分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備考							
	校舎敷地面積		—		0 m ²		149041.07 m ²		m ²		149041.07 m ²									
	運動場用地		—		0 m ²		238824.65 m ²		m ²		238824.65 m ²									
	校地面積計		101200 m ²		0 m ²		387865.72 m ²		0 m ²		387865.72 m ²									
校舎等	区分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計									
	校舎面積計		71994.6 m ²		176634.78 m ²		1633 m ²		4618.64 m ²		182886.42 m ²									
	学部・研究科等の名称			室数									九州産業大学造形短期大学部と共用 ・校地必要面積3,000m ² ・校舍必要面積4,314m ² 一部校舎敷地と別地 ・宗像運動場用地 169,907.00m ² 所要時間：約40分 距離：約22.14Km							
	全学部・全研究科			室																
施設・設備等	—			— 室																
	—			— 室																
	区分			講義室			演習室			実験演習室			九州産業大学図書館は、九州産業大学造形短期大学部図書室と共に							
	松香台キャンパス等施設			171 室			228 室			508 室										
図書館・図書資料等	—			— 室			— 室			— 室										
	—			— 室			— 室			— 室										
	図書館等の名称			面積			閲覧座席数						九州産業大学図書館は、九州産業大学造形短期大学部図書室と共に							
	九州産業大学図書館			9452.3 m ²			1,108 席													
体育館	図書館等の名称			冊			冊			冊										
	九州産業大学図書館			844,466 [254,721] 冊			5,424 [3,068] 種			31,624 [31,545] 種										
	—			— [—] 冊			— [—] 種			— [—] 種										
	—			— [—] 冊			— [—] 種			— [—] 種										
計			844466 [254721] 冊			5424 [3068] 種			31624 [31545] 種			教育研究実施組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記入してください。 その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。								
体育館			面積																	
松香台キャンパス			16234.4 m ²																	
—			— m ²																	

[注]

- 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第41条）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 教養教育科目、外国语科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附属研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科」の欄に記載してください。
- 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」と記載してください。
- 教育研究実施組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記入してください。
その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 基幹教員の数値は下記区分に基づき記載してください。
 - 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの
 - 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）
 - 専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）
 - 専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）
- 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（○○）」と記載し、基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」の欄は「—」としてください。
- 教育研究実施組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第41条）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の

- 「備考欄」に学部等連携課程としての基幹教員数や所属組織等を記入してください。
- 10 基幹教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合は基幹教員に算入しないでください。
また、大学設置基準第9条における「授業を担当しない教員」についても含めないでください。
- 11 基幹教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・大学設置基準第10条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
・大学通信教育設置基準第8条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
・「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 12 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「うち実務家基幹教員数」の欄については、大学設置基準第42条の3に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する基幹教員（実務家基幹教員）の教員数、「うちみなし基幹教員数」の欄については、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う基幹教員以外の者（みなし基幹教員）の教員数を記入してください。
- 13 「専門職学位課程」のうち、「うち実務家専任教員数」の欄については、「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「○○学部○○専門職学科」以外の学科・課程においては、「うち実務家基幹教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし基幹教員数」の欄は「-」としてください。
- 15 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「基幹教員」欄に記入した基幹教員のうちの実務家基幹教員の数を「備考欄」に記入してください。
実務家基幹教員中にみなし基幹教員がいる場合は、さらにその内数を実務家基幹教員の数に（ ）で添えて記入してください。
なお、ここにいう「実務家基幹教員」及び「みなし基幹教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 大学設置基準第57条に定める教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を受けている場合には、特例を受けた学部・学科・課程等の「備考欄」に特例の内容を簡潔に記載してください。
- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共に用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第9条の校舎等の施設の面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、基幹教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
経 済 学 部	経 済 学 科	志願者数	3,716	3,508	3,560	3,430	2,834	1.01	平成30年度 学生募集停止	
		合格者数	1,216	1,243	1,311	1,365	1,304			
		入学者数	396	378	390	427	426			
		入学定員	400	400	400	400	400			
		入学定員充足率	0.99	0.95	0.98	1.07	1.07			
		在籍学生数	1,162	1,501	1,541	1,583	1,630			
		収容定員	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600			
		収容定員充足率	0.97	0.94	0.96	0.99	1.02			
	(昼 間 経 主 済 コ 学 一 科 ス)	志願者数	—	—	—	—	—	平成30年度 学生募集停止	平成30年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	489	59	22	4	1			
		収容定員	400	—	—	—	—			
		収容定員充足率	1.22	—	—	—	—			
	(夜 間 経 主 済 コ 学 一 科 ス)	志願者数	—	—	—	—	—	平成30年度 学生募集停止	平成30年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	43	10	5	1	1			
		収容定員	50	—	—	—	—			
		収容定員充足率	0.86	—	—	—	—			
学部合計		志願者数	3,716	3,508	3,560	3,430	2,834	1.01	平成30年度 学生募集停止	
		合格者数	1,216	1,243	1,311	1,365	1,304			
		入学者数	396	378	390	427	426			
		入学定員	400	400	400	400	400			
		入学定員充足率	0.99	0.95	0.98	1.07	1.07			
		在籍学生数	1,694	1,570	1,568	1,588	1,632			
		収容定員	1,650	1,600	1,600	1,600	1,600			
		収容定員充足率	1.03	0.98	0.98	0.99	1.02			

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考		
商学部	経営・流通学科	志願者数	3,844	3,655	3,781	3,676	3,189		令和6年度 入学定員減 (▲30)		
		合格者数	1,196	1,586	1,675	1,446	1,464				
		入学者数	503	527	526	532	509				
		入学定員	500	500	500	500	470	1.05			
		入学定員充足率	1.01	1.05	1.05	1.06	1.08				
		在籍学生数	1,513	1,988	2,048	2,075	2,095				
		収容定員	1,500	2,000	2,000	2,000	1,970				
		収容定員充足率	1.01	0.99	1.02	1.04	1.06				
<hr/>											
学部合計											
志願者数		3,844	3,655	3,781	3,676	3,189		1.05			
合格者数		1,196	1,586	1,675	1,446	1,464					
入学者数		503	527	526	532	509					
入学定員		500	500	500	500	470					
入学定員充足率		1.01	1.05	1.05	1.06	1.08					
在籍学生数		1,513	1,988	2,048	2,075	2,095					
収容定員		1,500	2,000	2,000	2,000	1,970					
収容定員充足率		1.01	0.99	1.02	1.04	1.06					

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域共創学部	観光学科	志願者数	1,140	845	836	946	811		
		合格者数	360	385	421	410	405		
		入学者数	150	131	151	152	155		
		入学定員	150	150	150	150	150	0.99	
		入学定員充足率	1.00	0.87	1.01	1.01	1.03		
		在籍学生数	435	551	573	579	587		
		収容定員	450	600	600	600	600		
		収容定員充足率	0.97	0.92	0.96	0.97	0.98		
	(夜間別枠含む)地域づくり学む科	志願者数	1,193		1,168	998	1,011		
		合格者数	339		444	397	455		
		入学者数	131	129	131	139	146	1.02	
		入学定員	130	130	130	130	140		
		入学定員充足率	1.01	0.99	1.01	1.07	1.04		
		在籍学生数	381	498	528	533	547		
		収容定員	390	520	520	520	530		
		収容定員充足率	0.98	0.96	1.02	1.03	1.03		
学部合計		志願者数	2,333	845	2,004	1,944	1,822		
		合格者数	699	385	865	807	860		
		入学者数	281	260	282	291	301	1.00	
		入学定員	280	280	280	280	290		
		入学定員充足率	1.00	0.93	1.01	1.04	1.04		
		在籍学生数	816	1,049	1,101	1,112	1,134		
		収容定員	840	1,120	1,120	1,120	1,130		
		収容定員充足率	0.97	0.94	0.98	0.99	1.00		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部第一部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	444	64	14	4	0		
		収容定員	400	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.11	—	—	—	—		
		志願者数	—	—	—	—	—		
	観光産業学科	合格者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	165	17	2	0	0		
		収容定員	150	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.10	—	—	—	—		
		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
学部合計		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	609	81	16	4	0		
		収容定員	550	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.11	—	—	—	—		
		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考		
商学部第二部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止		
		合格者数	—	—	—	—	—				
		入学者数	—	—	—	—	—				
		入学定員	—	—	—	—	—				
		入学定員充足率	—	—	—	—	—				
		在籍学生数	29	5	1	0	0				
		収容定員	50	—	—	—	—				
		収容定員充足率	0.58	—	—	—	—				
<hr/>											
学部合計											
志願者数		—	—	—	—	—					
合格者数		—	—	—	—	—					
入学者数		—	—	—	—	—					
入学定員		—	—	—	—	—					
入学定員充足率		—	—	—	—	—					
在籍学生数		29	5	1	0	0					
収容定員		50	—	—	—	—					
収容定員充足率		0.58	—	—	—	—					

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考			
経営学部	国際経営学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成30年度 学生募集停止	平成30年度 学生募集停止			
		合格者数	—	—	—	—	—					
		入学者数	—	—	—	—	—					
		入学定員	—	—	—	—	—					
		入学定員充足率	—	—	—	—	—					
		在籍学生数	214	37	12	1	1					
		収容定員	200	—	—	—	—					
		収容定員充足率	1.07	—	—	—	—					
	産業経営学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成30年度 学生募集停止	平成30年度 学生募集停止			
		合格者数	—	—	—	—	—					
		入学者数	—	—	—	—	—					
		入学定員	—	—	—	—	—					
		入学定員充足率	—	—	—	—	—					
		在籍学生数	213	38	5	3	1					
		収容定員	200	—	—	—	—					
		収容定員充足率	1.07	—	—	—	—					
<hr/>												
学部合計												
	志願者数	—	—	—	—	—						
	合格者数	—	—	—	—	—						
	入学者数	—	—	—	—	—						
	入学定員	—	—	—	—	—						
	入学定員充足率	—	—	—	—	—						
	在籍学生数	427	75	17	4	2						
	収容定員	400	—	—	—	—						
	収容定員充足率	1.07	—	—	—	—						

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
理 工 学 部	情報科学科	志願者数	1,391	1,522	1,547	1,479	1,169			
		合格者数	472	557	530	653	643			
		入学者数	147	140	148	148	138			
		入学定員	140	140	140	140	140	1.03		
		入学定員充足率	1.05	1.00	1.06	1.06	0.99			
		在籍学生数	569	593	594	603	599			
		収容定員	560	560	560	560	560			
		収容定員充足率	1.02	1.06	1.06	1.08	1.07			
	機械工学科	志願者数	950	833	896	841	656			
		合格者数	542	524	564	556	436			
		入学者数	130	106	132	91	92			
		入学定員	130	130	130	130	130	0.85		
		入学定員充足率	1.00	0.82	1.02	0.70	0.71			
		在籍学生数	448	460	482	447	413			
		収容定員	520	520	520	520	520			
		収容定員充足率	0.86	0.88	0.93	0.86	0.79			
	電気工学科	志願者数	772	740	850	750	496			
		合格者数	409	448	462	456	355			
		入学者数	106	85	105	85	76			
		入学定員	100	100	100	100	100	0.91		
		入学定員充足率	1.06	0.85	1.05	0.85	0.76			
		在籍学生数	372	368	382	368	347			
		収容定員	400	400	400	400	400			
		収容定員充足率	0.93	0.92	0.96	0.92	0.87			
<hr/>										
学 部 合 計		志願者数	3,113	3,095	3,293	3,070	2,321			
		合格者数	1,423	1,529	1,556	1,665	1,434			
		入学者数	383	331	385	324	306			
		入学定員	370	370	370	370	370	0.93		
		入学定員充足率	1.04	0.89	1.04	0.88	0.83			
		在籍学生数	1,389	1,421	1,458	1,418	1,359			
		収容定員	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480			
		収容定員充足率	0.94	0.96	0.99	0.96	0.92			

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考			
生命科学部	生命科学科	志願者数	948	816	879	832	740	0.95				
		合格者数	373	394	504	513	470					
		入学者数	108	78	104	119	114					
		入学定員	110	110	110	110	110					
		入学定員充足率	0.98	0.71	0.95	1.08	1.04					
		在籍学生数	398	372	373	402	405					
		収容定員	440	440	440	440	440					
		収容定員充足率	0.90	0.85	0.85	0.91	0.92					
<hr/>												
学部合計												
志願者数		948	816	879	832	740	0.95					
合格者数		373	394	504	513	470						
入学者数		108	78	104	119	114						
入学定員		110	110	110	110	110						
入学定員充足率		0.98	0.71	0.95	1.08	1.04						
在籍学生数		398	372	373	402	405						
収容定員		440	440	440	440	440						
収容定員充足率		0.90	0.85	0.85	0.91	0.92						

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
建築都市工学部	建築学科	志願者数	978	931	947	860	593			
		合格者数	261	268	290	309	243			
		入学者数	70	67	86	77	73			
		入学定員	75	75	75	75	75	0.99		
		入学定員充足率	0.93	0.89	1.15	1.03	0.97			
		在籍学生数	272	266	293	299	300			
		収容定員	300	300	300	300	300			
		収容定員充足率	0.91	0.89	0.98	1.00	1.00			
	インテリア・居住学科	志願者数	599	497	710	532	346			
		合格者数	162	176	176	176	178			
		入学者数	65	59	69	67	64	1.00		
		入学定員	65	65	65	65	65			
		入学定員充足率	1.00	0.91	1.06	1.03	0.98			
		在籍学生数	279	268	263	263	250			
		収容定員	260	260	260	260	260			
		収容定員充足率	1.07	1.03	1.01	1.01	0.96			
	都市デザイン工学科	志願者数	447	401	395	322	311			
		合格者数	238	189	196	183	191			
		入学者数	67	60	62	54	43	0.95		
		入学定員	60	60	60	60	60			
		入学定員充足率	1.12	1.00	1.03	0.90	0.72			
		在籍学生数	217	237	238	237	216			
		収容定員	240	240	240	240	240			
		収容定員充足率	0.90	0.99	0.99	0.99	0.90			
<hr/>										
学部合計		志願者数	2,024	1,829	2,052	1,714	1,250			
		合格者数	661	633	662	668	612			
		入学者数	202	186	217	198	180	0.98		
		入学定員	200	200	200	200	200			
		入学定員充足率	1.01	0.93	1.09	0.99	0.90			
		在籍学生数	768	771	794	799	766			
		収容定員	800	800	800	800	800			
		収容定員充足率	0.96	0.96	0.99	1.00	0.96			

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	機械工学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	23	9	2	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
	電気情報工学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	14	3	2	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
	物質生命化学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	4	0	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
	デザイン都市基盤工学科	志願者数	—	—	—	—	—	平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	14	2	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
工学部	建築学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	5	0	0	0	0			
		収容定員	—	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			
	住居・インテリア設計	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	4	1	0	0	0			
		収容定員	—	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			
	バイオロボティクス	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	5	1	0	0	0			
		収容定員	—	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			
<hr/>										
学部合計		志願者数	—	—	—	—	—			
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	69	16	4	0	0			
		収容定員	0	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	美術学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	0	0	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		
	デザイン学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	2	1	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		
	写真映像学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	1	1	0	0	0		
		収容定員	—	—	—	—	—		
		収容定員充足率	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	芸術表現学科	志願者数	271	242	273	307	281	1.17	
		合格者数	149	112	128	164	151		
		入学者数	78	67	69	77	88		
		入学定員	65	65	65	65	65		
		入学定員充足率	1.20	1.03	1.06	1.18	1.35		
		在籍学生数	301	292	278	295	317		
		収容定員	260	260	260	260	260		
		収容定員充足率	1.16	1.12	1.07	1.13	1.22		
	メディア・写真・映像学科	志願者数	289	313	338	280	270	1.16	
		合格者数	76	65	83	94	96		
		入学者数	56	53	55	54	72		
		入学定員	50	50	50	50	50		
		入学定員充足率	1.12	1.06	1.10	1.08	1.44		
		在籍学生数	226	218	225	226	238		
		収容定員	200	200	200	200	200		
		収容定員充足率	1.13	1.09	1.13	1.13	1.19		
	デジタル・デザイン学科	志願者数	379	467	420	463	437	1.14	
		合格者数	153	146	127	146	137		
		入学者数	89	77	88	81	94		
		入学定員	75	75	75	75	75		
		入学定員充足率	1.19	1.03	1.17	1.08	1.25		
		在籍学生数	320	319	332	322	342		
		収容定員	300	300	300	300	300		
		収容定員充足率	1.07	1.06	1.11	1.07	1.14		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考			
芸術学部	デザイナ活環境学 学科	志願者数	181	223	185	157	160	0.88				
		合格者数	131	94	109	111	110					
		入学者数	71	67	51	55	63					
		入学定員	70	70	70	70	70					
		入学定員充足率	1.01	0.96	0.73	0.79	0.90					
		在籍学生数	224	249	248	241	231					
		収容定員	280	280	280	280	280					
		収容定員充足率	0.80	0.89	0.89	0.86	0.83					
	デザイナシヤル 学科	志願者数	164	141	126	173	138	1.13				
		合格者数	99	66	80	74	81					
		入学者数	50	43	42	45	46					
		入学定員	40	40	40	40	40					
		入学定員充足率	1.25	1.08	1.05	1.13	1.15					
		在籍学生数	139	156	174	187	189					
		収容定員	160	160	160	160	160					
		収容定員充足率	0.87	0.98	1.09	1.17	1.18					
<hr/>												
学部合計												
	志願者数	1,284	1,386	1,342	1,380	1,286	1.09					
	合格者数	608	483	527	589	575						
	入学者数	344	307	305	312	363						
	入学定員	300	300	300	300	300						
	入学定員充足率	1.15	1.02	1.02	1.04	1.21						
	在籍学生数	1,213	1,236	1,257	1,271	1,317						
	収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200						
	収容定員充足率	1.01	1.03	1.05	1.06	1.10						

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	855	141	714	825	743		
		合格者数	240	66	301	362	389		
		入学者数	76	77	89	82	96		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	0.95	0.96	1.11	1.03	1.20	1.05	
		在籍学生数	340	318	317	330	344		
		収容定員	320	320	320	320	320		
		収容定員充足率	1.06	0.99	0.99	1.03	1.08		
	日本文化学科	志願者数	555	586	479	454	437		
		合格者数	175	166	167	209	229		
		入学者数	64	58	55	62	61		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	1.07	0.97	0.92	1.03	1.02	1.00	
		在籍学生数	258	249	237	235	241		
		収容定員	240	240	240	240	240		
		収容定員充足率	1.08	1.04	0.99	0.98	1.00		
学部合計	臨床心理学科	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	69	6	1	1	0		
		収容定員	60	—	—	—	—		
		収容定員充足率	1.15	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
情報科学部	情報科学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止	
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	36	9	2	0	0			
		収容定員	—	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			
<hr/>										
学部合計		志願者数	—	—	—	—	—			
		合格者数	—	—	—	—	—			
		入学者数	—	—	—	—	—			
		入学定員	—	—	—	—	—			
		入学定員充足率	—	—	—	—	—			
		在籍学生数	36	9	2	0	0			
		収容定員	—	—	—	—	—			
		収容定員充足率	—	—	—	—	—			

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
人間科学部	臨床心理学科	志願者数	998	965	850	935	773		
		合格者数	189	203	200	196	216		
		入学者数	76	74	69	73	78		
		入学定員	70	70	70	70	70	1.06	
		入学定員充足率	1.09	1.06	0.99	1.04	1.11		
		在籍学生数	215	286	293	296	302		
		収容定員	210	280	280	280	280		
	子ども教育学科	収容定員充足率	1.02	1.02	1.05	1.06	1.08		
		志願者数	520	429	430	448	331		
		合格者数	218	203	184	206	195		
	スポーツ健康科学科	入学者数	83	80	83	83	84		
		入学定員	80	80	80	80	80	1.03	
		入学定員充足率	1.04	1.00	1.04	1.04	1.05		
		在籍学生数	194	267	321	325	324		
		収容定員	240	320	320	320	320		
		収容定員充足率	0.81	0.83	1.00	1.02	1.01		
		志願者数	493	548	601	465	528		
		合格者数	145	159	135	148	200		
		入学者数	82	82	83	88	108		
		入学定員	80	80	80	80	100	1.05	
		入学定員充足率	1.03	1.03	1.04	1.10	1.08		
		在籍学生数	243	319	330	334	362		
		収容定員	240	320	320	320	340		
		収容定員充足率	1.01	1.00	1.03	1.04	1.06		
<hr/>									
学部合計		志願者数	2011	1942	1881	1848	1632		
		合格者数	552	565	519	550	611		
		入学者数	241	236	235	244	270		
		入学定員	230	230	230	230	250	1.05	
		入学定員充足率	1.05	1.03	1.02	1.06	1.08		
		在籍学生数	652	872	944	920	988		
		収容定員	690	920	920	920	940		
		収容定員充足率	0.94	0.95	1.03	1.00	1.05		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
学部総計	志願者数	20,683	17,803	19,985	19,173	16,254		1.01	
	合格者数	7,143	7,050	8,087	8,174	7,948			
	入学者数	2,598	2,438	2,588	2,587	2,626			
	入学定員	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530			
	入学定員充足率	1.03	0.96	1.02	1.02	1.04			
	在籍学生数	10,280	10,038	10,138	10,159	10,283			
	収容定員	10,220	10,120	10,120	10,120	10,120			
	収容定員充足率	1.01	0.99	1.00	1.00	1.02			

(表2) 学生<博士前期課程>

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	1	4	3	3	6		秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	1	4	3	3	5			
		入学者数	1	4	3	3	5			
		入学定員	7	7	7	7	7	0.46		
		入学定員充足率	0.14	0.57	0.43	0.43	0.71			
		在籍学生数	6	5	8	6	8			
		収容定員	14	14	14	14	14			
		収容定員充足率	0.43	0.36	0.57	0.43	0.57			
	現代ビジネス専攻	志願者数	5	6	4	4	7		秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	4	3	1	4	7			
		入学者数	4	3	1	4	5			
		入学定員	20	20	20	20	20	0.17		
		入学定員充足率	0.20	0.15	0.05	0.20	0.25			
		在籍学生数	8	7	4	6	11			
		収容定員	40	40	40	40	40			
		収容定員充足率	0.20	0.18	0.10	0.15	0.28			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	6	10	7	7	13		0.24	
		合格者数	5	7	4	7	12			
		入学者数	5	7	4	7	10			
		入学定員	27	27	27	27	27	0.24		
		入学定員充足率	0.19	0.26	0.15	0.26	0.37			
		在籍学生数	14	12	12	12	19			
		収容定員	54	54	54	54	54			
		収容定員充足率	0.26	0.22	0.22	0.22	0.35			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
工学 研究科	産業 技術 デ ザ イ ン 専	志願者数	11	16	14	16	23		秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	11	15	12	16	20			
		入学者数	8	15	9	12	19			
		入学定員	35	35	35	35	35			
		入学定員充足率	0.23	0.43	0.26	0.34	0.54	0.36		
		在籍学生数	19	22	25	21	30			
		収容定員	70	70	70	70	70			
		収容定員充足率	0.27	0.31	0.36	0.30	0.43			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	11	16	14	16	23		0.36	
		合格者数	11	15	12	16	20			
		入学者数	8	15	9	12	19			
		入学定員	35	35	35	35	35			
		入学定員充足率	0.23	0.43	0.26	0.34	0.54			
		在籍学生数	19	22	25	21	30			
		収容定員	70	70	70	70	70			
		収容定員充足率	0.27	0.31	0.36	0.30	0.43			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	22	27	21	27	30			
		合格者数	18	23	17	27	25			
		入学者数	18	21	17	26	23			
		入学定員	14	14	14	14	14			
		入学定員充足率	1.29	1.50	1.21	1.86	1.64	1.50		
		在籍学生数	32	40	39	45	51			
		収容定員	28	28	28	28	28			
		収容定員充足率	1.14	1.43	1.39	1.61	1.82			
<hr/>										
研究科合計										
志願者数		22	27	21	27	30				
合格者数		18	23	17	27	25				
入学者数		18	21	17	26	23				
入学定員		14	14	14	14	14	1.50			
入学定員充足率		1.29	1.50	1.21	1.86	1.64				
在籍学生数		32	40	39	45	51				
収容定員		28	28	28	28	28				
収容定員充足率		1.14	1.43	1.39	1.61	1.82				

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	18	28	30	34	33		秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	11	15	15	14	16			
		入学者数	11	12	11	13	15			
		入学定員	15	15	15	15	15			
		入学定員充足率	0.73	0.80	0.73	0.87	1.00	0.83		
		在籍学生数	26	25	25	28	31			
		収容定員	30	30	30	30	30			
		収容定員充足率	0.87	0.83	0.83	0.93	1.03			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	18	28	30	34	33			
		合格者数	11	15	15	14	16			
		入学者数	11	12	11	13	15			
		入学定員	15	15	15	15	15	0.83		
		入学定員充足率	0.73	0.80	0.73	0.87	1.00			
		在籍学生数	26	25	25	28	31			
		収容定員	30	30	30	30	30			
		収容定員充足率	0.87	0.83	0.83	0.93	1.03			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	6	4	3	4	10	0.25	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	6	4	3	4	10		
		入学者数	6	4	3	4	8		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.30	0.20	0.15	0.20	0.40		
		在籍学生数	10	10	6	7	12		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.25	0.25	0.15	0.18	0.30		
<hr/>									
研究科合計		志願者数	6	4	3	4	10	0.25	
		合格者数	6	4	3	4	10		
		入学者数	6	4	3	4	8		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.30	0.20	0.15	0.20	0.40		
		在籍学生数	10	10	6	7	12		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.25	0.25	0.15	0.18	0.30		

研究科総計	志願者数	63	85	75	88	109	0.52	
	合格者数	51	64	51	68	83		
	入学者数	48	59	44	62	75		
	入学定員	111	111	111	111	111		
	入学定員充足率	0.43	0.53	0.40	0.56	0.68		
	在籍学生数	101	109	107	113	143		
	収容定員	222	222	222	222	222		
	収容定員充足率	0.45	0.49	0.48	0.51	0.64		

(表2) 学生<博士後期課程>

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
経済研究・ビジネス	経済・ビジネス	志願者数	1	0	5	1	1	0.28	秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	1	0	5	1	1			
		入学者数	1	0	4	1	1			
		入学定員	5	5	5	5	5			
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.80	0.20	0.20			
		在籍学生数	2	2	6	6	7			
		収容定員	15	15	15	15	15			
		収容定員充足率	0.13	0.13	0.40	0.40	0.47			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	1	0	5	1	1	0.28		
		合格者数	1	0	5	1	1			
		入学者数	1	0	4	1	1			
		入学定員	5	5	5	5	5			
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.80	0.20	0.20			
		在籍学生数	2	2	6	6	7			
		収容定員	15	15	15	15	15			
		収容定員充足率	0.13	0.13	0.40	0.40	0.47			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考			
工学 研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	0	1	2	1	0	0.20	秋入学を実施 基準日：10/1			
		合格者数	0	1	2	1	0					
		入学者数	0	1	2	1	0					
		入学定員	4	4	4	4	4					
		入学定員充足率	0.00	0.25	0.50	0.25	0.00					
		在籍学生数	1	2	4	4	2					
		収容定員	12	12	12	12	12					
		収容定員充足率	0.08	0.17	0.33	0.33	0.17					
<hr/>												
研究科合計												
志願者数		0	1	2	1	0	0.20					
合格者数		0	1	2	1	0						
入学者数		0	1	2	1	0						
入学定員		4	4	4	4	4						
入学定員充足率		0.00	0.25	0.50	0.25	0.00						
在籍学生数		1	2	4	0	2						
収容定員		12	12	12	12	12						
収容定員充足率		0.08	0.17	0.33	0.02	0.17						

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	2	3	4	3	2	0.47	秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	2	3	4	3	2			
		入学者数	2	3	4	3	2			
		入学定員	6	6	6	6	6			
		入学定員充足率	0.33	0.50	0.67	0.50	0.33			
		在籍学生数	6	6	8	11	13			
		収容定員	18	18	18	18	18			
		収容定員充足率	0.33	0.33	0.44	0.61	0.72			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	2	2	4	3	2	0.43		
		合格者数	2	2	4	3	2			
		入学者数	2	2	4	3	2			
		入学定員	6	6	6	6	6			
		入学定員充足率	0.33	0.33	0.67	0.50	0.33			
		在籍学生数	6	6	8	11	13			
		収容定員	18	18	18	18	18			
		収容定員充足率	0.33	0.33	0.44	0.61	0.72			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	1	3	4	1	3		秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	1	3	4	1	3			
		入学者数	1	2	3	1	3			
		入学定員	5	5	5	5	5	0.40		
		入学定員充足率	0.20	0.40	0.60	0.20	0.60			
		在籍学生数	7	8	10	9	12			
		収容定員	15	15	15	15	15			
		収容定員充足率	0.47	0.53	0.67	0.60	0.80			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	1	3	4	1	3		0.40	
		合格者数	1	3	4	1	3			
		入学者数	1	2	3	1	3			
		入学定員	5	5	5	5	5			
		入学定員充足率	0.20	0.40	0.60	0.20	0.60			
		在籍学生数	7	8	10	9	12			
		収容定員	15	15	15	15	15			
		収容定員充足率	0.47	0.53	0.67	0.60	0.80			

研究科名	専攻名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備考	
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	0	0	0	0	0	0.00	秋入学を実施 基準日：10/1	
		合格者数	0	0	0	0	0			
		入学者数	0	0	0	0	0			
		入学定員	4	4	4	4	4			
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		在籍学生数	0	0	0	0	0			
		収容定員	12	12	12	12	12			
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<hr/>										
研究科合計		志願者数	0	0	0	0	0	0.00		
		合格者数	0	0	0	0	0			
		入学者数	0	0	0	0	0			
		入学定員	4	4	4	4	4			
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		在籍学生数	0	0	0	0	0			
		収容定員	12	12	12	12	12			
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

研究科総計	志願者数	4	6	15	6	6	0.28	
	合格者数	4	6	15	6	6		
	入学者数	4	5	13	6	6		
	入学定員	24	24	24	24	24		
	入学定員充足率	0.17	0.21	0.54	0.25	0.25		
	在籍学生数	16	18	28	26	34		
	収容定員	72	72	72	72	72		
	収容定員充足率	0.22	0.25	0.39	0.36	0.47		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考	
経済学部	経済学科	入学者数（2年次）	—	0	1	0	1	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	(昼)経済間学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	(夜)経済間学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	1	0	1	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
商学部第一部	商学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	観光学科産業	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
第商 二学 部部	商学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
経営学部	国際 科 経 営	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	産 業 科 経 営	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考
工学部	バイオ工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	機械工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	電気工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	物質生命工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	デザイン工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
	建築学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
工学部	リ住 ア居 設・ 計イ 学ン 科テ	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
芸術学部	(芸術表現学科) 表現美術学 入学者数(2年次)	入学者数(2年次)	—	1	0	0	0		
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
		入学者数(3年次)	4	1	3	6	5		
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
		入学者数(4年次)	—	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	(写真映像学科) 映像写真学 入学者数(2年次)	入学者数(2年次)	—	2	1	0	0		
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
		入学者数(3年次)	3	1	3	2	3		
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
		入学者数(4年次)	—	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	(ビジュアルデザイン学科) デザイン学 入学者数(2年次)	入学者数(2年次)	—	1	0	0	1		
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
		入学者数(3年次)	0	0	1	1	10		
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
		入学者数(4年次)	—	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	(生活環境デザイン学科) デザイン環境学 入学者数(2年次)	入学者数(2年次)	—	0	1	0	2		
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
		入学者数(3年次)	0	4	2	3	2		
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
		入学者数(4年次)	—	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	(ソーシャルデザイン学科) ソーシャルデザイン学 入学者数(2年次)	入学者数(2年次)	—	0	0	1	1		
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
		入学者数(3年次)	6	2	4	3	6		
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
		入学者数(4年次)	—	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
学部合計		入学者数(2年次)	0	4	2	1	4		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	13	8	13	15	26		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
国際文化学部	国際文化科	入学者数（2年次）	—	1	0	3	2		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	2	0	0	3	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	日本文化科	入学者数（2年次）	1	0	1	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	臨床心理科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	1	1	1	3	2		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	2	0	0	3	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
情報科学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
理工学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	7	7	5	7	6		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	機械工学科	入学者数（2年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	電気工学科	入学者数（2年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	7	7	5	7	6		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
生命科学部	生命科学科	入学者数（2年次）	—	1	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	1	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	1	0	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	1	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
建築都市工学部	建築学科	入学者数（2年次）	—	0	1	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	2	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	住居ア・学イ科ンテ	入学者数（2年次）	—	0	1	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	都市工学デザイン	入学者数（2年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	2	0	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	2	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
地域共創学部	観光学科	入学者数（2年次）	2	0	2	1	1		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	（地域間づくり枠）	入学者数（2年次）	—	2	1	1	2		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	2	2	3	2	3		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
商学部	経営・流通学科	入学者数（2年次）	3	0	5	0	3		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	2	1	2	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
<hr/>									
学部合計		入学者数（2年次）	3	0	5	0	3		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	2	1	2	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
人間科学部	臨床心理学科	入学者数（2年次）	—	0	1	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	子ども教育学科	入学者数（2年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	2	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	スポーツ健康科学	入学者数（2年次）	1	0	0	1	0		
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—		
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—		
		入学者数（4年次）	—	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
学部合計		入学者数（2年次）	1	0	1	1	0		
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（3年次）	0	0	0	2	0		
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（**編入学**の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程>

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済学部	経済学科	一般選抜	3,495	1,065	246	244	1.01	3,244	1,066	203	238	0.85	3,319	1,108	189	180	1.05	3,139	1,132	195	180	1.08	2,518	1,056	179	175	1.02	42.02	42.02
		総合型選抜	45	23	23	25	0.92	56	29	29	25	1.16	61	41	41	42	0.98	86	49	48	44	1.09	97	58	58	45	1.29	13.62	13.62
		学校推薦型選抜	156	119	119	121	0.98	192	139	139	127	1.09	173	159	158	168	0.94	205	184	184	166	1.11	212	186	186	170	1.09	43.66	43.66
		社会人選抜	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	20	9	8	10	0.80	15	9	7	10	0.70	7	3	2	10	0.20	0	0	0	10	0.00	7	4	3	10	0.30	0.70	0.70
		秋学期入試																											
		学科合計	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98	3,430	1,365	427	400	1.07	2,834	1,304	426	400	1.07	100.00	
		経済学部合計	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98	3,430	1,365	427	400	1.07	2,834	1,304	426	400	1.07	100.00	

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
商学部	経営・流通学科	一般選抜	3,467	965	277	302	0.92	3,270	1,368	313	283	1.11	3,417	1,432	287	262	1.10	3,243	1,131	222	244	0.91	2,702	1,158	208	194	1.07	40.86	40.86
		総合型選抜	82	38	38	38	1.00	100	37	37	37	1.00	97	43	43	39	1.10	132	63	63	47	1.34	176	78	78	52	1.50	15.32	15.32
		学校推薦型選抜	203	155	155	132	1.17	232	154	153	154	0.99	218	180	180	173	1.04	259	221	221	183	1.21	267	203	203	198	1.03	39.88	39.88
		社会人選抜	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	91	38	33	28	—	53	27	24	26	0.92	49	20	16	26	0.62	42	31	26	26	1.00	44	25	20	26	0.77	3.93	3.93
		秋学期入試																											
		学科合計	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05	3,676	1,446	532	500	1.06	3,189	1,464	509	470	1.08	100.00	
		商学部合計	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05	3,676	1,446	532	500	1.06	3,189	1,464	509	470	1.08	100.00	

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
地域共創学部	観光学科	一般選抜	979	272	63	87	0.72	730	308	55	88	0.63	732	335	65	69	0.94	811	319	61	69	0.88	652	298	48	69	0.70	30.97	15.95
		総合型選抜	40	10	10	16	0.63																						

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
情報科学部	情報科学科	一般選抜	1,298	418	101	93	1.09	1,415	491	92	99	0.93	1,459	460	79	74	1.07	1,383	582	78	71	1.10	1,084	575	71	71	1.00	51.45	23.20
		総合型選抜	28	13	13	9	1.44	12	9	9	1.00	31	20	20	9	2.22	36	16	16	12	1.33	28	17	17	12	1.42	12.32	14.38	
		学校推薦型選抜	52	35	29	34	0.85	79	49	32	28	1.14	52	47	47	53	0.89	53	51	51	53	0.96	48	45	44	53	0.83	31.88	14.38
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	13	6	4	4	—	16	8	7	4	1.75	5	3	2	4	0.50	6	4	3	4	0.75	9	6	6	4	1.50	4.35	1.96
		秋学期入試																											
理工学部	機械工学科	学科合計	1,391	472	147	140	1.05	1,522	557	140	140	1.00	1,547	530	148	140	1.06	1,479	653	148	140	1.06	1,169	643	138	140	0.99	100.00	
		一般選抜	904	511	99	92	1.08	785	491	77	97	0.79	854	525	94	87	1.08	804	524	60	82	0.73	606	388	44	72	0.61	47.83	14.38
		総合型選抜	7	6	6	7	0.86	10	6	6	8	0.75	6	5	5	8	0.63	6	3	3	8	0.38	9	8	8	9	0.89	8.70	2.61
		学校推薦型選抜	27	22	22	27	0.81	31	23	19	21	0.90	31	30	29	31	0.94	29	28	28	36	0.78	36	36	36	45	0.80	39.13	11.76
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	12	3	3	4	—	7	4	4	4	1.00	5	4	4	4	1.00	2	1	0	4	0.00	5	4	4	4	1.00	4.35	1.31
電気工学科	電気工学科	秋学期入試																											
		学科合計	950	542	130	130	1.00	833	524	106	130	0.82	896	564	132	130	1.02	841	556	91	130	0.70	656	436	92	130	0.71	100.00	
		一般選抜	743	382	81	71	1.14	709	422	65	77	0.84	812	426	69	62	1.11	711	421	50	61	0.82	454	316	37	60	0.62	48.68	12.09
		総合型選抜	2	2	2	6	0.33	1	0	0	6	0.00	12	10	10	6	1.67	8	6	6	7	0.86	10	8	8	9	0.89	10.53	2.61
		学校推薦型選抜	24	22	20	20	1.00	28	26	20	14	1.43	23	23	23	29	0.79	28	27	27	29	0.93	29	28	28	30	0.93	36.84	9.15
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
理工学部合計	理工学部合計	帰国子女選抜・留学生選抜	3	3	3	3	—	2	0	0	3	—	3	3	3	3	1.00	3	2	2	3	0.67	3	3	3	1	3.00	3.95	0.98
		秋学期入試																											
		学科合計	772	409	106	100	1.06	740	448	85	100	0.85	850	462	105	100	1.05	750	456	85	100	0.85	496	355	76	100	0.76	100.00	
		理工学部合計	3,113	1,423	383	370	1.04	3,095	1,529	331	370	0.89	3,293	1,556	385	370	1.04	3,070	1,665	324	370	0.88	2,321	1,434	306	370	0.83		100.00

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
生命科学部	生命科学科	一般選抜	886	340	80	83	0.96	760	358	46	86	0.53	835	464	64	71	0.90	778	467	73	66	1.11	682	422	67	64	1.05	58.77	58.77
		総合型選抜	19	7	7	6	1.17	9	5	5	5	1.00	13	10	10	5	2.00	15	10	10	6	1.67	21	14	14	6	2.33	12.28	12.28
		学校推薦型選抜	40	24	20	19	1.05	41	29	26	17	1.53</																	

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
建築学科	建築学科	一般選抜	917	239	49	46	1.07	868	241	44	48	0.92	895	260	57	45	1.27	811	273	43	45	0.96	531	210	42	45	0.93	57.53	23.33
		総合型選抜	20	2	2	5	0.40	12	2	2	4	0.50	12	6	6	6	1.00	12	6	6	4	1.50	20	5	5	4	1.25	6.85	13.89
		学校推薦型選抜	38	20	19	22	0.86	49	24	21	21	1.00	38	23	23	22	1.05	35	30	28	24	1.17	40	27	25	24	1.04	34.25	13.89
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	3	0	0	2	—	2	1	0	2	—	2	1	0	2	0.00	2	0	0	2	0.00	2	1	1	2	0.50	1.37	0.56
	建築都市工学部	秋学期入試																											
		学科合計	978	261	70	75	0.93	931	268	67	75	0.89	947	290	86	75	1.15	860	309	77	75	1.03	593	243	73	75	0.97	100.00	
建築都市工学部	住居・インテリア学科	一般選抜	522	133	36	40	0.90	458	155	38	40	0.95	654	139	32	40	0.80	452	132	23	40	0.58	289	135	21	40	0.53	32.81	11.67
		総合型選抜	19	2	2	5	0.40	8	1	1	4	0.25	12	5	5	4	1.25	21	10	10	4	2.50	17	9	9	4	2.25	14.06	5.00
		学校推薦型選抜	56	26	26	18	1.44	31	20	20	19	1.05	44	32	32	19	1.68	54	34	34	19	1.79	38	34	34	19	1.79	53.13	18.89
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	2	1	1	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	5	0	0	2	—	2	0	0	2	0.00	0.00	0.00
	建築都市工学部	秋学期入試																											
		学科合計	599	162	65	65	1.00	497	176	59	65	0.91	710	176	69	65	1.06	532	176	67	65	1.03	346	178	64	65	0.98	100.00	
都市デザイン工学科	都市デザイン工学科	一般選抜	424	219	50	38	1.32	356	155	31	40	0.78	369	170	39	40	0.98	290	155	27	34	0.79	286	168	22	34	0.65	51.16	12.22
		総合型選抜	6	4	4	5	0.80	6	3	3	4	0.75	3	3	3	4	0.75	9	6	6	4	1.50	8	7	7	4	1.75	16.28	3.89
		学校推薦型選抜	15	15	13	15	0.87	39	31	26	14	1.86	23	23	20	14	1.43	22	21	20	20	1.00	17	16	14	20	0.70	32.56	7.78
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	2	0	0	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00
	建築都市工学部	秋学期入試																											
		学科合計	447	238	67	60	1.12	401	189	60	60	1.00	395	196	62	60	1.03	322	183	54	60	0.90	311	191	43	60	0.72	100.00	
建築都市工学部合計			2,024	661	202	200	1.01	1,829	633	186	200	0.93	2,052	662	217	200	1.09	1,714	668	198	200	0.99	1,250	612	180	200	0.90		100.00

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
芸術表現学科	一般選抜	232	110	41	38	1.08	200	79	35	31	1.13	210	84	27	35	0.77	254	120	33	35	0.94	215	102	39	35	1.11	44.32	10.74	
	総合型選抜	13	14	14	9	1.56	17	12	12	14	0.86	28	16	16	10	1.60	25	20	20	10	2.00	34	24	24	10	2.40	27.27	6.61	
	学校推薦型選抜	22	23	21	15	1.40	25	21	20	17	1.18	34	27	26	17	1.53	28	24	24	17	1.41	28	24	24	17	1.41	27.27	6.61	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
	帰国子女選抜・留学生選抜	4	2	2	3	—	0	0	0	3	—	1	1	0	3	0.00	0	0	0	3	—	4	1	1	3	0.33	1.14	0.28	
	秋学期入試																												
	学科合計	271	149	78	65	1.20	242	112	67	65	1.03	273	128	69	65	1.06	307	164	77	65	1.18	281	151	88	65	1.35	100.00		
写真・映像メディア学科	一般選抜	218	32	13	24	0.54	231	27	15	25	0.60	268	48	20	22	0.91	220	59	19	22	0.86	165	40	17	22	0.77	23.61	4.68	
	総合型選抜	29	14	14	10	1.40	34	11	11	8	1.38	29	11	11	9	1.22	20	9	9	9	1.00	48	20	20	9	2.22	27.78	5.51	
	学校推薦型選抜	36	27	27	13	2.08	43	24	24	14	1.71	36	21	21	16	1.31	33	22	22	16	1.38	49	33	33	16	2.06	45.83	9.09	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
	帰国子女選抜・留学生選抜	6	3	2	3	—	5	3	3	3	1.00	4	2	2	3	0.67	7	4	4	3	1.33	8	3	2	3	0.67	2.78	0.55	
	秋学期入試																												
	学科合計	289	76	56	50	1.12	313	65	53	50	1.06	338	83	55	50	1.10	280	94	54	50	1.08	270	96	72	50	1.44	100.00		
芸術学部	一般選抜	306	107	43	36	1.19	383	105	37	38	0.97	308	78	40	36	1.11	377	95	31	36	0.86	300	75	32	36	0.89	34.04	8.82	
	総合型選抜	23	14	14	11	1.27	35	12	12	10	1.20	51	19	19	10	1.90	41	18	18	10	1.80	64	24	24	10	2.40	25.53	6.61	
	学校推薦型選抜	47	32	32	25	1.28	49	29	28	24	1.17	60	29	29	26	1.12	44	32	31	26	1.19	67	37	37	26	1.42	39.36	10.19	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
	帰国子女選抜・留学生選抜	3	0	0	3	—	0	0	0	3	—	1	1	0	3	0.00	1	1	1	3	—	6	1	1	3	0.33	1.06	0.28	
	秋学期入試																												
	学科合計	379	153	89	75	1.19	467	146	77	75	1.03	420	127	88	75	1.17	463	146	81	75	1.08	437	137	94	75	1.25	100.00		
生活環境デザイン学科	一般選抜	142	96	36	39	0.92	168	51	24	35	0.69	151	76	18	35	0.51	114	76	20	35	0.57	112	72	25	35	0.71	39.68	6.89	
	総合型選抜	15	15	15	10	1.50	19	12	12	13	0.92	10	9	9	12	0.75	18	14	14	12	1.17	29	21	21	12	1.75	33.33	5.79	
	学校推薦型選抜	19	19	19	18	1.06	30	28	28	19	1.47	23	24	24	20	1.20	24	21	21	20	1.05	19	17	17	20	0.85	26.98	4.68	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
	帰国子女選抜・留学生選抜	5	1	1	3	—	6	3	3	3	1.00	1	0	0	3	0.00	1	0	0	3	0.00	0	0	0	3	0.00	0.00	0.00	
	秋学期入試																												
	学科合計	181	131	71	70	1.01	223	94	67	70	0.96	185	109	51	70	0.73	157	111	55	70	0.79	160	110	63	70	0.90	100.00		
ソーシャルデザイン学科	一般選抜	132	69	21	21	1.00	118	40	18	19	0.95	100	56	18	13	1.38	129	40	11	13	0.85	103	50	15	13	1.15	32.61	4.13	
	総合型選抜	14	13	13	6	2.17	8	8	8	6	1.33	11	10	10	9	1.11	20	17	17	9	1.89	17	15	15	9	1.67	32.61	4.13	
	学校推薦型選抜	18	17	16	10	1.60	14	17	16	12	1.33	15	14	14	15	0.93	23	17	17	15	1.13	17	15	15	15	1.00	32.61	4.13	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0				

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
国際文化学部	国際文化学科	一般選抜	806	213	51	52	0.98	803	239	47	52	0.90	675	272	60	45	1.33	771	325	46	43	1.07	690	349	56	43	1.30	58.33	35.67
		総合型選抜	12	5	5	6	0.83	14	6	6	4	1.50	7	7	7	6	1.17	17	9	9	8	1.13	14	8	8	8	1.00	8.33	5.10
		学校推薦型選抜	26	15	15	16	0.94	30	20	20	18	1.11	24	20	20	23	0.87	31	25	25	23	1.09	35	30	30	23	1.30	31.25	19.11
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	0	—	—	0	0	0	0	—	0.00	1.27
		帰国子女選抜・留学生選抜	11	7	5	6	—	9	4	4	6	0.67	8	2	2	6	0.33	5	2	2	6	0.33	4	2	2	6	0.33	2.08	1.27
		秋学期入試																											
		学科合計	855	240	76	80	0.95	856	269	77	80	0.96	714	301	89	80	1.11	825	362	82	80	1.03	743	389	96	80	1.20	100.00	
	日本文化学科	一般選抜	507	149	39	39	1.00	540	138	30	41	0.73	430	136	24	38	0.63	424	188	41	32	1.28	396	201	33	32	1.03	54.10	22.86
		総合型選抜	8	4	4	6	0.67	10	4	4	4	1.00	15	8	8	6	1.33	8	2	2	7	0.29	15	7	7	7	1.00	11.48	4.46
		学校推薦型選抜	29	15	15	12	1.25	29	18	18	12	1.50	29	21	21	13	1.62	18	15	15	18	0.83	19	17	17	18	0.94	27.87	10.83
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	11	7	6	3	—	7	6	6	3	2.00	5	2	2	3	0.67	4	4	4	3	1.33	7	4	4	3	1.33	6.56	2.55
		秋学期入試																											
		学科合計	555	175	64	60	1.07	586	166	58	60	0.97	479	167	55	60	0.92	454	209	62	60	1.03	437	229	61	60	1.02	100.00	
	国際文化学部合計		1,410	415	140	140	1.00	1,442	435	135	140	0.96	1,193	468	144	140	1.03	1,279	571	144	140	1.03	1,180	618	157	140	1.12		100.00

学部	学科	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の学科計に対する割合(%)	2024年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
人間科学部	臨床心理学科	一般選抜	942	172	59	53	1.11	913	185	56	54	1.04	792	172	42	44	0.95	850	162	39	38	1.03	701	183	45	38	1.18	57.69	16.67
		総合型選抜	15	3	3	3	—	22	3	3	2	1.50	26	7	7	6	1.17	30	8	8	7	1.14	34	9	9	7	1.29	11.54	8.89
		学校推薦型選抜	36	13	13	12	1.08	30	15	15	12	1.25	30	20	20	18	1.11	54	26	26	23	1.13	35	24	24	23	1.04	30.77	8.89
		社会人選抜	3	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	2	1	1	2	0.50	0	0	0	2	—	2	1	0	2	0.00	0	0	0	2	—	3	0	0	2	0	0.00	0.00
		秋学期入試																											
		学科合計	998	189	76	70	1.09	965	203	74	70	1.06	850	200	69	70	0.99	935	196	73	70	1.04	773	216	78	70	1.11	100.00	
	子ども教育学科	一般選抜	450	172	38	41	0.93	358	148	25	35	0.71	361	121	20	34	0.59	372	148	25	28	0.89	269	144	33	28	1.18	39.29	12.22
		総合型選抜	27	15	15	14	1.07	23	14	14	13	1.08	15	13	13	14	0.93	32	15	15	15	1.00	23	17	17	15	1.13	20.24	6.30
		学校推薦型選抜	41	30	30	23	1.30	46	41	41	30	1.37	53	50	50	30	1.67	44	43	43	35	1.23	37						

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	5	4	4	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	現代ビジネス専攻	専攻合計	1	1	1	7	0.14	4	4	4	7	0.57	3	3	3	7	0.43	3	3	3	7	0.43	6	5	5	7	0.71
		一般入試	0	0	0	0	0.00	4	1	1	0	0.00	3	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	3	1	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		社会人選抜	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	5	4	4	20	0.20	6	3	3	20	0.15	4	1	1	20	0.05	4	4	4	20	0.20	7	7	5	20	0.25
		経済・ビジネス研究科合計	6	5	5	27	0.19	10	7	7	27	0.26	7	4	4	27	0.15	7	7	7	27	0.26	13	12	10	27	0.37

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	2	2	2	0	0.00	6	5	5	0	0.00	7	5	5	0	0.00	9	9	7	0	0.00	8	7	6	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	8	8	5	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	4	0	0.00	7	7	5	0	0.00	12	12	12	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	1	1	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35	0.26	16	16	12	35	0.34	23	20	19	35	0.54
		工学研究科合計	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35	0.26	16	16	12	35	0.34	23	20	19	35	0.54
	造形表現専攻	一般入試	4	4	4	0	0.00	11	10	9	0	0.00	8	7	7	0	0.00	11	11	10	0	0.00	7	4	4	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00	6	6	6	0	0.00	9	9	9	0	0.00
		社会人選抜	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	13	9	9	0	0.00	13	10	9	0	0.00	9	6	6	0	0.00	9	9	9	0	0.00	12	10	8	0	0.00
		秋学期入試																									
		専攻合計	22	18	18	14	1.29	27	23	21	14	1.50	21	17	17	14	1.21	27</									

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	12	5	5	0	0.00	17	8	5	0	0.00	23	9	7	0	0.00	25	8	7	0	0.00	21	7	6	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00
		社会人選抜	1	1	1	0	0.00	5	1	1	0	0.00	3	2	0	0	0.00	4	1	1	0	0.00	3	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	5	5	5	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73	34	14	13	15	0.87	33	16	15	15	1.00
国際文化研究科合計			18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73	34	14	13	15	0.87	33	16	15	15	1.00

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	
		A0入試																										
		学校推薦型選抜	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	4	4	4	0	0.00	8	8	6	0	0.00	
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
		専攻合計	6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	10	10	8	20	0.40	
情報科学研究科合計			6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	10	10	8	20	0.40	
研究科修士課程総計			62	50	47	111	0.42	85	64	59	111	0.53	75	51	44	111	0.40	88	68	62	111	0.56	109	83	75	111	0.68	

<博士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	4	4	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80	1	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20
経済・ビジネス研究科合計			1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80	1	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00
工学研究科合計			0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
芸術表現研究科	造形表現専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67	3	3	3	6	0.50	2	2	2	6	0.33
芸術研究科合計			2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67	3	3	3	6	0.50	2	2	2	6	0.33

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	2	2	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		AO入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	3	5	0.60
国際文化研究科合計			1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	3	5	0.60

研究科	専攻	入試の種類	2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
		AO入試																										
		推薦入試																										
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	
情報科学研究科合計			0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	
研究科博士課程総計			4	4	4	24	0.17	7	7	6	24	0.25	15	15	13	24	0.54	6	6	6	24	0.25	6	6	6	24	0.25	

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 3 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 4 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 5 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 6 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 7 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 8 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 9 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」「N年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 10 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数（A）	5.0	23.1	95.2
			兼任担当科目数（B）	0.0	2.9	55.8
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	88.8%	63.0%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	経営・流通学科	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	42.6	109.2
			兼任担当科目数（B）	0.0	14.4	43.8
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	74.7%	71.4%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地域共創学部	観光学科	専門教育	専任担当科目数（A）	2.0	7.0	81.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	4.0	43.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	63.6%	65.3%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	85.6
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.4
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.1%
	地域づくり学科	専門教育	専任担当科目数（A）	2.0	8.0	97.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	2.0	34.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	80.0%	73.9%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	85.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.0%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	5.0	28.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	12.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	70.0%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	18.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	3.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	85.7%
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	6.0	37.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	11.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	77.1%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	18.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	3.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	85.7%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数（A）	24.0	0.0	77.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	11.2
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	—	87.4%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%
	機械工学科	専門教育	専任担当科目数（A）	26.6	0.0	60.2
			兼任担当科目数（B）	2.4	0.0	9.8
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	91.6%	—	86.1%
	電気工学科	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%
	教養教育		専任担当科目数（A）	24.4	3.5	65.9
			兼任担当科目数（B）	1.6	0.5	8.1
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	93.8%	87.5%	89.1%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数（A）	39.0	3.0	75.5
			兼任担当科目数（B）	2.0	0.0	14.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	95.1%	100.0%	83.9%
	教養教育	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数（A）	29.5	0.0	48.8
			兼任担当科目数（B）	7.5	0.0	15.2
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	79.7%	0.0%	76.3%
		教養教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%
	住居・インテリア学科	専門教育	専任担当科目数（A）	27.8	21.0	63.3
			兼任担当科目数（B）	9.2	0.0	19.7
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	75.2%	100.0%	76.3%
		教養教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%
	都市デザイン工学科	専門教育	専任担当科目数（A）	23.9	0.0	51.5
			兼任担当科目数（B）	3.1	0.0	16.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	88.4%	0.0%	75.8%
		教養教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	0.0%	0.0%	50.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	芸術表現学科	専門教育	専任担当科目数（A）	31.9	14.7	56.6
			兼任担当科目数（B）	22.1	24.3	53.4
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	59.1%	37.7%	51.5%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.6%
	写真・映像 メディア学科	専門教育	専任担当科目数（A）	31.0	9.3	58.3
			兼任担当科目数（B）	10.0	11.7	44.7
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	75.6%	44.3%	56.6%
	ビジュアル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数（A）	24.1	14.0	52.1
			兼任担当科目数（B）	4.9	12.0	28.9
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	83.0%	53.8%	64.3%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.6%
	生活環境 デザイン学科	専門教育	専任担当科目数（A）	33.3	11.7	57.5
			兼任担当科目数（B）	9.7	23.3	45.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	77.4%	33.3%	55.8%
		教養教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.6%
	ソーシャル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数（A）	26.5	14.3	51.3
			兼任担当科目数（B）	0.5	8.7	18.7
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	98.1%	62.2%	73.3%
		教養教育	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	84.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	50.6%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門教育	専任担当科目数（A）	8.7	0.0	41.0
			兼任担当科目数（B）	6.4	5.0	30.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	57.6%	0.0%	57.7%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	89.4
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	81.6
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	52.3%
	日本文化学科	専門教育	専任担当科目数（A）	9.0	2.0	31.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	26.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	100.0%	54.3%
	教養教育		専任担当科目数（A）	0.0	0.0	89.4
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	81.6
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	52.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人間科学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数（A）	8.0	3.0	74.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	3.0	22.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	50.0%	77.1%
	教養教育		専任担当科目数（A）	1.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	—	50.3%
	子ども教育学科	専門教育	専任担当科目数（A）	20.2	4.0	70.1
			兼任担当科目数（B）	0.8	1.0	9.9
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	96.2%	80.0%	87.6%
	教養教育		専任担当科目数（A）	1.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	—	50.3%
	スポーツ健康科学科	専門教育	専任担当科目数（A）	10.0	3.0	61.0
			兼任担当科目数（B）	1.0	4.0	23.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	90.9%	42.9%	72.6%
	教養教育		専任担当科目数（A）	1.0	0.0	86.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	85.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	—	50.3%

[注]

- 1 この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として学科単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任教員数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 5 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 7 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 8 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 9 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任教員数0.8、兼任教員数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任教員数1.0。
- 10 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任教員数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任教員数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任教員数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任教員数0.5、兼任教員数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
九州産業大学	教 授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教 授	0 0.0%	4 26.7%	9 60.0%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	8 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	4 12.9%	12 38.7%	10 32.3%	5 16.1%	0 0.0%	31 100.0%
経済学部	教 授	0 0.0%	11 57.9%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
	准教授	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	8 66.7%	1 8.3%	0 0.0%	12 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	13 40.6%	9 28.1%	9 28.1%	1 3.1%	0 0.0%	32 100.0%
	教 授	0 0.0%	6 57.9%	7 42.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	准教授	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	8 66.7%	1 8.3%	0 0.0%	9 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	13 40.6%	9 28.1%	9 28.1%	1 3.1%	0 0.0%	32 100.0%
商学部	教 授	0 0.0%	6 42.9%	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	計	0 0.0%	6 20.7%	9 31.0%	9 34.5%	4 13.8%	0 0.0%	29 100.0%
	教 授	0 0.0%	7 24.1%	19 65.5%	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
	准教授	0 0.0%	2 20.0%	4 40.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	7 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
	計	0 0.0%	9 18.8%	24 50.0%	8 16.7%	7 14.6%	0 0.0%	48 100.0%
地域共創学部	教 授	0 0.0%	8 66.7%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	専任教師	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	9 50.0%	5 27.8%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
	教 授	0 0.0%	6 40.0%	7 46.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	6 23.1%	9 34.6%	9 34.6%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
建築都市工学部	教 授	0 0.0%	6 40.0%	7 46.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%
	専任教師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	6 23.1%	9 34.6%	9 34.6%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
芸術学部	教授	0 0.0%	10 43.5%	12 52.2%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	10 25.0%	17 42.5%	9 22.5%	4 10.0%	0 0.0%	40 100.0%
国際文化学部	教授	0 0.0%	3 25.0%	9 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	4 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 17.6%	10 58.8%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	17 100.0%
人間科学部	教授	0 0.0%	10 55.6%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	10 27.0%	12 32.4%	12 32.4%	3 8.1%	0 0.0%	37 100.0%
健康・スポーツ科学センター	教授	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	7 100.0%
語学教育研究センター	教授	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	専任講師	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	11 50.0%	8 36.4%	0 0.0%	22 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 11.5%	2 7.7%	13 50.0%	8 30.8%	0 0.0%	26 100.0%
基礎教育センター	教授	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
その他	教授	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
学士課程合計		0 0.0%	78 24.2%	112 34.8%	92 28.6%	40 12.4%	0 0.0%	322 100.0%
定年 66 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
経済学部	経済学科	在籍学生数(A)	1,501	1,541	1,583			
		うち留年者数(B)	0	52	57			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	3.4	3.6			
		うち退学者数(C)	19	30	24	22	12	18
	(昼間経済学主科)	退学率(C)/(A)*100	1.3	1.9	1.5			
		在籍学生数(A)	59	22	4			
		うち留年者数(B)	55	14	3			
		留年率(B)/(A)*100	93.2	63.6	75.0			
	(夜間経済学主科)	うち退学者数(C)	4	8	1	10	4	
		退学率(C)/(A)*100	6.8	36.4	25.0			
		在籍学生数(A)	10	5	1			
		うち留年者数(B)	8	5	1			
	計	留年率(B)/(A)*100	80.0	100.0	100.0			
		うち退学者数(C)	2	0	0			1
		退学率(C)/(A)*100	20.0	0.0	0.0			
		在籍学生数(A)	1,570	1,568	1,588			
		うち留年者数(B)	63	71	61			
		留年率(B)/(A)*100	4.0	4.5	3.8			
		うち退学者数(C)	25	38	25			
		退学率(C)/(A)*100	1.6	2.4	1.6			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
商学部	経営・流通学科	在籍学生数(A)	1,988	2,048	2,075			
		うち留年者数(B)	0	70	68			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	3.4	3.3			
		うち退学者数(C)	52	46	45	20	18	24
		退学率(C)/(A)*100	2.6	2.2	2.2			
地域共創学部	(地域特化型)観光学科	在籍学生数(A)	1,988	2,048	2,075			
		うち留年者数(B)	0	70	68			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	3.4	3.3			
		うち退学者数(C)	52	46	45			
		退学率(C)/(A)*100	2.6	2.2	2.2			
学部	地域共創学部	在籍学生数(A)	551	573	579			
		うち留年者数(B)	0	9	15			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	1.6	2.6			
		うち退学者数(C)	6	8	10	4	5	4
		退学率(C)/(A)*100	1.1	1.4	1.7			
	(地域特化型)観光学科	在籍学生数(A)	498	528	533			
		うち留年者数(B)	0	20	8			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	3.8	1.5			
		うち退学者数(C)	4	5	6	4	1	9
		退学率(C)/(A)*100	0.8	0.9	1.1			
	計	在籍学生数(A)	1049	1101	1112			
		うち留年者数(B)	0	29	23			
		留年率(B)/(A)*100	0.0	2.6	2.1			
		うち退学者数(C)	10	13	16			
		退学率(C)/(A)*100	1.0	1.2	1.4			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
商学部第一部	商学科	在籍学生数(A)	64	14	4			
		うち留年者数(B)	48	14	3			
		留年率(B)/(A)*100	75.0	100.0	75.0			
		うち退学者数(C)	16	0	1	9	2	
		退学率(C)/(A)*100	25.0	0.0	25.0			
	観光産業学科	在籍学生数(A)	17	2	0			
		うち留年者数(B)	15	1	0			
		留年率(B)/(A)*100	88.2	50.0	—			
		うち退学者数(C)	2	1	0	6	1	
		退学率(C)/(A)*100	11.8	50.0	—			
計	計	在籍学生数(A)	81	16	4			
		うち留年者数(B)	63	15	3			
		留年率(B)/(A)*100	77.8	93.8	75.0			
		うち退学者数(C)	18	1	1			
		退学率(C)/(A)*100	22.2	6.3	25.0			

学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
商学部第二部	商学科	在籍学生数(A)	5	1	0			
		うち留年者数(B)	3	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	60.0	0.0	—			
		うち退学者数(C)	2	1	0	1		
		退学率(C)／(A)*100	40.0	100.0	—			
計		在籍学生数(A)	5	1	0			
		うち留年者数(B)	3	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	60.0	0.0	—			
		うち退学者数(C)	2	1	0			
		退学率(C)／(A)*100	40.0	100.0	—			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
経営学部	国際経営学科	在籍学生数(A)	37	12	1			
		うち留年者数(B)	32	7	1			
		留年率(B)／(A)*100	86.5	58.3	100.0			
		うち退学者数(C)	5	5	0	5	1	1
		退学率(C)／(A)*100	13.5	41.7	0.0			
	産業経営学科	在籍学生数(A)	38	5	3			
		うち留年者数(B)	30	4	3			
		留年率(B)／(A)*100	78.9	80.0	100.0			
		うち退学者数(C)	8	1	0	3	3	
		退学率(C)／(A)*100	21.1	20.0	0.0			
計		在籍学生数(A)	75	17	4			
		うち留年者数(B)	62	11	4			
		留年率(B)／(A)*100	82.7	64.7	100.0			
		うち退学者数(C)	13	6	0			
		退学率(C)／(A)*100	17.3	35.3	0.0			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
理工学部	情報科学科	在籍学生数(A)	593	594	603			
		うち留年者数(B)	23	44	26			
		留年率(B)／(A)*100	3.9	7.4	4.3			
		うち退学者数(C)	18	13	14	12	12	11
		退学率(C)／(A)*100	3.0	2.2	2.3			
	機械工学科	在籍学生数(A)	460	482	447			
		うち留年者数(B)	31	26	28			
		留年率(B)／(A)*100	6.7	5.4	6.3			
		うち退学者数(C)	10	6	6	13	3	5
		退学率(C)／(A)*100	2.2	1.2	1.3			
	電気工学科	在籍学生数(A)	368	382	368			
		うち留年者数(B)	12	24	26			
		留年率(B)／(A)*100	3.3	6.3	7.1			
		うち退学者数(C)	14	14	9	8	6	6
		退学率(C)／(A)*100	3.8	3.7	2.4			
計		在籍学生数(A)	1,421	1,458	1,418			
		うち留年者数(B)	66	94	80			
		留年率(B)／(A)*100	4.6	6.4	5.6			
		うち退学者数(C)	42	33	29			
		退学率(C)／(A)*100	3.0	2.3	2.0			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
生命科学部	生命科学科	在籍学生数(A)	372	373	402			
		うち留年者数(B)	3	8	12			
		留年率(B)／(A)*100	0.8	2.1	3.0			
		うち退学者数(C)	5	8	10	6	4	1
		退学率(C)／(A)*100	1.3	2.1	2.5			
計		在籍学生数(A)	372	373	402			
		うち留年者数(B)	3	8	12			
		留年率(B)／(A)*100	0.8	2.1	3.0			
		うち退学者数(C)	5	8	10			
		退学率(C)／(A)*100	1.3	2.1	2.5			

学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
建築都市工学部	建築学科	在籍学生数(A)	266	293	299			
		うち留年者数(B)	3	9	7			
		留年率(B)／(A)*100	1.1	3.1	2.3			
		うち退学者数(C)	2	5	3	7	5	2
	イン住 学科テ居 リ・ア	退学率(C)／(A)*100	0.8	1.7	1.0			
		在籍学生数(A)	268	263	263			
		うち留年者数(B)	3	4	14			
		留年率(B)／(A)*100	1.1	1.5	5.3			
	都市 工学デザ イン	うち退学者数(C)	3	3	6	3	1	4
		退学率(C)／(A)*100	1.1	1.1	2.3			
		在籍学生数(A)	237	238	237			
		うち留年者数(B)	7	15	18			
	計	留年率(B)／(A)*100	3.0	6.3	7.6			
		うち退学者数(C)	11	3	7	4	2	6
		退学率(C)／(A)*100	4.6	1.3	3.0			
		在籍学生数(A)	771	794	799			
		うち留年者数(B)	13	28	39			
		留年率(B)／(A)*100	1.7	3.5	4.9			
		うち退学者数(C)	16	11	16			
		退学率(C)／(A)*100	2.1	1.4	2.0			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
工学部	機械工学科	在籍学生数(A)	9	2	0			
		うち留年者数(B)	9	2	0			
		留年率(B)／(A)*100	100.0	100.0	—			
		うち退学者数(C)	0	0	0		1	
	電気情報 工学科	退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	—			
		在籍学生数(A)	3	2	0			
		うち留年者数(B)	3	2	0			
		留年率(B)／(A)*100	100.0	100.0	—			
	物化質 生命学科	うち退学者数(C)	0	0	0		1	
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	—			
		在籍学生数(A)	0	0	0			
		うち留年者数(B)	0	0	0			
	デ都市 工学デザ イン盤	留年率(B)／(A)*100	—	—	—			
		うち退学者数(C)	0	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	—	—			
		在籍学生数(A)	2	0	0			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
工学部	建築学科	在籍学生数(A)	0	0	0			
		うち留年者数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	—	—	—			
		うち退学者数(C)	0	0	0			
	テ住 学科ア・ リ居・設 計	退学率(C)／(A)*100	—	—	—			
		在籍学生数(A)	1	0	0			
		うち留年者数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	—	—			
	テバ イイ クオ スロ 学科	うち退学者数(C)	1	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	100.0	—	—			
		在籍学生数(A)	1	0	0			
		うち留年者数(B)	1	0	0			
	計	留年率(B)／(A)*100	100.0	—	—			
		うち退学者数(C)	0	0	0		1	1
		退学率(C)／(A)*100	0.0	—	—			
		在籍学生数(A)	16	4	0			
		うち留年者数(B)	15	4	0			
		留年率(B)／(A)*100	93.8	100.0	—			
		うち退学者数(C)	1	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	6.3	0.0	—			

学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
情報科学部	情報科学科	在籍学生数(A)	9	2	0			
		うち留年者数(B)	8	1	0			
		留年率(B)／(A)*100	88.9	50.0	—			
		うち退学者数(C)	1	1	0	5	2	
	計	退学率(C)／(A)*100	11.1	50.0	—			
芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数(A)	9	2	0			
		うち留年者数(B)	8	1	0			
		留年率(B)／(A)*100	88.9	50.0	—			
		うち退学者数(C)	1	1	0			
	計	退学率(C)／(A)*100	11.1	50.0	—			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数(A)	292	278	295			
		うち留年者数(B)	3	12	12			
		留年率(B)／(A)*100	1.0	4.3	4.1			
		うち退学者数(C)	3	6	5	6	6	6
		退学率(C)／(A)*100	1.0	2.2	1.7			
	写真・ア・映像メ	在籍学生数(A)	218	225	226			
		うち留年者数(B)	3	11	6			
		留年率(B)／(A)*100	1.4	4.9	2.7			
		うち退学者数(C)	7	7	8	4	2	3
	ビ・ジ・イ・ュ・ン・ア・ル・デ	在籍学生数(A)	319	332	322			
		うち留年者数(B)	10	10	12			
		留年率(B)／(A)*100	3.1	3.0	3.7			
		うち退学者数(C)	16	4	13	11	6	3
		退学率(C)／(A)*100	5.0	1.2	4.0			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
芸術学部	生活環境学境デザイン	在籍学生数(A)	249	248	241			
		うち留年者数(B)	5	4	7			
		留年率(B)／(A)*100	2.0	1.6	2.9			
		うち退学者数(C)	8	4	10	2	1	2
		退学率(C)／(A)*100	3.2	1.6	4.1			
	ソーシャルデザイン	在籍学生数(A)	156	174	187			
		うち留年者数(B)	1	5	9			
		留年率(B)／(A)*100	0.6	2.9	4.8			
		うち退学者数(C)	6	6	5	2	1	1
	美術学科	在籍学生数(A)	—	—	—			
		うち留年者数(B)	—	—	—			
		留年率(B)／(A)*100	—	—	—			
		うち退学者数(C)	—	—	—			
	デザイン学科	在籍学生数(A)	1	0	0			
		うち留年者数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	—	—			
		うち退学者数(C)	1	0	0	1		
	写真映像学科	在籍学生数(A)	1	0	0			
		うち留年者数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	—	—			
		うち退学者数(C)	1	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	100.0	—	—			
計		在籍学生数(A)	1,236	1,257	1,271			
		うち留年者数(B)	22	42	46			
		留年率(B)／(A)*100	1.8	3.3	3.6			
		うち退学者数(C)	42	27	41			
		退学率(C)／(A)*100	3.4	2.1	3.2			

学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
国際文化学部	国際文化学科	在籍学生数(A)	318	317	330			
		うち留年者数(B)	13	7	14			
		留年率(B)／(A)*100	4.1	2.2	4.2			
		うち退学者数(C)	12	10	6	3	2	1
	日本文化学科	退学率(C)／(A)*100	3.8	3.2	1.8			
		在籍学生数(A)	249	237	235			
		うち留年者数(B)	8	6	7			
		留年率(B)／(A)*100	3.2	2.5	3.0			
	臨床心理学科	うち退学者数(C)	4	6	8	5	2	1
		退学率(C)／(A)*100	1.6	2.5	3.4			
		在籍学生数(A)	6	1	1			
		うち留年者数(B)	4	1	0			
		留年率(B)／(A)*100	66.7	100.0	0.0			
		うち退学者数(C)	2	0	1	2		
		退学率(C)／(A)*100	33.3	0.0	100.0			
計		在籍学生数(A)	573	555	566			
		うち留年者数(B)	25	14	21			
		留年率(B)／(A)*100	4.4	2.5	3.7			
		うち退学者数(C)	18	16	15			
		退学率(C)／(A)*100	3.1	2.9	2.7			
学部	学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
人間科学部	臨床心理学科	在籍学生数(A)	286	293	296			
		うち留年者数(B)	0	7	5			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	2.4	1.7			
		うち退学者数(C)	1	2	2	1	3	2
		退学率(C)／(A)*100	0.3	0.7	0.7			
	子ども教育学科	在籍学生数(A)	267	321	325			
		うち留年者数(B)	0	3	4			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.9	1.2			
		うち退学者数(C)	5	9	4	4	1	3
	スポーツ健康科学科	退学率(C)／(A)*100	1.9	2.8	1.2			
		在籍学生数(A)	319	330	334			
		うち留年者数(B)	0	5	3			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	1.5	0.9			
		うち退学者数(C)	5	6	5	1	1	5
		退学率(C)／(A)*100	1.6	1.8	1.5			
計		在籍学生数(A)	872	944	955			
		うち留年者数(B)	0	15	12			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	1.6	1.3			
		うち退学者数(C)	11	17	11			
		退学率(C)／(A)*100	1.3	1.8	1.2			
学士課程合計		在籍学生数(A)	10,038	10,138	10,194			
		うち留年者数(B)	343	402	369			
		留年率(B)／(A)*100	3.4	4.0	3.6			
		うち退学者数(C)	256	218	209			
		退学率(C)／(A)*100	2.6	2.2	2.1			

<修士課程>

研究科	専攻		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)		
						2021	2022	2023
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数(A)	5	8	6			
		うち留学生数(B)	0	1	1			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	12.5	16.7			
		うち退学者数(C)	0	0	1			1
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	16.7			
	現代ビジネス専攻	在籍学生数(A)	7	4	6			
		うち留学生数(B)	0	0	2			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.0	33.3			
		うち退学者数(C)	0	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0			
工学研究科	デザイン産業技術専攻	在籍学生数(A)	12	12	12			
		うち留学生数(B)	0	1	3			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	8.3	25.0			
		うち退学者数(C)	0	0	1			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	8.3			
	計	在籍学生数(A)	22	25	21			
		うち留学生数(B)	1	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	4.5	0.0	0.0			
		うち退学者数(C)	0	0	1			1
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	4.8			
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数(A)	22	25	21			
		うち留学生数(B)	1	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	4.5	0.0	0.0			
		うち退学者数(C)	0	0	1			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	4.8			
	計	在籍学生数(A)	40	39	45			
		うち留学生数(B)	1	0	2			
		留年率(B)／(A)*100	2.5	0.0	4.4			
		うち退学者数(C)	1	0	1			
		退学率(C)／(A)*100	2.5	0.0	2.2			
国際文化研究科	国際文化専攻	在籍学生数(A)	25	25	28			
		うち留学生数(B)	1	1	5			
		留年率(B)／(A)*100	4.0	4.0	17.9			
		うち退学者数(C)	0	0	1			1
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	3.6			
	計	在籍学生数(A)	25	25	28			
		うち留学生数(B)	1	1	5			
		留年率(B)／(A)*100	4.0	4.0	17.9			
		うち退学者数(C)	0	0	1			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	3.6			
情報研究科学	情報科学専攻	在籍学生数(A)	9	6	7			
		うち留学生数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数(C)	0	0	0			1
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0			
	計	在籍学生数(A)	10	6	7			
		うち留学生数(B)	0	0	0			
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数(C)	0	0	0			
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0			
修士課程合計	在籍学生数(A)	109	107	113				
	うち留学生数(B)	3	2	10				
	留年率(B)／(A)*100	2.8	1.9	8.8				
	うち退学者数(C)	1	0	4				
	退学率(C)／(A)*100	0.9	0.0	3.5				

<博士課程>

研究科	専攻		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)			
						2021	2022	2023	
経済 研究・ 学科ジ ネ	経 済 ス 専・ 攻ジ ネ	在籍学生数(A)	2	6	6				
		うち留年者数(B)	1	1	1				
		留年率(B)／(A)*100	50.0	16.7	16.7				
		うち退学者数(C)	0	0	0				
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0				
計		在籍学生数(A)	2	6	6				
		うち留年者数(B)	1	1	1				
		留年率(B)／(A)*100	50.0	16.7	16.7				
		うち退学者数(C)	0	0	0				
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0				
工 学 研 究 科	デ ザ 産 イ 業 ン 技 專 術 攻	在籍学生数(A)	2	4	4				
		うち留年者数(B)	1	1	0				
		留年率(B)／(A)*100	50.0	25.0	0.0				
		うち退学者数(C)	0	0	0			1	
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0				
計		在籍学生数(A)	2	4	4				
		うち留年者数(B)	1	1	0				
		留年率(B)／(A)*100	50.0	25.0	0.0				
		うち退学者数(C)	0	0	0				
		退学率(C)／(A)*100	0.0	0.0	0.0				
研究科	専攻		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)			
						2021	2022	2023	
芸 術 研 究 科	造 形 表 現 専 攻	在籍学生数(A)	6	8	11				
		うち留年者数(B)	2	0	2				
		留年率(B)／(A)*100	33.3	0.0	18.2				
		うち退学者数(C)	0	1	0				
		退学率(C)／(A)*100	0.0	12.5	0.0				
計		在籍学生数(A)	6	8	11				
		うち留年者数(B)	2	0	0				
		留年率(B)／(A)*100	33.3	0.0	0.0				
		うち退学者数(C)	0	1	0				
		退学率(C)／(A)*100	0.0	12.5	0.0				
国 際 文 化 研 究 科	国 際 文 化 専 攻	在籍学生数(A)	8	10	9				
		うち留年者数(B)	0	0	3				
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.0	33.3				
		うち退学者数(C)	1	1	1				
		退学率(C)／(A)*100	12.5	10.0	11.1				
計		在籍学生数(A)	8	10	9				
		うち留年者数(B)	0	0	3				
		留年率(B)／(A)*100	0.0	0.0	33.3				
		うち退学者数(C)	1	1	1				
		退学率(C)／(A)*100	12.5	10.0	11.1				
研究科	専攻		2021年度	2022年度	2023年度	備考(4月末退学者数)			
						2021	2022	2023	
情報 研究 科 学	情 報 科 学 専 攻	在籍学生数(A)	0	0	0				
		うち留年者数(B)	0	0	0				
		留年率(B)／(A)*100	0	0	—				
		うち退学者数(C)	0	0	0				
		退学率(C)／(A)*100	0	0	—				
計		在籍学生数(A)	0	0	0				
		うち留年者数(B)	0	0	0				
		留年率(B)／(A)*100	0	0	—				
		うち退学者数(C)	0	0	0				
		退学率(C)／(A)*100	0	0	—				
博士課程合計		在籍学生数(A)	18	28	30				
		うち留年者数(B)	4	2	4				
		留年率(B)／(A)*100	22.2	7.1	13.3				
		うち退学者数(C)	1	2	1				
		退学率(C)／(A)*100	5.6	7.1	3.3				

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数(A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者(B)」「うち退学者数(C)」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者(B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数(C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数(C)」のみに算入し、「うち留年者(B)」には含めないでください。
- 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあっては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額C/A
中村治四郎奨学金(新入生)	学内	給付	97	2,591	3.7	63,092,500	650,438
中村治四郎奨学金(旧制度2~4年次生)	学内	給付	232	7,603	3.1	179,374,600	773,166
経済支援奨学金	学内	給付	14	4,966	0.3	5,040,000	360,000
上野拓記念奨学金	学内	給付	3	1,243	0.2	720,000	240,000
遠隔地学生予約型奨学金	学内	給付	2	208	1.0	720,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	35	4,814	0.7	8,400,000	240,000
日本学生支援機構(学部)	学外	給付	1,515	9,954	15.2	1,619,503,300	1,068,979
日本学生支援機構(学部)	学外	貸与	5,103	9,954	51.3	3,282,352,300	643,220
(公財) 松尾建設技術振興財団	学外	給付	1	164	0.6	360,000	360,000
大分市奨学資金	学外	貸与	1	156	0.6	540,000	540,000
(公財) ニビキ育英会	学外	給付	2	7,706	0.0	960,000	480,000
(一財) あしなが育英会	学外	貸与	6	9,954	0.1	3,600,000	600,000
(公財) 交通遺児育英会	学外	貸与	3	10,194	0.0	1,920,000	640,000
(公財) 島根県育英会	学外	貸与	1	49	2.0	360,000	360,000
(公財) 山口県ひとづくり財団	学外	貸与	2	384	0.5	1,728,000	864,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	12	1005	1.2	7,776,000	648,000
(公財) 長崎県育英会	学外	貸与	4	475	0.8	2,400,000	600,000
(公財) 大分県奨学会	学外	貸与	6	355	1.7	5,184,000	864,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	1	321	0.3	756,000	756,000
(公財) 沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	2	161	1.2	1,320,000	660,000
熊本市奨学資金	学外	貸与	1	166	0.6	612,000	612,000
(社福) 福岡県社会福祉協議会	学外	貸与	30	234	12.8	11,440,000	381,333
(社福) 宮崎県社会福祉協議会	学外	貸与	1	8	12.5	300,000	300,000
(社福) 佐賀県社会福祉協議会	学外	貸与	1	10	10.0	300,000	300,000
語学実践研修奨励金	学内	給付	13	9,954	0.1	5,200,000	400,000
語学実践研修奨励金	学内	給付	1	10,194	0.0	100,000	100,000
九州産業大学派遣留学生奨学金	学内	給付	5	5,463	0.1	6,400,000	1,280,000
九州産業大学受入れ留学生奨学金	学内	給付	2	-	-	450,000	225,000
外国人優秀学生奨学金(学部)	学内	給付	10	190	5.3	3,600,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	7	190	3.7	1,680,000	240,000
文部科学省私費外国人留学生學習奨励費〔就職支援特別枠〕〔12か月〕(学部)	学外	給付	1	190	0.5	576,000	576,000
文部科学省私費外国人留学生學習奨励費〔予約枠〕〔12か月〕(学部)	学外	給付	1	50	2.0	576,000	576,000
文部科学省私費外国人留学生學習奨励費〔就職支援特別枠〕〔6か月〕(学部)	学外	給付	3	190	1.6	864,000	288,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 西日本三建サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	240	0.4	300,000	300,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 八頭司留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	2	240	0.8	1,000,000	500,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 太田ミゾタ留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	240	0.4	500,000	500,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 福岡市職員留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	240	0.4	300,000	300,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 福岡市国際財団奨学金(学部)	学外	給付	3	240	1.3	1,800,000	600,000
(公財) 福岡県国際交流ｾﾝﾀｰ 福岡ｱｼﾞｱ留学生里親奨学金〔12ヵ月〕(学部)	学外	給付	4	240	1.7	960,000	240,000
(公財) 潤上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	152	0.7	600,000	600,000
(公財) 渕上育英会奨学金〔1年〕(学部)	学外	給付	1	152	0.7	600,000	600,000
(公財) 吉川育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	240	0.4	600,000	600,000
ロータリー米山奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	287	0.3	1,200,000	1,200,000
※(公財) 日本国際教育支援協会 MHIベトナム奨学金(学部)	学外	給付	1	69	1.4	2,160,000	2,160,000
日本学生支援機構(大学院)	学外	貸与	23	98	23.5	22,372,000	972,696
九州産業大学大学院奨学金	学外	給付	20	145	13.8	7,200,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(大学院)	学外	給付	1	47	2.1	240,000	240,000
文部科学省私費外国人留学生學習奨励費〔就職支援特別枠〕〔6か月〕(大学院)	学外	給付	1	47	2.1	288,000	288,000
(公財) 福岡よかトビア国際交流財団 福岡市国際財団奨学金(大学院)	学外	給付	1	47	2.1	600,000	600,000

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
経済学部	研究費総額	27,635,299	100.0%	36,762,122	100.0%	36,769,307	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,391,000	15.9%	12,935,112	35.2%	12,979,231	35.3%
	内	競争的研究費	7,511,000	27.2%	2,574,000	7.0%	3,098,000	8.4%
	外	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	15,733,299	56.9%	21,253,010	57.8%	19,605,076	53.3%
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	1,087,000	3.0%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
商学部	研究費総額	42,224,488	100.0%	25,554,009	100.0%	23,905,820	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,959,000	11.7%	14,171,000	55.5%	15,309,032	64.0%
	内	競争的研究費	8,480,000	20.1%	2,011,000	7.9%	1,998,000	8.4%
	外	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	10,808,088	25.6%	9,367,009	36.7%	5,220,788	21.8%
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	5,000	0.0%	1,180,000	4.9%
	外	受託研究費	17,482,400	41.4%	0	0.0%	198,000	0.8%
	外	共同研究費	495,000	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
地域共創学部	研究費総額	52,400,844	100.0%	52,390,067	100.0%	51,045,824	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	5,693,000	10.9%	15,108,842	28.8%	14,410,248	28.2%
	内	競争的研究費	7,335,000	14.0%	1,184,000	2.3%	1,620,000	3.2%
	外	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	23,457,595	44.8%	22,928,920	43.8%	18,464,576	36.2%
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	11,200,000	21.4%	10,000,000	19.1%	12,000,000	23.5%
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	1,430,000	2.7%	909,000	1.7%	246,000	0.5%
	外	受託研究費	3,243,174	6.2%	1,799,700	3.4%	4,175,000	8.2%
	外	共同研究費	42,075	0.1%	459,605	0.9%	130,000	0.3%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
理工学部	研究費総額	66,705,710	100.0%	88,123,334	100.0%	118,484,928	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	10,208,761	15.3%	22,480,000	25.5%	23,699,460	20.0%
	学内 競争的研究費	20,183,000	30.3%	14,195,000	16.1%	15,916,000	13.4%
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	27,221,514	40.8%	27,031,713	30.7%	30,012,454	25.3%
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	26,988,000	22.8%
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	2,330,537	3.5%	13,313,438	15.1%	10,040,644	8.5%
	学外 受託研究費	2,341,998	3.5%	6,407,183	7.3%	3,369,470	2.8%
	学外 共同研究費	4,419,900	6.6%	4,696,000	5.3%	8,458,900	7.1%
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
生命科学部	研究費総額	33,569,616	100.0%	34,345,147	100.0%	40,437,786	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,775,000	8.3%	7,975,334	23.2%	9,109,180	22.5%
	学内 競争的研究費	14,664,000	43.7%	10,860,000	31.6%	10,769,800	26.6%
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	8,527,729	25.4%	6,783,913	19.8%	7,004,236	17.3%
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	2,332,962	6.9%	4,530,000	13.2%	7,344,670	18.2%
	学外 受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	1,110,000	2.7%
	学外 共同研究費	5,269,925	15.7%	4,195,900	12.2%	5,099,900	12.6%
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
建築都市工学部	研究費総額	35,580,166	100.0%	45,859,219	100.0%	68,846,727	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,030,000	11.3%	10,596,265	23.1%	11,721,815	17.0%
	学内 競争的研究費	10,364,000	29.1%	5,417,000	11.8%	10,545,000	15.3%
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	12,141,966	34.1%	9,974,063	21.7%	8,658,512	12.6%
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	13,000,000	18.9%
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	5,500,000	15.5%	3,008,292	6.6%	11,649,000	16.9%
	学外 受託研究費	2,972,200	8.4%	16,156,599	35.2%	10,284,000	14.9%
	学外 共同研究費	572,000	1.6%	707,000	1.5%	2,988,400	4.3%
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
芸術学部	研究費総額	31,946,150	100.0%	33,990,356	100.0%	34,006,932	100.0%
	学 内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,069,000	22.1%	19,025,000	56.0%	20,678,600	60.8%
	競争的研究費	10,508,000	32.9%	0	0.0%	1,188,000	3.5%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外 科学研究費補助金	5,696,539	17.8%	6,037,256	17.8%	4,216,741	12.4%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	2,083,000	6.5%	2,600,000	7.6%	2,875,000	8.5%
	受託研究費	6,089,611	19.1%	5,659,252	16.6%	3,492,030	10.3%
	共同研究費	500,000	1.6%	668,848	2.0%	1,556,561	4.6%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際文化学部	研究費総額	23,424,334	100.0%	20,516,463	100.0%	26,527,997	100.0%
	学 内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	3,450,000	14.7%	8,100,000	39.5%	9,832,885	37.1%
	競争的研究費	5,770,000	24.6%	756,000	3.7%	1,015,000	3.8%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外 科学研究費補助金	13,954,334	59.6%	11,660,463	56.8%	15,680,112	59.1%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	250,000	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
人間科学部	研究費総額	53,390,736	100.0%	51,123,246	100.0%	54,285,501	100.0%
	学 内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,765,000	12.7%	17,310,000	33.9%	17,359,526	32.0%
	競争的研究費	12,845,000	24.1%	979,000	1.9%	3,693,000	6.8%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学 外 科学研究費補助金	22,348,736	41.9%	16,726,455	32.7%	18,647,475	34.4%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	500,000	0.9%	3,155,291	6.2%	4,150,000	7.6%
	受託研究費	9,960,500	18.7%	9,960,500	19.5%	10,215,500	18.8%
	共同研究費	971,500	1.8%	2,992,000	5.9%	220,000	0.4%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
芸術研究科	研究費総額	230,000	100.0%	230,000	100.0%	230,000	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	230,000	100.0%	230,000	100.0%	230,000	100.0%
	学内 競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
	学外 受託研究費	—	—	—	—	—	—
	学外 共同研究費	—	—	—	—	—	—
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
健康・スポーツ科学センター	研究費総額	14,156,072	100.0%	15,816,469	100.0%	13,490,851	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	1,440,000	10.2%	3,060,000	19.3%	3,110,382	23.1%
	学内 競争的研究費	3,596,000	25.4%	6,153,000	38.9%	7,400,000	54.9%
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	6,370,072	45.0%	3,288,469	20.8%	2,570,469	19.1%
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	2,750,000	19.4%	3,205,000	20.3%	410,000	3.0%
	学外 受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外 共同研究費	0	0.0%	110,000	0.7%	0	0.0%
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
語学教育研究センター	研究費総額	9,250,221	100.0%	11,137,598	100.0%	12,314,338	100.0%
	学内 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,970,000	32.1%	10,716,927	96.2%	10,127,186	82.2%
	学内 競争的研究費	5,922,000	64.0%	0	0.0%	1,954,000	15.9%
	学内 その他	—	—	—	—	—	—
	学外 科学研究費補助金	358,221	3.9%	420,671	3.8%	233,152	1.9%
	学外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外 奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外 受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外 共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外 その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
基礎教育センター	研究費総額	13,417,589	100.0%	13,970,958	100.0%	20,593,468	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,350,000	17.5%	5,494,000	39.3%	6,721,265	32.6%
	学 外	競争的研究費	2,831,000	21.1%	577,000	4.1%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	—
	学 内	科学研究費補助金	6,861,589	51.1%	6,524,958	46.7%	11,805,103	57.3%
	学 外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学 外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	570,000	2.8%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	122,100	0.6%
	外	共同研究費	1,375,000	10.2%	1,375,000	9.8%	1,375,000	6.7%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
総合機器センター	研究費総額	850,000	100.0%	1,690,000	100.0%	1,437,300	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	200,000	23.5%	800,000	47.3%	700,000	48.7%
	学 外	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	—
	学 内	科学研究費補助金	650,000	76.5%	890,000	52.7%	737,300	51.3%
	学 外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学 外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
臨床心理センター	研究費総額	295,000	100.0%	350,000	100.0%	350,000	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	33.9%	350,000	100.0%	350,000	100.0%
	学 外	競争的研究費	195,000	66.1%	0	0.0%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	—
	学 内	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学 外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学 外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
伝統みらい 研究センター	研究費総額	529,000	100.0%	350,000	100.0%	350,000	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	200,000	37.8%	350,000	100.0%	350,000	100.0%
	内	競争的研究費	329,000	62.2%	0	0.0%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	
	学 外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
美術館	研究費総額	1,696,675	100.0%	1,863,146	100.0%	818,495	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	470,000	27.7%	740,000	39.7%	580,000	70.9%
	内	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	
	学 外	科学研究費補助金	1,226,675	72.3%	1,123,146	60.3%	238,495	29.1%
	外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	その他	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
学術研究推進機構	研究費総額	622,293	100.0%	1,997,633	100.0%	1,843,818	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	
	内	競争的研究費	—	—	—	—	—	
	内	その他	—	—	—	—	—	
	学 外	科学研究費補助金	622,293	100.0%	1,997,633	100.0%	1,843,818	100.0%
	外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	
	外	奨学寄附金	—	—	—	—	—	
	外	受託研究費	—	—	—	—	—	
	外	共同研究費	—	—	—	—	—	
	外	その他	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
九州産業大	研究費総額	100,000	100.00%	350,000	100.00%	350,000	100.00%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	100.00%	350,000	100.00%	350,000
	内	競争的研究費	—	—	—	—	—
	外	その他	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	—	—	—	—	—
	外	受託研究費	—	—	—	—	—
	外	共同研究費	—	—	—	—	—
	外	その他	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際交流センター	研究費総額	400,000	100.00%	350,000	100.0%	350,000	100.0%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	25.00%	350,000	100.0%	350,000
	内	競争的研究費	300,000	75.00%	0	0.0%	0
	外	その他	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	—	—	—	—	—
	外	受託研究費	—	—	—	—	—
	外	共同研究費	—	—	—	—	—
	外	その他	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
子育て支援室	研究費総額	470,000	100.00%	0	0.0%	410,000	100.0%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—
	内	競争的研究費	—	—	—	—	—
	外	その他	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	470,000	100.00%	0	0.0%	410,000
	外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	—	—	—	—	—
	外	受託研究費	—	—	—	—	—
	外	共同研究費	—	—	—	—	—
	外	その他	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2021年度		2022年度		2023年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
オープンイノベーションセンター	研究費総額	—	—	7,150,000	100.00%	2,795,000	100.0%
	学 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	内 その他	—	—	—	—	—	—
	学 科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	2,795,000	100.0%
	学 民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外 奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
	受託研究費	—	—	7,150,000	100.0%	0	0.0%
	共同研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

※1 「経常研究費（教員当り積算校費総額）」とは、個人研究費、育成研究費、学術研究助成金、国内・国外研修経費の配分額合計を指します。

※2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、申請に基づき審査を経て交付される実用化支援研究費の配分額を指します。

「科学研究費補助金」は、次の条件で計上しています。

※3 (1)代表分については、学外研究者への配分額を除いた額とする。(2)専任教員が他機関から受入れた分担金を含む。(3)前倒し及び繰越し額を含む。(4)間接経費を含む。(5)年度途中の転出入分も含む(期首転出は除く)

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

	比 率	算 式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	% 50.3	% 46.7	% 47.1	% 45.0	% 44.7	
2	人 件 費 依 存 率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	61.6	58.6	60.5	58.3	57.1	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	39.6	48.5	42.8	43.9	44.3	
4	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	6.1	5.6	7.3	6.8	5.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 収 入	4.4	▲3.0	14.9	5.5	5.2	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入	95.6	103	85.1	94.5	94.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額	188.0	111.0	94.0	105.1	101.7	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	81.7	79.7	77.8	77.3	78.3	
10	寄 付 金 比 率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	2.1	1.0	0.9	1.5	1.1	
11	經 常 寄 付 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 經 常 収 入	0.2	0.8	0.9	1.4	1.0	
12	補 助 金 比 率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	9.4	12.4	12.1	14.5	14.4	
13	經 常 補 助 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 經 常 収 入	9.6	12.0	13.8	14.4	14.4	
14	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	49.1	7.2	9.5	10.4	6.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	減 価 償 却 額 經 常 支 出	19.1	20.0	19.9	18.4	17.6	
16	經 常 収 支 差 額 比 率	經 常 収 支 差 額 經 常 収 入	4.0	▲0.8	2.8	4.3	5.4	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	0.6	▲3.8	0.6	2.4	3.5	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比 率	算 式 (* 100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	% 48.0	% 45.1	% 45.4	% 43.4	% 42.9	
2	人 件 費 依 存 率	人 件 費 学生生徒等納付金	58.9	56.4	58.3	56.1	54.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	39.8	48.9	43.1	44.4	44.7	
4	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	4.1	3.9	4.9	5.0	4.2	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 収 入	6.7	▲0.3	18.5	8.5	8.0	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入	93.3	100.3	81.5	91.5	92.0	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額	192.2	108.3	88.0	102.4	98.7	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	81.6	79.9	78.0	77.3	78.4	
10	寄 付 金 比 率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	0.3	0.6	0.7	1.4	0.9	
11	經 常 寄 付 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 経 常 収 入	0.2	0.4	0.6	1.2	0.8	
12	補 助 金 比 率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	9.6	12.4	12.0	14.5	14.4	
13	經 常 補 助 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 経 常 収 入	9.6	12.0	13.9	14.4	14.4	
14	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	51.5	7.4	7.4	10.7	6.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	減 価 償 却 額 経 常 支 出	20.0	20.7	19.5	19.3	18.3	
16	經 常 収 支 差 額 比 率	經 常 収 支 差 額 経 常 収 入	8.0	2.0	6.3	7.3	8.2	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	4.5	▲0.9	4.4	5.5	6.4	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の「事業活動収支内訳表」の大学部門の数値を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。「学校法人会計基準」に基づかない大学単体の財務計算書類からは算出しないでください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 総資産	% 93.5	% 93.2	% 91.3	% 91.4	% 91.4	
2	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産 総資産	6.5	6.8	8.7	8.6	8.6	
3	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 総負債+純資産	3.8	3.8	4.0	3.8	4.1	
4	流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債 総負債+純資産	3.4	3.1	3.4	3.4	3.5	
5	純 資 産 構 成 比 率	純資産 総負債+純資産	92.8	93.1	92.6	92.8	92.4	
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	繰越収支差額 総負債+純資産	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 10.6	▲ 10.5	
7	固 定 比 率	固定資産 純資産	100.8	100.1	98.6	98.5	98.9	
8	固 定 長 期 適 合 率	固定資産 純資産+固定負債	96.8	96.2	94.5	94.6	94.7	
9	流 動 比 率	流動資産 流動負債	192.3	219.3	255.8	256.3	246.1	
10	総 負 債 比 率	総負債 総資産	7.2	6.9	7.4	7.2	7.6	
11	負 債 比 率	総負債 純資産	7.8	7.4	8.0	7.8	8.2	
12	前 受 金 保 有 率	現金預金 前受金	269.4	286.2	348.5	350.6	343.3	
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	99.8	98.7	99.7	97.8	100.0	
14	基 本 金 比 率	基本金 基本金要組入額	99.4	99.9	99.2	99.4	99.6	
15	減 価 償 却 比 率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	47.9	49.8	48.4	53.9	55.1	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。